2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1	やまなしけん 山梨県	2009/3	山梨県地球温暖化対策実行計画のなかで、長期ビジョンとして2050年までに「CO2ゼロやまなし」を実現と明記	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す。
2	きょうとふ 京都府 きょうとし 京都市	2019/5/11	・IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明。あわせて、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表 ・京都市地球温暖化対策条例を改正し，2050年二酸化炭素排出量正味ゼロを目指すことを明記（2020年12月改正）	■2004年に日本初の地球温暖化対策に特化した条例を制定。温室効果ガス排出量はピークアウトしており，エネルギー消費量はピーク時から28%削減、ごみ量は半減などの成果が上がっている。 ■2050年の削減シナリオでは、正味ゼロが技術的には達成可能であることが、京都市協力のもと実施されたNPO等による研究で示されている。 ■1997年の「京都議定書」に続き、2019年5月にIPCC総会のホストシティとしてパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地となった。 ■京都市地球温暖化対策条例（愛称：2050京からCO2ゼロ条例）を改正（2020年12月） （主な改正点） ・2050年二酸化炭素排出量正味ゼロを目指すことを明記 ・2030年度の削減目標の見直し（1990年度比40%削減 ⇒ 2013年度比40%以上削減） ・中規模排出事業者へのエネルギー消費量等報告書の提出義務の新設 ・ 建築物に係る再エネ導入義務の強化 （大規模：導入義務量の引き上げ。中規模：導入義務の新設） ・建築士による再エネ導入に係る説明義務の新設 ■京都市地球温暖化対策計画＜2021-2030＞の策定 （概要） ・4つの分野（ライフスタイル，ビジネス，エネルギー，モビリティ）の転換を進める施策の展開により，省エネの加速（エネルギー排出量18%以上削減）と再エネの飛躍的な拡大（消費電力に占める割合を35%以上に拡大）を図る。 ・また，森林・農地等の吸収機能の保全・強化を図り，CO2の吸収源対策を推進する。
3	とうきょうと 東京都	2019/5/21	東京都は、Urban 20（U20）の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言 「ゼロエミッション東京」（2019年12月策定）にて明記	プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど）や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）
4	かながわけん 神奈川県 よこはまし 横浜市	2019/6/17	JCLPシンポジウム「再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響　急増する再エネ100%への企業ニーズ」におけるオープニングスピーチにおいて、市長が2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 横浜市は2018年改定の実行計画で「2050年も見据えて今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化」を明記。	再生可能エネルギーを軸とした広域連携 ・再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環（まちおこし等）により地域循環共生圏の形成を目指す。 　具体的には、横浜市・東北12市町村（青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市）の連携
5	おおさかふ 大阪府	2019/10/7	「2050年に府内の二酸化炭素（CO2）の排出量・実質ゼロを目指す」と府知事が表明。	府は来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針
6	とくしまけん 徳島県	2019/11/15	定例記者会見の場で、知事が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。	徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げている。水素エネルギーの率先導入を一層図ることにより「環境先進県」として2050年温室効果ガス実質排出ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
7	神奈川県 小田原市	2019/11/22	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。 現在改定中の「小田原市エネルギー計画」の長期目標に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	小田原市は、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築を実施。エネルギーインフラの機能を担い、レジリエンスの強化などの地域課題を同時解決。 地域新電力等と連携しながら、2050年の脱炭素化に向けて民間主導のイノベーションの地域での促進を目指す。
8	奈良県 生駒市	2019/11/25	定例記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ生駒」の実現に向け、環境モデル都市及びSDGs未来都市としての取組をさらに加速させ、幅広い分野で総合的な取組を展開することを宣言。	・地産エネルギーの利用拡大（いこま市民パワーによる地産地消ほか） ・需用側の省エネ推進 ・資源循環の推進（資源循環コミュニティステーションの実証を踏まえた100の複合型コミュニティづくりほか）
9	岩手県	2019/11/27	知事が定例記者会見の場で、令和2年度に策定予定の次期岩手県環境基本計画に、当該計画期間を超えた目標として、「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を掲げることを発表	・全県的な団体・機関で構成する温暖化防止いわて県民会議を中心に各主体が温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な行動に取り組む県民運動を展開 ・全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用 ・地域資源の好循環に向けた再エネ由来の水素の利活用を推進 ・具体的な取組は、来年度策定する計画に盛り込む予定。
10	神奈川県	2019/11/28	神奈川県議会において、知事が「「2050年の脱炭素社会」の実現を目指して全力で取り組む」と表明 神奈川県のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html	・「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づき、事業者向けの計画書制度や住宅の省エネ化を進めるとともに、九都県市で連携して高効率家電への買替を進める。 ・「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
11	福島県 郡山市	2019/11/28	臨時記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	・2021年に地球温暖化対策に係る総合的な計画を策定し、中長期的な取組を定めるとともに、横浜市やこおりやま連携中枢都市圏自治体との広域連携による地域循環共生圏の形成を目指す。 ・地域新電力の設立等による再生可能エネルギーの有効活用と地産地消の推進 ・燃料電池自動車、水素ステーションの普及促進による水素利活用の推進 ・クールチョイスの推進
12	愛知県 豊田市	2019/11/29	市長記者会見の場で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 今後策定する、第8次総合計画後期実践計画や地球温暖化防止行動計画において目標として設定する予定	・環境モデル都市として、脱炭素に向けた既存技術の積み上げや新技術の活用、ライフスタイルの転換に係る取組を継続して展開 ・産業、民生など多様な主体と連携し、脱炭素の目標の共有や行動のきっかけとなる取組を検討 ・SDGs未来都市として行っているSDGsパートナー（※）の仕組みの活用 ・水素社会を含め、様々な技術の劇的な革新を期待しつつ、既にCO2ゼロにチャレンジしている企業の取組など、産業界等と連携した実績の積み上げ ※SDGsの達成、持続可能なまちの実現に向け、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等
13	岩手県 久慈市	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・来年度の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定。
14	岩手県 二戸市	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	横浜市との再生可能エネルギーに関する連携協定に基づく取組み等を進め、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとともに、人やモノの交流を促進し、地方創生に結び付ける。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
15	岩手県 洋野町	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・2014年に策定した再生可能エネルギービジョンの更なる推進によるエネルギー自給率の向上 ・メガソーラー、大型風力、洋上風力の設置計画の推進によるエネルギーの地域循環、地産地消の推進 ・町民のソーラーパネル設置費、蓄電池設置費助成の推進・検討 ・森林の整備促進によるCO２吸収効果増大の推進 ・自律分散型エネルギーシステムの構築推進
16	岩手県 一戸町	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・既存新電力への支援と協力により、再エネの地産地消推進と、包括連携協定を締結した横浜市向けの供給を拡大する ・再エネ地産地消の具体化の先例として、町内公共施設で使用する電気は原則、地産再エネとし、順次切替えを行っている ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環（まちおこし等）により地域循環共生圏の形成を目指す。
17	岩手県 軽米町	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・全国有数のメガソーラー発電事業を計５か所計画し、うち３か所が稼働。また、畜産が盛んな地域性を活用し、バイオマス発電が2016年に稼働している。 ・横浜市と東北12市町村の広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした「環境と経済の好循環」を生み出し、地域循環共生圏の形成を目指す。
18	岩手県 葛巻町	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	「地域循環共生圏」の理念に基づき、次の事項について相互に連携し協力する。 ・再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大。 ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出。 ・再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言。
19	岩手県 九戸村	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・再生可能エネルギーを軸とした広域連携（横浜市との連携協定） ・北岩手９市町村において、地域循環共生圏の構築に向けての取り組みの推進 ・既存の施策（公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光パネル設置補助、ごみ減量化対策への補助（コンポスト購入））等の継続実施 ・今後建設が予定される風力発電事業への誘致活動や協力の実施 ・クールチョイスの推進。
20	岩手県 野田村	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO２実質ゼロを目指す。 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。
21	岩手県 普代村	2019/12/2	2019年２月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手９市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・横浜市と県北９市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・普代村地球温暖化対策実行計画を軸としたカーボン・マネジメント強化を図り、公共施設におけるCO2削減を目指す。 ・地域内の二酸化炭素排出量の削減に向けた検討の推進を図る。
22	栃木県 那須塩原市	2019/12/3	臨時記者会見において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言	地球温暖化対策や気候変動適応等に係る施策に積極的に取り組むため、本市組織に「気候変動対策局」を新置し、地域気候変動適応センターの運営や現在策定中の那須塩原市気候変動適応計画に基づき関係事業を推進していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
23	みえけん 三重県	2019/12/4	定例記者会見において、知事が「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して」を2019年12月15日、「みえ環境フェア2019」において宣言することを表明。	方向性や具体的な施策については、来年度に予定している「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」策定に向けた議論の中で、有識者や事業者等、県民のご意見を踏まえて検討する。
24	くまもとけん 熊本県	2019/12/4	2019年12月4日 熊本県議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを知事が宣言	熊本県では、2020年度に「第六次熊本県環境基本計画」、「第二次熊本県総合エネルギー計画」を策定予定。 その中で「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいく。
25	あいちけん 愛知県 みよしし みよし市	2019/12/4	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までにCO2排出量実質「ゼロ」を目指してまいります。」と表明。 現在改定中の「みよし市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・家庭の省エネ推進 ・資源循環の推進（市内3箇所目のリサイクルステーションの建設など） ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
26	ながのけん 長野県	2019/12/6	県議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、同日知事が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	2021年度を初年度とする新たな環境エネルギー戦略（第四次長野県地球温暖化防止県民計画）において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す中長期的な取組を策定
27	さいたまけん 埼玉県 ちちぶし 秩父市	2019/12/6	2019年12月に記者発表により、「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・地域新電力と連携し、電源開発等の事業を軸とした再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・市公共施設のCO2排出量ゼロに向けた取り組みの推進 ・その他、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、計画的な各種施策の推進
28	みやぎけん 宮城県	2019/12/10	県議会において，知事が来年度改定予定の次期宮城県環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロの目標を掲げる方向」と表明	・宮城県地球温暖化対策実行計画（2018年10月策定）において，温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で31%削減とし，国（26%削減）を上回る目標を掲げて取り組んでいる。 ・「脱炭素社会」の実現に向け，地産地消型エネルギーの導入拡大，住宅・建築物の省エネ化の推進，脱炭素型ビジネスモデルの推進，水素エネルギーの普及拡大，環境・エネルギー関連産業の振興など総合的かつ計画的に取組を推進する。
29	ふくおかけん 福岡県 おおきまち 大木町	2019/12/12	2019年12月12日議会において、議会の同意を得て、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現」を目指すこととしている。	・温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現に向けての機運づくりを行うため、町民や関係団体、近隣市町に向けて講演会などを実施する。 ・2030年までに公共施設の使用電力を全て再生可能エネルギーで賄う。 ・具体的な取組みについては、今後、気候非常事態宣言行動計画に盛り込む。
30	とっとりけん 鳥取県 ほくえいちょう 北栄町	2019/12/20	2019年12月20日の議会において、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに北栄町におけるゼロカーボン（人為起源のCO_2の実質排出ゼロ）」を目指すこととしている。	・徹底した省エネ、最大限の再エネの活用 ・気候変動問題に関する普及啓発・教育 ・バイオマスを含めた森林資源の管理や農地の適切な保全 ・地方公共団体実行計画の抜本的見直し ・持続可能な発展を見据えた公共施設等のマネジメント等、他の行政分野における気候変動対策の主流化

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
31	群馬県（ぐんまけん）	2019/12/25	2019年12月に知事が環境大臣と会談し、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ」を宣言。自然災害による死者ゼロ、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロ、プラスチックごみゼロ、食品ロスゼロを実現し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させる。	○「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 ・長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など群馬県の恵まれた再生可能エネルギー資源のフル活用 ・エネルギーの自立・分散化(地産地消)の推進 ・水素社会の実現 ○省エネ・節電対策のさらなる推進など
32	鹿児島県（かごしまけん） 鹿児島市（かごしまし）	2019/12/25	定例記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言。 今後、2021年度策定予定の「鹿児島市第三次環境基本計画」及び「鹿児島市第二次地球温暖化アクションプラン」等に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた具体的施策を盛り込み、体系的に事業の展開を図っていく予定。	・南国ならではの豊かな太陽の恵みを活かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ・一般廃棄物を活用した再生可能エネルギーの創エネ ・走行時CO2排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進 ・家庭・事業所等でのエコスタイルへの転換
33	滋賀県（しがけん）	2020/1/6	定例記者会見で、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」のキックオフを宣言。2050年までに県内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し取組を開始。 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」キックオフ宣言ホームページ 「https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/309038.html」	・二酸化炭素排出量実質ゼロの取組に賛同していただける県民や事業者等を募って賛同の登録をしてもらうことにより、この取組を、行政だけではなく、全県的なムーブメントとして県民や事業者等にも広げ、機運を盛り上げていく。 ・2021年度に改定する「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」において、具体的な取組を盛り込む予定。
34	群馬県（ぐんまけん） 太田市（おおたし）	2020/1/7	定例記者会見で「2050年脱炭素社会の実現に向けて」を表明。	再生可能エネルギーを軸として、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させ、幅広い分野での総合的な取組を展開する。 ・地域新電力と共同し、再生可能エネルギーの地産地消の更なる拡大。 ・焼却施設の排熱を利用した発電を効率的に活用。 ・アンモニア水を原料とした燃料電池の普及促進。 ・省エネ機器等の導入推進。
35	熊本県（くまもと） 熊本市（くまもとし）	2020/1/18	環境省シンポジウム「気候変動を踏まえた脱炭素社会の実現に向けて」において、熊本連携中枢都市圏2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明（18市町村）。	熊本連携中枢都市圏では、2020年度に「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定予定であり、当該計画において、地域循環共生圏の考え方に基づき、より効果的に脱炭素化社会を醸成するため、様々な施策を展開する。
36	熊本県（くまもと） 菊池市（きくちし）	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
37	熊本県（くまもと） 宇土市（うとし）	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
38	熊本県（くまもと） 宇城市（うきし）	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
39	熊本県（くまもと） 阿蘇市（あそし）	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
40	熊本県（くまもと） 合志市（こうし し）	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
41	熊本県 美里町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
42	熊本県 玉東町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
43	熊本県 大津町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
44	熊本県 菊陽町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
45	熊本県 高森町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
46	熊本県 西原村	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
47	熊本県 南阿蘇村	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
48	熊本県 御船町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
49	熊本県 嘉島町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
50	熊本県 益城町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
51	熊本県 甲佐町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
52	熊本県 山都町	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
53	鳥取県	2020/1/30	定例記者会見において、知事が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明	2019年度末に策定予定の「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」において、2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指し、低炭素化に向けた具体的な取組施策等を規定
54	山形県 東根市	2020/1/31	記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、様々な分野で総合的な取組を展開することを宣言。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・地域の省エネ推進 ・庁舎内、関係施設の省エネ推進 ・次期計画策定時、ゼロカーボンシティの考え方を反映する。
55	静岡県 御殿場市	2020/2/3	報道機関へ「宣言」をプレスリリースして表明	エコガーデンシティ構想やSDGsの実現に向けた様々な取組を通じて、ゼロカーボンシティを目指す。 ・再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池　自動車）の普及促進 ・省エネや循環型社会形成に向けた取組 ・その他

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
56	北海道 古平町	2020/2/3	古平町ホームページ内に「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	図書館、地域防災センター、地域交流センター、役場庁舎が一体となった中心拠点誘導複合施設の道内初のZEB化を契機とし再生可能エネルギー、省エネ高効率機器の導入や町内事業者に対し国の補助制度を活用した省エネ機器への更新等の推進
57	東京都 葛飾区	2020/2/6	区長の定例記者会見において、2050年までに区内CO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」を宣言	2020年度から策定に着手する「第3次葛飾区環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定
58	神奈川県 鎌倉市	2020/2/7	市長が、記者会見において表明した「鎌倉市気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目指します」と表明	・公共施設における再生可能エネルギーの率先的な導入及び調達、電気自動車の導入拡大等。 ・地域の未利用エネルギー（バイオマス等）の活用の推進 ・市民の再生可能エネルギーや電気自動車の導入を促進するための補助制度の充実 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策や都市緑化の取組の充実
59	大阪府 枚方市	2020/2/8	2020.2.8「ひらかたエコフォーラム」において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にすることを目指すことを宣言	・市民団体や市内事業者と気候変動問題の課題を共有し、連携して省エネルギーなど地球温暖化対策の取り組みを推進。 ・公共施設において、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの率先導入及び市民や事業者への拡大。 ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び導入の検討。
60	福島県 大熊町	2020/2/9	2020年２月９日、小泉環境大臣と大熊町吉田町長が面会・記者会見した際に「大熊町2050ゼロカーボン」を宣言。 2020年度、総合的なビジョンを策定予定。	（理念） 原発事故を経験した町だからこそ、原発や化石エネルギーに頼らず、地域の再エネを活用した持続可能なまちづくりに取り組み、我々の子ども、孫たちが誇りをもって語れるまちを目指す。 （具体的な施策の方向性） １　創る　地域資源を活用したエネルギー創出 （太陽光、風力等の自然エネルギー） ２　巡る　地域内循環システム構築 （スマートコミュニティ、再エネ100%産業拠点 地域新電力等） ３　贈る　持続可能な大熊を将来世代へ （SDGsと教育、社会的起業家支援等）
61	京都府	2020/2/11	２月１１日開催の「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式(※)において、主催者あいさつの中で知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言 ※世界で地球環境の保全に多大な貢献をされた方々の功績を顕彰する取組	・京都府総合計画「京都夢実現プラン」（2019年10月策定）において、「温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦」を掲げるとともに、現在、京都府地球温暖化対策条例及び京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向けた検討を進めており、その中で、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定(2021年4月改正予定)
62	愛媛県	2020/2/12	「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」の両計画案に係る愛媛県環境審議会会長からの答申の際に、知事が長期目標として2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会を目指すことを表明。	・2020年2月に策定した「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」に、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現を目指すことを明記した。 ・温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大、建築物のネット・ゼロ・エネルギー化など、既存技術を最大限活用した抜本的な温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収源対策に県民総ぐるみで取り組むとともに、今後の脱炭素イノベーションによる革新的技術等の導入促進など、あらゆる取組を通して脱炭素社会の実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
63	神奈川県 川崎市	2020/2/17	令和２年第１回川崎市議会定例会における「令和２年度施政方針」の中で、市長が、ＣＯ２排出実質ゼロを目指し2050年の脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを表明	・「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入、水素の利活用、次世代自動車の普及、循環型社会の形成、環境技術・環境産業による貢献などの取組を推進 ・脱炭素社会の実現に向けて目指す将来像とその実現に向けた戦略を令和２年度に示す予定
64	岩手県 八幡平市	2020/2/19	八幡平市議会において、市長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	・2021年度に策定する「第２次八幡平市環境基本計画」に2050年ゼロカーボンに取り組むことを盛り込み、併せて温室効果ガスの削減目標を定めた「八幡平市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の2021年度の見直しに向けて、具体的な施策の構築を進める。 ・さきに宣言をした岩手県と連携し、地熱をはじめとする全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用する。
65	愛知県 半田市	2020/2/20	令和２年３月定例会の市長施政方針において、市長が「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明	・2020年度に「第２次半田市環境基本計画」を策定し、その中で2030年度までの取組内容、目標値を明示する。 ・2021年度（予定）に2050年を目標とした戦略を策定する。
66	福岡県 福岡市	2020/2/21	令和2年度予算案の公表過程において，「2040年度温室効果ガス実質ゼロ」をめざすことや「脱炭素社会へのチャレンジ」を表明	福岡市の地域特性やポテンシャルを踏まえ，「市役所が率先して取組む」「新たなイノベーションを生み出す」「市民・事業者の行動を変える」「福岡市の技術で世界に貢献する」を取組みの柱とし，「脱炭素社会」の実現に向けたチャレンジを開始 ・新たなイノベーション創出（次世代モビリティ・食品ロス削減） ・マイボトル用「給水スポット」の設置 ・行政手続き等オンライン化　等 今後，改定予定の「福岡市地球温暖化対策実行計画」等に，温室効果ガス排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み，総合的・計画的な取組みを推進
67	新潟県 佐渡市	2020/2/23	2020年2月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が県が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	・2019年2月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・粟島浦村と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の利活用などの取組をすすめる。 ・今後策定する「佐渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
68	長野県 白馬村	2020/2/23	長野県（北アルプス地域振興局）及び大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村による2020年２月23日開催の「大北地域気候変動対策セミナー」においてに、2050年　二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言	・村民ともに白馬村から積極的に気候変動の危機に向き合い、他自治体の取り組む模範となります。 ・2050 年における再生可能エネルギー自給率100%（村内CO2排出実績ゼロ）による脱炭素社会の実現を目指します。 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」を更に推進します。
69	新潟県 粟島浦村	2020/2/23	2020年２月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が県が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	・2019年２月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・佐渡市と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の利活用などの取組をすすめる。 ・今後策定する「粟島浦村地球温暖化対策実行計画」において2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
70	富山県 魚津市	2020/2/24	魚津市ホームページ上で、2050年にCO2排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指し挑戦することを表明	・「第二次魚津市環境基本計画」（計画期間：2021年度から10年間）の策定において、2050年のCO2実質ゼロを目指す基本事業を検討する。 ・水の循環が市域で完結しているという、世界的にもまれな特徴「魚津の水循環」の恵みを守り未来へ継承していくために、森林環境の保全をはじめ、環境負荷をより少なくする取り組みを進める。 ・2019年度に市が取り組んだ「COOL　CHOICE」普及啓発活動を継続し、できることから始めようという意識の醸成を図る。
71	石川県 加賀市	2020/2/25	「2050年に加賀市内の二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」と市長が議会で表明。	・「加賀市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域内経済循環による地域社会の活性化と持続可能で強靭な地域社会を目指し、自治体新電力と連携し、再生可能エネルギーの普及と電源開発等の事業に取り組み、再生可能エネルギーの地消地産を推進 ・市民や企業とともにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを推進
72	三重県 志摩市	2020/2/25	定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティしま」を目指し、SDGs未来都市として、環境・経済・社会の3つの視点から持続可能なまちづくりの取り組みをさらに進め、市民や事業者等と一体になって、脱炭素社会の実現に向け、取り組む決意を表明。	・「エシカル・パール」をはじめ自然エネルギー電力を利用した、エネルギーの地域間連携の推進。 ・全市的な取り組みとして、脱プラスチックに向けた宣言、条例化等を検討。 ・家庭の省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進。
73	北海道 札幌市	2020/2/26	2018年度から改定作業を進めている「仮称）札幌市気候変動対策行動計画（たたき台）」では、IPCC1.5℃特別報告書を踏まえ、温室効果ガス排出量を2030年に2010年比で45％削減、2050年に実質ゼロとする目標を掲げている。 市議会の代表質問の質疑の中で、市長が「2050年には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すこと」を表明するとともに、2030年についても改定中の計画に高い目標を掲げる考えを表明。	「仮称）札幌市気候変動対策行動計画」において、札幌市環境審議会や札幌市環境保全協議会の意見も踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けた2050年のあるべき姿と2030年目標の達成に向けた取組を示す予定。
74	愛知県 岡崎市	2020/2/27	市議会3月定例会の市長提案説明において、「本市における二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにする。」と表明	・岡崎市地球温暖化対策実行計画の推進（本計画で温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で28%削減することとし、国（26%）を上回る目標を掲げて取り組んでいる。） ・本市が出資する地域新電力会社の事業利益を活用した再エネ利用の普及拡大 ・西三河首長誓約推進協議会における「持続可能なエネルギーアクションプラン（エネルギー地産地消戦略・広域連携戦略）」の推進
75	長野県 池田町	2020/2/28	議会において、町長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・住宅用太陽光パネル設置、生ごみ処理機などごみ減量化対策、住宅断熱化や省エネ機器導入等補助の継続実施 ・今後は、新たな施策も検討しながら、住民事業者と協働し、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
76	石川県 金沢市	2020/3/3	市議会において、市長が施政方針で、2020年度新たに地球温暖化対策実行計画を策定する中で、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げることを表明。	2020年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定する際に、長期目標として2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。
77	京都府 与謝野町	2020/3/4	令和2年3月定例会の冒頭において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	「与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定に向けた検討を進めており、2020年度に改定する当該計画の中で、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
78	ふくしまけん 福島県 なみえまち 浪江町	2020/3/5	浪江町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	水素の利活用検討、再生可能エネルギーの導入推進、スマートコミュニティの構築等を進め、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出の削減を目指す。
79	かながわけん 神奈川県 かいせいまち 開成町	2020/3/5	開成町議会において、町長がZEBで整備した新庁舎を起点に町全体で二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むとして、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」をを宣言 町ホームページ上に近日中に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	日本初のZEB庁舎である役場庁舎を起点に、ZEHを始めとする住宅のエコロジー化への補助や電気自動車の普及促進を図り、SDGsの実現に向けた様々な取組を展開する。
80	とやまけん 富山県	2020/3/6	「とやまゼロカーボン推進宣言」共同宣言式を開催し、知事が民間の関係団体とともに2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを共同宣言	・「新とやま温暖化ストップ計画（2019年８月策定）」に基づき、レジ袋無料配布廃止運動や食品ロス対策といった県民・事業者・行政が連携した取組に加え、再生可能エネルギーの推進、水と緑の森づくり税を活用した里山林整備など、温室効果ガスの排出量削減や吸収源対策などに徹底して取り組む。 ・「SDGs未来都市」にも選定された本県の持続可能な地域づくりのノウハウを生かしながら、国の取組みと歩調を合わせ、地域を挙げて脱炭素社会づくりに向けた取組みを加速する。
81	とっとりけん 鳥取県 なんぶちょう 南部町	2020/3/9	令和2年第2回定例議会において、令和2年度施政方針の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・環境問題に関する普及啓発 ・家庭等でのエコスタイルへの転換 ・温暖化防止実行計画の抜本的な見直し ・地域新電力会社と連携した、再エネ・省エネ事業、レジリエンス強化事業等の推進
82	ほっかいどう 北海道	2020/3/11	令和２年第１回定例道議会において、知事が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指す」旨を表明	2020年度に予定している「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
83	ながのけん 長野県 おたりむら 小谷村	2020/3/16	議会において、村長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	森林整備を推進し、木材利用による村内温室効果ガスの排出を上回る効果的な吸収源の整備を行い、新たな山作りの検討をする。
84	おかやまけん 岡山県 まにわし 真庭市	2020/3/17	2020年３月17日、市長が、記者会見において、脱炭素を前提とするまちづくりを加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ都市を目指す「ゼロカーボンシティまにわ宣言」を実施。また、同３月23日、真庭市議会が、真庭市定例議会において、「ゼロカーボンシティまにわ」に向けた決議を実施。 また、2021年２月２日に、岡山都市圏連携協議会において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うとともに、各市町が各々の取組を進めることに同意し、共同で記者発表を行った。	『真庭市第２次環境基本計画』にある〝低炭素で持続可能なエコタウン〟の実現に向け、ソフト・ハード両面から脱炭素のまちづくりを行う。 ・木質バイオマスや豊富な水資源など、地域資源を活用した再生エネルギーの創出を進め、地域エネルギー自給率100%を目指す。また、地域マイクログリッド構築によるエコで災害につよいまちづくりを行う。 ・エコカー・自転車・公共交通を活用した、回遊性が高く、エコで健康な交通網づくりを行う。 ・地産食材の給食利用など、地産地消を促進し、フードマイレージを低減する。 ・ごみの減量化という地域課題解決に向けた資源循環システムを構築する。 ・スマート農業の推進により、農業による環境負荷を低減する。 ・「COOL CHOICE(賢い選択)」推進により、エシカルな行動ができる人づくりを行う。 ・地域資源〝木〟を、脱炭素型の建材・プラスチック製品代替品として活用を図る。 ・蒜山高原をSDGsに沿った国立公園にすることを目指し、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを行う。 ・2021年度策定予定の「第４次真庭市地球温暖化対策実行計画」において、ゼロカーボンシティまにわに向けた取り組みを明記する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
85	長野県 軽井沢町	2020/3/18	町長が「2050年までにCO_2排出量実質ゼロ」宣言を表明。	来年度以降、環境基本計画を策定し、CO_2排出実質ゼロに向けた施策を盛り込む方針
86	兵庫県 明石市	2020/3/23	2020年３月23日明石市議会の「気候非常事宣言に関する決議」を受けて、同日市長が「気候非常事態宣言」を表明、宣言文において2050年までにCO2排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指すことを明記。	・市が推進するSDGsの理念に基づき、環境・経済・社会の3側面の統合的な向上を図るため、地域循環共生圏の構築に向け、様々な地域資源の活用を検討する。 ・再生可能エネルギーの活用を軸とし、水素等の新エネルギーの活用についても検討する。 ・その他、今後の方向性や具体の施策については、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の改定にあわせ定めることとする。
87	佐賀県 武雄市	2020/3/24	月例記者会見において、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を宣言	・当面は、市職員の温暖化対策に対する意識の向上 ・庁内および市民からの温暖化対策に関するアイデア等の募集
88	静岡県 浜松市	2020/3/30	2020年3月30日の市長定例記者会見で、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、浜松市域”RE100″を実現する」と表明	・浜松市域”RE100″の定義： 浜松市内の再エネ電源≧浜松市内の総電力使用量 ・浜松市の強み「エネルギー」と「林業」を活かし、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。 ・浜松市域”RE100”戦略の3本柱 ①再生可能エネルギーの導入・利用拡大 ②徹底した省エネ+イノベーション ③森林の二酸化炭素吸収
89	長崎県 平戸市	2020/4/1	2020年４月１日開催の定例記者懇談会において市長が、現在実施中のCO2排出ゼロ対策の継続的な取り組みの推進を図ることの意思表明として、「ゼロカーボンシティひらど」を表明。併せて2020年度策定予定の地方公共団体実行計画の中に、「ゼロカーボンシティひらど」を推進する旨の文言を明記する。 （令和２年３月平戸市議会定例会における閉会挨拶において、市長が2020年４月１日に表明することを報告済）	平戸市は、2014年９月に「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」を行い、現在、「平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画」に則り、2023年度を目標年としたCO2排出実質ゼロの実現に向け取り組んでいる。今後は、現計画の計画的遂行と併せ、今後の世界の潮流にあわせた地球温暖化対策に取り組むこととする。 ・再生可能エネルギー（風力・太陽光発電・木質バイオマス等）の導入、省エネルギー対策（LED化、高効率機器への切り替え等）の実施、森林吸収の３つの柱によりCO2の排出、削減の収支ゼロを目指す。 ・令和２年度において、現計画の後期計画と併せて、地方公共団体実行計画を策定予定。
90	愛媛県 松山市	2020/4/8	「松山市環境モデル都市行動計画」に長期目標として「2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指す」と明記し、ホームページ上に公表。	・松山市環境モデル都市行動計画に「世界や国の動向、様々な技術の研究や開発状況を受けて計画や目標を見直し、2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの社会（脱炭素社会）の実現を目指す」ことを明記。 ・実現に向けては、現在の取組の延長にとどまらず、日々研究・開発される技術やサービスを最大限に活用したライフスタイル及び事業活動のイノベーションを追求し、社会活動の質の向上と経済発展を同時実現する「ゼロカーボンシティまつやま ～誰もが安心して住み続けられるスマートシティ～」を基本理念とした上で、対策・施策を進める。
91	神奈川県 三浦市	2020/5/7	1997年度に設置をした風力発電機の老朽化による撤去に伴う再設置工事が完了したことを受け、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティみうら」を宣言し、報道発表するとともに、市ホームページに宣言文を掲載した。	・風力発電機の設置やバイオマスエネルギーの利用など、これまで先導的に取り組んできた再生可能エネルギーの導入をさらに推進していく。 ・2012年度から市民と一体となって取り組んできた「ごみダイエット大作戦」を継続し、ごみの減量化再資源化を徹底するとともに、2020年1月から開始した横須賀市との広域処理により効率的に焼却対象ごみの処理を行い、ごみに関する二酸化炭素排出削減に取り組んでいく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
92	大阪府 東大阪市	2020/5/16	2020年3月策定の「東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、あるべき将来像として「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を掲載	「東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、2050年を見据えて、まず短期目標期間として設定した2030年までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から進める。また、2050年という未来を担う若い世代への環境教育や啓発の取り組みを進めていく。
93	大分県	2020/5/19	大分県のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.oita.jp/soshiki/13060/dai3jikankyoukihonkeikaku.html	2020年度に予定している「大分県地球温暖化対策実行計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
94	千葉県 山武市	2020/6/2	山武市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」をオールさんむで取り組むことを宣言。	・市の北西部に広がる緑豊かな森林エリアを活用し、バイオマスを軸とした取組みにより、森林の吸収源の保護・増大対策を整え、自然との共生、里山づくり、生物多様性の確保による自然環境保護の体制を整備し、市として、「オールさんむ」で2050年までにCO_2排出量実質ゼロを目指します。
95	長野県 立科町	2020/6/3	議会において、町長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	生ごみ処理機器の購入費補助、住宅断熱化補助、住宅用太陽光補助、クリーンエネルギー自動車補助の継続的な実施。 再生可能エネルギーの利用拡大。 町民・町内事業者と協働した取り組みの検討、森林資源の適切な管理等を行い2050年CO_2排出量実質ゼロを目指す。
96	京都府 宮津市	2020/6/4	2020年6月定例議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	2020年度に改定予定の「宮津市地球温暖化防止計画」の中で、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを見据え、有識者・事業者・市民等の意見を踏まえ、取組みを検討。
97	新潟県 妙高市	2020/6/5	・妙高市議会6月定例会において、市長が「生命地域妙高　ゼロカーボン推進宣言」を表明（2020年6月） ・2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、市、市民、事業者及び滞在者の責務を明らかにしながら、ゼロカーボンの推進と持続可能な脱炭素型地域の実現を図ることを目的とする「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」を制定（2021年3月）、施行（2021年4月）	【宣言内容（条例内では重点施策として位置づけ）】 1　世界から愛される妙高を目指し、全ての生命の源となる水資源の保全を図る 2　CO_2削減に向けた地球温暖化対策に取り組み、持続可能なまちづくりを進める 3　地域の特性を活かした再生可能エネルギーの自給率向上に努める 4　プラスチックスマートを推進し、環境負荷を軽減する生活スタイルの変革に取り組む 5　ライチョウや高山植物をはじめとする貴重な自然資源を守り、次代に継承する
98	長野県 南箕輪村	2020/6/5	2020年３月議会において、「気候非常事態に関する決議」が議決され、この議決を受けて、村は、６月５日に「気候非常事態宣言」を表明した。この中で「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・具体的な取り組みは、村総合計画後期基本計画、地球温暖化対策実行計画策定の中で検討、決定していく。 ・再生可能エネルギーへの転換、照明のLED化、電気自動車の導入、森林の整備等、計画推進していく。
99	新潟県 十日町市	2020/6/8	定例記者会見の場で、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明 定例記者会見後、市ホームページ上に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」について掲載	今後見直しを行う、「第二次十日町市環境基本計画」や「十日町市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた、再生可能エネルギー創出30%等、具体的な施策・取組を検討する

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
100	大阪府 泉大津市	2020/6/17	2020年６月５日「泉大津市気候非常事態宣言」を表明。2020年6月17日「泉大津市ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す。	2020年度から策定に着手する「泉大津市第３次環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための新たな取組、再生可能エネルギーへの転換など2050 年までにCO2排出量実質ゼロを目指す具体的な手段を盛り込む予定
101	東京都 多摩市	2020/6/25	多摩市気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを多摩市長と多摩市議会議長と共同で表明。	・地球温暖化に伴う様々な課題に対応していくため、「地球温暖化対策担当課長」を設置 ・次期みどりと環境基本計画へ「二酸化炭素排出実質ゼロ」の目標を記載 ・地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定予定 ・庁舎等の再生可能エネルギー導入の検討 ・既存施策の更なる推進
102	福井県	2020/7/10	「福井県長期ビジョン（2020年7月策定）」において「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ」を掲げるとともに、2020年7月22日の定例記者会見で、県内初の商用水素ステーションの整備に併せて知事が発表	・県民や事業者の自主的な省エネ行動を促すとともに、省エネ性能の高い住宅や水素ステーションの整備等による次世代自動車の普及 ・中小企業の省エネ対策への支援など、企業における地球温暖化対策を強化 ・小水力発電や風力発電など地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大 ・スマートハウスが集まる住宅団地の開発やエネルギーを効率的に利用する仕組み（VPP）の構築を推進 などにより2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
103	北海道 ニセコ町	2020/7/21	令和２年第６回ニセコ町議会臨時会において、町長から気候非常事態を宣言し、その中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・「第２次ニセコ町環境モデル都市アクションプラン」（平成31年（2019年）３月策定）に掲げる、「温室効果ガスの排出量を2015年比で2050年までに86％削減する」目標に向け、建築物や事業活動の低炭素化、再生可能エネルギーの利用の促進などの各種施策を推進する ・残りの14%については、現在、プランには位置づけていない、森林の適切な管理の推進による二酸化炭素の吸収量により相殺することなどにより、排出量を実質ゼロとする
104	茨城県 北茨城市	2020/7/28	北茨城市へ一般廃棄物を搬入する団体、民間処分事業者及び北茨城市の３者で構成される「廃棄物と環境を考える協議会」の2019年度総会において、2050年ゼロカーボンシティ表明の推進について決議をとり、可決。 それを受け、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言　～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」を賛同した協議会構成市町村の連名で公表。	2020年度改定予定の「北茨城市環境基本計画」及び「北茨城市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定。 ・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用 等を推進し、様々な施策を展開する。
105	茨城県 水戸市	2020/7/28	北茨城市と同様	2021年に策定を予定している「水戸市地球温暖化対策実行計画（第２次）」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、省エネ化や再生可能エネルギーの導入など、様々な施策を推進する。
106	茨城県 土浦市	2020/7/28	北茨城市と同様	2019年度に策定した「第二期土浦市地球温暖化防止行動計画」に基づき，市民・事業者・行政が協働・連携の下，脱炭素に向けた取組を推進していくとともに，新たな施策・取組を検討しながら，「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
107	茨城県 古河市	2020/7/28	北茨城市と同様	・「COOL CHOICE(賢い選択)」推進により、環境に配慮した行動ができる人づくりを行う。 ・当面は、市職員の温暖化対策に対する意識の向上
108	茨城県 結城市	2020/7/28	北茨城市と同様	・環境問題，気候変動問題に関する意識啓発と教育。 ・公共施設における省エネ活動や高効率機器の導入など「結城市地球温暖化対策実行計画の実践」。 ・家庭や事業所における省エネ促進に向けた啓発など，省エネルギーの推進。 ・「COOL CHOICE(クールチョイス)」の推進。 ・今後，新たな施策も検討しながら、2050年のCO2排出実質ゼロを目指す。
109	茨城県 常総市	2020/7/28	北茨城市と同様	・2021年度改定予定の「常総市役所地球温暖化対策率先実行計画(じょうそうエコオフィスプラン)」の見直しにおいて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定 ・次期、「じょうそう未来創生プラン」及び「常総市環境基本計画」の改定時、ゼロカーボンシティーの考え方を反映 ・現在推進中の地球温暖化対策を強化継続すると共に、今後は新たな施策の検討
110	茨城県 高萩市	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
111	茨城県 牛久市	2020/7/28	市長が令和2年7月の臨時議会冒頭に、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」ことを表明。 その後、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言　～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」を賛同した廃棄物と環境を考える協議会構成市町村の連名で公表。	牛久市は、これまでにバイオマスタウン構想を策定し、地域で排出されるバイオマスを有効活用するため、給食等で使用済みの廃食用油を原料としてBDFを製造し、公用車及びコージェネレーションシステムに利用している。また木質ペレット用の空調設備を市庁舎等に整備したほか、太陽光発電、電気自動車を積極的に導入するなど、二酸化炭素の排出削減に努めてきた。今後は、現在策定中の牛久市第4次総合計画及び令和3年度に策定予定の牛久市第4期環境基本計画に、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」旨を記載し、その方策を環境審議会において議論を重ね、脱炭素のまちづくりに取り組んでいく。
112	茨城県 鹿嶋市	2020/7/28	北茨城市と同様	当面の間、現在取り組んでいる温暖化抑止策(庁舎等の省エネ・節電等)の推進に取り組む。 今後、 ・公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大及び調達 ・地域内の二酸化炭素排出量の把握及び削減の検討 ・地域にある新エネ・再エネ等の把握と活用の検討 等を進め、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した施策を検討していく。
113	茨城県 潮来市	2020/7/28	北茨城市と同様	・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用 等を推進し、様々な施策を展開する。
114	茨城県 守谷市	2020/7/28	北茨城市と同様	今後の「守谷市環境基本計画」の改定に向けて，2050年二酸化炭素排出ゼロを目指し，地球温暖化防止や二酸化炭素削減等に向けた施策を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
115	茨城県 常陸大宮市	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
116	茨城県 那珂市	2020/7/28	北茨城市と同様	・地域や各家庭の省エネ活動推進 ・庁舎内、関係施設の省エネ活動推進 ・ごみの資源化の推進 ・次期計画改定時、ゼロカーボンシティの考え方を記述
117	茨城県 筑西市	2020/7/28	北茨城市と同様	来年度以降、具体策を検討し、これを踏まえた計画を策定する方針。
118	茨城県 坂東市	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
119	茨城県 桜川市	2020/7/28	北茨城市と同様	今後策定する地球温暖化対策実行計画においてゼロカーボンシティ宣言を盛り込み、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
120	茨城県 つくばみらい市	2020/7/28	北茨城市と同様	・「つくばみらい市環境基本計画」及び「つくばみらい市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた取組を検討。 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた啓発・周知を発信する。
121	茨城県 小美玉市	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
122	茨城県 茨城町	2020/7/28	北茨城市と同様	2022年度改訂予定「茨城町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」内に2050年CO2排出実質ゼロに向けた数値目標を設定する。 ①再生可能エネルギーや高効率エネルギー利用の促進 ②CO2削減に繋がる暮らし方や事業活動に向けた学習・啓発 などの施策を展開する。
123	茨城県 城里町	2020/7/28	北茨城市と同様	2021年に「城里町環境基本計画」を新たに策定し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定。 ・2023年には分別収集を見直し、店舗に資源回収ボックスの設置などゴミの減量化を図る。 ・身近にできる二酸化炭素排出量削減の周知など住民参加型の二酸化炭素排出抑制を目指す。 ・町全体の約61%を森林が占めており、二酸化炭素の吸収源として里山の保全に取り組む。
124	茨城県 東海村	2020/7/28	北茨城市と同様	今後，改定予定の「東海村環境基本計画」の中で，温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた施策を検討していく。
125	茨城県 五霞町	2020/7/28	北茨城市と同様	・2020年度に見直し予定している「五霞町温室効果ガス削減実施計画」のなかで、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた取組みを検討する。 ・クールチョイスの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
126	茨城県 境町	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
127	栃木県 大田原市	2020/7/28	北茨城市と同様	・大田原市地球温暖化防止実行計画（区域施策編・事務事業編）、大田原市役所節電エコオフィス取組方針等に基づき、温室効果ガスの削減を図っていくとともに、廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図っていく。 ・住宅用太陽光発電設備・住宅用省エネ設備・クリーンエネルギー自動車購入補助金の継続的な実施。 ・環境フォーラム等のイベントを通じて、環境保全、地球温暖化防止の普及啓発。
128	栃木県 那須烏山市	2020/7/28	北茨城市と同様	・再生可能エネルギーの利用拡大、公共施設の省エネルギー対策等、施策を検討・推進し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。 ・各種環境計画の次期策定時はゼロカーボンシティの考えを反映した数値目標を設定する。
129	栃木県 那須町	2020/7/28	北茨城市と同様	・令和3年度を計画の初年度とする第2次那須町環境基本計画（改訂版）において、2050年までに脱炭素社会を実現する「ゼロカーボンシティ」について、研究・検討を図ることを明記し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。 ・廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図る。 ・日常生活や事業活動における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについて普及啓発を図る。 ・森林などの適正な管理や豊かな自然環境を守ることにより二酸化炭素を抑制し、良好な自然循環を実現する。
130	栃木県 那珂川町	2020/7/28	北茨城市と同様	第2次那珂川町環境基本計画に基づく低炭素のまちづくりの取り組みとして、一般家庭における太陽光発電と高効率給湯器の普及を支援し、ごみ減量と再資源化を図るため、市街地にて、生ごみの堆肥化事業を継続実施。今後は新たな施策も検討しながら、CO2排出量実質ゼロを目指す。
131	群馬県 藤岡市	2020/7/28	令和2年2月13日藤岡市議会において、市長が「2050年の脱炭素社会の実現を目指して全力で取り組む」と表明。 その後、廃棄物と環境を考える協議会において「ゼロカーボンシティ宣言　～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」構成市町村の連名で公表。	地球温暖化対策を強化するため「第3次藤岡市環境基本計画」を適切な時期に見直し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速。 ・木質バイオマス発電検討事業 ・再生可能エネルギー導入調査事業 ・住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金 ・クールチョイス事業の推進 などの様々な施策を展開する。
132	群馬県 神流町	2020/7/28	令和2年2月17日神流町議会全員協議会において町長が「2050年までに町内で排出される二酸化炭素(CO2)の実質ゼロを目指す」と説明した。 その後、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言　～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」を賛同した廃棄物と環境を考える協議会構成市町村の連名で公表。	廃棄物のリサイクル推進、再生可能エネルギーの導入推進、食品ロス削減食品リサイクル推進を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
133	群馬県 みなかみ町	2020/7/28	調整中	調整中
134	群馬県 大泉町	2020/7/28	北茨城市と同様	2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、その実現に向けた取り組みを推進していく。 ・ごみ排出量の削減 （資源分別の周知徹底、4R運動の推進） ・省エネ活動の推進 ・環境保全活動、環境学習の推進 ・地球温暖化対策実行計画の見直し
135	千葉県 野田市	2020/7/28	北茨城市と同様	2020年度改定予定の「野田市環境基本計画」及び2021年度改定予定の「野田市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記する。
136	千葉県 我孫子市	2020/7/28	北茨城市と同様	・2022年改訂予定の「我孫子市環境基本計画」の中に、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据えた目標数値や施策を盛り込み、計画的に推進していく。 ・再生可能エネルギー導入、効率的なエネルギーの利用、電力の再エネ調達等の施策を推進していく。
137	千葉県 浦安市	2020/7/28	北茨城市と同様	2020年度策定予定の第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画において、脱炭素社会を目指し、省エネ対策の強化や再エネ電気の導入など再生可能エネルギー利用の拡大について検討する。
138	千葉県 四街道市	2020/7/28	北茨城市と同様	・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取組の情報収集及び導入を検討する。 ・2024年度改訂予定の環境基本計画において、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定。 ・行政、市民、事業者が一体となった二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取り組みを推進する。
139	山梨県 南アルプス市	2020/7/28	北茨城市と同様	「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。
140	山梨県 甲斐市	2020/7/28	甲斐市ウェブサイトへ「ゼロカーボンシティ宣言」の表明をする。	本市が取り組んでいる、食品系廃棄物の肥料化や計画を進めている木質バイオマス発電所からの排熱利用について引き続き推進し、令和3年度改定予定の「甲斐市環境基本計画」において、脱炭素化に向けた新たな取り組みの方向性や推進方法を検討する。
141	山梨県 笛吹市	2020/7/28	北茨城市と同様	・「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同し温暖化対策を推進する。 ・「第2次笛吹市環境基本計画（R3-R12）において、「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を目指す旨を記載し、実現に向け取組を推進している。また、2024年度改訂予定の「笛吹市地球温暖化対策実行計画」に具体的な施策を盛り込む。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
142	山梨県 上野原市	2020/7/28	共同表明については、北茨城市と同様 上野原市ホームページ上にて「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」について掲載	・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」共同して温暖化対策を推進していく。 等を推進し、様々な施策を展開する。
143	山梨県 中央市	2020/7/28	北茨城市と同様	・本庁舎、支所の省エネ、創エネを推進する。 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」を推進する。 ・次期計画策定時、ゼロカーボンシティの考え方(2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す等)を明記する。
144	山梨県 市川三郷町	2020/7/28	北茨城市と同様	・「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同し温暖化対策を推進する。 ・公共施設の省エネ、創エネを推進する。 ・節電やごみの削減・分別の徹底を推進する。 ・地球温暖化計画策定時に、ゼロカーボンシティの考え方について明記する。
145	山梨県 富士川町	2020/7/28	北茨城市と同様	2020年度改訂予定の「富士川町地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設置。 ・環境教育の推進 ・富士川町住宅用太陽光発電システム設置費補助金活用 ・3R活動の啓発(リユース食器導入促進事業補助金活用)(食品残渣の堆肥化)(リサイクルステーションの整備)等を推進し、焼却ごみの減量化を図る様々な施策を展開する。
146	山梨県 昭和町	2020/7/28	北茨城市と同様	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより、「二酸化炭素排出量ゼロ」の実現を目指す。
147	埼玉県 さいたま市	2020/7/28	定例記者会見において、市長が「温室効果ガス排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)」を目指すことを表明。	現在、改定を行っているさいたま市総合振興計画(計画期間:2021年度～2030年度)において、「脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現」を掲げるとともに、さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等において、脱炭素社会の実現に向けた2050年のあるべき姿とその実現に向けた具体的な施策等を盛り込む予定(2021年4月改定予定)。
148	岡山県	2020/7/28	7月22日に開催したEV等の試乗モニター事業キックオフセレモニーの主催者あいさつの中で、知事が、「国の掲げる脱炭素社会が早期に、できれば2050年に実現できるよう、温室効果ガス実質ゼロに向けた取組を、行政・事業者・県民それぞれの立場から進めてまいりたい」と表明	今年度策定する次期岡山県環境基本計画に2050年の実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、具体的な取組等については、今後行う岡山県地球温暖化防止行動計画(区域施策編)の見直しの中で検討する。
149	茨城県 取手市	2020/8/3	2020年8月3日臨時記者会見において、市長が「取手市気候非常事態宣言」を表明、宣言文において「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にする取り組みを進めるとしている。	・地球温暖化や気候変動問題に関する普及啓発 ・小中学校での環境教育 ・地球温暖化防止実行計画の改定 ・4R運動、緑のカーテン、エコドライブ、クールチョイス等の推進 ・公共施設への太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの導入やLED化の推進 ・今後、新たな施策・取組を検討しながら,「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
150	富山県 南砺市	2020/8/6	南砺市議会において、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを説明し、同日定例記者会見で「ゼロカーボンシティなんと」に取り組むことを表明し、市ホームページに趣旨や取組を掲載	・「南砺市環境基本計画」の2021年度での改定作業において、「ゼロカーボンシティ」を目指すこと、具体的施策を掲載 ・目標値やロードマップを示す「南砺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する方針 ・「南砺市エコビレッジ構想」において、再生可能エネルギー関連施策をより一層推進 ・「南砺市SDGs未来都市推進実施計画」で設定したリーディングプロジェクトの積極的な推進
151	山形県	2020/8/6	全国知事会「第1回ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」において、知事が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050宣言」を発表	省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、森林整備等による二酸化炭素の吸収源対策の推進に加え、2020年度末に策定予定の「第4次山形県環境計画（仮称）」において、カーボンゼロ（脱炭素）に向けた施策等を盛り込んでいく予定。
152	滋賀県 湖南市	2020/8/31	市長がSDGs未来都市に選定された都市として、市民や事業者と共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを8月31日記者発表にて表明。	第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化プランを地方公共団体温暖化対策実行計画にも位置付けている。 地域のエネルギー供給の核となる地域新電力から供給される電力のCO2排出係数を、地域の自然エネルギー活用により段階的に低減を図っていくものとして、2050年度に地域新電力の電力排出係数を”0”とすることとしている。 また、2050年のゼロカーボン達成も視野に入れながら、プランの推進により更なる削減をめざすこととしている。自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核として自然エネルギーを活用することで地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献をめざすこととしており、同プランに地域新電力が核となって事業推進していく取組を位置付けている。
153	香川県 善通寺市	2020/9/16	2020年9月市議会定例会において、市長が「ゼロカーボンシティ」宣言を表明。また、同年度策定の「第3次善通寺市環境基本計画」及び「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に明記	市民参画のゴミのリサイクル事業と遊休市有地に建設した太陽光発電所2か所の売電収益により、市内の防犯灯・街路灯を省エネのLED灯に交換し、その維持管理、電気代を負担する等の低炭素・循環型社会の構築に邁進している。
154	京都府 大山崎町	2020/9/25	町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。	町民の意見を踏まえながら、新たな施策を検討し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に向けて取り組む。
155	新潟県	2020/9/29	県議会において、知事が県内の気候変動の影響が非常事態であるという認識のもと、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明	今年度の県地球温暖化対策地域推進計画の見直しにおいて、具体的な対策を検討し、2050年実質ゼロを目指す。また、地域気候変動適応計画を新規策定し、2つの計画を両輪として取組を推進する。
156	神奈川県 相模原市	2020/9/30	「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを含む「さがみはら気候非常事態宣言」の市議会議決をもって宣言	現行の「第2次相模原市地球温暖化対策計画」の目標を着実に達成するため、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー活動の促進等に取り組む。 今後、計画の改定にあわせ、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、新たな施策や取組の強化について盛り込む予定。
157	富山県 立山町	2020/10/1	令和2年9月町議会において、町長が「2050年までにCO_2排出量実質ゼロ」を目指すことを説明し、同年10月1日町ホームページ上で、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ立山町宣言」を表明	平成29年に改定した「立山町地球温暖化防止実行計画書（2017-2030）」による地球温暖化防止のための取組を着実に実施する。 2020年度中に策定予定の「第10次立山町総合計画（2021-2031）」にゼロカーボンの理念と新たな具体策を明記する予定。
158	山形県 米沢市	2020/10/8	市長記者会見の場で、市長が「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 記者会見後、市ホームページ上に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」について掲載 現在改定中の「環境基本計画」の環境目標と基本方針に文言を盛り込む予定	米沢市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2019年9月策定）において、温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で30.5%削減とし、国（26%削減）を上回る目標を掲げて取り組んでいる。 今年度改定する環境基本計画に2050年の実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、具体的な取組等については、今後行う米沢市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の見直しの中で検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
159	長野県 佐久市	2020/10/12	佐久市長と佐久市議会議長と共同で「佐久市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを明記	・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・まちの低炭素化の推進 ・災害に強いまちづくり ・3Rの推進 ・COOL CHOICE等の周知による地球温暖化対策に関する意識啓発 ・県等との連携
160	東京都 世田谷区	2020/10/16	区長が「世田谷区気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、「地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行う。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取組んでいく。
161	鹿児島県 知名町	2020/10/19	議会において、町長が「知名町気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	4R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ)の徹底、再生可能エネルギー(風力・地中熱・太陽光)の導入促進、省エネルギー対策、自然環境保全等により2050年までにCO_2排出量実質ゼロを目指す。
162	山形県 山形市	2020/10/19	市長記者会見の場で、市長が「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを表明 市ホームページにおいても表明について掲載	「COOL CHOICE（クールチョイス）」の推進等により脱炭素に向けた意識の啓発に努めるとともに、更なる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進等を図っていく。 現在策定中の「（仮称）第４次山形市環境基本計画」にゼロカーボンシティの考え方を盛り込み、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
163	佐賀県 佐賀市	2020/10/20	2020年10月の市主催イベントにおいて、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを市長が表明。	・「第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき各種施策の検討に取り組み、計画に定める中期目標（2030年までに2013年度比27%削減）の早期達成を目指す。 ・施設の維持管理に伴う温室効果ガス排出量削減のため、市有施設のZEB化を推進する。
164	長野県 小諸市	2020/10/23	市議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、市長が「小諸市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	「共に取り組むCO2削減計画こもろ」にて、CO2削減目標を取り組み中だが、次期改定時に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目標に掲げ、 今後策定予定である、第3次小諸市環境基本計画にて、施策を検討していく。
165	兵庫県	2020/10/26	2020年９月29日の県議会において、現在改定作業中の「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に盛り込む〝長期的なあるべき将来像〟の方向性として、知事が『2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指すべき』と表明	2020年度に改定する「兵庫県地球温暖化対策推進計画（区域施策編）」に2050年に実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、取組の方向性を同計画に示す。
166	山形県 朝日町	2020/10/26	2020年10月24日に行った「空気神社建立30周年記念式典」において、「2050 年にCO_2の排出を実質ゼロにすることを目指す」ゼロカーボンシティを宣言した。 2020年10月26日に町のHPに宣言文を掲載した。	・家庭並びに事業所での省エネの推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策の充実 ・庁舎内及び関係機関における省エネの推進 ・今後策定する各種計画に、「2050年にCO_2 の排出を実質ゼロにすることを目指す」旨を記載し、施策に反映する。
167	福岡県 北九州市	2020/10/29	10月29日の市長定例記者会見において、「環境と経済の好循環に貢献するため、国と同様に、2050年までの脱炭素社会の実現、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すこと」を表明	これまで環境モデル都市として、アジア地域も含めて2050年度のCO2 200%削減を目標に取り組みを進めてきた。 現在、「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定するため、北九州市環境審議会に諮問し審議を行っているところであり、環境審議会をはじめ、各界の意見をうかがいながら、今回表明した方向性のもと、具体的な取組みについて議論を深めていく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
168	山形県 高畠町	2020/11/2	町長が、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めることを宣言。町ホームページにおいても宣言文を掲載。	2021年度及び2022年度で策定する次期高畠町環境基本計画に、2050年実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、高畠町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しの中で、具体的な施策を検討していく。
169	埼玉県 所沢市	2020/11/3	所沢市制施行70周年記念式典にて、「2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。 また、2021年2月15日、埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを改めて表明。	・㈱ところざわ未来電力による低圧電力の供給開始 ・補助金制度等による創エネ・蓄エネ設備導入の強化 ・環境配慮事業者へのインセンティブ付与等による環境市場の拡大 ・ライフスタイルの変換に係る啓発事業 ・市の事務事業の脱炭素化に向けたさらなる推進 等の取組を実施する。 　計画については、今後、「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」（所沢市地球温暖化対策実行計画を内包）の改定時に併せて盛り込む予定。
170	山形県 庄内町	2020/11/7	農山漁村再エネ基本法を利用した風力発電施設の建設を機にシンポジウムを開催し、その場で宣言 温暖化実行計画（2021年3月改定予定）にて明記予定	温暖化実行計画（事務事業編、区域施策編）を今年度中に改定予定 農山漁村再エネ法を利用した再エネ設備建設の推進
171	岩手県 宮古市	2020/11/11	宮古市ホームページ内に「2050年までにCO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロを目指す」表明を掲載	・再生可能エネルギーの活用を推進し、2050年までに地域エネルギー供給率100%を目指す。 ・市管理施設の省エネ推進
172	島根県	2020/11/18	2020年11月18日 島根県議会において、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを、知事が表明	策定中の「島根県環境総合計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
173	千葉県 千葉市	2020/11/20	定例記者会見の場で、市長が「千葉市気候危機行動宣言」を表明、宣言文において「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指すことを宣言	緩和と適応の二つの側面から行動を進める ・様々な主体への、気候危機への意識共有と行動変容の促し ・市有施設への再生可能エネルギー導入の促進 ・広域連携による再生可能エネルギー由来電力の調達 今後，改定予定の「千葉市環境基本計画」及び「千葉市地球温暖化対策実行計画」に，2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み，総合的・計画的な取組みを推進
174	広島県 尾道市	2020/11/24	定例記者会見で、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。 尾道市のホームページに「尾道市ゼロカーボンシティ宣言」について掲載。	・2020年度に立ち上げた「尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業」を継続し、COOL CHOICEの普及・啓発を推進する。「尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業」では、環境学習、家庭や事業所に向けて省エネを推進するなどの事業を実施。 ・自家用車から公共交通機関への利用を促すとともにグリーンスローモビリティを取り入れたまちづくりを進める。 ・公共施設への再生可能エネルギーの導入やLED化を推進する。
175	千葉県 成田市	2020/11/25	記者会見において、市長が「二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を目指すことを表明。	現在実施している省エネルギーや再生可能エネルギーの利用をさらに推進するなど、市民・事業者との協働により地球温暖化防止対策を進めるとともに、今後、「成田市環境基本計画」を見直しするなかで、新たな施策・取組を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
176	新潟県 新潟市	2020/12/1	12月1日の定例市長記者会見において、パリ協定の目標達成に貢献するとともに、市としての方向性を明らかにし、気候変動問題への対策を牽引するため、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする『ゼロカーボンシティ』を目指す」と表明	現行の「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」に基づき、再生可能エネルギーの地産地消や次世代自動車普及などの緩和策を着実に実施していく。 脱炭素化の目標を2023年度策定予定の第4次環境基本計画に明示するとともに、具体的な方策について、事業者や関係団体・有識者等との議論を深め、次期温暖化対策実行計画に盛り込む予定。
177	兵庫県 神戸市	2020/12/1	神戸市ウェブサイトに、二酸化炭素排出実質ゼロをめざす表明文を掲載	KOBE COOL CHOICE ～日々のくらしの中の「選択」で地球にやさしく～”をキャッチフレーズに、「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの普及」、水素スマートシティ神戸構想を中心とする「革新的技術開発の推進」を3つの柱とした施策を実施。
178	三重県 南伊勢町	2020/12/1	「ゼロカーボンシティみなみいせ」をめざして～2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ～と称し、記者会見を実施	グリーンカーボンオフセット(森林資源や農地による二酸化炭素吸収・固定化)量増加のため、森林保育や耕作放棄地の再生を政策として位置づける。 ブルーカーボンオフセット(藻場保全・海藻養殖による二酸化炭素吸収・固定化)量増加のため、現在、町営種苗センターにて試験栽培を実施しているヒロメの商用化を推進する。 町内全ての街路灯等のLED化、住宅用太陽光発電設備設置補助制度、EV車用急速充電設備の増設を通し、二酸化炭素排出量削減を目指す。
179	静岡県 静岡市	2020/12/02	市議会令和2年11月定例会で、市長が2050年実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明	「第2次静岡市地球温暖化対策実行計画」で掲げる4つの基本目標「①省エネルギーの推進」、「②地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進」、「③災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化」、「④気候変動に適応した対策の推進」に向けて取り組んでいくとともに、経済界との連携を深めるため、官民連携協議会を設置する予定。その後、協議会で得た経済界の意見を踏まえ、具体的なロードマップを作成し、令和4年度改定予定の「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」に盛り込んでいく。
180	和歌山県 那智勝浦町	2020/12/3	記者会見において、町長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	・那智の滝を支える森林の保全と健全な管理・育成 ・「地域循環共生圏」づくりの推進 ・ごみの減量化と適正処理
181	香川県 高松市	2020/12/3	市長定例記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	2021年度に行う「高松市地球温暖化対策実行計画」の見直しの中で、2050年までに温室効果ガスの実質ゼロに向けた具体的な取組等について検討を行う。
182	島根県 松江市	2020/12/7	2020年12月7日 松江市議会において、「2050年温室効果ガス（二酸化炭素）排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを、市長が表明	策定中の「松江市環境基本計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
183	千葉県 八千代市	2020/12/7	令和2年12月定例会での一般質問において、市長がゼロカーボンシティを宣言することを表明。	2020年度末に策定予定の「第3次環境保全計画」にCO2の排出を抑制するための具体的な取組みや目標値等を設定する。
184	広島県 広島市	2020/12/8	2020年12月定例会において、市長が「脱炭素社会の構築に向けて取り組み、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。	現在改定中の「広島市環境基本計画」及び今後改定予定の「広島市地球温暖化対策実行計画」において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を記載する予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
185	北海道 石狩市	2020/12/8	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティを目指します」と表明。 現在改定中の「石狩市環境基本計画」及び「石狩市地球温暖化対策推進計画」に、2050年までに実質排出量ゼロを目指す文言を盛り込む予定。	・市のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの積極的な導入の図るとともに、生産されたエネルギーの域内循環活用の調査・検討を行い実現に向けて取組を推進する。 ・水素エネルギーの活用に向けた、環境整備のための調査・検討を行い実現に向けて取組を推進する。 ・エネルギーマネージメントシステムの導入を推進し効果的な省エネルギーを図っていく。
186	岐阜県	2020/12/9	県議会定例会において、第6次環境基本計画に「2050年に『脱炭素社会ぎふ』の実現」を明記すると表明	現在策定中の県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、具体的な対策・施策を盛り込んでいく。（令和3年3月策定予定）
187	大阪府 大阪市	2020/12/9	2020/11/27の大阪市会にて市長が「2050ゼロカーボンをめざす」ことを表明し、これを受け12/9環境省に報告	2020年度中に策定する大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕において、2030年度目標の達成に向けた着実な取組みと、2050年の大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロ カーボン おおさか」の実現に向けた取組みの方向性について明記する。
188	宮崎県 串間市	2020/12/11	「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ串間』の実現を目指す」ことを市議会議決をもって宣言	再生可能エネルギーを基軸とするSDGsの理念による各施策における二酸化炭素排出量を抑える取組を推進するとともに、循環型林業等による二酸化炭素を吸収する取組も推進する。 そして、これらを中心に据えた「ゼロカーボンシティ串間」、「地域循環共生圏」の構築を目指す。
189	京都府 京丹後市	2020/12/14	京丹後市地球温暖化対策推進本部会議（2020年12月14日開催）において、市長が「2050年ゼロカーボンシティ」を表明 ※市議会12月定例会の閉会挨拶において「2050年ゼロカーボンシティ」を表明したことを議会へ報告	・SDGs貢献型資源循環再生化事業の調査及び検討を行い、推進に努める。 ・第3期京丹後市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の長期目標として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を設定し、市役所の事務事業における率先垂範を市民や事業者に示す。 ・現在、見直し作業が進められている「地球温暖化対策計画」及び本市の「2050年ゼロカーボンシティ」表明との整合を図るため、今後、市地球温暖化対策実行計画の区域施策編及び事務事業編における削減目標や取組内容等の強化を図り、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。
190	栃木県	2020/12/14	県議会において、知事が、栃木県として「2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定し、目標達成に必要な取組の具体的な工程表を示していく。
191	鹿児島県	2020/12/14	2020年11月27日鹿児島県議会において、知事が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指す」と表明（環境省へ2020年12月14日報告）	今年度改定する、「鹿児島県環境基本計画」において、2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すことを盛り込む。具体的には、今後、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」の見直しの中で検討する。
192	高知県	2020/12/15	・令和2年12月高知県議会定例会にて、「2050年のカーボンニュートラル」を目指し、取り組んでいくことを知事が宣言。 ・現在改定作業中の「高知県球温暖化対策実行計画」に、2050年の脱炭素社会の実現を目指す文章を盛り込む。	・豊富な森林資源を生かし、林業振興を通じた森林吸収源対策と、県産材の利用促進を通じた「都市の脱炭素化」を推進する。 ・省エネルギー化を促進し、「ものづくりやサービスの脱炭素化」を進め、産業振興と脱炭素化の両立を図る。 この2つの方向性を柱として、今後強化策の検討を進めながらカーボンニュートラルの実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
193	山形県 飯豊町	2020/12/15	2020年12月15日飯豊町議会定例会終了後、町長が議場において、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す、飯豊町「ゼロカーボンシティ」を宣言した。同日記者会見を実施。	町が掲げる、SDGs未来都市計画、バイオマス産業都市構想及び飯豊電池バレー構想の実現と、低炭素・循環型社会の構築、再生可能エネルギーの普及、森林整備と保全活動等を中心とした取組の推進を図る。今後、実行計画を策定し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
194	岐阜県 大垣市	2020/12/17	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティおおがき」を目指すことを記者発表にて表明。	2021年度改定予定の「大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
195	新潟県 柏崎市	2020/12/17	2020年12月7日の市議会12月定例会議にて市長が「2035年脱炭素のまち・柏崎市スタートを目指す」こと表明し、これを受け2020年12月17日環境省に報告	現在実施している再生可能エネルギー・次世代エネルギーの利活用・産業化を更に推進するなど、市民・事業者に向けた意識啓発を進めるとともに、「柏崎市環境基本計画」及び「柏崎市地球温暖化対策実行計画」改訂の際に脱炭素化の目標を明記する予定。
196	長野県 東御市	2020/12/17	2020年12月8日、12月議会において、市長が「気候非常事態宣言」を行い、東御市地球温暖化対策地域推進計画に基づき行動するとともに、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（2020年12月17日環境省に報告）	・東御市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、脱炭素に向け取り組んでいきます。 ・地域の特性を生かし再生可能エネルギーの利用促進 ・市民・事業者・市による環境活動 ・脱炭素に向けた地域環境整備 ・循環型社会の構築
197	長崎県 五島市	2020/12/17	2050年カーボンニュートラル・全国フォーラムの場で、市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、「島まるごとカーボンニュートラル」の早期実現を目指します。	・再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・電気自動車の推進 ・市役所における省エネルギーの取組 ・一般廃棄物焼却量減少に関する取組
198	長野県 松本市	2020/12/21	2020年12月18日、定例記者会見で、市長が、「松本市気候非常事態宣言　～2050ゼロカーボンシティを目指して～」を行い、この中に、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指す」と明記。12月21日に環境省へ報告。	令和3年度中に策定する次期松本市温暖化対策実行計画を、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを記載する。
199	山梨県 北杜市	2020/12/23	市長と北杜市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会会長の連名で、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めることを宣言。市ホームページにおいても宣言文を掲載。	2020年に策定している北杜市再生可能エネルギービジョン（マスタープラン）に2050年実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、2018年度に策定した北杜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直しを行い、卒FITや再エネの地産地消に向けて市内公共施設等で再生可能エネルギーの活用方法をモデル的に取り組む。
200	山形県 南陽市	2020/12/23	市役所において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。 報道発表するとともに、市ホームページ上に宣言文を掲載。	県の計画に沿って、省エネルギー化の推進、ごみ排出量の削減、環境問題に関する普及啓発などにより、市民・事業者と協働して2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
201	山形県 川西町	2020/12/25	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「川西町ゼロカーボンシティ宣言」を町長が表明した。 同日、ホームページ上に宣言について掲載を行うとともに報道機関へプレスリリースを行った。	2020年度策定予定の「第4次川西町環境基本計画」及び2020年度策定予定の「川西町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
202	愛知県 大府市	2021/1/7	2021年１月の年頭記者会見において、「第3次大府市環境基本計画」の中で、「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す。」と表明	・第３次大府市環境基本計画に、2050年を目途にCO２排出量を実質ゼロにすることを目指すことを明記 ・市民、事業者、行政などの多様な主体で構成されているパートナーシップで活動を推進 ・地域の未利用エネルギー（バイオマス、地中熱など）の活用を推進 ・再生可能エネルギーの導入、省エネ対策の実施、森林吸収などの取組のさらなる拡大
203	栃木県 鹿沼市	2021/1/7	市長記者会見において、市長が、鹿沼市として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	・クールチョイス普及啓発による温室効果ガスの排出抑制、省資源・省エネの推進、再生可能エネルギーの利活用、温室効果ガスの吸収源対策等により、温室効果ガスの削減に取り組む。 ・次期「第５次鹿沼市環境基本計画」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロについて明記し、具体的な施策内容や目標値を設定していく。
204	静岡県 牧之原市	2021/1/8	2021年1月8日定例記者懇談会にて、市長が「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロに向けて果敢に取り組むことを表明	2017年3月に策定した「牧之原市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・滞在者・行政が協働の下、再生可能エネルギー由来電力の地産地消、設備の省エネルギー化、4Rの推進、地球温暖化対策に関する環境教室等を通じた普及啓発等二酸化炭素の実質排出量ゼロに向けた取り組みを推進していくとともに、国・県の計画の見直しなども踏まえ、2026年までに同実行計画に盛り込んでいく。
205	静岡県 富士宮市	2021/1/13	2021年1月13日定例記者会見において、市長が「脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に、市民や事業者等と一体となって取り組むこと宣言。	「第５次富士宮市総合計画」、「第２次富士宮市環境基本計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編を含む）」の中間見直し及び富士宮市一般廃棄物処理基本計画の改定において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指した施策や取組を検討していく。
206	群馬県 館林市	2021/1/13	2020年12月21日、館林市長が群馬県知事を訪問し、持続可能で強靭な暮らしやすいまちの実現に向けて、市民・事業者と共に行動するための目標として、2050年に向けた「たてばやし5つのゼロ」を宣言。自然災害による死者「ゼロ」、温室効果ガス排出量「ゼロ」、災害時の停電「ゼロ」、プラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」の実現を目指すと表明。2021年１月13日環境省に報告。	第三次館林市環境基本計画に基づく下記の取組を軸に、脱炭素に向けた取組を推進する。 ・再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギーの有効活用への取組 ・省エネルギーへの取組 ・交通による温室効果ガス削減の取組
207	群馬県 嬬恋村	2021/1/18	令和2年9月嬬恋村議会全員協議会において、村長が「環境省の 気候危機宣言、2050ゼロカーボン、脱炭素社会を 目指すとともに、群馬県の5つのゼロ宣言の取り組みと連携しながら、災害に強く 持続可能な社会の構築と村民の幸福度を向上させるため、2050年に向け「つまごい5つのゼロ」 宣言を表明。翌年１月18日環境省に報告。	2050年に向け下記の取り組みを実施する。 ・温室効果ガス排出量「ゼロ」（再生可能エネルギー自給率100%超を維持） ・プラスチックごみ「ゼロ」（プラスチックのライフスタイル全体を通じた資源循環の構築） ・食品ロス「ゼロ」（食品ロス削減「MOTTAINAI運動」の展開）
208	茨城県 下妻市	2021/1/19	2021年1月19日、市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	「下妻市環境基本計画」に掲げている以下の取り組みを推進します。 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を推進し、脱炭素社会の実現に取り組みます。 ・5Rを推進し、循環型社会の構築に取り組みます。 ・省エネ意識の普及啓発を推進し、地球温暖化対策に取り組む市民・事業者を支援します。 2022年度の「下妻市環境基本計画」の改定時に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための具体的な取組内容や目標値について検討します。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
209	沖縄県 久米島町	2021/1/22	久米島町のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	久米島町エネルギービジョン2020の目標である「2040年までに、島内で消費されるエネルギーの100%を再生可能エネルギーによって自給する」の実現を目指す。 ・公共施設の屋根等に太陽光発電設備の導入促進 ・海洋温度差発電設備導入への誘致活動 ・EV車やエネルギーマネジメントシステム（EMS）導入促進 ・省エネルギーの推進 ・エネルギー教育の推進
210	埼玉県 深谷市	2021/1/26	2021年1月の市長記者会見により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和4年度に環境基本計画の見直しの際に脱炭素化を位置付ける。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を策定し、取組を推進する。
211	愛知県 田原市	2021/1/28	報道機関へのプレスリリースで、2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「たはらゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	現在実施している再生可能エネルギーや省エネルギーの推進の取組を継続しつつ、2022年度中に改定予定の「田原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年CO2排出量実質ゼロの目標を記載し、具体的な施策を検討していく。
212	神奈川県 横須賀市	2021/1/29	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を市長が表明した。 同日、ホームページ上に宣言を掲載するとともに報道機関へプレスリリースを行った。	脱炭素関連条例を制定するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロへの移行に向けて、現在策定中の令和４年度からの新たな地球温暖化対策実行計画策定の中で具体的な取組等について検討する。
213	愛知県 武豊町	2021/2/2	2021年2月2日、行政報告会にて町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。同日、ホームページ上に宣言について掲載を行うとともに報道機関へプレスリリースを行った。	令和3年度中に新たに策定する温暖化対策実行計画（区域施策編）で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
214	岡山県 岡山市	2021/2/2	2021年2月2日に、岡山都市圏連携協議会において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うとともに、各市町が各々の取組を進めることに同意し、共同で記者発表を行った。	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・本庁舎の省エネ化：老朽化した本庁舎を建て替え、新庁舎ではエネルギー消費量を削減するZEB Readyの実現を目指す。 ・新庁舎等の公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用：可燃ごみ広域処理施設等で発電した電力を新庁舎等の公共施設で利用する。 ・道路照明灯LED化：民間の事業者の資金・技術力を活用するESCO事業で、エネルギー消費量の少ないLED照明に切り替える。 ・バイオマス発電（食品廃棄物）の促進：民間事業者と連携して、食品廃棄物を活用したバイオマス発電を促進する。
215	岡山県 津山市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・津山市独自の取組としては以下の通り ①超小型モビリティ コムスの導入 ②環境イベント親子エコフェスタ、森の学校、水の学校の開催 ③市民協働発電所への支援 ④スマートエネルギー導入補助 ⑤住宅太陽光発電に伴うCO2排出削減をJクレジット化

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
216	岡山県 玉野市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・玉野市独自の取組として、 ▶公共施設における省エネ化、ごみの減量化・資源化、市民や事業者に向けた省エネ促進の意識啓発など、各種施策の継続的な取組の推進 ▶市域全体で二酸化炭素の排出削減に繋がる新たな施策の調査、検討 などを行う。
217	岡山県 総社市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー対策の活動推進、ごみの減量化・資源化等の活動の輪を広げるための普及啓発を行っていくとともに、新たな取り組みの調査研究を行う。
218	岡山県 備前市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・2022年度（令和4年度）に現行の備前市地球温暖化対策実行計画「事務事業編」の改定を実施し、見直しを図る。 ・備前市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」の作成に向け、調査及び検討。 ・環境問題に関する普及啓発活動の実施。 ・PPA事業の検討。 ・公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入の検討。 ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び導入の検討。
219	岡山県 瀬戸内市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・令和3年度に中間見直しを行う第2次瀬戸内市環境基本計画において、2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定 ・公共施設の省エネ化及びPPA事業等を活用した再生可能エネルギーの利用の検討 ・環境イベントの実施で市民の行動変容を促す ・ごみ減量に向けた施策の推進
220	岡山県 赤磐市	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・バイオディーゼル燃料の一般廃棄物焼却施設への活用、山陽ふれあい公園総合体育館における総合的システム（再生可能エネルギー⇔蓄電池⇔GHP設備）の導入により二酸化炭素排出抑制に積極的に取り組んでいる。 ・今後も継続的に、新たな事例、取組を調査研究し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
221	岡山県 和気町	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を実質ゼロ宣言を記載したものに改訂する。 ・家庭への省エネ設備の普及啓発、公共施設の省エネ化の推進、再生可能エネルギーの導入検討を行う。
222	岡山県 早島町	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・住宅用スマートエネルギー導入促進補助による、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大 ・家庭用生ごみ処理機購入補助金 ・フードドライブを活用した、焼却ごみの削減
223	岡山県 久米南町	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・久米南町では独自の取り組みとして、住民一人一人の意識の醸成のため、クールチョイスの更なる推進を図る
224	岡山県 美咲町	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・低公害車の利用を積極的に行い、環境に優しい町づくりの推進のため、クリーンエネルギー自動車購入者を対象としたクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を実施。 ・ごみの減量化と再資源化を図るため、町内の町民団体等が行う資源ごみ集団回収に対し、奨励金を交付。 ・日常生活から排出されるごみの減量化と再資源化を図り、生活環境整備のため一般家庭において家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置しようとする方に補助金を交付。 ・長寿命化による維持経費の削減、電気料金の負担軽減、二酸化炭素削減などを目的に、既設の防犯灯を発光ダイオードを光源とした防犯灯へ交換する場合には、補助金を交付。
225	岡山県 吉備中央町	2021/2/2	岡山市と同様	・岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 ・町営の大規模太陽光発電所により二酸化炭素排出量削減に貢献 ・生ごみ処理機(容器)を購入した者に対し、補助を行う ・自主的に資源回収を行う団体（PTA）等に対し、回収量に応じた報奨金を交付し、ごみの減量化、資源化活動の促進を図る ・庁舎内照明のLED化及び街路灯のLED化により消費エネルギーを削減

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
226	ちばけん 千葉県	2021/2/4	千葉県議会において、知事が「国の掲げる『2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。脱炭素社会の実現を目指す。』という高い目標の達成に向けて、『オール千葉』で取り組む」と表明。	2021年度から改定に着手する「千葉県地球温暖化対策実行計画」に、脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みや長期的な目標値について盛り込む予定。
227	みやぎけん 宮城県 けせんぬまし 気仙沼市	2021/2/5	市議会定例会において，市長が「脱炭素社会の構築に向け，『気仙沼カーボンニュートラル』を推進し，2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	脱炭素社会の実現に向け，カーボンニュートラルを見据えた総合的な取組を推進する。 ・2019年4月に設立した地域新電力会社「気仙沼グリーンエナジー」と連携し，再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消を推進 ・公共施設への再生可能エネルギー及び省エネ・高効率機器の積極的導入 ・市役所新庁舎におけるZEB化の検討 ・家庭向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入支援 ・意識啓発による脱炭素を意識したライフスタイルへの転換 ・森林環境譲与税を活用した私有林の管理や森林整備
228	おおさかふ 大阪府 はんなんし 阪南市	2021/2/5	市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。 報道発表するとともに、市ホームページ上に宣言文を掲載。	・今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO_2実質ゼロを目指す。 ・各家庭や事業所に対し省エネ推進に向けた啓発を広報誌やホームページ等を活用し行う。
229	とっとりけん 鳥取県 よなごし 米子市	2021/2/9	第2次米子市環境基本計画(2021年2月策定、2021年4月施行）において、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを明記	「第2次米子市環境基本計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
230	みやぎけん 宮城県 とみや　し 富谷市	2021/2/10	記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、水素エネルギーを活用した取組や様々なエネルギー分野で総合的な脱炭素を目指していくこと宣言する。	2017年8月に環境省委託事業の低炭素水素技術実証事業をスタートし、「とみやからはじまる未来のくらし」をスローガンに脱炭素に向けた水素利活用を目指す産学官の実証プロジェクトを行っており、引き続き、水素エネルギー利活用による脱炭素社会を目指していく。その事業に合わせた、未来の子供たちに向けた環境啓発事業を推進していく。 また、省エネルギーやクリーンエネルギーのさらなる導入促進を行い、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指していく。
231	ちばけん 千葉県 きさらづし 木更津市	2021/2/10	「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』の実現を目指す」ことを木更津市議会にて宣言	令和2年3月策定の「きさらづストップ温暖化プラン（木更津市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕）」に基づき、重点取組事項を市民・市内事業者・市の協働により推進し、計画の延長線上である2050年に、ゼロカーボンシティの実現を目指す。 重点取組事項 1．環境意識の啓発による、省エネ型ライフスタイルの定着 2．再生可能エネルギーによる、エネルギーの地産地消の強化 3．資源の再利用や再資源化による、循環型社会の形成 4．森林や干潟などの保全による、温室効果ガス吸収源の確保 5．環境に配慮した設備や仕組みを面的に導入したまちづくりの推進
232	おおさかふ 大阪府 すいたし 吹田市	2021/02/10	豊中市と共同で宣言する「豊中市・吹田市気候非常事態共同宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。	令和2年度策定の「吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画」に掲げる重点施策「RE100の推進」「低炭素なくらしと経済活動のしくみづくり」「気候変動への適応」を推進するとともに、市域の枠を超えた近隣市との連携による地球温暖化対策を実施することで、実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2025.3.31)

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
233	おおさかふ 大阪府 とよなかし 豊中市	2021/02/10	吹田市と共同で宣言する「豊中市・吹田市気候非常事態共同宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。	「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」の見直しを令和3年度に実施することを検討している。また、次年度以降再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギーに関する普及啓発、カーボンオフセット事業を新規・拡充事業として実施予定としている。さらに市域の枠を超えた連携による事業を実施予定。
234	きょうとふ 京都府 きょうたなべし 京田辺市	2021/2/12	市長が令和3年2月12日の定例記者会見において、市民や事業者、市が一体となって、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。	平成30年5月に策定した「京田辺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版」の中間見直し（令和4年度）において、「2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を盛り込むとともにその実現に向けた具体的な施策等を令和3年度～令和4年度にかけて検討する。
235	さいたまけん 埼玉県 おがわまち 小川町	2021/2/12	記者発表において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「小川町ゼロカーボンシティ宣言」を町長が表明した。 同日、ホームページに宣言文を掲載。	脱炭素型の持続可能な社会づくり ・循環型社会の構築 ・再生可能エネルギー（木質バイオマスエネルギー等）の導入 ・森林等の吸収源対策 具体的な内容については、令和3年度に行う、第2次小川町環境基本計画の中間見直しの際に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた施策を位置付け、取組を推進する。
236	ぐんまけん 群馬県 うえのむら 上野村	2021/2/12	2019年12の群馬県による「ぐんま5つのゼロ宣言」を受けて、上野村においてもこれを未来に向けて推進し、幸せな暮らしのある、持続可能な社会の構築を目指す2050年に向けた「Ueno 5つのゼロ宣言」を2020年8月7日に群馬県庁にて知事同席のうえ表明。 （2021年2月12日環境省に報告）	「Ueno 5つのゼロ宣言」中の宣言2：温室効果ガス排出量「ゼロ」として、木質バイオマスなどの再生可能エネルギー資源を最大限に活用し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにします。 ・森林整備の推進 ・再生可能エネルギーの地産地活の促進　・EV化の促進
237	さいたまけん 埼玉県 さやまし 狭山市	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・緑地の整備・保全 ・来年度策定予定の「第3次環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」で具体的な取組・施策を検討する。
238	さいたまけん 埼玉県 いるまし 入間市	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・目標値を定めた計画等の策定 ・住宅用省エネルギー設備補助制度による再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進 ・市民向けの啓発（広報紙）や講座、イベントの開催
239	さいたまけん 埼玉県 はんのうし 飯能市	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・森林の整備・保全及びその活用 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・省エネルギーの推進
240	さいたまけん 埼玉県 ひだかし 日高市	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・森林の整備・保全及び活用

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
241	山梨県 甲府市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「6つのアクションプラン」と「地球温暖化への適応策」を定め、市民、事業者、NPO及び行政の協働により取組を進めている。 ・2021年3月の改定時に、長期目標を2050年温室効果ガス（二酸化炭素）排出実質ゼロとする予定。
242	山梨県 富士吉田市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・地球温暖化対防止実行計画に「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」に向けた目標を盛り込むとともに、具体的な施策の見直しを行う。 ・再生可能エネルギー（太陽光パネル、蓄電池システム、木質ペレットストーブ）設置費補助金の継続実施。
243	山梨県 都留市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。 ・自治体初の「グリーン電力証書」発行者として、クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより、「二酸化炭素排出量ゼロ」の実現を目指す。
244	山梨県 山梨市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・再生可能エネルギーの導入方針を見直し、地域の特性や社会のニーズを踏まえた再エネの導入促進を考慮し、施策を推進する。 ・「山梨市地球温暖化対策実行計画区域施策編（山梨市環境基本計画掲載）」及び山梨市役所地球温暖化対策実行計画事務事業編」の中にCO2排出量ゼロを位置づけ、両計画の推進を図る形で進捗管理を行う予定。 ・具体的施策の推進については、市民や事業者などの民間の力が不可欠であるため、民間活力の支援・育成についても推進を図る。 ・地域のパートナーシップによって目標の達成が図れらるよう、体制の構築を検討する。
245	山梨県 大月市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・公共施設における温室効果ガスの排出抑制を推進する。 ・クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、ごみの減量化等の施策を検討し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
246	山梨県 韮崎市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・ 次期「韮崎市環境基本計画」（第3次）及び「韮崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（第3次）策定時において、「2050年温室効果ガス（二酸化炭素）実質排出ゼロ」を目指す旨を記載する。 ・ 第2次地球温暖化対策実行計画に基づいた公共施設の省エネルギー化 ・ 令和3年3月策定予定の「第2次ごみ減量アクションプラン」に基づく、ごみの減量化及び資源リサイクルの推進 ・ クリーンエネルギー導入促進補助金による非化石エネルギーの普及促進。併せて、社会情勢や国県の方針を注視しながら補助対象の拡大を検討する。 ・ 環境教育事業（環境学習会・親子環境学習会・キッズISO・緑のカーテン）の推進 ・ 温室効果ガス（二酸化炭素）実施排出ゼロにつながる、くらし方や事業活動の周知

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
247	山梨県 甲州市	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・甲州市環境基本計画を改定する際に、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）を盛り込み、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。　・SDGsの実現や循環型社会の形成に向けた取り組みを行う。　・「COOL CHOICE」普及啓発活動を展開し、意識の醸成を図る。
248	山梨県 早川町	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・地球温暖化防止計画の見直し ・庁舎等の省エネルギー化の推進。 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用の推進
249	山梨県 身延町	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・庁舎等における省エネ活動の推進 ・身延町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・身延町地球温暖化対策実行計画において「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記する
250	山梨県 南部町	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	本庁舎、支所の省エネ推進・一般住宅における太陽光発電ｼｽﾃﾑ設置への補助金によるクリーンエネルギーの推進、次期計画策定時にゼロカーボンシティ宣言の考え方の明記等
251	山梨県 道志村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中
252	山梨県 西桂町	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・公用車への積極的なEV（電気自動車）の導入　・現在建設を予定している新庁舎での再生可能エネルギーの有効活用　・西桂町住宅用太陽光発電システム設置補助金の活用
253	山梨県 忍野村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同して温暖化対策を推進していく。 ・クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより二酸化炭素削減を目指す。
254	山梨県 山中湖村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」共同して温暖化対策を推進していく。 ・再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより二酸化炭素削減を目指す。具体的施策として木質ペレットストーブの設置費に対し最大20万円の補助を行っている。
255	山梨県 鳴沢村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中
256	山梨県 富士河口湖町	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
257	山梨県 小菅村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・「ストップ温暖化やまなし会議」や「山梨クールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。 ・庁舎等の省エネルギー化の推進。 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用の推進
258	山梨県 丹波山村	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・現在建設予定の庁舎で太陽光発等電再生可能エネルギーの導入予定 ・「ストップ温暖化 やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、 温暖化対策を推進する。
259	静岡県 御前崎市	2021/2/15	2021年2月15日定例市長記者会見において、市長が「2050年までにCO2の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に取り組んでいくことを宣言。	御前崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、ごみ削減の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネルギーの推進、保安林や防災林の保護、森林や公園の適正管理など、2050年CO2排出量実質ゼロに向け、取り組んでいく。
260	静岡県 藤枝市	2021/2/15	市議会令和2年度2月定例月議会で、市長が2050年実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明	令和3年3月に策定する「第3次藤枝市環境基本計画」及び「第2次藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」の中で、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記する。 ・再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援 ・国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」に同調した普及啓発 ・廃プラスチックゼロ、食品ロスゼロをはじめとする6Rの推進 ・行政における再生可能エネルギー導入、省エネ推進の率先行動 ・国・県の今後の方針を注視し、引き続き施策や取組を推進などの施策や取組を盛り込み、ゼロカーボンシティの実現を目指す。
261	京都府 亀岡市	2021/2/15	2021年2月の定例記者会見で、2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「かめおか脱炭素宣言」を発表	・2021年度に予定している「第3次亀岡市環境基本計画」の策定において、脱炭素社会に向けた取組施策を検討 ・自治体地域新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」を核として、公共施設への自然エネルギーの率先導入 ・公共施設のLED化、省エネルギー機器への更新 ・自然エネルギーや省エネルギー関する情報発信
262	神奈川県 藤沢市	2021/2/15	令和3年2月市議会定例会の施政方針において、市長が「藤沢市気候非常事態宣言」を発出し、この中で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。	現行の「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーや電気自動車などエコカーの普及促進の取組を継続するとともに、令和3年度以降に予定している同計画改定の中で、2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込み、具体的取組を進める。
263	秋田県 大館市	2021/2/16	臨時記者会見において、市長が2050年CO2実質排出ゼロを宣言。 第3次大館市環境基本計画に、「2050年にCO2実質排出ゼロ」を盛り込む予定。	再生可能エネルギー及び高効率設備の導入を促進し、カーボンニュートラルに寄与する森林整備や木材バイオマスの利活用等により、豊かな自然とともに快適に暮らせるカーボンシティをめざします。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
264	千葉県 銚子市	2021/2/16	市長が記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。	①洋上風力発電を活かしたまちづくり 銚子市が推進する洋上風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、地域と連携した経済の好循環により、地域循環共生圏の形成を目指します。 ②官民協働による再生可能エネルギーの導入促進 地域新電力である銚子電力株式会社などと連携し、公共施設に再生可能エネルギー100%の電力を供給します。 ③市民への地球温暖化対策の啓発 住宅用省エネルギー設備の設置費用の補助や、地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」の推進により脱炭素に向けた意識の啓発に努めます。
265	香川県	2021/2/17	2021年2月17日 香川県議会において、知事が「気候が危機的な状況であることを認識し、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする」目標を掲げることを表明	現在策定中の「地球温暖化対策推進計画」において、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギー等の導入促進、森林整備と都市緑化の推進、CO2以外の温室効果ガス対策の推進を施策の柱に位置付け、具体的な対策・施策を盛り込んでいく（令和3年10月策定予定）
266	東京都 豊島区	2021/2/18	令和3年2月の第1回区議会定例会において区長が、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	・豊島区環境基本計画（2019-2030）（地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)）に「実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。（計画については、豊島区環境審議会での議論を踏まえて、前倒しで改定） ・「省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進」、「自然と都市の共生」、「プラスチックのリサイクル」の3点を基本方針として、2050年「実質ゼロ」に向けて取り組む。
267	福島県	2021/2/19	令和3年2月県議会において、知事が、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すカーボンニュートラルを宣言。	福島県地球温暖化対策推進計画の改定の中で、有識者から幅広く意見をいただきながら、再生可能エネルギーの推進や県民総ぐるみの省エネルギー対策などを柱とした取組について検討していく。
268	長野県 上田市	2021/2/19	令和３年３月定例会の冒頭において、市長が「上田市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明	令和２年度中に策定する上田市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策などにより、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し取り組む。
269	兵庫県 西宮市	2021/2/19	2021年2月19日の市議会における令和3年度施政方針の中で、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。	2021年度に改定する「西宮市地球温暖化対策実行計画」の区域施策編において2050年に実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに取り組みの方向性を示す。
270	岩手県 一関市	2021/2/22	令和３年一関市議会定例会２月通常会議において、市長が、令和3年度施政方針の中で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明。	宣言を達成するため、「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」をその先導役と位置づけ、エネルギーの地産地消や、新エネルギー導入に対する支援などの取組を進める。
271	鳥取県 鳥取市	2021/2/22	令和3年2月市議会定例会提案説明の際に、市長が「2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言。	①再生可能エネルギーなどの利用促進 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・環境ビジネスなどの創出支援 ② 省エネルギーの推進 ・市民・事業者の省エネルギー活動に対する意識啓発 ・環境にやさしい移動手段の推進 ③脱炭素なまちづくりの推進 ・多極ネットワーク型コンパクトシティの推進 ・交通ネットワークの充実 ・二酸化炭素の吸収源の確保

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
272	神奈川県 厚木市	2021/2/22	令和3年厚木市議会第2回会議（2月定例会議）における「令和３年度施政方針」の中で、市長が、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していくことを表明。	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及促進を始め、省エネルギーの推進、ごみの減量化・資源化、森林整備の推進や温暖化防止の意識向上など地球温暖化対策実行計画の着実な推進。
273	福岡県 久留米市	2021/2/22	令和3年3月の市議会定例会の提案説明で、市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明。 令和2年度に策定する「第三次久留米市環境基本計画」の中で、2050年に市域からの二酸化炭素排出実質ゼロに向けて取り組むことを明記。	・太陽光や一般廃棄物処理施設等で発電したエネルギーやZEH・ZEBの余剰電力等を他の施設や地域で有効に活用するなど、エネルギーが地域で循環する地産地消モデルの構築をめざす。 ・既存公共建築物で全国初の『ZEB』認証を取得した環境部庁舎をモデルに公共施設のZEB化をはじめ、民間建築物への波及を進めていく。 ・国民運動「COOL CHOICE」の普及促進などにより、脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルの定着に取り組む。
274	兵庫県 姫路市	2021/2/22	姫路市議会の市長所信表明において、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指すことを市長が宣言。脱炭素社会の実現に向けた取組方針について令和3年度を始期とする姫路市環境基本計画に明記	燃料電池自動車の普及促進や水素ステーションの整備促進などによる水素エネルギーの利用拡大に向けた環境整備や、家庭用蓄電システムやＶ２Hの普及促進などによる強靭性（レジリエンス）の向上に資する環境活動を推進することで、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す。
275	青森県	2021/2/22	県議会において、知事が、気候が危機的状況にあるとの認識のもと、「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指して取り組む」ことを表明	2021年度から改定に着手する「青森県地球温暖化対策推進計画」に、脱炭素社会の実現に向けた施策等を盛り込む予定
276	福岡県 大野城市	2021/2/22	大野城市議会令和３年３月定例会の場において、市長より2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を表明	・再生可能エネルギーの更なる推進 ・市役所をはじめとする関連施設における省エネルギーの取組 ・一般廃棄物（家庭・事業系）減量に関する取組 ・市域の約40%を占める森林の計画的な整備の取組
277	東京都 武蔵野市	2021/2/24	2021年２月24日、市長による令和３年度施政方針演説において、2050年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会を目指していく旨を表明した。 また、2021年４月発行の第五期武蔵野市環境基本計画及び武蔵野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）においても、2050年度までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを明記した。	清掃工場のごみ発電を中核とする地域エネルギー融通の仕組み「エネルギー地産地消プロジェクト」の運用やさらなる展開の検討、住宅の省エネ機器等に対する助成制度の運用や改善、ZEH・ZEBの普及促進策の検討、Jクレジット等のカーボンオフセット制度活用の検討、2020年11月に開設した環境啓発施設「むさしのエコreゾート」を通じた環境啓発の展開等。
278	鳥取県 境港市	2021/2/24	市長が定例市議会の施政方針の中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。	環境教育や、市民が導入する家庭用発電設備等への補助の拡充。 策定予定の環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を盛り込む。
279	福島県 福島市	2021/2/25	市長定例記者会見の場で、「福島市脱炭素社会実現実行計画」の内容が決定し、目指す将来像として「チャレンジ2050ゼロカーボンふくしま市」を掲げることを発表。あわせて、2050年度には温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	計画で定める再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー・省資源に向けたライフ・ワークスタイルシフト等の4つの基本方針の下、以下のような取組を推進 ・水素エネルギーの利活用推進のため普及啓発事業 ・脱炭素住宅整備事業（太陽光発電・蓄電池・V2H等への補助） ・ごみ減量化促進対策事業（段ボールコンポスト普及促進、食品ロス見える化等） ・廃棄物発電電力のシェアサイクルへの給電 ・クールチョイス普及啓発事業等

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
280	静岡県（しずおかけん）	2021/2/25	県議会において、知事が「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする、脱炭素社会の実現を目指す」と表明。	・2021年度に策定する次期環境基本計画及び次期地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、2050年に実質ゼロを長期目標として設定し、具体的な取組を盛り込む予定。
281	大阪府（おおさかふ） 高石市（たかいしし）	2021/2/25	令和三年第１回定例会において、施政方針として「脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年までに本市内における二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロ・カーボンシティへ挑戦する」ことを表明する。	脱炭素社会の実現に向けての目標等を「高石市地球温暖化対策実行計画」として策定予定。
282	愛知県（あいちけん） 犬山市（いぬやまし）	2021/2/26	令和3年3月定例会の市長施政方針において、市長が「ゼロカーボンシティ」の表明	公共施設における照明設備のLED化 地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の推進 再生可能エネルギーの導入、省エネ対策の実施
283	岐阜県（ぎふけん） 郡上市（ぐじょうし）	2021/2/26	令和3年市議会定例会において、市長が施政方針の中で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、「脱炭素社会郡上」を目指すことを表明した。また、市議会も同日、「脱炭素社会郡上」の実現に関する決議を可決した。	【1】二酸化炭素の排出削減に向けた具体的な施策の推進 ・日常生活での省エネルギー対策と4R運動の展開によるごみの減量を進めます。 ・事業者、行政での高効率設備機器等の導入を進めます。 【2】地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入 ・利活用の推進 ・地域単位での小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入を進めます。 ・市内の再生可能エネルギーの利活用による地域循環共生圏の形成を進めます。 【3】森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進 ・広大な森林を有する本市の特性を活かし、森林整備を計画的に行い吸収源の保全・強化を図るとともに、木材などの森林資源の活用を進めます。 ・市民協働による木育や健全な森づくりを進めます。
284	京都府（きょうとふ） 福知山市（ふくちやまし）	2021/2/26	福知山市議会定例会における令和3年度予算案の発表時に、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」を重点テーマの1つに掲げ、福知山市域における2050年CO2排出量実質ゼロを表明 今後、「福知山市地球温暖化対策実行計画」等にも明記予定	・地域貢献型エネルギー推進事業（地域新電力、大学、金融機関、建設建築業者等と連携） ・電気自動車等導入事業（公用車のEV・PHV・FCV等導入、再エネ電気を蓄電して行政サービスや非常時の緊急電源に活用） ・北陵地域公民館整備事業（エネルギー完全自家消費型の広域避難施設） ・街路灯・公園灯LED化事業 ・市役所本庁舎照明LED化推進事業 ・小・中学校施設改修事業（体育館LED化） ・再エネ由来電力受給（全国初の常時再エネ100%受給のお城である福知山城をはじめ、小中学校、市庁舎等40施設を今後も継続し、さらに広げる） 【普及啓発】 ・福知山市企業版SDGsパートナーとの連携（NPO・団体・学校とも連携） ・地域のSDGs商品の購入促進（エシカル消費、クールチョイス等） ・小中学校等での出張講座 ・ドッコイセ！bizでの持続可能なビジネス創出のサポート
285	神奈川県（かながわけん） 秦野市（はだのし）	2021/2/26	令和3年第1回定例会における「令和3年度施政方針」のなかで、市長が、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明。	(仮称)秦野市地球温暖化対策実行計画を策定し、これまでの取組をより効果的かつ着実に推進していくほか、地域のバイオマスを活用した産業創出と地域におけるエネルギー循環といった新たな再生可能エネルギーの利活用を進め、すべての行動の基盤となる「人づくり（環境教育による地球温暖化防止等への意識向上の徹底）」について、市民、事業者、行政との協働・連携を強化して取り組んでいく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
286	千葉県 船橋市	2021/2/26	船橋市議会において、市長が「4月よりスタートする船橋市地球温暖化対策実行計画に取り組むことで2050年ゼロ・カーボンに挑戦すること」を表明。	2021年4月よりスタートする「船橋市地球温暖化対策実行計画」において取組を推進し、2050年ゼロ・カーボンに挑戦する。 ・市民・事業者の環境配慮行動の普及、啓発 ・低炭素化のためのライフスタイルの転換、設備投資の促進 ・次世代自動車の普及など交通の低炭素化の推進 ・省エネルギー型建築物の普及など環境負荷の少ない都市形成の推進
287	兵庫県 加西市	2021/2/26	2021年3月議会の所信表明において、市長が2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明。 2021年改定の実行計画(区域施策編)で「2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」と明記。	創・省・蓄エネによるエネルギーの地産地消を実現するため、加西市気候エネルギー行動計画（温暖化対策実行計画・区域施策編）に掲げる取組みを推進します。
288	北海道 釧路市	2021/2/26	令和３年２月定例会の市政方針において、市長が二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	・2021年3月に地方公共団体地球温暖化防止実行計画（地域施策編）を含む「第２次釧路市環境基本計画」を策定予定。 ・当該計画へ、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた方向性を示す。
289	北海道 稚内市	2021/2/26	稚内市議会定例会の市政執行方針の中で、2021年3月に策定予定の新たな「稚内市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを表明。	2050年までに実質排出量ゼロを目指すため、まずは2030年度の目標である二酸化炭素排出量26%以上の削減に向け、省エネルギー行動の徹底、事業者へ省エネ診断を促し高効率な機器・設備の導入を促進、再生可能エネルギーを利用したクリーンエネルギーへの転換、脱炭素化へ向けた取り組み等によって二酸化炭素排出量の削減を進める。
290	兵庫県 豊岡市	2021/2/26	2021年３月議会の総括説明において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明	再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進を中心に脱炭素社会の実現へ向けた行動計画を2021年度に策定する予定
291	島根県 邑南町	2021/3/1	令和３年３月定例会の施政方針の中で、町長が「2050年までに二酸化炭素の排出を全体として実質ゼロとする社会を実現し、環境と経済を両立した住みよい邑南町なるべく事業を推進していく」と表明	・「邑南町ゼロカーボンシティ宣言～CO2排出削減のイイ話～」を活用した啓発 ・官民共同によるエネルギーの地産地消の推進 ・森林環境譲与税を活用した森林環境の保全整備 ・住宅用太陽光発電システム設置補助の継続
292	香川県 東かがわ市	2021/3/1	2021年3月定例会において市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明	・再生可能エネルギーの導入促進 ・事務事業の省エネ対策 ・市民・事業者への啓発 その他具体的な施策は次年度策定する地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に盛り込む予定
293	富山県 富山市	2021/3/1	令和3年3月定例会見において、市長が2050年温室効果ガス排出実質ゼロを表明する。 あわせて、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定める「富山市エネルギービジョン」を新たに策定する。	・再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進 （PPAモデルを活用した太陽光発電の拡大、EVシェアリングの推進　等） ・省エネルギーの推進 （多様な省エネルギー関連技術・エネルギーリソースの普及展開、公共施設におけるエネルギー利用の効率化の推進等） ・エネルギービジネスの活性化 （自立分散型エネルギーシステムのモデル形成・展開、再生可能エネルギーの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築　等） ・ステークホルダーとの協働による事業推進 （官民連携によるエネルギープロジェクトの推進・展開、県内におけるエネルギーの広域連携の検討　等）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
294	愛知県 蒲郡市	2021/3/2	令和3年3月市議会定例会予算大綱説明の際に、市長が2050年を目途に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組むことを宣言。	令和2年3月に策定した「蒲郡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定時にゼロカーボンシティを明記。行政における再生可能エネルギーの導入、次世代自動車の普及、省エネルギーの促進に率先して取り組む。市民向けの地球温暖化対策設備導入費補助を継続し再生可能エネルギーの導入を促す。公共施設においても照明のLED化や太陽光発電システム等の再生可能エネルギーを積極的に導入する。また、市民、事業者に地球温暖化対策の支援や啓発を進め、一体となって取り組む。
295	香川県 丸亀市	2021/3/2	2021年3月2日、市議会において、市長が「ゼロカーボンシティ」を宣言。	・令和3年度の丸亀市第二次環境基本計画の見直しの際に脱炭素を位置づける。 ・今後、新たな施策を調査研究し、2050年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す。
296	長野県 高森町	2021/3/2	高森町議会３月定例会開会に先立ち、町長と議会議長連名にて、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明予定。	省エネルギーの推進、再生可能エネルギー利用の拡大、森林整備等による吸収量の増加を柱として、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
297	宮城県 美里町	2021/3/2	美里町議会３月会議の施政方針おいて、町長が温室効果ガス総排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入に行政が率先して取り組むことで、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明	美里町地球温暖化対策実行計画で定めた目標である2030年度における温室効果ガス削減38.4%の目標達成に向けて取り組みを進める。2050年に向けた地球温暖化対策は、美里町の総合的な区域施策を策定して推進していく。
298	奈良県 天理市	2021/3/2	2021年3月議会の市長所信表明演説にて表明	現行の「天理市地球温暖化対策実行計画(第4次)」で策定している温室効果ガス削減目標を達成し、引き続き温暖化対策意識を高め、環境負荷の低減化へ取り組む。 市民協働組織「天理市環境連絡協議会」では、行政・市民・事業者が一体となって清掃活動やイベントを通した温暖化対策の啓発を実施している。また、新たな試みとして環境保全に向けて共通目標を持った活動基盤(プラットフォーム)の構築を目指す。 本市を含む県内10市町村による新ごみ処理施設の建設を進めており、新施設稼働以降は、ごみ焼却の効率改善とごみの減量化をもって温室効果ガス削減につなげる。 その他、再生可能エネルギーの活用や二酸化炭素削減に向けたライフスタイルの変容の提言など幅広い側面から環境負荷の低減を目指し、情報収集・発信の機会を増やしていく方針である。
299	福岡県 鞍手町	2021/3/3	鞍手町議会３月定例会における町長の施政方針において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・「鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」において基準年度（2013年度）と比較し、2030年度に温室効果ガス排出量40%削減を掲げ、各施策に取り組む。 ・「RE100」導入への取組みや,新庁舎建設においては「NearlyZEB」庁舎とすることで設計を進めている。 ・新たな施策の情報収集、具体的手法等を検討、実施することにより、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
300	奈良県 三郷町	2021/3/3	2021年3月3日 第1回三郷町議会定例会において、町長が「2050年までに町のCO2排出量実質ゼロをめざす」ことを宣言	再生可能エネルギーの利用拡大、創エネ・省エネシステムの導入補助、ゴミの減量化・資源化対策、サテライトオフィスの誘致、乗合タクシーに電気自動車を導入等の取組を継続実施。令和3年4月よりZEB化工事の補助を創設など、新たな施策・取り組みを検討しながら、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をめざす。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
301	おおさかふ 大阪府 のせちょう 能勢町	2021/3/4	令和3年3月議会で、町長が施政方針演説のなかで「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を宣言 現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。	・再生可能エネルギー導入地域のゾーニング ・脱炭素化技術の低コスト化（共同購入等） ・能勢町に適したエネルギー管理方法の開発 ・EV利用の促進 ・新しい交通モードの試行的な運用 ・災害時におけるエネルギー供給体制の整備 ・森林資源量の把握 ・都市部との連携による森林整備の推進 ・人材の育成と雇用促進 ・資源量・排出量等のデータの見える化
302	あきたけん 秋田県 おおがたむら 大潟村	2021/3/4	2019年度に環境省の補助事業「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」を活用し、2050年までに自然エネルギー100%の村づくりを実現するための検討を行い報告書にまとめた。 その概要版を全世帯に配布し周知するとともに、2021年3月1日ホームページに掲載し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した。 （環境省に2021年3月4日報告）	2019年度に環境省の補助事業の採択を受け、村内で消費するエネルギーを2050年までに実質100%自然エネルギーで賄うための方策を検討。 2020年度には、バイオマス産業都市に選定。 2021年度は、村の主産業である農業の残渣として発生する籾殻を熱供給や炭素固定等に有効活用する事業の具体化を推進していくこととしている。
303	とうきょうと 東京都 ちょうふし 調布市	2021/3/5	令和3年第1回市議会定例会において，市長が「2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを表明。	・令和3年度から新たな計画がスタートする調布市環境基本計画及び調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において，「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用推進や省エネルギーの推進、みどりの保全・創出などの施策を進める。
304	ふくしまけん 福島県 ひろのまち 広野町	2021/3/5	令和2年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」並びに令和3年2月に福島県知事が「福島県2050年カーボンニュートラル宣言」を表明したことから、東日本大震災・原発災害から10年、第二期復興・創生期間がスタートするこの機を捉え、町長が記者会見し、ゼロカーボンシティを表明する。	火力発電所を有する町として、事業者である(株)JERAをはじめ、町内の立地事業者に協力を呼びかけ、再生可能エネルギーとの相互補完を成し得ながら、持続可能な未来像としてゼロエミッションの追求を共に考え、将来世代に、広野町の豊かな自然と里山、美しい水を守り残すため、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指す。
305	ふくいけん 福井県 さかいし 坂井市	2021/3/5	「第二次坂井市環境基本計画案」に係る坂井市環境審議会会長からの答申（令和3年2月26日）の際に、施策概要として2050年に温室効果ガス総排出量実質ゼロの脱炭素社会を目指すことを公表。3月5日に環境省へ報告。坂井市ホームページに2050年までの温室効果ガス排出ゼロ「ゼロカーボン」について掲載。	・2021年3月に策定する「第二次坂井市環境基本計画」に、2050年までの温室効果ガス総排出量実質ゼロを目指すことを明記。また、計画に設定した2030年度における温室効果ガス総排出量削減（H25年度比28.0%）の目標達成やCOOL CHOICEの普及促進に向けての取り組みを進めるとともに、新たな施策を調査研究し、温室効果ガスの削減を目指す。
306	ふくしまけん 福島県 ならはまち 楢葉町	2021/3/7	令和3年3月7日、復興感謝祭2021「楢葉ならでは祭」～輝け！未来へ～ において、楢葉北・南小学校の小学生7名による”よびかけ”及び町長からのゼロカーボンシティを宣言した。	・再生可能エネルギーの推進 地域と共存できる再生可能エネルギーをつくり、蓄え、使うことにより、環境と産業との間に好循環を生み出す。 ・省エネルギーの推進 町民一人ひとりがやさしく丁寧に暮らすことにより、環境負荷の削減につなげる。 ・SDGs達成への取り組み 誰もが安心してこの地に暮らし続けることのできる社会の実現を目指します。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
307	岩手県 紫波町	2021/3/8	2021/2/24紫波町議会本会議において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に所信表明演説文を掲載。これを受け3/8環境省に報告	2000年６月に「新世紀未来宣言」を公表し「循環型まちづくり条例」の制定、「環境・循環基本計画」を策定するなど、計画即した次のような地球温暖化防止の取り組みを実践。 ・循環型エコプロジェクト事業（CO2排出削減量に応じた町が「エコbeeクーポン券」という商品券を発行する。）の継続。 ·間伐材や病害木を利用した木質バイオマスの製造と、それを活用した熱供給事業開始。 ・環境負荷に配慮しエネルギー消費を抑えた「紫波型エコハウス」の建設促進。 ・公共施設等に町産木材を積極的に利用（14棟） 現在、小中一貫校を建設中（R3完成）。 ・里山保全活動のため企業と森林所有者及び町が協定を結び「企業の森活動事業」を実施。 ・公共施設の屋根に太陽光発電パネルを設置し買電する「おひさま太陽光発電」を実施。 ・施策の実効性を高めるため「温暖化防止対策実行計画」を策定する予定。
308	大阪府 河内長野市	2021/3/8	市長が「河内長野市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までにゼロカーボンを目指す」ことを表明。	令和3年3月に策定した「河内長野市第3次環境基本計画」を軸に、市域の温室効果ガスの排出量を把握し、削減目標に向けて施策を展開することにより、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組む。 その中で、2050年ゼロカーボンを見据え、まずは2030年までの目標達成に向けて、「COOL CHOICE」の普及啓発に努める。 また、より具体的な温室効果ガス削減に向けた施策を推進する。
309	北海道 厚岸町	2021/3/8	2021年3月8日厚岸町議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明。	2021年度中に改訂予定である「厚岸町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた取組の方向性を示す。 また、今後においては「厚岸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を目指す。
310	静岡県 焼津市	2021/3/8	2021年2月議会定例会で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明	2021、2022年度に「第三次焼津市環境基本計画」を策定、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」を改定予定。 それらの計画中で「2050年CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、市民、事業者、行政が連携して、地球温暖化対策に取り組んでいく。
311	北海道 喜茂別町	2021/3/9	令和3年第1回喜茂別議会定例会において、町長から、SDGs（持続可能な開発目標）の取組みや二酸化炭素の吸収源である森林の整備を行い、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言	・本町では公共施設に地中熱を利用したヒートポンプ暖房などの導入、公共施設や街路灯のLED化など二酸化炭素排出抑制対策に積極的に取り組むとともに生ごみのたい肥化、バークたい肥の活用といった有機農業をはじめ、町の資源を活用した地域循環型農業を支援し、持続可能な環境保全型の農業を推進しています。合わせて、森林の適切な管理の推進により二酸化炭素の吸収量により相殺することなどにより、排出量を実質ゼロとする
312	埼玉県 春日部市	2021/3/11	令和3年3月春日部市議会定例会において、市長が2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指す旨を宣言	・公共施設における再生可能エネルギーの推進等を図る。 ・市民、事業者に省エネを促すとともに、環境配慮型設備設置の奨励を行う。 ・次期、地球温暖化対策実行計画において、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を記載。 ・その他、実質ゼロに向けた効果的な施策について、検討を進める。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
313	鳥取県 日南町	2021/3/11	令和3年3月2日開催の日南町議会において、2050年までにCO2実質排出量ゼロを目指すことを町長が施政方針で表明し、同日にホームページで宣言を公開した。 令和3年3月11日に環境省へ「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」について報告した。	森林整備等によってCO2吸収量を伸ばすことで 町内の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す。
314	茨城県 ひたちなか市	2021/3/11	令和3年3月3日，3月定例会における施政方針の中で「2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（令和3年3月11日環境省へ報告。）	具体的な取組・施策については，現在策定中のひたちなか市第3次環境基本計画（令和3年度から令和12年度まで）に盛り込む予定。
315	石川県 白山市	2021/3/11	令和3年市議会3月会議の提案理由説明において、「ゼロカーボンシティ」を宣言（令和3年3月8日） また、令和3年3月策定予定の地球温暖化対策地域推進計画において、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を目指すと明記 （令和3年3月11日環境省に報告）	市民、事業者、行政のSDGsにおける経済、社会、環境の3側面の統合や地域資源（森林、地下水）を活用した取組、施策
316	北海道 鹿追町	2021/3/12	令和3年第1回鹿追町議会定例会において、2050年までにカーボンニュートラルを実現するべく“鹿追型ゼロカーボンシティ”に挑戦することを町長が宣言	・バイオガスプラント（現時点2基：家畜糞尿由来）を核とし、「電気×熱×水素」等を域内消費することで “鹿追型”ゼロカーボンシティの実現を目指す。 ・域内消費の本格展開は2028年、1基目のバイオガスプラント卒fitに合わせて地域新電力会社を設立し、町民等に広くクリーンエネルギー提供する。 ・目指す将来像は域内のすべてのエネルギーをバイオガスプラント等から調達する「電気×熱×水素」等に代替し、「鹿追型脱炭素交通、鹿追型ZEB（H）」等の全域展開を目指す。 また、公共施設中心エリアに整備した「自営線ネットワーク（太陽光+地中熱）」を受け皿とし、「電気」と「熱」の自家消費（託送）も進める。 ・スケジュールは下記のとおり、10年毎にSTEP1-3とし、STEP1-2までを「脱炭素Ready」として位置づけ、「STEP3（脱炭素化総仕上げ）」への切替がスムーズに行えるよう戦略的に事業を進める。 2021-2030【STEP1】 2031-2040【STEP2】 2041-2049【STEP3】 ・Playerは鹿追町が主体となり、 「鹿追町×鹿島建設（スマートソサエティ構想連携協　定締結済）」・町民・賛同者等を巻き込み一体となって進める。 ・これらの構想をより具現化するため、R3年度に「鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定予定。（PDCAサイクル運用）
317	岐阜県 羽島市	2021/3/12	令和3年3月市議会定例会の一般質問において、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す旨を表明。 また、令和3年3月策定の「羽島市環境基本計画」においても2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを明記。	令和3年度中に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2050年に脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組を明記する予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
318	宮城県 仙台市	2021/3/15	令和3年2月、市議会第１回定例会冒頭の施政方針において、市長が「温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを着実に推進」することを宣言。 「杜の都環境プラン（仙台市環境基本計画）」における中期目標として、令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で35％以上削減（森林等による吸収量を含む）、長期目標として令和32年（2050年）温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを掲げており、本計画は令和3年第1回定例会において、令和3年3月12日に議決。（令和3年3月15日環境省に報告）	・中期目標の達成に向け、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づく、事業活動からの排出削減に向けた制度である「温室効果ガス削減アクションプログラム」を進めるとともに、ZEHや省エネ家電の普及促進による家庭からの排出削減など、市民・事業者と連携した取り組みを推進する。 ・これらの施策を着実に推進しながら、技術革新等の動向を踏まえ、長期目標である実質ゼロを目指し、率先して取り組みを進めていく。
319	島根県 三郷町	2021/3/15	令和３年第１回定例議会（３月15日の一般質問）において「2050年CO2実質排出ゼロ」を表明 後日報道機関・HP等でも宣言 H31年に策定した「美郷町地球温暖化対策実行計画」に基づき、今まで実施してきた事業の継続・発展と地域全体としてのカーボンニュートラルを目指していきます。	H31年に「美郷町地球温暖化対策実行計画」を策定 実行計画に基づきR2年度にも以下の事業を実施 1．公用車の電気自動車への更新を１台／年ペースで実施し公用車の電動化を図る。 2．住民向けの補助金として、電気自動車購入補助金を設け、国の補助金に上乗せで町独自で最大30万円交付する。また、防災協定として災害時に住民の電気自動車を避難所等へ借用し、非常電源として活用する協定を結ぶことで、協力者へは追加で15万円（固定）の給付を実施する。あわせて、住宅向け太陽光パネル設置の補助も実施し、町全体で二酸化炭素排出量を抑制する。 3．ドローンを活用した物流改善を行うことで、最大50kgまでの運搬を可能とさせたドローンで、町からの集配物などを運搬する。運搬に係る燃料費の削減と、非常時の物流確保を図る。 4．役場庁舎や防災センターの防災拠点、町民ホールや公民館などの指定避難所へ太陽光発電と蓄電設備を整備し、平時の電気料金の削減やドローン・電気自動車の充電などに活用する。また非常時の非常電源として活用する。
320	北海道 羅臼町	2021/3/16	令和3年3月町議会定例会終了後のプレスリリースにて、町長が、2050年まで二酸化炭素排出量実質ゼロを表明	・今後改定の「羅臼町環境基本計画」や「羅臼町地球温暖化防止実行計画」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記 ・公共施設における省エネ活動や高効率機器の導入など「羅臼町地球温暖化防止実行計画」の実践 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL　CHOICE」の推進 ・家庭や事業所における省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進 ・廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図る ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び検討
321	熊本県 荒尾市	2021/3/17	令和3年3月議会において、市長が所信表明の中で「2050年までにCO2を実質ゼロする」ことを宣言。（令和3年3月17日環境省に報告）	・令和3年度中に、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする地球温暖化対策実行計画を策定する。 ・地域新電力会社による、エネルギーの地産地消を促進する。 ・Jクレジット制度を活用した市公共施設でのRE100の取組や公用車への電気自動車の導入の推進を図る。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
322	長崎県 長崎市	2021/3/17	2021年2月22日の市議会において市長が施政方針の中で、ゼロカーボンシティ宣言する方針を説明。 2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長与町、時津町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。 長崎市は、産学官民の代表として、長崎市地球温暖化対策実行計画協議会の会長と連名でゼロカーボンシティを宣言する。	・長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。 ・市民、事業者等の環境行動の実践を更に促進するため、長崎市地球温暖化防止活動推進センター「サステナプラザながさき」において、環境行動の核となる人材を育成するなど取組みの強化を図る。 ・自治体新電力「（株）ながさきサステナエナジー」による再生可能エネルギーの地産地消を推進するとともに、市内産学官民のネットワークを構築することにより、市民、事業者等の意識の醸成や新たな脱炭素事業の創出を図る。 ・公用車への電気自動車導入の拡大、清掃工場の廃棄物発電を活用した急速充電設備整備、電気自動車の蓄電池化による災害時の非常用電源の確保等を推進する。
323	長崎県 長与町	2021/3/17	2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長崎市、時津町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。	長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。
324	長崎県 時津町	2021/3/17	2021年3月4日の町議会において町長が地球温暖化防止対策に係る一般質問への答弁の中で、ゼロカーボンシティ宣言する方針を説明。 2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長崎市、長与町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。	長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。
325	宮崎県	2021/3/17	第四次環境基本計画の重点プロジェクトに「2050年ゼロカーボン社会づくり」を掲げ、同計画の県議会での議決をもって表明とした。	省エネルギー・省資源の推進、再生可能エネルギーの導入拡大、森林吸収量の維持及び環境保全を支える人材づくりの4つを柱に施策を展開する。
326	広島県	2021/3/18	小泉環境大臣への要望活動に併せて，2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して，「みんなで挑戦 未来につながる2050ひろしまネット・ゼロカーボン」を宣言	カーボンニュートラルの実現に向けて，これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加え，二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用，石油由来プラスチックからの代替促進などにより，環境と地域経済の好循環を図りながら，SDGsへも貢献することで，日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進し，2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。
327	静岡県 伊豆の国市	2021/3/18	市長定例記者会見において、気候非常事態宣言と脱炭素宣言を表明。「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	現在の「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の4つの重点施策への取り組みを引き続き進める。 また、2023年度に改定予定の「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の改定前倒しを検討し、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの目標を盛り込む。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
328	ふくしまけん 福島県 もとみやし 本宮市	2021/3/18	市議会の議決を受け、市長が「本宮市2050ゼロカーボンシティ」を宣言。市のスローガン「『笑顔』あふれる『人』と『地域』が輝くまちもとみや」を創り、次世代の市民へ引き継いでいくため、2050年までに市内の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシテイ」へ挑戦することを明記。	・2021年に推進計画（ロードマップ）を策定し、2030年、及び2050年に向けた取組を定め以降の事業推進の礎とする。 ・クールチョイスの推進（令和3年度全世帯向けマイバック作成・交付を予定） ・再エネ導入検討、事業実施（自立・分散型エネルギー導入支援、住宅ZEH化支援等） ・官民連携体制の構築と事業推進（再エネインフラ誘致等） ・新公共交通システムの構築
329	かながわけん 神奈川県 はやままち 葉山町	2021/3/18	プレスリリースにて表明した「はやま気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指します」と表明	・公共施設における再生可能エネルギーの導入及び公用車のエコカー導入等 ・町民の再生可能エネルギーや電気自動車、省エネルギー設備の導入を促進するための補助制度の充実 ・SDGsの達成に向けた「はやまクリーンプログラム」のより一層の推進
330	ながのけん 長野県 いなし 伊那市	2021/3/19	令和3年3月市議会において、市長が「2050年カーボンニュートラル宣言　－伊那から減らそうCO2‼への決意－」を表明	・これまで「伊那市50年の森林ビジョン」、「伊那から減らそうCO2‼～伊那市二酸化炭素排出抑制計画～」を策定し、二酸化炭素排出抑制に取り組んできた。 ・「伊那から減らそうCO2‼」の延長線上の目標として、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、地域産業界との連携や市民総参加による伊那市らしいCO2の排出抑制に取り組む。 【市民】 自動車や給湯器具などの電化、住宅のZEH化、太陽光・熱及び木質バイオマス等による再エネの導入、普段の生活の中での省エネ・節電 【事業者】 車両や重機・工場等の動力源の電化、ZEB化、太陽光・木質バイオマス等による再エネの導入、環境に配慮した経営や再エネ由来電力の活用 【行政】 公共施設への再エネやEV車の導入、公共施設の省エネ、ZEB化の促進、市民や事業者への啓発・支援、事業者のカーボンニュートラルへの取組み支援
331	ながのけん 長野県 いいだし 飯田市	2021/3/19	記者発表の席にて「環境文化都市」実現を目指し、市長、市議会議長、商工会議所会頭の3者共同で声明を発表。 R3年4月からスタートする「21’いいだ環境プラン第5次改訂版」「飯田市地球温暖化対策実行計画」においても明記。	・省エネルギー診断の実施、省エネセミナーなどによる意識啓発、民間事業所と連携した面的な環境改善活動など、エネルギー使用を「へらす」 ・公共交通や次世代自動車の促進、飯田市版ZEH制度の普及などエネルギーを「かえる」 ・太陽光発電、木質バイオマス機器、小水力発電建設支援などエネルギーを「つくる」 ・リニア駅周辺や移転街区での飯田市版ZEH集団化によるモデルエリアの構築、V2H導入など蓄電システムの活用、FIT切れ電源の有効活用など、地元産エネルギーを「つかう」 ・計画的な森林整備や里山保全により二酸化炭素を「吸収する」 ・産官連携による新たな行動に向けたプラットフォーム構築、環境人材育成やネットワークづくりによる生涯にわたる環境学習による「学びと実践」
332	こうちけん 高知県 しまんとし 四万十市	2021/3/22	令和3年3月22日に、四万十市議会3月定例会で2050年に温室効果ガス排出実質0を目指すことの宣言を制定を議決。 同内容をホームページに掲載する。	四万十市において、望ましい将来像として掲げる「人が輝き夢が生まれる　悠久と躍動のまち」の実現のため、また、私たちの祖先から脈々と引き継がれる四万十川を代表する豊かな自然を守り、未来の世代に繋いでいくため、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、その実現に向け、自然再生エネルギーの活用や森林の整備など「脱炭素」への取り組みを推進していく

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
333	新潟県 津南町	2021/3/23	2021年2月25日、第１回定例会において、町長が令和３年度町長施政方針の中で、2050年脱炭素社会の実現を宣言し、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（2021年3月23日環境省に報告）	・津南町総合振興計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）において、脱炭素社会の実現といった文言を記載予定であり、取組・施策を検討していく。 ・温室効果ガスの削減目標を定めた「環境にやさしい津南町率先行動計画」において、2022年度の見直しの際、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記するとともに、取組・施策を検討し、すすめていく。
334	東京都 足立区	2021/3/23	条例に基づく「区としての基本的な方向性を定める宣言」として区議会が議決し、区長と区議会議長が共同で二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣言	・2021年度中に、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けた、2024年度、2030年度の削減目標値の見直しを行うとともに、その後の中長期的な道筋と短期的な施策を環境基本計画に取りまとめていく。 ・区民に対する、省エネの推進・再エネの利用拡大・エネルギー転換の推進 ・区施設における先進技術の率先導入、脱炭素の技術と社会システムを区内に定着させる啓発・支援、脱炭素型の再開発やまちづくりの推進
335	長崎県	2021/3/23	第２次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画の中で、長期目標として「2050年度までの脱炭素社会の実現」を明記	左記の計画に基づき、まずは短期目標「2030年度までに温室効果ガス31.5削減（2013年度比）」を達成するために、従来からの省エネ推進等の取組に加え、電動車等の導入促進、アプリやSNSなどを活用した普及啓発などの新たな取組を進めていく。
336	群馬県 千代田町	2021/3/24	自然災害による死者ゼロ、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロ、プラスチックごみゼロ、食品ロスゼロを実現し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、町民の幸福度を向上させるため、2050年に向けた「ちよだ5つのゼロ」を宣言。同宣言の中において「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの推進、CO2排出量の削減に取り組んでいき、今後、新たな施策・取組を検討しながら「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す。 ・令和４年度を目標に町内に資源ごみを回収できる施設を設け、資源の有効活用を図ることにより、焼却施設からのCO2排出量を抑える。 ・環境教育の充実化、フードドライブの実施、緑のカーテンの普及、住宅用太陽光発電システム補助等の再生可能エネルギーの推進事業を継続的に実施する。
337	三重県 桑名市	2021/03/24	市長が記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。	ゼロカーボンシティの実現に向け、産学官金連携によるグリーンIoTラボ・桑名を設立。 IoTを活用し、再生可能エネルギーの地産地消を始め、市の環境と経済の好循環を生みだす取り組みを市民や民間事業者等と連携して取り組む。 また、ゼロカーボンシティに取り組む企業の積極的な企業誘致にも取り組む。
338	福井県 福井市	2021/3/24	「第４次福井市環境基本計画（2021年3月策定）」に「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」を目指す」ことを表記。2021年3月24日の記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	・本市の特性（家庭での電気使用量が多い、車の保有台数が多い、地産地消率が高い）に即した温暖化対策への取組を行う「COOL CHOICE　FUKUI」事業を推進する。 ・福井市環境推進会議と協力し、環境に関する知見や情報を交換する企業交流会や、環境講座、ESD研修会を開催するなど、市民・市民組織・事業者・行政が連携した環境取組を推進する。 ・水素ステーション設置を契機とし燃料電池自動車の普及を促進する。 などにより2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
339	ぎふけん 岐阜県 なかつがわし 中津川市	2021/3/25	記者会見の場で、市と区長会連合会の共同宣言として中津川市「ゼロカーボンシティ」宣言を公表し、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を市と地域が協力して目指していくことを宣言。 現在中間見直しを行っている「第三次中津川市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画を含む）」にも、将来ビジョンとして文言を盛り込む予定。	太陽光や小水力等の再生可能エネルギー発電の導入促進、地域での省エネルギー対策や省資源対策の推進、交通分野での削減対策、森林整備による吸収減対策などを現計画に合わせて推進しながら、将来的な二酸化炭素排出量ゼロに向けて、新たな対策の検討と実現を目指していく。
340	ひろしまけん 広島県 おおさきかみじまちょう 大崎上島町	2021/3/25	大崎上島町ホームページ内に「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	国、県とも連携し、ゼロカーボン自治体を目指して、町の脱炭素に向けた行動計画を策定し、電気自動車の導入、集会所等への蓄電池整備等、具体的な整備を行い、二酸化炭素の排出ゼロに向けて取り組む。
341	とうきょうと 東京都 くにたちし 国立市	2021/3/25	令和3年国立市議会第1回定例会の市長施政方針演説（令和3年2月24日）で、2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明。（令和3年3月25日環境省に報告）	2021年4月からスタートする「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」にゼロカーボンシティを目指すことを明記。 市役所本庁舎の契約電力の100%再生可能エネルギーへの切替（2020年11月実施）に続き、市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入拡大。 森林環境譲与税を活用した友好交流都市との連携事業によるカーボンオフセット事業の開始。 「国立市域地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー、エコライフスタイルを推進している。
342	ふくいけん 福井県 おおのし 大野市	2021/3/25	記者会見において、市長が「大野市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	2021年3月に策定した「第三期大野市環境基本計画」（兼大野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））に基づき、2050年を見据えて、まずは本計画の目標期間として設定した2030年までの地球温暖化対策として温室効果ガス排出量の削減よび吸収源対策に取り組む。 ・低炭素型のエコライフや事業活動の推進 ・公共施設の脱炭素化 ・公共交通等の利用促進 ・省エネ、再エネの推進 ・廃棄物の減量化、リサイクルの推進 ・木質バイオマスの利活用促進
343	とうきょうと 東京都 みなとく 港区	2021/3/26	令和３年３月策定の港区環境基本計画において「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を基本目標の一つとして明記	（環境基本計画に掲載した主な取組） 〇建築物低炭素化促進条例を新たに実施し、建築物の低炭素化と環境性能の向上を促進 〇区民・事業者への再生可能エネルギーの導入拡大 〇区有施設におけるゼロエミッション化の推進 〇国産木材の区内建築物への活用促進を通じた森林整備への貢献 〇職場や家庭における省エネルギー行動の促進
344	とうきょうと 東京都 こまえし 狛江市	2021/3/26	令和３年第１回定例会において、市長が「2050年二酸化排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指す」ことを表明	・脱炭素社会の推進に向けて、公共施設から排出される温室効果ガスの削減や事業者の省エネ行動の推進等に取り組む。 ・令和３年４月より市庁舎に100%再生可能エネルギー電力を導入。 ・エネルギー効率のよいまち、再生可能エネルギー等の利用促進、気候変動の影響への適応に取り組む。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
345	大阪府 堺市	2021/3/26	市長が「堺市気候非常事態宣言」を表明し、宣言の中で「2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす」ことを表明。	2050年を目途とした将来環境ビジョンと、その実現に向けたロードマップを示す「堺環境戦略」を2021年3月に策定。この戦略では、脱炭素都市（Carbon Neutral）、循環都市（Circular）、快適都市(Comfortable)、貢献・協働都市（Cooperation）という「4つのC」をキーワードに、持続可能な環境イノベーション都市を実現し、世界をリードする環境先進都市をめざすこととしている。この戦略の内容を踏まえ、脱炭素に向けた具体的な施策を位置づけ、取組を推進するため、堺市地球温暖化対策実行計画を2021年度末に改定予定。
346	沖縄県	2021/3/26	沖縄県気候非常事態宣言において「2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロにします」と表明。また、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画においても長期目標として「2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す」とする。	令和3年3月に策定予定の第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画及び沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブに基づき、関連施策を推進することとしている。 （具体例） ①風力発電、蓄電池、モーター発電機を組み合わせて運用することにより、自然条件に左右される再生可能エネルギーを安定的に導入できるシステムを構築する実証事業。 ②再生可能エネルギーを効率的に利用するエネルギーマネジメントの実証成果の活用促進。 ③県公用車を電動車へ転換するとともに、県施設で太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた脱炭素型充電設備モデル事業を実施。
347	和歌山県	2021/3/30	第5次和歌山県環境基本計画において、2050年度までに排出量実質ゼロとなることを目指すことを明らかにし、3月30日の知事記者会見で当該計画を発表。	・次世代自動車の普及促進をはじめとした省エネルギーの推進 ・水素や蓄電池など新しい技術の普及促進 ・地域の環境と調和した再生可能エネルギーの導入 ・森林保全や紀州材需要拡大、バイオマス発電などによる森林吸収源対策 ・わかやま環境賞表彰などによる啓発活動や環境教育の推進 ・革新的環境イノベーションの創出と活用
348	東京都 中央区	2021/3/30	令和3年第一回区議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を決議することで表明。	・「中央区環境行動計画2018」（地方公共団体実行計画(区域施策編)を内包）の見直しの際に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの積極的な活用や省エネルギー対策の徹底など既存施策の更なる推進を図る。
349	静岡県 島田市	2021/3/30	報道機関へ「表明文」をプレスリリースして表明。 市ホームページに「表明文」を掲載。	2021年度から2022年度にかけて策定する、第3次島田市環境基本計画及び次期地球温暖化対策実行計画において、2050年に実質ゼロを長期目標として設定し、具体的な取組を盛り込む予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
350	奈良県（ならけん）	2021/3/30	2021年3月5日、奈良県議会において、知事が「「2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築を目指す」と表明（2021年3月30日環境省に報告） 「奈良県環境総合計画」（2021年３月策定）に明記	・「奈良県環境総合計画」に基づき、「2050年温室効果ガス排出ゼロ」に向け、県民・事業者・行政が一体となって取り組む社会を目指す。 ・一般住宅や事業所に対して、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の設備導入の支援。 ・木質バイオマス燃料や水素エネルギーの普及・拡大。 ・二酸化炭素吸収源となる森林の整備。
351	大阪府（おおさかふ） 八尾市（やおし）	2021/4/1	八尾市ホームページ内に「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	脱炭素社会構築を目指し、市民・事業者・行政によるプラットフォームを構築し、以下の取組の研究・検討を行う。 ・脱炭素社会構築に向けた取り組みを支援するための環境基金の創設 ・八尾市の里山における生態系サービスを活用したエネルギー自給 ・ZEHモデルハウスを活用したZEHの普及促進事業 ・エコカーの普及や再配達防止に関する事業 ・八尾市における未利用エネルギーのポテンシャルを把握 ・シェアリングサービスなどによる環境ビジネスの創出
352	大分県（おおいたけん） 大分市（おおいたし）	2021/4/1	2021年3月策定の「第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、地球温暖化対策の長期的な取組の考え方として「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し取り組む旨を記載するとともに、同計画策定の市ホームページにて同様の内容を掲載した。	「第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、計画に定める短期目標及び中期目標の達成に向け、市民、事業者、行政の協働で地球温暖化対策を推進する。
353	神奈川県（かながわけん） 茅ヶ崎市（ちがさきし）	2021/4/1	2021年4月1日に開催する「気候非常事態宣言」共同表明式において、茅ヶ崎市長と寒川町長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを含んだ「気候非常事態宣言」を表明。 市ホームページ上に宣言文を掲載予定。	2021年度を始期とする「茅ヶ崎市環境基本計画」の政策目標に「気候変動に対応できるまち」を位置づけ、緩和策と適応策の両輪で取り組みを進める。また、子どもから大人まで、あらゆる世代への環境教育・環境学習の充実を図り、広域で連携しながら目標の達成を目指す。
354	神奈川県（かながわけん） 寒川町（さむかわまち）	2021/4/1	2021年4月1日に開催する「気候非常事態宣言」共同表明式において、茅ヶ崎市長と寒川町長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを含んだ「気候非常事態宣言」を表明。 町ホームページ上に宣言文を掲載予定。	2021年度を始期とする「第３次寒川町環境基本計画」の重点プロジェクトに位置付けた「二酸化炭素排出実質ゼロのまちキックオフ！プロジェクト」をはじめ、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用の推進、気候変動に適応したまちづくりなどにおいて、住民や事業者、団体及び他市町村と広く連携して取り組みを進め、目標の達成を目指す。
355	大阪府（おおさかふ） 和泉市（いずみし）	2021/4/1	市長が「和泉市ゼロカーボンシティ」を市のホームページ及び報道発表により表明	「第4次和泉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市の事務事業からの温室効果ガスの排出量を削減するとともに、令和3年3月に策定した「第3次和泉市環境基本計画」を軸に、市域の温室効果ガスの排出量を把握し、その削減に向けて施策を展開することにより実現を目指していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
356	いばらきけん 茨城県 かさまし 笠間市	2021/4/1	令和2年7月1日に宣言した環境負荷ゼロへの挑戦「プラスチックごみゼロ宣言」と合わせて、環境負荷ゼロへの挑戦「ゼロカーボンシティ宣言」として，ホームページに掲載するとともに報道機関へのプレスリリースを行う。	第2次笠間市環境基本計画に宣言の表明とカーボンニュートラルの実現を目指すことを明記し、温室効果ガス（CO2）削減と廃棄物プラスチックの削減に向けた取り組みを実施します。 ◇市民に対して ・環境寺子屋のWeb配信などによる環境教育の充実を目指します。 ・環境サポーター制度の導入による環境への取り組み体制の充実を図ります。 ◇事業者に対して ・資源物回収品目の拡大や店舗の拡充により，分別回収の充実を図ります。 ・事業者と行政の意見交換会の開催などにより，相互の事業連携を強化します。 ◇滞在者（観光者）に対して ・CO2排出量の削減を目指したシェアサイクルなど，環境に配慮したモビリティの活用を推進します。 ◇行政として ・市役所内で率先したワンウェイプラスチックの削減対策を実施します。 ・公用車の低燃費車両への移行などにより，環境に配慮した整備に努めます。 ・森林の適正管理を促進し，CO2吸収源の確保を図ります。
357	こうちけん 高知県 すくもし 宿毛市	2021/4/6	市長が「2040年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言	・公共施設の太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入 ・公共施設のLED化による省エネの推進 ・公用車のハイブリッド及びEV化の促進 ・徒歩・自転車利用による近隣移動の推進 ・昼食時の職員による車利用の抑制（庁舎内での昼食週間の導入） ・地域公共交通（コミュニティバス）の利用促進 ・宿毛市地球温暖化対策実行計画の策定 ・電動自転車購入補助による2次交通の利便性の促進
358	おきなわけん 沖縄県 たけとみちょう 竹富町	2021/4/7	令和3年度施政方針演説において「 国が2050 年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指しているゼロカーボンシティへの取り組みを推進することを宣言。（令和3年4月7日環境省に報告）	検討を進めてきた生ごみの適正処理の検討を発展させるとともに、再生可能エネルギーの導入も合わせて検討し、地域経済の活性化や新しいビジネスの創出と災害時のエネルギー供給確保の実現を目指す ・海洋資源によるCO2の削減 藻場の再生やマングローブによるCO2吸収とそのクレジット化による外部資金の獲得（ブルーカーボン） ・再エネによるCO2の削減 離島間をつなぐ船舶及び離島内の移動手段の電動化や行政施設等への民間資金を活用した太陽光発電・畜電池の導入（オンサイトPPA） ・資源循環によるCO2の削減 生ごみの堆肥化等
359	しずおかけん 静岡県 ふじし 富士市	2021/4/7	定例記者会見の場で、市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、自治体の責務である率先行動や支援施策とともに、市民・事業者の相互理解の推進に取り組んでいくこと」を宣言。 併せて、「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編第二期計画）」における長期目標（2050年度達成目標）として、「ゼロカーボンシティ実現を目標とする」と明記	・再生可能エネルギーの普及推進 ・廃棄物、下水汚泥等のエネルギー利用推進 ・省エネルギーの更なる推進 ・公共交通の利用推進 ・森林整備による二酸化炭素固定化 ・エネルギー多消費型産業のゼロカーボン化を進めるための市民・事業者の相互理解推進 ・日本一であるバイオマス発電設備の持続的活用、燃料バイオマス化の推進 等

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
360	鹿児島県 指宿市	2021/4/9	令和３年度第１回市議会定例会の施政方針演説において，ゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジしていくことを市長が発表。（令和３年４月９日環境省に報告）	第二次総合振興計画の後期基本計画において施策ごとにSDGsの目標を関連づけており，その推進の取組の一つとして，2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジする。
361	三重県 多気町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする。	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 バイオマス産業都市構想の認定を取得し、この中で木質バイオマス発電及び食物残渣等を原料とするバイオガスプラント誘致について検討していく。
362	三重県 明和町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 カーボンニュートラルの取り組みを進めることとしており、自然エネルギーを活かした発電など、環境に配慮したエネルギー政策を検討する。
363	三重県 大台町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 J-VERオフセットクレジットの利用や企業と共同したリサイクル資源回収システムの取り組み等を進め,今後もカーボンニュートラルの実現に向け展開していく。
364	三重県 大紀町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、大紀町森林経営管理制度推進方針にもとづく森林の経営管理に必要な措置を講じることにより、カーボンニュートラルの実現に取り組む。
365	三重県 紀北町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 地球温暖化対策実行計画のもと、温室効果ガス抑制効果が期待できる施策に取り組む。
366	三重県 度会町	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携 現在稼働中の大型風力発電所とあわせて、年間43，000tを超える二酸化炭素削減量を見込む大規模ソーラーパークの2023年4月稼働を目指して整備に取り組む。
367	佐賀県	2021/4/13	県HPに掲載している第４期環境基本計画（R3.3策定）をもってゼロ宣言とする。 ※「国が表明した 2050 年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロを見据えて、県ができる取組を着実に進めていくこととしています」と明記	国が表明した 2050 年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロを見据えて、県ができる取組を着実に進めていく（主な取組） ・森川海人っプロジェクト ・歩くライフスタイル推進プロジェクト
368	神奈川県 真鶴町	2021/4/14	令和3年4月9日真鶴町議会全員協議会において町長が「2050年までにCO2排出量の実質ゼロを目指す」と説明した。 その後、真鶴町ホームページ上に宣言文の掲載を行うとともに、報道機関へプレスリリースを行った。	二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、再生可能エネルギーの普及促進を始め、省エネルギーの推進、ごみの減量化・資源化、温暖化防止の意識向上を図る。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
369	北海道 富良野市	2021/4/16	第3次富良野市地球温暖化対策実行計画において2050年ゼロカーボンシティの取組を明記すると共に、市HPにて2050年脱炭素社会を目指すことを市長が宣言	再生可能エネルギー設備導入促進及び支援、省エネ対策、廃棄物エネルギーの有効活用、森林資源の拡大等の緩和策と併せて、自然災害への対策や地球温暖化による生活環境への影響を周知することで脱炭素社会の実現を目指す。
370	北海道 当別町	2021/4/16	令和３年第１回定例町議会における「令和3年度町政執行方針」において、脱炭素社会の実現に向けて「2050年までに、町全体のエネルギー供給を再生可能エネルギーで賄える体制を目指す」ことを表明。	スマート林業による「林業の省力化」や公共施設等への町産材利用や木質チップボイラの導入により「木材の地産地消」を推進する。
371	山形県 鶴岡市	2021/4/20	公益社団法人鶴岡青年会議所4月公開例会『ローカルSDGs～ゼロカーボンシティへの開花～』(令和3年4月17日開催)において、公益社団法人鶴岡青年会議所とともに、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質0とすることを目指すと市長が表明。（令和3年4月20日環境省に報告）	第2次鶴岡市環境基本計画や第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の中間見直しに2050年の実質ゼロを目指す旨を盛り込む。 2021年4月稼働のごみ焼却施設で発電し、電力の地産地消事業やその自己消費電力の環境価値の有効活用事業、自律的好循環の形成へ向けた制度を構築するためにSDGsプラットフォームを創出するなど、脱炭素社会に向けた取組みを検討・実施していく。
372	神奈川県 松田町	2021/4/20	町有施設の木質バイオマスボイラーの導入式典後に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを町長が宣言。	平成28年度よりクールチョイスの普及促進事業を継続して実施。 令和元年度に「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を策定し、「地域エネルギー享受権」の理念に基づく再生可能エネルギーの利用及びエネルギーの使用の節約及び効率化に関する施策を実施。 住宅用太陽光発電設備、給湯設備、電気自動車、薪ストーブ等の購入に対する補助の実施。
373	埼玉県 久喜市	2021/4/22	2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す久喜市「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、報道発表するとともに、市ホームページに宣言文及びゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み内容の説明動画を掲載	・太陽光発電システムの公共施設設置の推進 ・電力の地産地消を目指した、再生可能エネルギーを供給する地域新電力会社の設立 ・公用車のEV化など次世代自動車の普及促進 ・市民、事業者、行政のパートナーシップで活動を推進
374	群馬県 前橋市	2021/4/22	前橋市地球温暖化防止実行計画の中で、2050年の将来像として「2050ゼロカーボンシティまえばし」を目指すことを明記	実行計画の6つの施策（再生可能エネルギーの利用推進、省エネ型ライフスタイル等の推進、環境にやさしい交通システムの構築、環境負荷の少ないまちづくり、循環型社会の形成、環境教育・普及啓発活動の推進）の推進とともに社会状況の変化や期待される新たな技術革新を見据えた取組を展開しながら「2050ゼロカーボンシティまえばし」を目指す。
375	埼玉県 越谷市	2021/4/26	2021/4/26記者発表により埼玉県東南部地域5市1町で2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを共同で宣言	・普及啓発・環境学習 ・公共施設における省エネルギー対策 ・太陽光発電設備の普及 ・再生可能エネルギー電力の利用推進 ・廃棄物・食品ロスの削減 ・事業者との協働による取組 ・気候変動適応に関する情報発信

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
376	埼玉県 草加市	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
377	埼玉県 三郷市	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
378	埼玉県 吉川市	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
379	埼玉県 八潮市	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
380	埼玉県 松伏町	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
381	高知県 南国市	2021/4/26	市議会定例会において市長が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことを表明 （令和3年4月26日環境省に報告）	令和3年3月に策定した「南国市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者等と連携し、地球温暖化対策に取り組んでいく。
382	埼玉県 川越市	2021/5/1	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を「小江戸かわごえ脱炭素宣言」としてホームページに掲載するとともに、報道機関へプレスリリースを行う。	・公共施設の省エネルギー化の推進 ・公共施設での再生可能エネルギー利用推進 ・公用車への次世代自動車の導入推進 ・川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の適正な見直しの実施 ・家庭への再生可能エネルギー機器等の購入補助による再エネ・省エネ機器の普及拡大 ・市民、事業者、民間団体への地球温暖化対策に関する普及・啓発
383	埼玉県 本庄市	2021/5/4	・2021年4月27日、市長定例記者会見において、5月4日のみどりの日に宣言することを表明 ・本庄市は、緑豊かで自然に恵まれた環境にやさしいまちを次世代に引き継ぐため、SDGsの達成を今後の課題としている。本庄市の偉人である塙保己一、SDGsの理念に通じる「世のため、後のため」を掲げた。 本庄市は、この「世のため、後のため」の精神を引き継ぎ、持続可能なまちづくりをさらに推進するため、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロの実現に挑戦	2021年4月27日に締結した「電気自動車を活用したSDGs連携協定」（本庄市、埼玉日産自動車株式会社、株式会社日産サティオ埼玉、日産プリンス埼玉販売株式会社、日産自動車株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、株式会社カインズの8者による）に基づき、脱炭素に向けた各種啓発事業を企画する予定
384	山形県 尾花沢市	2021/5/6	5月6日に市内小学校で、小学生とともに「2050年までにCO_2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和3年度中に環境基本計画を見直す予定のため、計画に脱炭素化を盛り込む。 ・公用車の電気自動車への移行 ・再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・再生可能エネルギー設備導入補助金の拡充
385	埼玉県 美里町	2021/5/11	議会の関連審議の中で表明、今後策定する環境基本計画等で目標として設定する予定	・再生可能エネルギー等の利活用を促進　・ 次世代自動車の普及促進　・ 地域のエネルギーや資源の地産地消を推進 ・森林の適正管理など

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
386	高知県 高知市	2021/5/14	第２次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（区域施策編）（2021年３月改訂）の中で，「長期的な目標として，2050年（令和32）年における温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指します」と明記。（令和3年5月14日環境省に報告）	左欄の計画において，脱炭素社会の実現に向けて4つの基本方針を掲げ，温室効果ガス排出量の削減目標の達成のために取り組んでいる。 ・基本方針１ 自家消費型の太陽光発電設備をはじめとした新エネルギーの普及促進に取り組むなど，地球にやさしいエネルギーをつくります。 ・基本方針２ 市民や事業者に対して脱炭素型ライフスタイルへの転換や省エネルギー機器・設備の普及促進に取り組み，エネルギーを賢くつかいます。 ・基本方針３ 公共交通の利用促進，森林や市街地の緑の保全及び農地の適切な管理を進めるなど，温室効果ガスの排出の少ないまちをつくります。 ・基本方針４ ごみの発生抑制や資源の有効利用に取り組み，循環型社会をつくります。
387	大阪府 熊取町	2021/5/18	2020年5月25日「熊取町気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。2021年5月18日環境省に報告。	・今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO_2実質ゼロを目指す。 ・環境関連イベントをはじめ、広報紙やホームページ、環境家計簿による「見える化」の普及などを通じて、省エネルギーやCO_2に関するあらゆる情報を発信し、住民や事業者への地球温暖化対策推進の機運を高めます。
388	福井県 鯖江市	2021/5/20	2021年5月20日の定例記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。鯖江市環境基本計画改定版（2022年3月策定）に「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記。	2022年3月に策定する「第5期鯖江市環境基本計画改定版」に、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記。 NPO法人エコプラザさばえと連携し、環境イベント・教育の実施や小学生によるこどもエコクラブ活動を通しての地球環境保全活動の推進。 COOL　CHOICE普及啓発事業を推進するとともに、新たな施策を調査研究し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
389	山口県 下関市	2021/5/24	市長が定例記者会見で「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・クールチョイスの啓発・推進 ・スマートハウス普及促進補助事業 ・公共施設の照明LED化など省エネ設備の導入促進 ・今後、「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定を行い、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とすることを明記する。
390	島根県 出雲市	2021/5/27	2021年5月27日 出雲市議会において、市長が、2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、「ゼロカーボンシティ」に挑戦すると宣言した。	2018年に策定した「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」に基づき、市民、事業者、市が連携・協働して脱炭素に向けた取組を推進していくとともに、2023年度からは新たな計画期間が始まる「第3次出雲市環境基本計画」において「2050年二酸化炭素排出出実質ゼロ」を明記し、「脱炭素のまち出雲」を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
391	北海道 小樽市	2021/5/28	市長定例記者会見で、市長が「生活環境及び自然環境の保全との調和を図りながら2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明	2021年度中に策定予定の「第４次小樽市温暖化対策推進実行計画（事務事業編）」に、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた市の取組を盛り込む。 　また、省エネ行動の徹底、省エネ・高効率機器の導入を促進するとともに、将来のまちづくりにも資する地域資源を活用した再生可能エネルギー等への転換を図り、二酸化炭素排出量削減を進める。
392	兵庫県 芦屋市	2021/6/1	６月号の広報紙とホームページ上で「芦屋市ゼロカーボンシティ」を表明し，2050年までに温室効果ガス実質ゼロにむけて取組むことを明記	緑の基本計画や芦屋市環境計画に基づき，省エネルギーの推進，再生可能エネルギーの活用，クールチョイスの取組みの推進，花と緑いっぱいのまちづくり等を実施します。
393	愛媛県 新居浜市	2021/6/1	新居浜市地球温暖化対策地域計画（第２次区域施策編）にて、２０５０年度までに市内全域から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を明記	・新居浜市地球温暖化対策地域計画に基づき、市民や事業者の脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換、再生可能エネルギーの利活用促進などに取り組む。 ・新居浜市地球温暖化対策率先行動計画に基づき、公共施設への高効率機器導入や再生可能エネルギー設備（太陽光発電、バイオマス発電など）の利活用を推進する。
394	大分県 宇佐市	2021/6/1	２０２１年６月議会において、市長が表明する施政方針で、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や電気自動車の普及を促進するための脱炭素促進グリーン補助制度の新設、環境保全活動団体の育成及び温暖化対策に関する啓発などの脱炭素化への取組を推進。
395	青森県 八戸市	2021/6/1	令和3年6月定例会冒頭の提案理由説明の中で市長がゼロカーボンを表明	調整中
396	高知県 黒潮町	2021/6/1	６月議会全員協議会の場において、首長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	・公共施設における再生可能エネルギーのさらなる利用拡大を推進 ・避難所施設への再エネ設備の高機能換気設備の導入し、地域のレジリエンスと脱炭素化の地域づくりを推進 ・次期計画策定時に、ゼロカーボンシティの考え方を反映
397	兵庫県 三田市	2021/6/3	2021年６月３日の市議会提案説明において、2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すことを表明	・令和4年度の環境基本計画の見直しにあたり、「CO2排出実質ゼロ推進計画」を一元化することで脱炭素化を位置付け取組を推進する。
398	新潟県 村上市	2021/6/4	2021年6月定例記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	2020年度に策定した「第2次村上市環境基本計画」に基づき、豊かな自然と調和しながら発展して共生する循環共生社会のまちを目指す。 今後の主な取組として ・森林資源を利用したカーボンオフセットの導入を検討し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図る。 ・民間発電事業者と連携した公共施設等での再生可能エネルギーの利用促進を図る。 ・バイオマス資源を原料としたごみ袋を導入し、環境保全活動等での利活用を図る。
399	熊本県 球磨村	2021/6/4	球磨村のホームページ上に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」を目指す旨掲載	令和２年７月豪雨災害からの復興と併せて、公共施設の省エネ化や、再生可能エネルギーの地産地消に取組み、環境に配慮した脱炭素のむらづくりを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
400	東京都 新宿区	2021/6/5	6月5日「環境の日」に、2050年までに区内のCO_2排出量実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを表明 ・6月2日　令和3年第2回区議会定例記者会見でプレス ・6月5日　表明	令和4年度の「新宿区第三次環境基本計画」改定において、2030年度のCO_2削減目標の見直しやゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取組を盛り込む予定。
401	兵庫県 尼崎市	2021/6/5	2021年6月5日表明の「尼崎市気候非常事態行動宣言」に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指す旨明記。 また、同日市内の環境イベントにおいて、市長が同内容について宣言。市ホームページにも掲載する。	●消費するエネルギーを徹底的に削減するとともに、再生可能エネルギーなどへの転換を目指す ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・エネルギーの地産地消 ・省エネ型住宅・建築物の普及促進 ・エコカーの普及促進 ・水素エネルギーの普及促進 ●一人ひとりがライフスタイルを見つめ直し、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会からの脱却を目指す ・ごみとしない取組によるごみ量の削減 ●地球温暖化による危機を正しく認識・共有するとともに、この危機を乗り越えるために行動する ・地球温暖化による危機の認識・共有／環境に配慮した行動の普及・啓発
402	岡山県 倉敷市	2021/6/7	令和3年6月定例市議会で市長が、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」にチャレンジしていくことを表明。	令和3年3月に策定した「倉敷市第七次総合計画」及び「倉敷市第三次環境基本計画」において、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを促進することを明記。 ・事業者・公共施設への省エネルギー、再生可能エネルギー設備の導入促進 ・環境にやさしい脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進する、など 今後予定している倉敷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）−通称「クールくらしきアクションプラン」の改定の中で、2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込み、具体的取り組みを進める。
403	宮城県 岩沼市	2021/6/8	2021年6月8日の市議会定例会において、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを表明	・「再生可能エネルギーの普及促進」、「緑を活かした環境づくり」、「省エネ社会の実現」、「環境に優しい地域モビリティの構築」、「循環型社会の構築」の実現のため、各種施策を推進する。 ・次期総合計画、次期環境基本計画等に明記予定。地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕の策定についても今後検討。
404	鹿児島県 薩摩川内市	2021/6/8	令和３年第３回市議会定例会（６月８日開催）の施政方針演説で、市長が未来創生ＳＤＧｓの推進を図ること及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言。	今後、未来創生ＳＤＧｓの推進及びカーボンニュートラルの達成に向けた取組の調査・研究を行うとともに、必要な施策等については、令和７年度を始期とする第３次総合計画等に反映していく。
405	愛知県 小牧市	2021/6/9	2021年6月7日の市議会6月定例会にて市長が「ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民や企業の皆様とともにあらゆる取組みを進めていく」ことを表明し、これを受け2021年6月9日環境省に報告	・資源循環の推進（再資源化率が平成28年度から4年連続県下第1位） ・令和４年度中に稼働予定の民間の食品バイオガス発電設備（令和3年5月に着工）をはじめ、再生可能エネルギーの更なる導入促進 ・市民への省エネ啓発（クールチョイスの推進） ・公共施設の照明LED化の推進 新たな施策も検討しながら、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
406	岡山県 奈義町	2021/6/10	2021年6月8日令和3年第2回定例会において、「奈義町気候非常事態宣言」を町議会が議決。宣言において、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。（2021年6月10日環境省へ報告）	①地球温暖化の加速化や気候変動がもたらす危機的状況を広く周知し認識を強化するため、広報紙、町ホームページ等を活用した積極的な普及啓発活動 ②脱炭素社会の実現に向けた「COOL CHOICE」への積極的な取り組み ③教育委員会と連携した小・中学校での環境教育の実施 ④施策の方針や実施目標を明確にし、地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化を促進するため「地球温暖化対策実行計画 （事務事業編）」を策定
407	長崎県 西海市	2021/6/11	2021年6月の西海市議会において、西海市が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざす『ゼロカーボンシティ』へチャレンジし、脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや産業、地域振興を強力に推進していくことを市長が表明。	国が示した「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、西海市が「脱炭素社会に向かう地域」となるため、 ①西海市江島沖洋上風力発電の促進区域の指定に全力で取り組み、県内造船業などへの経済波及効果や市内の雇用促進につなげる。 ②高効率発電システムへの転換を図る「松島火力発電所」や高付加価値船・省エネ船の建造・研究に取り組む「大島造船所」など、地元企業と協力体制をとり、さらには、豊かな森林資源を有する本市の特性を活かし、市内産木材の生産、加工・消費の循環を目指す「緑の産業」創出を推進していく。 ③脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや産業、地域振興を強力に推進していくため、市組織に『新エネルギー政策課』を新設した。
408	静岡県 磐田市	2021/6/14	市議会において市長が、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明	2022年に見直しを予定している第二次磐田市環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を長期目標として設定し、具体的な取り組みを盛り込む予定。
409	愛知県 春日井市	2021/6/22	市長が市議会定例会記者会見の場で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ　かすがい」について表明。その後、「ゼロカーボンシティ　かすがい」を宣言。	2021年７月に本庁舎を始め109公共施設に、市内のゴミから発電された電力が供給され、電力の地産地消を図る。さらに、小・中学校では、この電力を100%使用し、RE100を達成する。 ゼロカーボンに関する講座やイベントを通し、学び・考え・行動できる環境市民を育成する。 2022年３月までに策定する次期環境基本計画にゼロカーボンを明記し、現行の地球温暖化対策実行計画の削減目標の見直しに着手する。
410	東京都 荒川区	2021/6/22	令和3年度荒川区議会6月会議において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指し、温暖化対策の一層の充実を図っていくことを区長が表明	・区施設の電力に関して、CO_2排出係数の低い電力事業者からの一括調達を実施。 ・再配達に伴うCO_2排出削減を目的として、23区で初となる宅配ボックス購入費用の助成事業を実施 ・省エネ性能の高い（統一省エネラベル4つ星以上）の エアコン購入費用の助成事業を実施 ・シェアサイクルの運用拡大
411	新潟県 新発田市	2021/6/23	2021年6月23日市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、取組を進める」ことを宣言	2021年、市の最上位計画である「まちづくり総合計画」に脱炭素社会を目指す施策「グリーン社会」を新たに設けた。 ・再生可能エネルギーの拡大、省エネルギーの推進、木材利用の促進、森林整備 ・ごみの排出抑制 ・地球環境問題への市民理解の促進
412	東京都 北区	2021/6/24	令和3年6月北区議会定例会にて議決後、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）」を目指し、区民・事業者・区が一体となって取り組んでいくことを北区長が宣言。	令和3年度から改定作業に着手する環境基本計画（地方公共団体実行計画［区域施策編］包含）に、中・長期的な方針と目標の設定を盛り込み、具体的なロードマップを示す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
413	福岡県 小竹町	2021/6/24	北九州連携中枢都市圏の自治体のうち、2021年6月から公共施設への再エネ100%電力の導入を開始した首長が合同で記者会見を行うその席上で「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・公共施設の再エネへの転換（再エネの地産地消）を目指す ・食品ロス削減、資源循環を踏まえたごみ減量化の促進 ・あらゆる世代、事業者に対するCOOLCHOICEの促進 ・ローカルSDGsの実現を目指す
414	福岡県 太宰府市	2021/6/25	報道機関へ「宣言」することをプレスリリース 宣言賛同者同席のもと宣言発出式を開催し、市長が宣言を表明 宣言文に市長と賛同者が署名	第四次太宰府市環境基本計画に2050年温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを掲げ、脱炭素に向けた取組を推進する。 ※主な取組 ・観光客による渋滞抑制対策、公共交通機関への利用促進 ・環境にやさしいライフスタイルやビジネススタイルの推進 ・ごみ減量（生ごみリサイクル、紙類リサイクル）の推進 ・公共施設等総合管理計画に基づく中長期的な最適化 ・公共施設等へのLEDや再生可能エネルギー導入 ・コミュニティバスの電動化やオンデマンドバスの導入
415	滋賀県 近江八幡市	2021/7/1	「近江八幡市気候非常事態宣言」をすることについて、令和3年6月定例会において議案を上程し、「びわこの日」の40周年にあたる令和3年7月1日に表明。	ごみ減量化や公共交通機関の利用促進などの既存の施策に加えて、新たな具体策についても検討していく。
416	福井県 敦賀市	2021/7/1	市長定例記者会見において、市長が、これまで取り組んできた総合計画へのSDGsの位置付けや市庁舎のZEB Ready認証取得、水素の普及啓発、VPP等の取り組みを進めることで、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・民間企業と太陽光発電の電気を蓄電池等で成形して供給する再エネ成形VPPの実証事業中。令和3年度は公共施設への成形再エネの供給実証を実施。 ・民間企業と連携し、ローカル水素サプライチェーンの構築に向けた実証を実施。 ・2021年度に竣工する市庁舎は地中熱等を活用し、ZEB Ready認証を取得。 ・大手電力会社と2021年6月22日に締結した連携協定において、太陽光発電PPAモデル推進や卒FIT電源対応、公共施設へのカーボンフリーエネルギーの供給、水素エネルギー活用推進等を位置付け
417	北海道 紋別市	2021/7/6	紋別市ホームページにおいて、「紋別市ゼロカーボンシティ宣言」の宣言文を掲載	・低炭素・循環型社会に関する意識啓発に向けたイベント等の開催。 ・木材の積極的な利用推進及び森林の好循環の一層の推進を図る。 ・今後、整備される公共施設等のカーボンニュートラル化を目指す。
418	鹿児島県 瀬戸内町	2021/7/7	令和3年第2回臨時議会（令和3年7月7日開催）において、町長が「瀬戸内町ゼロカーボンシティ宣言」を行う。	瀬戸内町の豊かな自然と生物多様性を守り、海洋資源の再生、ブルーカーボンの促進を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換を推進し、CO_2吸収および排出削減に向け、町民と一体となって取り組む。同時に、離島における気候変動適応策として、町民及び本町に訪れる方々の災害対策を強化し、分散型エネルギーコミュニティの構築を図る。
419	青森県 七戸町	2021/7/7	2021年7月臨時議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・公共施設における、再生可能エネルギーの活用及び省エネ照明導入の推進 ・学校での環境教育の推進 ・家庭での省エネ、創エネの推進 ・発電設備の関連業者と情報交換を図りつつ、その他の施策を検討し、2050年のCO2実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
420	東京都（とうきょうと） 江東区（こうとうく）	2021/7/9	区議会において、区長が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明	・再生可能エネルギー、省エネルギー機器等の利用促進 ・事業者の省エネ対策の推進 ・乗り物からのCO2排出削減 ・家庭の省エネ化の促進 ・「風の道」の創出 ・人工被覆面の熱環境の改善 ・空調等の負荷による人工排熱の抑制 ・資源循環型地域社会への理解促進 ・5Rの推進 ・廃棄物の適正処理 ・環境情報の共有 ・環境教育・学習の推進 ・多様な主体が取り組むエコ意識の向上
421	鹿児島県（かごしまけん） 肝付町（きもつきちょう）	2021/07/14	2021年6月町議会において、町長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	・町民，町内事業者の脱炭素行動の促進 ・自治体新電力（おおすみ半島スマートエネルギー株式会社）を中心とした事業展開 ・民間事業者による再エネ導入の促進
422	鹿児島県（かごしまけん） 南大隅町（みなみおおすみちょう）	2021/07/14	2021年6月町議会において、町長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	・町民，町内事業者の脱炭素行動の促進 ・民間事業者による再エネ導入の促進
423	鹿児島県（かごしまけん） 錦江町（きんこうちょう）	2021/07/14	2021年6月町議会において、町長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	・町民，町内事業者の脱炭素行動の促進 ・民間事業者による再エネ導入の促進 ・木質バイオマス発電の推進
424	埼玉県（さいたまけん） 上尾市（あげおし）	2021/7/17	2021.7.17「上尾市環境推進大会2021」において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明。 同日、公益社団法人埼玉中央青年会議所と「ゼロカーボンシティ共同推進宣言」を締結。	・再生可能エネルギーの利用促進 ・省エネ対策奨励金 ・地球温暖化対策啓発 ・ごみの減量化
425	沖縄県（おきなわけん） 沖縄市（おきなわし）	2021/7/19	市長が記者会見において、2050年までに二酸化炭素を実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	・地域脱炭素ロードマップを踏まえた脱炭素先行地域づくり ・公用車のゼロカーボン・ドライブの推進 ・産業部門へ環境にやさしいエネルギーの導入促進 ・公共施設への太陽光発電設備の導入 ・シェアリング・エコノミーの推進
426	大阪府（おおさかふ） 岸和田市（きしわだし）	2021/7/19	2021年2月に改訂した「岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、「2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すこと」を記載。 市のホームページにて「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指す宣言文を記載。	・再生可能エネルギー普及のため太陽光発電システム、蓄電池等を導入する個人等へ設置費用の一部を助成。 ・プラスチックごみゼロ宣言表明済。 ・環境フェア等のイベント、ホームページ、メールマガジン等を通じてCOOL　CHOICE等の温暖化防止につながる啓発活動を実施。 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて新たな施策の検討や、既存施策の充実・強化を検討。 ・地球温暖化防止対策に関連する各種補助事業等の周知を実施。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
427	おおさかふ 大阪府 たいしちょう 太子町	2021/7/20	2021年7月20日、報道発表により「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・太子町では、豊かな自然を守り育んでいくため、平成30年（2018年）4月に「太子町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、基本方針のもと温室効果ガスの排出削減に向けたさまざまな取組を推進してきた。 ・今後もその取組を継続するとともに、一人ひとりが当事者として危機感を持ち、「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する公民が連携した取組を進めながら、2050年までに本町の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
428	しずおかけん 静岡県 こさいし 湖西市	2021/7/21	市長が定例記者会見において、2050年までに市内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、市民や産業界、行政が連携し、温室効果ガス排出量を実質ゼロに目指すことを宣言する。	・省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及 ・「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援 ・オール湖西による脱炭素型社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発 ・行政におけるゼロカーボン化の推進
429	あいちけん 愛知県 とこなめし 常滑市	2021/7/27	令和３年７月２７日（火）に常滑市議会協議会にて、市長が「２０５０年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	今後策定する「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の中で、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを見据え、有識者・事業者・市民等の意見を踏まえ、取組みを検討。
430	ひょうごけん 兵庫県 たからづかし 宝塚市	2021/7/27	2021年7月27日、市長定例記者会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。同日策定した、第２次宝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の市の取組においては、ゼロカーボンシティの表明を明記している。	・2021年7月に策定した第２次宝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び第２次宝塚エネルギー2050ビジョンに掲げた取組を進める。 ・宝塚市気候非常事態宣言を策定する。 ・市域北部地域のバイオマス資源の活用を検討するとともに、南部市街地の住宅や事業所等の省エネルギー化・再生可能エネルギー導入を推進し、市域の脱炭素化を図る。
431	ならけん 奈良県 たわらもとちょう 田原本町	2021/7/28	町長が定例記者会見において、町民や町内事業者と町が一丸となって、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言。	・田原本町地球温暖化対策実行計画（令和3年3月）を策定し、各取組を推進している。 ・町民の行動変容を促す取組として、COOL CHOICEイベント用展示ツールを活用したVR体験・パネル展示を実施するとともに、リサイクル収集拠点やSDGsコーナーを設置した。 ・今後は、食品資源循環事業（学校給食残渣等の肥料化）など廃棄物焼却量減少に係る取組や地域新電力会社設置に向けた実施体制構築事業など町内の再エネ推進に係る取組を実施していく予定。
432	ひょうごけん 兵庫県 たかさごし 高砂市	2021/7/30	記者会見の場で、市長が「2050年までにゼロカーボンシティを目指すこと」を表明	令和3年度改訂中の「第２次高砂市環境基本計画」に、2050年までにゼロカーボンの目標を盛り込み、令和4年度改定する高砂市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】において、行政、事業者、市民のそれぞれで、目標に向け、実効性のある取り組みを増やしていく。 ・家庭用蓄電池システム及び太陽光発電システムとの同時設置に対する補助事業の実施 ・食品ロスの削減等を目的とした「フードドライブ事業」を行政・事業者・市民の連携で実施 ・行政・事業者・市民と連携した「ボトルtoボトルリサイクル事業」の実施（ペットボトルの100%リサイクル） ・市と事業者（不用品Webサイト）が連携し、市民のリユース活動を促進 ・環境に関する最先端技術を持つ市内企業と連携した取組みを検討する ・広域ごみ処理施設においてバイオマス発電を実施し、電力の地産地消を検討する

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
433	大分県 日田市	2021/8/1	2021年4月1日、市ホームページ上に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指して、地球温暖化対策に積極的に取り組むことについて掲載するとともに、市広報8月1日号に特集記事を掲載（環境省へ2021年8月1日報告）	「第3次日田市環境基本計画」のなかに、「日田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を位置づけし、基本的方向性に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、令和12（2030）年度における温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度比で40%削減を目指すなど、地球温暖化対策に積極的に取り組むことを明記している。
434	兵庫県 淡路市	2021/8/11	2021年1月28日淡路市地域新電力設立連携協定の記者会見において、2050年脱炭素社会の実現、あわじ環境未来島構想が掲げる、「エネルギーの地産地消」を推進することを表明。（環境省へ2021年8月11日報告）	地域新電力をプラットフォームとした、環境・経済・社会が統合的に循環するローカルSDGs、カーボンニュートラルを目指し次の取組みを進めます。 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出 ・エネルギーの地産地消 ・BCP対策と地域レジリエンスの向上 ・地域の課題解決
435	千葉県 佐倉市	2021/8/18	報道機関に「2050年佐倉市ゼロカーボンシティ宣言」することをプレスリリース。 市ホームページにおいても「2050年佐倉市ゼロカーボンシティ宣言」について掲載。	「第2次佐倉市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画区域施策編）」、「第2次佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を前倒しで改定を行い、その中で「2050年佐倉市CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、市民・事業者・行政が一体となった「オール佐倉」で取り組んでいく。
436	福井県 越前市	2021/8/19	北陸新幹線越前たけふ駅周辺での「フォレストシティ＆越前市版スマートシティ」の実現に向けた、官民連携プロジェクトによるまちづくりの実施に関する基本協定締結と合わせて、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を着実に進めていくことを宣言	現在改定を進めている市環境基本計画において、脱炭素社会の実現に向けた取組みを重点項目として位置付けるとともに、北陸新幹線駅周辺でのスマートシティ形成も見据えた再生可能エネルギーの利用促進など、市民・事業者・行政が一体となって目標の実現を目指す。
437	愛知県 知多市	2021/8/23	2021年8月の定例記者会見で、「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」に挑戦することを宣言	・水素を利用した低炭素なくらし・基盤づくりとして水素の受入基地、配送拠点、利用拠点となることを目指す。 ・再生可能エネルギーの利用促進に取り組む。 ・市民、事業者、市がそれぞれの立場で協働することにより、実現を目指す。
438	北海道 苫小牧市	2021/8/24	臨時市長記者会見において、市長が2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言	1　低炭素・循環型社会の構築 2　CCUS・カーボンリサイクルの推進 3　再生可能エネルギー導入の推進 4　水素エネルギー利活用の推進 5　森林等の吸収源対策 【 今後の取組 】 ・市域における現状を調査・把握した上で、再エネ導入等に関する計画を作成し、また、未活用エネルギーの利用可能性を模索しながら、脱炭素社会へ向けた取組みを始めていく。 ・苫小牧市第3次環境基本計画（実行計画）の改定の際に、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた具体的施策を盛り込む。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
439	石川県 小松市	2021/8/25	2021年8月の市長プレスリリースにおいて「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和3年3月に策定した環境基本計画である「第3次こまつ環境プラン」および「第2次小松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年CO2排出実質ゼロを目指すことを明記。 ・「エネルギーを大切にする省エネ行動を実践」「自然エネルギーや新エネルギーの利活用」「次世代モビリティの普及などクリーンな移動手段を提案」「資源を有効に使い循環型の社会を形成」「里山の再生とスマートな農林業でCO2吸収と排出を抑制」をテーマに市民、事業者、市が協働してCO2削減に取り組む。
440	福岡県 みやま市	2021/8/26	2021年3月に策定した「第2次みやま市環境基本計画」に基づき、2021年8月4日の定例記者会見にて市長が2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを表明（2021年８月26日環境省に報告）	・メガソーラー設置事業（みやまエネルギー開発機構：市出資20%） ・前述するメガソーラーで発電した電気を含む電力小売り事業（日本初行政が出資する地域新電力　みやまスマートエネルギー株式会社：市出資95%） ・太陽光発電システム・蓄電池・パワーコンディショナーの設置補助 ・脱FITにむけたパワーコンディショナー更新補助 ・メタン発酵発電施設バイオマスセンター「ルフラン」の稼働に伴い、家庭系・事業系生ごみの発酵処理による焼却量の削減 ・同施設によるし尿・浄化槽汚泥の膜処理廃止に伴う使用電気量削減 ・発酵時に発生したメタンガスを活用したコジェネ発電による温熱と電力の自家消費 ・自家発電したことで削減したCO2によるJクレジットの創出 ・廃プラスチック油の農業利用実証実験 ・2050年脱炭素社会を見据えたロードマップ作成 ・みやま市地球温暖対策実行計画の策定
441	宮崎県 宮崎市	2021/8/30	令和3年9月市議会定例会において、市長が「ゼロカーボンシティみやざき」を目指すことを表明。	・令和４年度改訂予定の第三次宮崎市環境基本計画に、ゼロカーボンシティ宣言の内容を盛り込む。 ・太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進。 ・学校等における環境教育の推進。
442	千葉県 館山市	2021/8/30	定例記者会見の場で、市長が温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「館山市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	以下の３点を大きな施策とし、市民や事業者の皆様にご協力いただきながら、様々な取組みを検討・実施していきます。 （1）循環型社会の形成 ごみの減量化・再資源化や、既存ストック資源の有効活用に努め、焼却処理による温室効果ガスの排出を抑制します。 （2）省エネルギーの推進 市民や事業者のみなさまの省エネルギーに対する意識向上を図り、エコライフや省エネ設備導入などを推進し、エネルギー消費量を削減します。 （3）環境負荷の少ないまちづくり グリーンカーボン、ブルーカーボンなどによる二酸化炭素の吸収機能の向上や、自動車への依存を少なくするための施策など、環境負荷を減らす取組を進めます。
443	徳島県 阿南市	2021/8/30	市議会令和3年9月定例会市長所信表明においてゼロカーボンシティを目指すことを表明。	①公共施設の徹底した省エネと再エネ電気調達、更新や改修時のZEB化（ゼロエネルギービル）の検討 ②公共施設の屋根等への太陽光発電設備の設置の検討 ③道路照明灯・公園照明灯のLED化 ④学校教育・生涯教育の場における環境啓発 ⑤その他、各種施策における脱炭素の意識徹底

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
444	千葉県 南房総市	2021/8/31	令和3年南房総市議会第3回定例会の一般質問への答弁の中で、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指す」ことを表明。	省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの普及促進、ごみの資源化・減量化の推進、森林等の吸収源対策、地球温暖化防止の意識向上等への取組を推進する。 今後策定する地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、脱炭素社会に向けた施策や具体的な取組等を盛り込んでいく予定。
445	千葉県 君津市	2021/9/1	2021年８月31日の定例記者会見の場において、市長が市制施行50周年となる９月１日付けで「2050年までにカーボンニュートラルを達成しつつ、環境と経済が調和した「環境グリーン都市」を目指す」ことを宣言することを発表。 2021年９月１日に市発行の広報誌（広報きみつ９月号）と市のホームページで宣言の内容を公表。	・水と緑の保全、森林の整備 ・環境に配慮した企業の立地、企業の脱炭素に向けた設備の更新・導入等 ・公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上、再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い建築物の普及 ・省エネルギー家電の利用、エコドライブ、ごみの４R ・電動車等への転換、ICTを活用した公共交通機関の最適化
446	北海道 足寄町	2021/9/1	「足寄町ゼロカーボンシティ宣言」の中に2050年までにCO2排出量を実質ゼロとすることを目指すと明記し、議会における行政報告およびホームページにて表明	足寄町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「足寄町エコアクションプラン」の改訂作業を通じて新たな目標とロードマップを策定し、実践する計画
447	愛知県 稲沢市	2021/9/2	令和3年9月2日（木）に稲沢市議会定例会の記者会見にて、市長が「2050年温室効果ガス実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	・公用車として電気自動車の導入を進める ・公共施設の照明を順次LED化する ・温暖化対策補助を継続実施し、新規メニューを加える ① 住宅用太陽光発電システム等一体的設置費補助 ② 家庭用燃料電池システム設置費補助 ③ 住宅用リチウムイオン蓄電システム設置費補助（集合住宅も可） ※①及び③は、蓄電池又は電気自動車等充給電設備を選択可能とする ・環境センター焼却施設の発電電力の公共施設利用や「地域新電力」について調査・研究する
448	鹿児島県 阿久根市	2021/9/2	地域内再生可能エネルギー活用モデル構築事業に関する包括協定オンライン記者発表会見の中で，2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティー宣言」を表明	・公共施設への再生可能エネルギー導入，公用車へのEV導入などを実施
449	青森県 つがる市	2021/9/2	９月市議会定例会の議案説明冒頭において、「2050年までに、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。」と市長が宣言	第２次総合計画後期基本計画において「再生可能エネルギー・省エネルギーや省エネルギーの推進を掲げている。 2016年つがる市再生可能エネルギー基本計画を作成（農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による風力発電事業の推進） 2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギー導入目標策定し、2024年度までに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。
450	京都府 綾部市	2021/9/6	市長が9月議会の開会当初において、2050年に「ゼロカーボンシティの実現」を目指すことを宣言	・「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を2050年カーボンニュートラルを目標に改定予定 ・公共施設への再生可能エネルギー設備導入検討 ・2050年カーボンニュートラルを目指した地域循環共生圏の調査を実施
451	鹿児島県 長島町	2021/9/6	9月定例町議会において2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを町長が宣言	エネルギー自給率の向上を目指し、再生可能エネルギーの利用拡大、クールチョイスの推進。 ゴミの減量と再資源化を図るなど住民参加型の二酸化炭素排出抑制の取組。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
452	栃木県 宇都宮市	2021/9/6	市議会において，市長が「2050年に二酸化炭素排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言	「宇都宮市環境基本計画（後期計画）」において脱炭素社会の実現を掲げ，様々な施策・事業を推進 ・家庭向け低炭素化普及促進事業による創エネ・蓄エネの導入促進（太陽光発電，ZEH，蓄電池，エネファーム，EVの導入補助） ・地域新電力「宇都宮ライトパワー」を核とした地域循環共生圏の構築と，再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・LRT整備など，ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）の形成による環境負荷の少ない都市整備 ・もったいない運動の推進　　など
453	北海道 更別村	2021/9/7	令和３年９月１日、村ホームページ内に「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載。（令和３年９月７日環境省へ報告） 令和８年４月改定予定の「村地球温暖化対策推進計画」に、2050年までに実質排出量ゼロを目指す文言を盛り込む予定。	太陽光発電及び蓄電設備の整備を推進することを通じて再生可能エネルギーの自給率向上を目指すとともに、本村の面積の大部分を占める畑や森林を守る取組み推進し、温室効果ガスの吸収力向上を図っていく。
454	香川県 坂出市	2021/9/8	市議会令和3年9月定例会において，市長が「2050年までにCO2等の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す」旨を表明。	・今年度改定予定の「坂出市地球温暖化対策実行計画」に温室効果ガス排出量の実質ゼロを見据えた新たな目標を掲げ取組みを進める。 ・再生可能エネルギーの導入促進。
455	福岡県 篠栗町	2021/9/8	2021年9月8日、町議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。（予定）	・方向性や具体的な施策については、総合計画や地球温暖化対策実行計画のなかで、有識者や事業者等、町民のご意見を踏まえて検討する。　　・町全体の約70%を森林が占めており、二酸化炭素の吸収源として森林の保全に取り組む。
456	香川県 宇多津町	2021/9/10	令和３年第３回宇多津町議会定例会の開会冒頭において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言。町ホームページ上に趣旨や取組、宣言文を掲載。	・公共施設における再生可能エネルギーの導入及び調達、公用車における電気自動車の導入拡大。 ・家庭や事業所における省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進。 ・「COOL CHOICE(クールチョイス)」の推進。 ・２０５０年までに温室効果ガスの実質ゼロ及び二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの導入検討については、２０２２年度に行う「宇多津町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定の中で検討を行う。
457	青森県 深浦町	2021/9/10	町ホームページ上で町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町の3市町共同で、西つがる3市町脱炭素社会構築事業を策定し、再生可能エネルギーの導入目標を策定する。 2年後に3市町共同で2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを盛り込んだ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
458	みやざきけん 宮崎県 つのちょう 都農町	2021/9/13	二酸化炭素排出実質ゼロを目指すため議会で「都農町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	・太陽光メガソーラー発電事業及び超早生樹等を活用した木質バイオマス事業を中心とするレジリエンス強化及び経済と資源の町内循環の実現に向けた取組みを行う。 （具体的にはVPPを念頭に置き、自治体新電力、PPA事業、CHPの設置等の検討を行う） ・4Rに加えサーキュラーエコノミーの浸透を図ることで町内事業者の成長や企業誘致を促進する。 ・緑化率の高める取組みを行い、まちを挙げて二酸化炭素の吸収を促進する。 ◎これらの取組みを2050年の主役である小中学生へのキャリア教育の一環として推進し、子ども達が「環境」や「エネルギー」といったこれからの世界共通の事項に触れることで、グローバルな人材となっていくことに期待する。
459	ほっかいどう 北海道 しみず　ちょう 清水町	2021/9/13	2021年9月13日、令和3年第5回清水町議会定例会における一般質問「脱炭素への取り組みについて」において、「町民、事業所等と連携し、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素の町の実現に取り組む」ことを表明	・環境教育・学習の推進 ・気候変動への適応など広報による情報発信と啓蒙 ・公共施設における省エネルギーの推進 ・太陽光発電設備の普及促進 ・廃棄物、食品ロスの削減 ・バイオガスプラントの設置促進
460	ふくしまけん 福島県 きたかたし 喜多方市	2021/9/16	令和3年度9月定例議会において、2050年までに二酸化炭素排出量をゼロとする「カーボンニュートラル」実現を目指すことを議案として提案、9月16日決議予定。	2050カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・市が連携して、次の対策に取り組む。 ・再生可能エネルギー導入拡大と活用、温室効果ガス吸収源の確保 ・省エネルギーの推進 ・3Rの徹底による循環型社会の形成 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）など、今後は関係計画等を策定し施策に取り組む。
461	ほっかいどう 北海道 ぬまたちょう 沼田町	2021/9/16	先人たちのたゆまぬ度努力により受け継がれた素晴らしい財産と資源を、未来を担う子どもたちや、その先の世代へ安心して引き継ぐことが出来るよう、SDGsの取り組みと併せて、今後「ゼロカーボンシティ」の実現へ向け、町民及び事業者と共に、知恵と工夫を集結し「オールぬまた」により取り組んでいく。	二酸化炭素の吸収源である森林整備や雪冷熱エネルギーのほか、太陽光発電やバイオマスなど新エネルギーの導入に向け、環境にやさしい取り組みを推進していく。
462	おおさかふ 大阪府 いずみさのし 泉佐野市	2021/9/29	気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明について市民から請願があり、令和3年3月議会において承認を受け、令和3年9月議会で「泉佐野市気候非常事態宣言」を表明（2021年9月16日）。その宣言文の中で2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすると明記。（2021年9月29日環境省へ報告）	・庁舎及びその他の市所有施設の省エネ推進 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利用推進。 ・廃棄物の減量化やリサイクル、グリーン購入の推進により温室効果ガスの排出抑制。 ・エネルギーの地産地消を目的とし、本市の出資による新電力会社を設立。
463	おかやまけん 岡山県 にしあわくらそん 西粟倉村	2021/9/29	2021年9月29日 西粟倉村議会において、環境モデル都市及びSDGs未来都市としての取組をさらに加速させ、日本全体で2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロ実現に貢献できるよう村長が宣言	・再生可能エネルギーの活用を推進し、2050年までに地域エネルギー自給率100%を目指す。 ・村管理施設の省エネ推進 ・一般家庭における低炭素の推進 ・走行時CO2排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
464	鹿児島県 日置市	2021/9/30	第3回日置市議会定例会において、市長所信表明にて、自然環境を守るため循環型社会に向けた取り組みに「ゼロカーボン社会」への転換に向け取り組むことを表明。 市ホームページ上に「2050年までに、温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」について掲載。（2021年９月30日環境省へ報告）	マニュフェスト7.景観・環境・防災 ・自然環境を守るため循環型社会に向けた取り組み。 ・ゼロカーボン社会への転換の観点から暮らしに必要なエネルギーの調達と供給について地域での議論を進める。 第2次日置市総合計画後期基本計画 6　地球規模の環境・エネルギー問題への対応 省エネルギーの取組（エコドライブ、家電製品や自動車等のトップランナー基準対象機器の買換など） ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進 ・脱炭素型の持続可能な地域循環共生圏における地域づくり ・地域新電力等におけるコンパクトネットワーク構築事業 非常時におけるコンパクトグリッド内の自立運転動作確認及び停電時電源供給 地域新電力等と連携し、電源開発等の事業を軸とした再生可能エネルギーの地産地消の推進 市公共施設のCO2排出量ゼロに向けた取り組みの推進
465	宮崎県 五ヶ瀬町	2021/10/1	令和３年第2回五ヶ瀬町議会定例会にて行政報告、10月1日「五ヶ瀬町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。 同日、町ホームページに掲載を行うとともに報道機関へプレスリリース。 あわせて、町広報紙へ掲載。	2011年に施行した「五ヶ瀬町における低炭素社会実現のための基本条例」を2021年4月に見直し、あわせて「第6次五ヶ瀬町総合計画」の実施計画の一つと位置付け、以下の取組を実施する。 ①地球温暖化防止及び脱炭素社会 ②循環型社会 ③再生可能エネルギー ④環境教育・意識啓発 ⑤森林資源を活用した交流及び人口減少対策
466	埼玉県 鴻巣市	2021/10/1	2021年10月1日、市HP等から発信した市長メッセージにおいて「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、今後、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画等の見直しを行う中で、具体的な取組・施策を検討する。
467	徳島県 北島町	2021/10/1	記者会見により、ゼロカーボンシティを目指すこと宣言。	・ZEH，ZEBの普及促進 ・EV、FCVの普及促進 ・公共交通の利用促進 ・スマートライティングの導入 ・水素エネルギーの活用検証
468	青森県 佐井村	2021/10/4	これまで取り組んできた自治体地域新電力会社設立や小水力発電事業可能性調査などの取り組みを加速化させ、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年村内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを10月4日記者発表にて表明。	・自治体地域新電力会社「株式会社さいエナジー」を核として、公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入。 ・小水力発電事業性評価調査による民間事業者による小水力発電施設の導入。 ・Jクレジット制度を活用した公共施設でのRE100の取組みや公用車へのEV車の導入推進。 ・災害時の防災拠点や指定非難所への太陽光発電と蓄電設備の整備。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
469	静岡県 裾野市	2021/10/5	令和3年3月に策定した「第2次裾野市環境基本計画（後期計画）」及び「裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」において、長期目標として「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」ことを明記。 裾野市議会9月定例会で、市長が「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」カーボンニュートラルシティを宣言。	「第2次裾野市環境基本計画（後期計画）」及び「裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」に基づき脱炭素社会の実現を目指す。 ◆再生可能エネルギーのf普及 太陽熱高度利用システムの設置補助 ◆省エネルギーの推進 蓄電池システムや燃料電池システムの設置補助 環境イベント・環境教育講座による啓発 ◆環境負荷の少ない交通の普及 公共交通機関の維持確保と利用促進 ◆集約したまちづくり 次世代の環境水準を目指したスマートシティ分譲地の開発 ◆まちの緑を増やす 都市部のヒートアイランド対策としての軽量薄層緑化技術による屋上緑化のPR ◆6Rの推進 廃棄物の減量・資源有効活用 今後は、新たな施策も導入しながら、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。
470	東京都 墨田区	2021/10/5	地球温暖化を防ぐための行動を加速していくため、区民・事業者・区の協働により2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指す「すみだゼロカーボンシティ2050宣言～脱炭素社会の実現を目指して」を区長及び区議会議長が宣言書に署名することにより表明	本区の環境基本計画である「第二次すみだ環境の共創プラン」の中で、脱炭素社会の実現、気候変動への対応等に係る環境施策を推進する。 今後、①区民目線で実践可能な取組の普及　②環境教育による啓発、気運の醸成　③区が自ら一事業所としての早急な取組の推進　④今年度中に、第二次すみだ環境共創プラン（本区の環境基本計画）の中間改定でCO_2削減目標の強化を検討
471	福岡県 宗像市	2021/10/8	2021年10月8日国際環境会議において、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	調整中
472	新潟県 胎内市	2021/10/12	市議会定例会において、市長の所信表明の中でゼロカーボンを宣言。	・洋上風力発電の誘致。 ・再生可能エネルギーの利活用を行う。 ・市民、事業者、行政が協働し、持続可能な地域づくりを進める。
473	福島県 白河市	2021/10/17	ゼロカーボンシティ宣言式典を開催し、市長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンチャレンジしらかわ」を宣言。また、小学生により「僕たち、私たちの未来の白河市への取り組み」を発表。同式典内で「脱炭素の未来の白河」をテーマとした小学生ポスターコンクールの優秀作品表彰式を行った。	○地球温暖化防止の意識向上等への取組を推進 ○COO LCHOICEの促進 ○学校等における環境学習・教育の推進 ○食品ロス削減、資源循環型社会の促進によるごみの減量化 ○環境保全行動の実践に向けた普及・啓発 ○白河市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定時に脱炭素化の具体的な施策を盛り込む（太陽光、水素等の新エネルギー導入の検討） これらの施策に取り組み、市民、事業者、市が一体となり、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
474	東京都 利島村	2021/10/18	村ホームページに宣言文を掲載。	平成27年度「再生可能エネルギーを活用した自立・幸福アイランド計画」を策定、太陽光発電や電気自動車の導入と共に、SDGs達成に向けゴミ等の分別を進め、より再資源化や再生利用を図る取り組みを、住民の皆さんと共に進めています。
475	神奈川県 伊勢原市	2021/10/22	定例記者会見において、市長が2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロと、気候変動に強いまちを目指す「ゼロカーボンシティいせはら」を表明。 市ホームページ上に宣言文を掲載予定。	2022年度末に策定予定の「第三次伊勢原市環境基本計画」において、2030年46%削減、2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指し、「ゼロカーボンのまちづくり（気候変動適応策・緩和策）」と「次世代を担う人づくり」を柱として、具体的な施策等を検討していく。
476	北海道 旭川市	2021/10/22	令和3年第3回定例会の所信表明において、市長が「2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指します。」と表明。	・家庭や事業所における再生可能エネルギー設備・省エネ設備の導入を促進するための補助制度 ・地球温暖化、気候変動問題に関する意識啓発と環境教育 ・エコ通勤、エコドライブ、クールチョイス等の推進 ・令和4年度以降に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定する際に、新たな施策・取組を検討しながら、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す。
477	北海道 室蘭市	2021/10/25	令和3年10月25日　市長記者会見において、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。	次の3本の柱に基づき、2050年に向けた地域のカーボンニュートラルを推進する。 ■官民連携による産業部門の脱炭素化を推進し、水素エネルギー等の新たな産業創造と地域企業の競争力強化を図る。 ■港湾都市としてのカーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを推進するとともに、洋上風力発電部材の事前組立・積出・保守等を行う拠点機能としての展開を図る ■公共施設や交通などを含む民生部門におけるカーボンニュートラルを推進する。
478	東京都 中野区	2021/10/28	定例記者会見において、区長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	・今年9月に策定した「第4次中野区環境基本計画」において、5つの基本目標を定め、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していく。 ・区有施設の環境負荷の少ない電力使用への切り替え ・なかの里・まち連携自治体とのカーボン・オフセット（森林整備支援）事業
479	岩手県 釜石市	2021/10/29	2021年10月29日記者会見で市長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明。	「釜石市環境基本計画」（2023年3月策定予定）及び「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（2023年3月策定予定）に「2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロを目指すこと」を盛り込む。 具体的な取り組み内容については、今後「釜石市環境基本計画」策定の際に検討する。
480	埼玉県 桶川市	2021/10/30	桶川市市制施行50周年記念式典にて、「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。	次期「桶川市環境基本計画」にて具体的な取組・施策を検討する。 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・新・省エネルギー機器の普及促進 ・ごみの減量化 ・みどりの保全対策

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
481	東京都 杉並区	2021/11/1	・杉並区議会全員協議会において、杉並区として2050年ゼロカーボンシティを目指すと表明。 ・現在改定作業中の「杉並区総合計画案」（令和4年度～令和12年度）にて明記。	・「杉並区総合計画案（令和4年度～令和12年度）」に、区内温室効果ガス排出量を令和12年度に平成12年度比50%の削減に当たる目標値を明示。 ・「杉並区実行計画（第1次）案（令和4年度～令和6年度）」や、今後策定する「環境基本計画」・「地球温暖化対策実行計画」等において、再生可能エネルギーの拡充や省エネルギーの推進に係る助成、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の検討等、地球温暖化対策等の強化に取り組んでいく。
482	山形県 白鷹町	2021/11/3	2021年11月3日、町議会議員、環境関係者等を対象に開催した環境講演会に先立ち、町長が「白鷹町ゼロカーボンシティ」宣言を表明。地球温暖化防止への取り組みや、二酸化炭素の吸収源である森林の整備等を行い、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していくことを宣言。	白鷹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編、事務事業編)を策定し、脱炭素に向けた取組みを実施していく。 ・省エネルギーの推進 ごみの減量化や分別、4Rの推進、クールチョイスの取組み、脱炭素型ライフスタイルなどの普及 ・再生可能エネルギーの利用推進 太陽光発電や木質バイオマスの利用促進を図るとともに、再生可能エネルギーの地産地消を目指す ・森林吸収対策の推進 県内一の人工林地帯（約5,300ha）を持つ本町の特徴を活かし、森林整備への支援や分収造林整備を行い、緑の循環システムを推進 ・地球温暖化防止に関する啓発の推進
483	宮城県 名取市	2021/11/4	令和3年10月31日開催の「なとり環境フェスタ」において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（2021年11月4日環境省に報告）	再生可能エネルギーの普及促進、ごみ減量化の強化や省エネルギーの推進など、脱炭素に向けた取り組みを検討・実施し、二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す。
484	北海道 名寄市	2021/11/4	定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを市長が宣言	・市内公共施設の二酸化炭素排出量削減に向けた取組の推進 ・再生可能エネルギー導入計画の策定 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・地域新電力会社と連携した再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組 ・再生可能エネルギー発電事業の推進
485	東京都 千代田区	2021/11/5	2021年11月5日に「千代田区気候非常事態宣言」を発表し、2050年までのゼロカーボンちよだの実現を表明予定。 また、同時に公表する「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2021」において、計画の将来像として「2050 ゼロカーボンちよだ」を掲げる。	地域推進計画に定める2030年度のCO_2排出量の削減目標（2013年度比42.3%削減）を達成するため、再生可能エネルギーの利用促進、建物の省エネの推進、地方との連携による森林整備事業、クリーンエネルギー自動車の普及促進等を行い、2050年までにCO_2排出量実質ゼロを達成する「2050ゼロカーボンちよだ」の実現を目指す。
486	愛知県 豊橋市	2021/11/6	2021年11月にし開催の「530のまち環境フェスタ」において2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを市長が表明。	再生可能エネルギーの導入促進、公共施設の省エネルギー対策等、施策を検討・推進し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。 ・本市が出資する地域新電力会社と共同し、再生可能エネルギーの地産地消の推進。 ・バイオマス利活用センターによる未利用バイオマス資源のエネルギー利用。 ・省エネ機器等の導入推進。
487	高知県 本山町	2021/11/15	2021年9月1日、9月議会において、町長が行政報告の中で「持続可能な環境づくり・ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（2021年11月15日環境省に報告）	主要な取り組み・施策としては、 1．低炭素・循環型社会の構築。 2．再生可能エネルギーの導入と利用推進。 3．森林等の吸収源対策。 以上、3点を柱として具体的な施策を計画して取り組みを進めます。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
488	東京都 府中市	2021/11/24	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。 現在改定を予定している「府中市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	市内事業者を中心とした二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する協定を結び、ゼロカーボンの実現に向けた取組を行っていく。
489	京都府 城陽市	2021/11/27	「第20回記念　城陽市環境フォーラム」において、首長から、「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦すること」を宣言	市民への周知啓発、植樹による吸収量増、2030年度までとした国の表明に準じた公共施設における太陽光発電設備導入の早期実施等
490	和歌山県 日高川町	2021/11/29	町議会全員協議会にて町長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	1 災害に強いまちづくりを目指し、防災・減災に取り組みます。 2 森林・農地の保全と水資源の保全に取り組みます。 3 ゴミの減量化、分別化、海洋プラスチックゴミ防止に取り組みます。 4 地球温暖化防止や気候変動問題の環境教育・啓発活動に取り組みます。 5 蓄電池ｼｽﾃﾑなど新しいエネルギー技術の普及促進に取り組みます。
491	新潟県 小千谷市	2021/11/30	市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	再生可能エネルギーへの転換・導入や「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定に取り組み、市民・事業者・行政が一体となって実施する地球温暖化対策や脱炭素化の具体化を進める。
492	福岡県 古賀市	2021/11/30	2021年12月議会初日の市長所信表明により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」をめざすことを宣言	・令和6年度改訂予定の「第3次古賀市環境基本計画」及び「古賀市地球温暖化対策実行計画」内にゼロカーボンシティーの考え方を反映 ・現在推進中の地球温暖化対策を強化継続
493	埼玉県 吉見町	2021/12/1	吉見町12月定例議会において、町長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言」 吉見町のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	・令和4年度に環境基本計画の見直しの際に脱炭素化を位置付ける。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を策定し、取組を推進する。
494	千葉県 匝瑳市	2021/12/3	令和3年12月市議会定例会の提案理由説明の際に、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す匝瑳市ゼロカーボンシティ」を表明	市内に多く残る里山等、温室効果ガスの吸収源となる自然を保護し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化を推進する。 また、脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・市が協働して取り組むことができる新たな施策や取組を検討する。
495	福岡県 みやこ町	2021/12/6	2021年12月6日、12月定例議会において、町長が2025年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言	公共施設における再生可能エネルギー（太陽光）の導入、公共施設の計画的な適正化による電気の排出削減の実施、公用車における電気自動車の導入拡大・EV急速充電器の増設

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
496	北海道 大樹町	2021/12/6	2021年12月6日、大樹町議会定例会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・公共施設への再生可能エネルギーの導入 ・家畜ふん尿由来のバイオガスを活用したエネルギーの地産地消 ・住宅用太陽光発電システム導入支援 ・今後策定する「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、脱炭素社会の実現に向けた具体的な施策を検討する。
497	岐阜県 大野町	2021/12/7	大野町議会において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明	地球温暖化防止対策を強化するため「エコタウンおおの基本計画」を見直し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させる。 ・公共施設の省エネ、創エネの整備促進 ・住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金 ・EV、PHVの導入促進に係るインフラ整備 等、脱炭素施策を展開する。
498	山形県 最上町	2021/12/9	2021年12月定例議会において町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ」を宣言。 報道発表するとともに、ホームページ上に宣言文を掲載。	山形県の計画に沿った形での推進 ・ごみ排出量の削減、環境問題に関する普及啓発 ・家庭並びに事業所での省エネの推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・「COOL CHOICE」の推進 町民・事業者と協働して2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
499	北海道 秩父別町	2021/12/9	令和3年12月町議会定例会の一般質問の場で、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする2050年ゼロカーボンシティの実現を目指します」と表明。	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの強化など環境への負荷を抑える取組を推進する。
500	北海道 釧路町	2021/12/10	令和3年釧路町議会第3回定例会において、行政報告の中で、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指す」旨を表明	2023年度に予定している「釧路町地球温暖化対策実行計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
501	北海道 弟子屈町	2021/12/10	弟子屈町地球温暖化対策実行計画を着実に実行し、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す「てしかがゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言する。	弟子屈町は、これまでも公共施設では、豊富な温泉の温泉熱を活用した暖房設備や雪氷冷熱を活用した冷房設備、地中熱を活用した冷暖房設備などを推進し、一般家庭でも温泉を活用した浴用・暖房設備を推進してきました。 また、農業では温泉熱を活用した温室栽培に取り組み、観光でも脱炭素の電気自動車活用や二酸化炭素の影響調査のため、町を代表する景勝地である摩周湖への、自家用車交通規制、BDFバス運行などの先駆的実験も実施してきたところです。 今後は、さらに地熱を利用した発電事業など、環境に配慮し持続可能なまちづくりのため、積極的な温暖化対策に取り組みます。
502	長崎県 南島原市	2021/12/13	市長記者会見の場で、市長が「2050年脱炭素社会実現に向けてCO2排出量実質ゼロ」実現に向けた決意を宣言	エネルギーに係る施策をはじめ、廃棄物対策や市民の環境意識の醸成、自然環境の保全など、「二酸化炭素の発生を抑える」又は「大気中の二酸化炭素を減らす」取組を積極的に推進・展開していく。 ごみ焼却施設の廃熱を貯蔵し、市内の離れた温浴施設で熱源として利用する実証実験、食品残渣発酵分解装置による焼却処分予定の調理くず等を堆肥化する事業を実施予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
503	北海道 三笠市	2021/12/15	令和3年第4回定例市議会において、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	バイオマスなどの再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した脱炭素による地方創生を目指し、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す
504	奈良県 葛城市	2021/12/16	議会において、市長が「「2050年の脱炭素社会」の実現を目指して全力で取り組む」と表明	・資源循環施策（家庭用生ごみ減量化等処理機器購入補助、再生資源集団回収助成、生ごみの堆肥化事業　など））の継続実施 ・再生可能エネルギー導入施策（公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光発電や家庭用燃料電池エネファーム設置補助）の継続実施 ・小学校の環境教育の推進 ・葛城市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の長期目標として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を設定する。 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
505	北海道 妹背牛町	2021/12/16	2021年12月定例議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	「妹背牛町地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを見据え、町民・事業者・町が協働して取り組み、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。
506	群馬県 みどり市	2021/12/17	地球温暖化に伴う急激な気候変化・異常気象、地球規模で進行する環境問題に取り組むべく、「みどり5つのゼロ」 宣言を表明。	・温室効果ガス排出量「ゼロ」 　みどり市内の豊富な日照時間と森林資源を最大限活用し、「再生可能エネルギーの利用増進」を図り、「環境に優しい移動手段の推進」と「ごみ排出量削減の推進」により、カーボンニュートラルを実現するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指す。 ・プラスチックごみ「ゼロ」 「5Rの啓発・促進」と「リサイクルの推進」により、市民・事業所と協働し、ゴミの減量化を図り、プラスチックごみ「ゼロ」を目指す。 ・食品ロス「ゼロ」 「事業所・家庭からの廃棄食品削減」と「食育の推進」により廃棄食品削減の機運を高め、食品ロス「ゼロ」を目指す。
507	滋賀県 草津市	2021/12/17	草津市気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを草津市長と草津市議会議長と共同で表明。	温室効果ガス（CO_2）の削減において、国の中長期的な削減目標および滋賀県の削減目標の達成に寄与することを目標とし、草津市独自の施策を推進することで脱炭素社会への転換を図る。 ・温室効果ガス（CO_2）の排出量について、2030年度に2013年度比で50%削減を目指す。 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりを進める。 ・2020年度に改定した草津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）＜草津市地球冷やしたいプロジェクト＞に基づき、より積極的な施策の展開を図る。 　未来へつなぐ低（脱）炭素スタイルの推進 　安全安心な暮らしに向けた適応の推進 ・草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を2021年度に改定し、市の事務事業における取組を推進する。
508	富山県 小矢部市	2021/12/17	2021年12月9日、12月議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。（2021年12月17日環境省に報告）	・今後策定予定の（仮称）小矢部市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）にて、今後取り組む施策等を決定していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
509	高知県 椙原町	2021/12/22	2021年12月22日、12月議会において、町長が所信表明の中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ゼロ・カーボンシティを宣言し、地域脱炭素による持続可能なまちづくりを推進していくことを表明。	脱炭素社会の実現に向け、環境モデル都市の取組みを継続・拡大し、豊富な地域資源を活用した地域脱炭素による持続可能なまちづくりを推進する。 ・2050年に電力の再生可能エネルギー自給率100%の実現 ・再エネ事業の継続・拡大 ・さらなる環境価値の創出 ・地域雇用の創出や防災対策 ・林業を活性化しつつCO2吸収量を確保
510	徳島県 三好市	2021/12/22	2021年12月22日の市議会12月定例会議閉会日において、宣言書により「2050年までのCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	2022年度策定予定の「三好市環境基本計画」（仮称）において、2050年までのCO2排出量実質ゼロを目標に、地球温暖化対策、自然環境の保全対策、環境教育等の具体的施策を策定する。
511	栃木県 日光市	2021/12/24	定例記者会見において、市長が、日光市として2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言	国が示す新たな制度の導入や国及び県が示すロードマップを踏まえ、地球温暖化実行計画の見直しに向けた調査やこれに基づく当市のロードマップ等を策定し、身近な事業から進めてきた「脱炭素」に向けた取り組みを拡大していく。
512	北海道 上士幌町	2021/12/24	上士幌町議会において、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指すことを表明 同時に町ホームページにて二酸化炭素排出量実質ゼロの実現について掲載	畜産バイオマスを活用した資源循環のまちづくりをはじめ、MaaSやドローンを活用した交通・物流網の最適化、様々な再生可能エネルギーの有効活用、食品ロスの削減など、脱炭素社会を見据えた取組を体系的に推進する。 また、2021年に選定されたSDGs未来都市の理念に基づき、経済・社会・環境の3側面における新しい価値の創出を目指す。
513	山口県 山口市	2021/12/27	定例記者会見で、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を市長が宣言。 今後改訂予定の「山口市環境基本計画」及び「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に、ゼロカーボンシティ宣言の内容を盛り込み、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく予定。	・クールチョイスの啓発・推進 ・市民や事業所への再生可能エネルギー等の設備導入促進 ・市施設への太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入推進 ・市施設への省エネ設備・機器の更新 ・環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改訂
514	福島県 会津若松市	2021/12/27	2021年12月の市長記者会見により、「2050年までのできるだけ早い時期に、温室効果ガス実質排出ゼロにする」ことを目指すことを宣言	以下の基本的な方向性に基づいて取り組む。 ・非電力部門の電化を推進すること ・省エネルギー・エネルギー効率が高いものを利用すること ・使用する燃料のより低炭素なものへの転換すること、特に地域で生み出される再生可能エネルギーの地産地消を推進すること ・3R＋Renewableを推進すること
515	東京都 小金井市	2022/1/1	小金井市気候非常事態宣言において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを、小金井市長と小金井市教育委員会教育長と連名で宣言	温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業所における電力やガスの消費量削減への意識を醸成する「省エネチャレンジ事業」の実施及び新エネルギー機器等普及促進補助制度の拡充、食品ロスをはじめとしたごみの発生抑制の促進を、重点施策として実施していくとともに、環境教育の充実にも注力していく。
516	愛知県 長久手市	2022/1/4	2022年1月4日の市制10周年記念セレモニーの中で「2050年までにゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進していくこと」を宣言	・市職員に向けた地球温暖についての研修 ・公共施設のLED化の設備改修を段階的に推進 ・市内事業所の環境配慮事業の収集・紹介 ・ゼロカーボンに向けた企業と市との連携について検討 ・環境配慮型まちづくりチェックリストを活用した建築物整備 ・市民に向けた動画配信、環境クイズ、市民一人一人が考えるゼロカーボン宣言の収集・紹介

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
517	埼玉県 行田市	2022/1/5	市ホームページ・市報・ツイッター・フェイスブック・ラインに「2050年までにCO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロを目指す」表明を掲載	・省エネルギーの推進 ・創エネルギーの普及促進 ・ゼロカーボン・ドライブの普及 ・自然環境の保全 第2次行田市環境基本計画（計画期間は令和5年まで）の改定時、具体的な施策について盛り込む予定。
518	兵庫県 丹波篠山市	2022/1/5	2022年1月5日に市長及び市議会議長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）を目指すことを表明。	2050年ゼロカーボンの実現に向けて、市民、事業者、行政が一体となって二酸化炭素の排出削減に取り組む。丹波篠山市は、まずは自らがその模範となるよう率先して下記の方針により取り組む。 （方針1）2050年ゼロカーボンの実現に向けて、エネルギーをつくり、かしこく使うまちを目指す。 ・再生可能エネルギーの最大利用 ・エネルギー消費の削減 （方針2）ごみを減らし、資源としてうまく循環させるまちを目指す。 ・ごみの削減 ・ごみの資源循環 （方針3）豊かな自然環境のもとで人と生きものが共生するまちを目指す。 ・生きものの生息環境の保全 ・野生生物の保護・管理 （方針4）災害による被害を軽減するまちを目指す。 ・災害による被害軽減 ・災害発生時の備えの充実 ・ピーク流出量抑制による洪水被害の軽減 ・森林の水源かん養機能の保全 （方針5）みんなが気候変動を正しく理解し、積極的に行動するまちを目指す。 ・気候変動対策に取り組む人の育成 ・気候変動対策に取り組む関係づくり
519	福井県 勝山市	2022/1/6	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。 現在改定中の「第6次総合計画」の目標に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。また、2022年度中に二酸化炭素排出抑制計画を策定予定。	2021，2022年度で、二酸化炭素排出抑制計画を策定する。また、ごみの減量化に取り組む。
520	鹿児島県 和泊町	2022/1/7	町議会及び記者会見において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・あらゆる資源を活用したエネルギーミックス離島モデルの構築やマイクログリッドの構築に向け、関係団体や事業者等と連携して取り組む。 ・本町総合振興計画に掲げられる新たなライフスタイルへの転換に関するプロジェクトの推進や「持続可能なまちづくり町民3大運動」の普及啓発等による町民と一体となった、脱炭素まちづくりを目指す。
521	埼玉県 北本市	2022/1/15	市制50周年記念式典において、2050年までに二酸化炭素の排出量を実施ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言する。	来年度以降、地球温暖化対策実行計画を改定し、その中で二酸化炭素の排出量を実施ゼロにする取組・施策を定める予定。
522	福岡県 吉富町	2022/1/17	町長と議会議長の共同宣言式を行い、町ホームページにおいて「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこと」を表明	山林率0%の町が挑む脱炭素社会の実現として、民間事業者との包括連携協定に基づき、公共施設・民間住宅へのESG投資によるPPAモデルを活用した太陽光パネル設置を実施中。また、宣言に合わせ、住民の再エネ設備、省エネ機器、EVバイク、CEVを取得し継続して使用する活動に対し奨励措置を講じる『よしとみ「エコまち」プロジェクト奨励金交付事業』を開始する。
523	北海道 留寿都村	2022/1/20	令和4年第1回留寿都村議会臨時会において、村長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする」ことを宣言	令和4年度に再生可能エネルギー導入目標を策定し、 令和5年度に地球温暖化対策実行計画の事務事業編の見直し及び区域施策編の策定を行う。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
524	熊本県 あさぎり町	2022/1/24	記者会見において、町長が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明。町のホームページにその旨の掲載を行う。	・令和4年度中に、地球温暖化対策実行計画に「2050年二酸化炭素排出の実質ゼロ」を目指すことを明記する。 ・令和2年7月豪雨災害からの復興と合わせて、公共施設の省エネ化や再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、環境に配慮した脱炭素のまちづくりを目指す。 ・森林資源を利用したカーボンオフセット（Jクレジット）の導入を検討し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図る。 ・廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図る。 ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び検討を進める。
525	大分県 国東市	2022/1/21	2022年1月21日、市長記者会見により、「ゼロカーボンシティ」からひとつ歩を進め、2050年までに二酸化炭素排出量を実質マイナスまで持っていく「カーボンネガティブ」を目指すことを宣言。（2022年1月24日環境省に報告）	・国東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、今回の宣言を反映させる。 ・包括連携協定を活用するなど、産学官民の連携により、市内の森林・農地を活用したCO2吸収の仕組みづくりと、CO2クレジットの創出・取引による、サーキュラーエコノミー形成を目標とする。
526	東京都 町田市	2022/1/24	2022年1月24日　定例記者会見において、脱炭素を様々な環境課題解決のための柱として捉え、市内の温室効果ガス排出量を2030年までに99万8千t-CO2に削減し（2013年度／148万9千t-CO2）、2050年までには温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すべく、環境先進都市「ゼロカーボンシティまちだ」に向けて取り組むことを市長が宣言しました。	・新たに完成した町田市の廃棄物処理施設 「町田市バイオエネルギーセンター」における発電電力の地産地消 ・市有施設等における太陽光発電等による再生可能エネルギーの利用拡大 ・電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）の積極的な導入及び活用 ・民間企業や教育機関等との連携・協定関係強化による市域のブランド力向上 ・将来を担う子どもたちに対する、環境教育機会の創出
527	北海道 苫前町	2022/1/24	令和４年１月２４日、プレスリリースとホームページにおいて、苫前町ゼロカーボンシティ宣言を表明	苫前町では風力発電による再生可能エネルギー先駆けの地として、先人より受け継がれた素晴らしい財産と限りない資源を、未来を担う子どもたちやその先の世代へ安心して引き継ぐことが出来るよう、「２０５０年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」をさらに進展させ、脱炭素社会への移行に向けた姿勢を示すための条例を制定するとともに、住民、住民団体、事業者の皆様と連携し、知恵と工夫を集結させ、地球温暖化対策の取り組みを進める
528	大分県 別府市	2022/1/25	別府市気候帆異常事態宣言において「全市民が今ある気候変動の危機感を共有した上で、２０５０年における二酸化炭素実質排出ゼロを目指します。」と明記している。	公共施設において省エネに積極的に取り組むと同時に、地熱などの地域資源に恵まれた立地条件を活かし、余剰の温泉（熱エネルギー）などの再生可能エネルギーの利活用による緩和策を進めていきます。
529	福岡県 中間市	2022/1/25	「人とまち再生力日本一宣言」協定式において、市長が2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	改訂予定の「中間市第3次環境基本計画」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを掲げ、脱炭素に向けた取組を推進する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
530	東京都 板橋区	2022/1/26	令和4年1月の記者会見にて、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を区長が表明	人と緑を未来へつなぐスマートシティを推進し、持続可能な社会を構築するため、気候非常事態を宣言し、あらゆる主体と連携・協働して社会全体の自主的な行動変容を促すとともに、エコロジー、エネルギー、エコノミーが調和した取組をすすめる。 1　エネルギー消費効率化の推進、再生可能エネルギーを最大限活用したまちづくりへの貢献 2　環境配慮型製品・サービスの普及と、限りある資源の循環的な利用の推進 3　持続可能な森林整備と適正に管理された森林資源の活用推進、緑と調和したまちづくり 4　スマートインフラやデジタルトランスフォーメーションの積極的活用と、地球環境を考えた持続可能な活動の実践 5　気候変動の影響による被害の防止・軽減と、安心・安全な社会構築への貢献
531	群馬県 高山村	2022/1/31	令和４年１月３１日、高山村議会の令和４年度予算大綱説明において、群馬県の2050年に向けた「ぐんま５つのゼロ宣言」と連携し、「一人一人が次世代を想い１００年先も住みたい持続可能な村に」の実現を目指し、村長が2050年に向けた「たかやま5つのゼロ宣言」を表明。	高山村地球温暖化対策実行計画に基づく施策を展開していき、官民連携しながらCO2削減のための取組を検討し実施していく。 ・森林整備の推進による循環型社会の構築 ・再生可能エネルギーの促進 ・各家庭、事業所への蓄電池の整備 などの取組を2050年に向けて推進をしていく。 また、高山村地球温暖化対策実行計画の見直しも実施していく。
532	神奈川県 逗子市	2022/1/31	令和４年逗子市議会第１回定例会における「施政方針」の中で、市長が、「チャレンジ！逗子カーボンニュートラル2050（ニーゼロゴーゼロ）」をスローガンに掲げ、2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指し取り組むことを表明。	・令和４年度に改定予定の「第２次地球温暖化対策実行計画」において、2050年脱炭素に取り組むことを盛り込み、具体的な施策の構築を進める ・市所有の施設における再生可能エネルギー100％電気の導入及び省エネの推進 ・カーボンニュートラル推進支援制度の導入による再エネ、省エネ及び蓄エネの促進 ・公用車の電気自動車及びEVカーシェアリングの導入
533	福岡県 うきは市	2022/1/31	うきは市ホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	2017年に水力発電所「うきは藤波発電所」を設置、年間約97万kWh、一般家庭約270世帯分の電気を生み出し、年間約498トンの二酸化炭素排出量を削減。 また、本市面積の約半分が森林であり、貴重な水源であると同時に二酸化炭素の吸収にも大きく寄与していることから、「伐って、使って、植える」資源利用の好循環を生み出す適切な森林整備や木材利用の普及・拡大などにも取り組んでいる。 今後も、「地域脱炭素ロードマップ」に示された脱炭素先行地域づくりや重点対策を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取組みを進めていく。
534	福岡県 朝倉市	2022/1/31	2022年1月31日　朝倉市ホームページ上にて「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」実現に向けた「朝倉市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	現在取り組んでいる温暖化抑止策（庁舎等の省エネ、節電等）の推進を継続して行う。今後は、家庭の省エネ促進に向けた啓発、地域内の二酸化炭素排出量の把握及び削減の検討、地域内の新エネ・再エネ等の把握と活用の検討。また、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指した計画策定予定。
535	静岡県 袋井市	2022/2/1	「ゼロカーボンシティ」宣言式を開催し、市長が宣言を行った。 同日、事業者と「ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定」を締結した。	官民一体となって、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた施策を推進する。まずは、公共施設におけるCO2削減を目指す。 ・公共施設への再生可能エネルギー等ゼロエミッション電力の導入推進。 ・公共施設への太陽光発電設備の設置。 ・環境教育、環境啓発の推進。　　等

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
536	東京都 目黒区	2022/2/1	令和4年度予算プレス発表の席上において、2050年のゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明。	環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の一体的な改定を行い、2050ゼロカーボンシティの実現に向けた目標を掲げ、具体的な取り組みを検討する。
537	福岡県 新宮町	2022/2/1	2022年2月1日に、町長が、住民、事業者、行政が一体となって、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。事前に報道機関へプレスリリースを実施。宣言後は、町ホームページ、町の広報誌で周知を行う。	温室効果ガスを削減するための職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、2022年3月までに実行計画（事務事業編）の第2次計画を策定する。また、脱炭素先行地域を含む実現可能な脱炭素に向けた取組の検討・選定を実施し、実行計画（区域施策編）の素案を作成する。住民に対しては、ゼロカーボンアクション30を推進していく。
538	北海道 白糠町	2022/2/1	白糠町ホームページにおいて、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す宣言文を掲載。	地球温暖化防止実行計画及び今後策定予定の再エネ導入利活用計画に基づき、再エネの導入促進・地産地消、公共施設の省エネ化など2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取組を推進する。
539	佐賀県 基山町	2022/2/2	町長が、記者発表において「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明 基山町環境基本計画及び基山町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画に「国の削減目標（2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ）を見据えて町でできる取組を着実に進めて行く」と明記	国の削減目標（2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ）を見据えて町でできる取組を着実に進めて行く ・電気自動車等への庁用車の更新 ・バイオマスを活用した再生可能エネルギーの可能性調査の実施 ・公共施設への再生エネルギーの導入
540	宮城県 多賀城市	2022/2/3	令和4年2月3日の定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを表明。	・「第三次多賀城市環境基本計画」を改定し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを明記。 ・令和4年度以降に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改定を予定。 ・プラスチックに係る資源循環の促進。 ・「多賀城版花いっぱいプロジェクト」による緑地推進
541	宮城県 登米市	2022/2/3	令和4年度施政方針において、市長が、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	これまで行ってきた、公共施設における照明灯のLED化や太陽光発電等の設置、住宅用新エネルギー設備の導入支援等の取組みに加え、公用車への低公害車の導入や森林環境譲与税を活用した森林整備の取組などにより、市民や事業者の地球温暖化対策への理解を深めながら、官民を挙げて脱炭素化の取組を進める。
542	東京都 練馬区	2022/2/4	令和4年第一回区議会定例会の区長所信表明において、2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指すことを表明	令和5年9月に策定した「練馬区環境基本計画2023」に基づき、2050年までにCO2排出実質ゼロとする脱炭素社会の実現に向け、区民・事業者と協働して総合的な環境施策を展開する。 「住宅等の消費エネルギー削減」、「環境に配慮したライフスタイルの推進」を取組の軸として、家庭部門のCO2削減を重点的に進める。 　また、区が率先して行動し、区民・事業者の取組を促す。
543	北海道 千歳市	2022/2/7	2022年2月の定例記者会見により、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	市民、事業者、市が一体となり、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動を積極的に推進する。市における主な取組 ・再生可能エネルギーの導入推進 ・省エネルギーの推進 ・脱炭素型のまちづくりの推進 ・循環型社会の形成 ・豊かな自然環境の保全 ・環境意識の向上

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
544	東京都 小平市	2022/2/8	令和４年度予算編成に当たっての記者会見の中で、国や東京都と連携し、市民・事業者・大学等の多様な主体と力を合わせて地球温暖化対策に取り組み、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現を目指す旨の宣言を表明し、宣言書を公表する。	・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、市域の脱炭素化に向けた、現状の二酸化炭素排出量の推計や排出量削減の可能性調査を実施するとともに、その調査結果を踏まえ、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、地方公共団体実行計画（区域施策編）である「小平市地域エネルギービジョン」の見直しを行う。 ・脱炭素社会の構築を見据え、省エネルギーの推進、エネルギーの有効活用等の取組を意欲的に進めていく。
545	東京都 文京区	2022/2/8	令和4年2月文京区議会定例議会区長施政方針において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	「文京区地球温暖化対策地域推進計画」（令和2年3月改定）に掲げる5分野の行動計画（アクションプラン）を一層推進し、計画の最終到達点である「クールアース文京都市ビジョン（脱炭素社会）」の達成を目指す。 ⑴暮らしや事業活動における環境配慮行動を促す省エネルギーの推進 ⑵再生可能エネルギー等の利用促進 ⑶環境に配慮した交通手段の利用やまちづくりを促すスマートシティの推進 ⑷家庭ごみや事業系ごみの3Rを推進し、効率的な資源利用を促進する循環型社会の形成 ⑸気候変動の影響への適応
546	岐阜県 関市	2022/2/9	2022年2月9日の市長定例記者会見で、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・道路照明灯のLED化 ・森林保全整備 ・ものづくり脱炭素経営促進事業補助 ・電気自動車の購入 ・脱炭素啓発事業 ・森のエネルギー利用促進事業（薪ストーブ等購入補助） など
547	岩手県 岩泉町	2022/2/10	岩泉町議会において、町長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	・今後建設が予定される風力発電事業へ協力の実施 ・公共施設への太陽光パネルの設置、ごみ減量化対策、森林の整備促進等の既存施策の継続実施 ・さらに、新たな施策を検討しながら2050年のCO2実質ゼロを目指す。
548	東京都 八王子市	2022/2/10	2022年2月市長記者会見で、「2050年までにCO2排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和4年度中に策定する地方公共団体実行計画の改定時に脱炭素社会の実現に向けた取組を盛り込んでいく。 ・まずは、令和4年度から再生可能エネルギーの導入支援、充電インフラの導入支援、適応に関する施策、市民への普及啓発などの新規事業を展開する。
549	北海道 枝幸町	2022/2/10	町ホームページ内に「枝幸町ゼロカーボンシティ宣言」の宣言文を掲載	令和３年に策定した「枝幸町環境基本計画」に基づき脱炭素社会の実現を目指す。 ・公共施設の省エネルギー化を推進 ・再生可能エネルギーの導入・普及啓発 ・温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な施策検討
550	茨城県 つくば市	2022/02/14	令和４年３月議会の市政運営の所信で、市長がゼロカーボンシティを目指すことを宣言。（別途宣言文あり）	環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、市民、地域、事業者と連携・協力して持続可能な脱炭素社会をともに創り、ゼロカーボンシティを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
551	ぎふけん 岐阜県 みのかもし 美濃加茂市	2022/2/14	SDGs未来都市である本市は、経済と環境の好循環により生み出される「脱炭素社会」「循環社会」「分散型社会」への移行を目指し、地域循環共生圏＝「ローカルSDGsみのかも」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けての取組を始めており、今後さらに再エネ普及・省エネ推進を推し進めるため、宣言を行うものである。	【美濃加茂市版脱炭素まちづくり　実施検討項目（案）】 ① 再エネを含めた公共施設のエネルギー管理の一元化 ② 市内における「エネルギー地産地消（創る・販売する・普及する）」の仕組みづくり ③ 公共施設・民間施設のZEB・ZEH化誘導 ④ 遊休地などを活用したオフサイトPPAによる太陽光発電設置事業 ⑤ エスコ事業等を活用した、省エネ設備導入や蓄電池・EMS導入によるDRなどの省エネ・省コスト事業 ⑥ 木質バイオマス発電所の有効活用（廃熱利用、BCPエリアの構築等） ⑦ 耕作放棄地を活用した早生樹の栽培（バイオマスチップ） ⑧ 公用車のEV化によるシェアリングサービスの構築 ⑨ 再エネによるコンパクト+ネットワーク＆サテライト（分散型エリア）の構築 ⑩ コンテナハウスを活用した賑わいエリアと防災拠点となるミニマイクログリッド（自立分散型エリア）の構築 ⑪ 中山間地域のマイクログリッド（自立分散型エリア）の構築 ⑫ 食品廃棄物等を活用したバイオガス発電による循環型エネルギーシステムの構築
552	かながわけん 神奈川県 ざまし 座間市	2022/2/14	2022年2月の市長プレスリリースにおいて、「座間市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	2022年度末に策定予定の次期「座間市環境基本計画」の中に「気候変動適応計画」と「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を内包することで、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを盛り込む。 具体的な取り組み内容については、2021年度と2022年度の2箇年をかけて同計画を策定する中で、環境審議会に諮りながら検討していく。
553	ながのけん 長野県 ながのし 長野市	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・ごみ発電電力の市庁舎への供給 ・バイオマス産業都市構想 ・公共施設への民間事業者による太陽光発電設備等導入事業（PPA事業）
554	ながのけん 長野県 すざかし 須坂市	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・既存の施策（公共施設への屋根貸し事業、一般住宅への太陽光発電システム等の設備設置費補助、ごみ減量対策のためのコンポスト購入の補助）等の継続実施 ・各種啓発活動
555	ながのけん 長野県 ちくまし 千曲市	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・蓄電システム設置補助制度
556	ながのけん 長野県 さかきまち 坂城町	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・坂城町スマートタウン構想（町全体の創・蓄・省エネルギー）の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
557	長野県 小布施町	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 （独自の取組を令和4年度以降に向けて検討中）
558	長野県 高山村	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定
559	長野県 信濃町	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・木質バイオマス循環利用普及促進事業 ・フォレスタイル事業 ・生ごみ処理機器購入費補助事業
560	長野県 小川村	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定 ・木質バイオマス推進事業
561	長野県 飯綱町	2022/2/14	長野地域連携推進協議会の中で、長野地域連携中枢都市圏（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）として圏域において2050までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン宣言」を発出	・長野圏域ゼロカーボンチャレンジ事業（低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業、果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業） ・電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定
562	鹿児島県 南九州市	2022/2/15	令和4年3月定例会の施政方針演説において，ゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジしてくことを市長が表明	・市民，事業者等の省エネの推進と地球温暖化対策の促進 ・公共施設の省エネルギー化の推進 ・公共施設等への再生可能エネルギー設備導入 ・公用車への次世代自動車の導入 ・森林等の吸収源対策 ・地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定や環境基本計画など各種計画の見直し
563	東京都 大田区	2022/2/15	令和3年度第1回区議会定例会の区長挨拶において「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを発表。 令和3年度末に策定（予定）の「大田区環境アクションプラン」において、2050年までに①「温室効果ガス排出量実質ゼロ」「プラスチックごみゼロ」「食品ロス実質ゼロ」の3つゼロを目指す「大田区環境ビジョン2050」として目標を明記する。	区民、事業者等と連携しながら、脱炭素ライフスタイルへの転換を目指す区民運動「おおたクールアクション」を推進している。また、区の率先行動として区役所本庁舎へのRE100の電力の導入や、学校施設に排出係数の低い電力の導入拡大などを実施している。 令和4年度には区内全域の温室効果ガス排出量を削減していく具体的なロードマップとして「（仮称）大田区脱炭素戦略」を策定予定。
564	北海道 北見市	2022/2/15	北見市議会第1回定例会にて、市政執行方針の中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ゼロカーボンシティを目指すことを宣誓	省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、森林整備等による二酸化炭素の吸収源対策の推進に加え、ごみの削減や再利用に力を入れ、2050年までに温室効果ガスの排出量と旧流量を均衡させ、実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現にを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
565	宮城県 塩竈市	2022/2/16	令和4年2月定例会の施政方針において、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「ゼロカーボンシティ・塩竈」の実現に向け取り組んでいくことを表明。	・令和4年度中に地球温暖化に対する市民意識調査や町内会等との懇談会を通じて、本市の特性を活かした脱炭素施策を検討していき、「ゼロカーボンシティ・塩竈」の実現に向け取り組む。
566	山形県 天童市	2022/2/16	市長記者会見の場で、市長が「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。 市ホームページ上においても宣言について掲載。	・現在策定中の第三次天童市環境基本計（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含）において、温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組む（2050年カーボンニュートラル、2030年度までに46%削減）。 ・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・公用車に電気自動車及びプラグイン・ハイブリッド自動車を計画的に導入。
567	千葉県 白井市	2022/2/16	令和４年第１回白井市議会定例会において、市長が「２０５０年ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明。	・計画期間を令和４年度から１２年度とする「白井市第３次環境基本計画」に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含させ、市域の脱炭素に取り組む。 ・計画期間を令和４年度から１２年度とする「白井市第５次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の中で、市の事務及び事業における温室効果ガス排出量を平成２５年度比で令和１２年度に４６％削減を目指す。
568	北海道 登別市	2022/2/16	令和４年第１回登別市議会定例会における「令和４年市政執行方針」の中で、市長が２０５０年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明	・環境に配慮した市役所新庁舎の建設、既存の公共施設への太陽光発電設備の設置、クリーンエネルギー自動車の導入等を検討する。 ・「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」の次期改訂の際には、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを明記する。
569	愛知県 刈谷市	2022/2/17	令和４年３月定例会の市長施政方針において、市長が「２０５０年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」と表明	・ごみ焼却場で作られる電力を広域連携で活用するなどのエネルギー地産地消の取組 ・太陽光発電など再生可能エネルギーの積極的活用 ・自動車産業のまちとして、企業との連携、技術を活用した脱炭素施策の推進 ・講座やイベントなどの拡充による、家庭の省エネ・創エネ・蓄エネの推進
570	岡山県 新見市	2022/2/17	令和4年3月の新見市議会定例会市長施政方針により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」に向け、取り組むことを表明	・2023年度からの環境基本計画に脱炭素化、気候変動適応を盛り込む。 ・2022年度に地域の再エネ導入目標を策定する。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、取組を推進する。 ・公共施設への太陽光発電設備設置を推進する。
571	長崎県 佐世保市	2022/2/17	定例記者会見において、市長が2050年カーボンニュートラルの実現に向け、様々な検討を進め、市民や事業者との協働のもと「ゼロカーボンシティ」に積極的に挑戦することを表明。	「佐世保市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画）」改定の中で、2050年カーボンニュートラル実現に向けた具体の取組を検討し、実施可能なものから推進する。
572	東京都 あきる野市	2022/2/17	令和４年２月１７日の３月議会の市長による令和４年度施政方針演説において、２０５０年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティへの挑戦」に取り組むことを表明。	森づくりを通じた二酸化炭素吸収源の拡大や公共施設における照明のLED化、公用車における次世代自動車の導入などを推進する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
573	東京都 国分寺市	2022/2/18	令和４年第１回定例会における「令和４年度施政方針」の中で，2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」として，脱炭素社会を目指すことを市長が表明。	・新庁舎に再生可能エネルギーを活用するなど省エネ・創エネに向けて取り組む ・『（仮称）地球温暖化防止行動計画（市域版）』の策定（令和５年度策定予定） ・長野県飯山市（友好都市）との連携によるカーボンオフセット事業の検討 ・ 住宅用太陽光発電機器等の設置助成や市民・事業者への啓発活動 ・事業者への，温室効果ガス削減対策に対する依頼・協議
574	鹿児島県 鹿屋市	2022/2/21	記者会見で2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティかのや」を目指し、市民、事業者、行政が一体となって、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいくことを宣言	・地球温暖化対策実行計画に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記 ・クールチョイスやごみ減量など、市民が身近にできる取組の啓発 ・電力の地産地消、再生可能エネルギーの利活用の検討 ・森林吸収源対策の推進 ・電気自動車の導入促進
575	大阪府 摂津市	2022/2/21	2022年2月の第1回定例会において、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す旨表明 現在改訂中の「摂津市地球温暖化対策地域計画」に文言を盛り込む予定	2021年度中に策定する「摂津市地球温暖化対策地域計画」において、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー等の利用拡大等を基本方針に掲げ、市民・事業者と連携しながら2050年にゼロカーボンを目指す。
576	愛知県 西尾市	2022/2/22	西尾市議会令和４年３月定例会の市長施政方針演説において、市長が「2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするため、市民や企業とともに一丸となって取り組む」旨、表明	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）にて、2050年度の地球温暖化効果ガス排出量実質ゼロを目指す。 ・市内公共施設のLED化等の取組を始めとして、市内事業者と情報共有を図りつつ、脱炭素化に向けた施策を検討する。
577	愛知県 知立市	2022/2/22	令和４年３月定例会の「令和４年度施政方針」の中で、市長が「２０５０年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	・バイオマスプラスチック製ごみ袋の導入 ・住宅用地球温暖化対策設備補助事業の拡充 ・ごみ焼却場の余剰電力を活用した地域間連携の取り組み
578	愛知県 日進市	2022/2/22	令和4年第1回日進市議会定例会における市長施政方針にて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。 令和4年度以降に策定作業を予定している「第2次環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・本市の脱炭素を実現するため、「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2024年3月までに策定する次期環境基本計画にゼロカーボンを明記し、現行の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の目標値の見直しに着手する。 ・市民向けの地球温暖化対策機器設置費補助を継続し、再エネ機器・省エネ機器・蓄エネ機器の導入を推進する。 ・「COOL CHOICE」普及啓発を推進する。 ・ゼロカーボンに関する学びの場を通じ、考え・行動できる人づくり（ESD）を推進する。 ・公共交通の利用促進を推進する。 ・公共施設の省エネの徹底・再エネ導入を推進する。
579	群馬県 沼田市	2022/2/22	市議会定例会の施政方針で市長が表明。 同日、臨時記者会見で市長が2050年までのゼロカーボンシティの実現を目指すことを宣言	2050年までのカーボンニュートラルを明記した沼田市地球温暖化対策実行計画を令和4年度に改定予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
580	群馬県 片品村	2022/2/22	令和4年2月22日の片品村議会全員協議会において村長が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すとともに「片品村5つのゼロ宣言2050」を表明した。	「片品村5つのゼロ宣言2050」の中の宣言2：温室効果ガス排出量ゼロとして水資源や森林資源を活かし、再生可能エネルギー利用を推進し温室効果ガスの排出量を実質ゼロにします。 ・適切な森林管理と自然環境保全 ・再生可能エネルギーの地産地消促進 ・EV（乗用車やバス）、E-bike等、電動化の積極的推進 「片品村地球温暖化対策実行計画」の見直し。
581	千葉県 市川市	2022/2/22	令和4年2月議会において、市長が「環境に責任をもつまち」として、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて挑戦していくと答弁。	市域については、「第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、住宅・事務所への太陽光発電設備の導入や建物の省エネ改修、市民・事業者の電気自動車等の購入などを推進する。 また、紙ごみやプラスチックごみの削減を図るとともに、地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を進める。 庁内においては、「市川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、公共施設への太陽光発電設備の導入や公用車の電気自動車への転換などを進める。
582	東京都 台東区	2022/2/22	令和４年第１回区議会定例会所信表明において、区長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする、「ゼロカーボンシティ」を目指し、脱炭素化社会の実現に向けた取い組みを進めていくことを表明。	令和5年度から改定作業に着手する環境基本計画に、二酸化炭素排出量削減のための中・長期的な方針と目標達成に向けての具体的な取組みについて盛り込む予定。
583	北海道 士別市	2022/2/22	令和４年第１回定例会の令和４年度市政執行方針の中で「2050年脱炭素社会」をめざすことを表明。	本市に適したゼロカーボンに向けた調査・検討等を実施し、めざす都市像である「天塩の流れとともに人と大地が躍動するすこやかなまち」を未来に引き継ぐことができるよう、2050年脱炭素社会をめざす。 令和４年度に策定する「士別市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」等の内容を踏まえ、関係部署と具体的な内容を実施するとともに、市民・企業・関係団体・行政が一体となり取り組みを推進する。
584	佐賀県 小城市	2022/2/23	本年2月23日に予定されている小城市庁舎防災機能強靭化事業の完成落成式時に、市長が宣言文を読み上げることで表明する。	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（小城市地球温暖化防止計画）にゼロカーボンシティ宣言の内容を反映させる。 市民の一人ひとりが地球温暖化対策に寄与する意識改革・行動変容が求められるため引き続き啓発を行いながら、ごみ減量化・リサイクルの推進、自然環境の保全に努めていく。
585	愛知県 幸田町	2022/2/24	令和４年第１回幸田町議会定例会の施政方針にて「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指すことを町長が表明	令和４年度において「幸田町環境基本計画」の見直し及び「幸田町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を行い、2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指していくために取り組んでいく事業を洗い出していく

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
586	鹿児島県 志布志市	2022/2/24	2022年第1回志布志市議会定例会において、市長所信表明にて、脱炭素社会の実現に向け、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むため、「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・気候変動とカーボンニュートラルの必要性に関し、市民への周知啓発に努め、全市民が更なるごみの削減を図るため、リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル、リペアの5Rに積極的に取組む ・市民、事業者と共に省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの自給率向上を目指す ・SDGsに掲げる「誰一人取り残さない、持続可能でよりよい社会の実現」を目指し、住民の暮らしの向上と豊かな自然を生かしたまちづくりを市民と共に進める ・「2050年ゼロカーボンシティ」の実現のため、市民、事業者、行政が一体となって全力で取組む
587	千葉県 松戸市	2022/2/24	市議会における市長の施政方針演説の中で2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の実現に向け、取り組みを進めて行くことを表明	2022年3月に策定予定の松戸市地球温暖化対策実行計画の中で2050年度の目指す将来のすがたとして「みんなでつくる脱炭素のまちまつど」を掲げ、市民、事業者及び市役所が連携し、省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進、脱炭素型のまちづくりの推進、気候変動への適応の推進、地域における連携の推進等に取り組む。
588	山口県 柳井市	2022/2/25	定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた挑戦を開始すると市長が宣言した。	・市庁舎のLED化、公用車の電気自動車の導入 ・市施設等への太陽光発電の設置の検討 ・クールチョイスの啓発・推進 ・環境教育・啓発の推進
589	鹿児島県 南さつま市	2022/2/25	令和４年南さつま市議会定例会において、市長が施政方針の中で脱炭素社会実現に向けて「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指した取組みを進めていくことを表明。	令和４年度に中間見直しとなっている環境基本計画に、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを長期目標として設定し具体的な取組みを盛り込む。 地球温暖化防止実行計画の事務事業編の中間見直し、及び地域施策編の策定に向けた取組みを進める。 市民や事業者等が取り組む脱炭素の取組への支援や公共施設へ再生可能エネルギー(太陽光発電設備)の設置、環境に配慮した公用車の導入等を検討する。
590	石川県 かほく市	2022/2/25	令和4年第1回かほく市議会定例会における提案理由説明の中で、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。 また、同日付け宣言書において、市民・事業者・行政が共創でゼロカーボンシティを実現することを宣言した。	令和4年度中に「かほく市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」を策定し、その中で脱炭素社会実現のための具体的な取り組みを示す。 共創をテーマに、市のあらゆる分野の施策を、脱炭素と関連付けて実施する。
591	千葉県 柏市	2022/2/25	令和4年第1回定例議会において、市長が施政方針で気候危機宣言を行うとともに2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指すことを表明	市内最大の排出事業者である柏市公共施設の脱炭素化に向け，太陽光発電設備等の設置，照明のLED化，環境に配慮した電力調達及び公用車の電動化など，再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化を推進。 区域の脱炭素化については，第三期柏市地球温暖化対策計画の改定時において具体的な取組を盛り込む予定。
592	東京都 西東京市	2022/2/25	令和４年２月25日、令和４年第１回西東京市議会定例会で表明する施政方針のなかで、ゼロカーボンシティ宣言を行う。 同日、宣言文をプレス発表を行う。	・ゼロカーボンシティ宣言に併せ、ガイドラインを策定 ・幼少期からの環境教育の推進 ・再生可能エネルギー由来の電力利用の推進 ・環境に配慮した自動車の普及啓発 ・森林資源を利用したカーボンオフセットの導入を検討し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図る。 ・地球温暖化防止対策基金の設置・活用 ・環境に配慮した行動への意識啓発、ゼロカーボンシティの機運醸成のためのイベントや環境学習講座等の開催

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
593	北海道 函館市	2022/02/25	令和４年第１回市議会定例会の市政執行方針において，市長がゼロカーボンシティの実現に向けて，2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すことを表明。	令和４年度に改定を予定している函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において，2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに，その実現に向けて，徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などの地域特性を踏まえた効果的な施策を検討し，市民や事業者と一体となって取り組みを進める。
594	福岡県 直方市	2022/2/26	2050年に市内の二酸化炭素（CO2）の排出量・実質ゼロを目指す 令和6年度から新たにスタートする「第3次直方市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む	市の率先垂範による取組みを推進 北九州都市圏域での脱炭素の推進 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の更なる推進
595	京都府 八幡市	2022/2/28	令和4年八幡市議会第1回定例会において、市長が施政方針を述べるにあたり、第3次八幡市環境基本計画策定を契機に「2050年CO2（二酸化炭素）実質排出ゼロ」を目指すことを宣言する。	温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーへの転換をはじめ、グリーントランスフォーメーション（GX）などの取組を推進する。
596	熊本県 八代市	2022/2/28	八代市議会3月定例会において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを表明。	令和3年度に策定予定の「第2次八代市総合計画第2期基本計画」において、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を掲げるとともに、今後、再生可能エネルギー導入目標等の策定や「八代市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を行い、再生可能エネルギーの導入など具体的な取組を推進していく。
597	福岡県 那珂川市	2022/2/28	「2050年までに那珂川市内の二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」と市長が議会で表明。	・再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画（第3次環境基本計画に内包）を策定し、取組を推進する。
598	兵庫県 加古川市	2022/2/28	2022年２月22日に、市長の施政方針演説の中で、2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指すことを表明。同日、「加古川市　ゼロカーボンシティ宣言」を発表。（2022年２月28日環境省へ報告）	再生可能エネルギーの利用促進や電動自動車等の導入促進などの、二酸化炭素の排出量を抑制する取組や、里山林の保全・活用や環境教育啓発の推進など、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、環境先進都市をめざした取組を進めてていく。
599	愛知県 東海市	2022/3/1	市議会３月定例会において、市長が施政方針演説の中で、「本市における温室効果ガス排出量について2050年を目処に実質ゼロにする。」と表明	・令和５年度（2023年度）に東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定 ・住宅用地球温暖化対策設備について市民向け補助を実施 ・地球温暖化対策に係る環境学習（エコスクール）を実施
600	沖縄県 宮古島市	2022/3/1	令和４年３月議会の施政方針演説において、「国が掲げる脱炭素社会の構築を見据え、エコアイランド宮古島として「2050年ゼロカーボンシティ」を目指します。」と表明。	・再生可能エネルギー最大限導入計画の策定 　本市の高い再エネポテンシャルを活かし、市民の豊かさに資する再エネ導入のあり方についての計画を策定する。 ・スマートコミュニティ実証事業（EMS）の成果を踏まえた太陽光発電の普及 　太陽光発電を安定的に、かつ効率的に活用するエネルギーマネジメントシステムを構築した成果を活かし、その社会実装の拡大を図る。 ・地域マイクログリッドの推進 　実証後の横展開 ・公共施設での再エネ導入、公用車の電気自動車化 ・ZEB、ZEHの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
601	香川県 観音寺市	2022/3/1	令和４年３月議会の施政方針にて市長が宣言	市が率先して庁舎等での太陽光発電や電気自動車の導入を進める。一般住宅等への省エネ設備・蓄電池の普及拡大に向けた取組。ノウハウを有する様々な事業主体との連携を視野に入れ、将来的な温室効果ガスの排出抑制に向けて、あらゆる社会資本についてその導入の可能性を検討。
602	埼玉県 嵐山町	2022/3/1	2022年３月開催の町議会議員全員協議会において、町長より、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにして脱炭素化社会を目指す「嵐山町ゼロカーボンシティ宣言」について報告する。 その後、宣言に基づき報道各社に情報提供を行い、町HP等を活用して内外に周知を図る予定。	既存の環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編））が2023年度までのものとなっており、計画の見直しを見据え宣言し、改定後の計画に脱炭素化を位置付ける。
603	三重県 尾鷲市	2022/3/1	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ尾鷲」を目指し、脱炭素社会の実現に向け、全力で取り組んでいくことを表明。	２２世紀に向けたサステナブルシティの実現 ・施策の柱①～脱炭素（炭素固定）～ 森林資源・海洋資源の保全を通した温室効果ガス吸収量の増加 ・施策の柱②～脱炭素（排出削減）～ 温室効果ガス排出量の削減 ・施策の柱③～教育～ 豊かな森林資源・海洋資源を生かした新しい教育モデルの検討
604	島根県 安来市	2022/3/1	2022年3月1日安来市議会において、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを、市長が表明。	2021年に策定した「第２次安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、脱炭素に向けたまちづくりを目指し、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を長期的な目標に掲げて取り組む。
605	北海道 音更町	2022/3/1	令和4年第１回町議会定例会の町政執行方針において、町長が「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティの実現に取り組む」と表明	CO2の排出を抑制するために、2022年度に再生可能エネルギー導入目標量の検討を行い、地球温暖化対策計画である「音更町再生可能エネルギー導入戦略」を策定し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す具体的な手段等を盛り込む予定
606	茨城県 日立市	2022/3/2	令和４年第１回日立市議会定例会の施政方針において、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	令和４年度に策定する「第４次日立市環境基本計画」「第３次日立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にカーボンニュートラルの実現に向けた取組を盛り込む予定である。 また、分野横断的に脱炭素に取り組むべく、令和３年１１月に市役所内に「ゼロカーボンシティひたち推進本部」を設置した。
607	宮崎県 日南市	2022/3/2	３月２日の議会本会議の所信表明のなかで市長が「２０５０年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする」と宣言。 第二次日南市環境基本計画のなかに温室効果ガス排出実質ゼロの取組として、ゼロカーボンシティ宣言を盛り込む。	・再生可能エネルギー等の利用促進 ・省エネルギーの推進 ・森林資源循環確立等の促進 ・循環型社会の形成

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
608	香川県 三木町	2022/3/2	令和４年第1回三木町議会においての施政方針説明で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」に取り組むことを宣言。	第２期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略では地球温暖化に」関する具体的な目標値を定めている。 2022年度に「三木町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」「2030年度、2050年の各段階における削減目標」「削減目標に向けた脱炭素シナリオ(ロードマップ)」を作成予定。 2023年度に「三木町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を作成予定。「若者が帰ってくるふるさとを創る」将来像を掲げ、行政、町民、事業者が一体となり地球温暖化対策の推進を図る。
609	香川県 多度津町	2022/3/ 2	令和４年３月２日の町議会3月定例会における施政方針演説の中で町長が「ゼロカーボンシティ」を宣言 町HPにゼロカーボンシティ宣言を掲載 報道機関へのプレスリリース	多度津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で掲げる温室効果ガス削減に向けた取り組みの更なる推進 多度津町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた検討 住宅用太陽光発電設備を設置する住民に対する補助 香川県と連携した「緑のカーテン」普及推進 再生可能エネルギー導入計画策定に向けた準備
610	静岡県 沼津市	2022/3/2	市議会定例会において、市長が2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。	再生可能エネルギー導入目標を策定し、「沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを明記するとともに、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーや資源循環の促進、市民へ向けた環境教育等を積極的に推進する。 ・再生可能エネルギー導入目標の策定と普及促進 ・省エネルギー・資源循環の促進 ・環境教育・環境学習の推進 ・緑化の推進 ・産学官連携による沼津市版スマートシティ「X-Tech NUMAZU」の推進
611	大阪府 茨木市	2022/3/2	令和４年３月定例会の施政方針において、市長が「ゼロカーボンシティ」として2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指すと表明	住宅用太陽光発電等設備導入補助、事業所向け省エネ省CO2設備導入事業補助、公共施設への太陽光発電の導入、小学校向け環境教育・学習、市民団体と協働した環境家計簿運動、環境配慮行動に対するエコポイントの発行
612	福岡県 須恵町	2022/3/2	令和４年３月定例会の当初本会議において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティすえ」を宣言	令和4年度策定予定の「須恵町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
613	北海道 せたな町	2022/3/2	令和４年第１回せたな町議会定例会の町政執行方針に「2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すため、「せたな町地域エネルギービジョン」を策定し、地域経済の活性化や新しい再生可能エネルギービジネスの創出などの事業の推進に努める」と明記	日本初の洋上風力発電施設である「風海鳥」の運転を2004年4月から運開している。 2022年度中に「せたな町地域エネルギービジョン」を策定予定で、再生可能エネルギーの最大限の導入目標や温室効果ガス排出量の削減など2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組み進めるとともに、将来的なエネルギーの地産地消を目指す。
614	北海道 当麻町	2022/3/2	「2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す」ことを令和４年第１回定例町議会で町政執行方針の中で表明	2022年度に予定している「当麻町地球温暖化対策実行計画」の見直しにおいて、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した取組の方向性や推進方策を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
615	北海道 美幌町	2022/3/2	令和４年第３回町議会定例会の「令和４年度町政執行方針」において、町長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、2050年度までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指すことを表明。	地球温暖化対策の更なる推進に向けて、持続可能なまちづくりの実現と、豊かな自然と調和した環境を次の世代に引き継いでいくため、町民、事業者、行政が一体となって連携・協働しながら、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組む。 【脱炭素に向けた主な取組内容・施策】 １　令和3年５月に供用開始した役場新庁舎は、年間で消費するエネルギー量を基準値の５割以下に削減するZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）認証を取得し、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物とし、運用を開始している。 ２　植林や森林保護などの実施により、二酸化炭素吸収源の拡大を推進する。 ３　公用車に電気自動車を導入するほか、環境意識の高い観光客に人気のサイクルツアーを実施するなど、脱炭素に向けた機運を高めるため、より具体的な取組を推進する。
616	岐阜県 輪之内町	2022/3/3	令和４年第１回定例議会において、令和4年度施政方針の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・住宅用太陽光発電設置者に対する補助、生ごみ処理機設置者に対する補助の継続実施 ・資源ゴミの積極的な回収を継続実施 ・人材育成等のために環境講座等を開催し、新たな施策も検討しながら、住民・事業者と協働し、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する際に、長期目標として脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。
617	高知県 日高村	2022/3/3	令和４年３月日高村議会定例会にて、「2050年のカーボンニュートラル」を目指し、取り組んでいいくことを村長が宣言。	令和３年に令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）を活用して、日高村の温室効果ガスの排出量の現状や今後の推計。それに対する、二酸化炭素削減のための省エネや再生可能エネルギーの導入方法などのロードマップを盛り込んだ「日高村地域再エネ導入戦略」を策定し、それに基づき、令和４年中に地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定予定。
618	埼玉県 川口市	2022/3/3	令和４年３月定例市議会において、市長が「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言	令和４年度に改定を予定している「川口市地球温暖化対策実行計画」において、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を新たな目標として明記し、ゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取り組みを盛り込んでいく。
619	北海道 幌加内町	2022/3/3	令和４年第１回町議会定例会において、町長行政報告の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、脱炭素社会の推進と気候変動への適応の課題についての取組を、町民や事業者と一体となって実施し、本町のまちづくりの基本理念である「人に自然にやさしい故郷づくり」を目指していく。
620	宮城県 亘理町	2022/3/4	2022年２月25日、２月議会において、町長が「亘理町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。（2022年3月4日環境省に報告）	方向性や具体的な施策については、2023年度に予定している「亘理町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）」策定に向けた議論の中で、有識者や事業者等、町民のご意見を踏まえて検討する。
621	神奈川県 大井町	2022/3/4	町議会の「気候非常事態宣言に関する議決」を受けて、町長が「大井町気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」をめざすことを宣言	地球温暖化対策を強化するため「大井町環境基本計画」、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を見直とともに、再生エネルギー導入検討調査事業を実施し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
622	島根県 津和野町	2022/3/4	2022年３月４日 津和野町議会において、「2050年に二酸化炭素実質排出量ゼロ」を長期的な目標に掲げることを、町長が表明	・再生可能エネルギー設備等の導入促進を行う。 ・町面積の約9割を占める豊かな森林資源を有効活用するために間伐と主伐を推奨して、木材搬出と木材利用を推進し、木質バイオマスガス化発電の原料チップとして利用し、電気と熱の両方を活用する。 また、主伐した森林では再造林を推奨して、島根県が提唱する「伐って、使って、植えて、育てる」という循環型林業を推進する。 ・「津和野町地球温暖化対策地域推進計画」を早期に改定し、その中で具体的な施策について検討する。また、家庭部門における脱炭素の推進については地球温暖化対策地域協議会である「津和野町環境パートナーシップ会議」を中心に取組を強化する。
623	北海道 標茶町	2022/3/4	３月定例議会の場において、町長が町政執行方針の中でゼロカーボンシティを目指すことを表明。	基幹産業である酪農畜産を生かした家畜ふん尿由来によるバイオガスプラントや、地球温暖化の主な原因の１つと考えられているメタンを多くふくむ牛のゲップ削減の研究を進めていく。また、町有車両のEV化や、町有施設の照明器具のLED化など、さまざまな再生エネルギーの有効活用、食品ロスの削減などに町全体で取組むとともに、町面積の５５％を占める森林による豊富な吸収源を生かし、ゼロカーボンの実現を目指す。
624	広島県 東広島市	2022/3/7	定例記者会見で、市長が「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。 「第２次東広島市環境基本計画」（令和4年3月策定）において、「2050年の望ましい将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転換を明記している。	脱炭素社会の形成に向けて、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進、カーボンサイクルの推進、気候変動を見据えた適応策の推進を実施する。また、環境先進都市の実現に向けた重要な取組みとして、カーボンニュートラルエリアの形成を目指す。
625	高知県 いの町	2022/3/7	令和４年第１回定例議会において、町長が2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティいの」を宣言	再エネポテンシャルの高い風力、小水力及び太陽光発電を中心に、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス発電や熱利用、主産業である製紙業の省エネ・再エネ、業務でのEV化等を検討して、各施策の導入目標を策定し、実現に向け取り組む
626	石川県 野々市市	2022/3/7	令和４年第２回野々市市議会定例会における一般質問に対して市長が、2050年に二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、2050年までにCO2を実質ゼロにすることを目指す旨を明記したうえで、実現のための施策を検討する。
627	北海道 下川町	2022/3/7	2022年３月に議会において、「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・下川町がこれまで取り組んできた循環型森林経営を基軸とした二酸化炭素排出削減や森林吸収など地球温暖化防止につながる取組みを拡充し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
628	北海道 比布町	2022/3/7	2022年３月定例会の町政執行方針において、町長が2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「カーボンシティ宣言」を表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。	2022年より改定を行う比布町まちづくり計画において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを盛り込むとともに、具体的な取り組み等については、比布町温暖化対策実行計画に掲載する（2022年12月改定予定）。
629	北海道 東川町	2022/3/7	2022年３月７日 東川町議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを町長が宣言	来年度、具体策を盛り込んだ計画を策定する方針

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
630	宮城県 白石市	2022/3/8	2022年2月17日第454回白石市議会定例会において、令和4年度施政方針の中で、市長が「令和32年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指す」ことを表明。（2022年3月8日環境省へ報告）	2023年度の第3次白石市地球温暖化対策実行計画見直しに合わせ、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを長期目標として設定し、併せて区域施策編の策定と具体的な取組について検討する。
631	北海道 月形町	2022/3/8	2022年3月定例議会での「町政執行方針」において「ゼロカーボンシティ」を宣言することを町長が表明。	調整中
632	北海道 知内町	2022/3/8	令和4年度第1回定例会にて「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことを首長自ら宣言	これまで木質バイオマスを核とした再生可能エネルギーの導入や省エネ化に向けた機器等の導入を進めてきたところ。 今後は、新たな再生可能エネルギーの導入推進や省エネルギー行動の徹底、先進技術等を活用した環境負荷の低減を図るなど、町民、行政、事業者が一丸となって脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進める。
633	北海道 鶴居村	2022/3/8	令和4年第1回村議会定例会において、村長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを宣言	2021年12月に策定した「第2次鶴居村環境基本計画」において、「『2050年ゼロカーボンシティ宣言』を行い、脱炭素社会の実現を目指すための様々な取り組みを推進する」と明記し、省エネルギー・省資源の推進、再生可能エネルギーの活用、森林の育成・管理、環境保全型農業の推進などを進める。 今後は、当村における二酸化炭素の吸収・排出量を調査した上で、ゼロカーボンを実現するための具体な指針や課題等を村民や事業者などと共有し、再生可能エネルギーの導入をはじめ、事業所や家庭で実践できる行動内容を一体的に進める。
634	岐阜県 飛騨市	2022/3/9	令和4年第2回飛騨市議会定例会において、「2050年までに市の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこと」を宣言。	・地域資源を活用した再生可能エネルギーの利活用、森林吸収源の保全、省エネ、ごみのリサイクル等を推進する。 ・策定を予定している実行計画（区域施策編）の中で、具体的な取組内容を検討する。
635	熊本県 五木村	2022/3/9	2022年3月9日、村議会において、村長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・令和4年度に環境基本計画の見直しの際に脱炭素化を位置付ける。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を策定し、取組を推進する。
636	大阪府 岬町	2022/3/9	2022年3月9日に「岬町ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。	平成31年3月に策定した「岬町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を基に、省エネルギー設備の導入促進や、地球環境負荷の少ないエネルギーへの転換などに取り組んでいく。
637	北海道 八雲町	2022/3/9	2022年3月の定例会において「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを町長が表明	様々な自然エネルギー資源に恵まれた土地柄を生かし、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地域新電力による自立分散型エネルギーシステムの構築によるエネルギーとキャッシュの域内循環を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
638	北海道 浜中町	2022/3/9	令和４年度町政執行方針で、「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ」を宣言	・バイオマス産業都市構想の策定 ・ゼロカーボンに向けたロードマップの策定 ・一層の省エネ推進、啓発
639	北海道 鹿部町	2022/3/10	町議会３月定例会の令和４年度町政執行方針において、「本町における二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロとする「ゼロカーボン」を目指し、省エネルギー施策や再生可能エネルギー導入に向けた取り組みを推進する。」と表明	令和４年度にゼロカーボン実行計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定であり、その中で今後の取組、施策について検討。
640	北海道 京極町	2022/3/11	令和４年町政執行方針において、「2050年における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す」と表明。 策定中の第6次京極町総合計画に「2050年における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す」と明記。	地球温暖化対策を事業者、町民と一体となって実施し、脱炭素に向けた取組により、地域内で経済を循環させ地域課題の解決及び地域の魅力を向上させることを目指します。 そのために、本町の地域資源を最大限活用した再生可能エネルギーを積極的に導入し、温室効果ガスの排出量を削減します。 公共施設・公共インフラにおける更新・改修時の省エネ性能の向上と再エネ・創エネ及び蓄電池等設備の導入を進めるとともに、地域の住宅・建築物に対しても、再エネ・創エネや蓄エネのメリット等をわかりやすく情報発信し、持続可能で豊かな暮らしを実現できる地域づくりを行います。 町民一人ひとりが地球温暖化対策へ取り組めるよう、日常生活の中での行動変容を促し、「社会」や「暮らし」を段階的に脱炭素へと移行していけるような支援を行います。 ・再エネ等の地域資源の活用 ・非常時のエネルギー源の確保 ・地域内循環経済への移行 ・公共施設等への省エネ・再エネ・創エネ・畜エネ設備の導入 ・町民への情報発信
641	北海道 真狩村	2022/3/11	令和４年第１回真狩村議会定例会において、村長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこと」を宣言 村ホームページへ宣言を掲載	真狩村第３次温暖化対策実行計画（事務事業編）を令和4年度に改訂し、区域施策編についても策定予定。公共施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、適正な森林整備による森林資源活用など二酸化炭素排出実質ゼロを目指した検討を進める。
642	秋田県 鹿角市	2022/03/14	記者会見において市長が2030年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言	・自給率300%超の地域再エネ電力を、地域電力小売会社かづのパワーが再エネ電気を特定し供給することで市内の電力由来のCO2排出量を削減する。 ・更なる再エネの導入として、自家消費やマイクログリッド、EVなど電力系統に依存しない電力利用方法を進めるほか、省エネやピークシフト等効率的なエネルギー利用を促進する。 ・熱・動力部門の電化の推進を進めるほか、再エネ水素の利活用モデルを構築する ・CO2排出量の見える化を進め、市民・企業が脱炭素に取り組みやすい環境を整えるとともに、市や市内企業の付加価値向上を図る ・市内の再エネを支える産業を育成する

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
643	福島県 飯舘村	2022/3/14	震災前、飯舘村は「日本で最も美しい村」連合に加盟している自然豊かな村です。飯舘村は「ふるさと」を愛し、楽しみ、その喜びをともにする「ふるさとの担い手」が手を携える「明日が待ち遠しくなるようなワクワクする楽しいふるさと」をめざす村民です。健康で生き生きと暮らせるふるさと、ふるさと資源のフル活用、生き生きとした学びの場を目指し、「ゼロカーボンビレッジいいたて」の目標を村民・事業者とともに共有し進めてまいります。 村民一人ひとりが将来に対する責任を自覚し、次にあげる短期的な取組み、長期的な取組みの基本方針を推進し、中山間地域特有の自然条件、立地条件を活かした持続可能な未来を創出してまいります。	■ 短期的取組み 1) 未利用農地の適正管理・農地等の多様な利活用の推進 2) 再生可能資源の分別・資源化 3) 公用車の電気自動車の導入及び充電設備の推進 4) 公共施設等への再生可能エネルギー導入 5) 住宅の省エネルギー化の推進 ■ 長期的な取組み 1) 木質バイオマス発電施設による森林の活用と排熱の利用促進 2) 既存太陽光事業の維持と2050年を見据えた長期的な利用促進 3) 未利用資源等の活用によるSDGsに貢献する産業の創出 4) ゼロカーボンビレッジの取組みを継続する次世代育成と村民意識の向上 5) 再エネ導入の法制度や情報の提供
644	神奈川県 綾瀬市	2022/3/15	令和４年３月定例会の一般質問において、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すことを市長が表明。	令和4・5年度に環境基本計画及び地球温暖化対策計画の一体的な改訂を行い、2050年脱炭素社会の実現に向けた目標を掲げ、効果的な施策を検討し、取組みを進める。
645	北海道 美深町	2022/3/15	令和４年３月２日開催の町議会の「令和4年度町政執行方針」において「豊かで美しい自然と農村環境を未来の子供たちへ 引き継ぐことができるようゼロカーボンの推進に努めます」と表明。	当面の間、現在取り組んでいる温暖化抑止策（庁舎等の省エネ・節電等）の推進に取り組む。
646	北海道 和寒町	2022/3/16	令和４年度第１回定例会の令和４年度町政執行方針の中で「未来を担う子どもたちやそのその先の世代へと引き継いでいけるよう2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言することを表明	これまでも、公共施設等のLED化、太陽光発電、木質チップボイラーの導入、森林整備など、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできましたが、さらにゼロカーボンに向けて調査・検討を実施し、具体的内容を町民・事業者・関係団体・行政が一体となって取り組み、2050年脱炭素社会をめざす。
647	愛媛県 伊予市	2022/3/18	令和４年３月定例会の冒頭において、市長が「2050年までに二酸化炭素の排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	・クールチョイスの啓発・推進 ・市民への再生可能エネルギー等の設備導入促進 ・市施設への太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入推進 ・市施設への省エネ設備・機器の更新 ・2022年度策定予定の「伊予市環境基本計画」において、2050年までのCO2排出量実質ゼロを目標に、地球温暖化対策、自然環境の保全対策、環境教育等の具体的施策を策定。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定
648	秋田県 大仙市	2022/3/18	2022年３月18日市議会最終日閉会後の表明式において、市長と市議会議長が共同で2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、取り組みを進めていくことを宣言。	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、取組を推進する。 ・カーボンニュートラルに向けた2つのアプローチ（エネルギー使用量の削減・再エネの最大限導入）を柱として取り組みを進めていく。
649	静岡県 三島市	2022/3/18	定例記者会見において市長が、「2050年カーボンニュートラルシティ」を表明。併せて2022年３月に策定した三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）において、「2050年度までに、温室効果ガス排出量を実質ゼロ」を明記。	2022年度を初年度とする新たな三島市環境基本計画（三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）を含む）において、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す中長期的な取組を策定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
650	福岡県 粕屋町	2022/3/18	2022年３月議会において、2050年までに、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかすや」を町長が宣言。	町域における再生可能エネルギーのポテンシャル調査や将来の温室効果ガス排出量の推計等を基に、再生可能エネルギー導入戦略を策定し、省エネルギーの促進、廃棄物の発生抑制等を踏まえた地球温暖化実行計画（区域施策編）を策定する。
651	北海道 斜里町	2022/3/18	令和３年斜里町議会3月定例会議において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」旨を宣言し、町議会で議決する。	・再生可能エネルギー導入戦略の策定 ・公共施設における省エネルギーの推進 ・公用車の環境適応車の導入推進 ・再生可能エネルギー実行計画を策定し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な施策を検討する
652	滋賀県 長浜市	2022/3/20	令和４年３月20日開催「環境にやさしい日フェア」の記念式典において、長浜市ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目標とすることを市長が表明。 併せて、定例記者会見で発表。	2050年脱炭素社会の実現に向け、 ・本市の地域資源に由来する再生可能エネルギーのさらなる活用 ・市民活動や事業活動における省エネ行動 ・高効率エネルギー機器の導入 ・森林の整備による二酸化炭素の吸収や炭素の貯蔵効果もある市産材の活用 などを積極的に進めていく。 また、緩和策と適応策の両輪で取組を行い、温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。
653	鹿児島県 宇検村	2022/3/20	令和４年３月20日にエフエムうけんまつりの際に宇検村立田検小学校「緑の少年団」とゼロカーボンシティ宣言を行った。	村内の公共交通手段の1つとして,グリーンスローモビリティ車両と電気自動車等の活用。宇検村立田検小学校「緑の少年団」と国内企業共同でのによる未来のブルーカーボン　マングローブ植樹活動の実施。
654	熊本県 人吉市	2022/3/22	令和２年７月豪雨を契機として、地球温暖化対策を喫緊の課題と捉え、地球環境に貢献する施策に取り組むため、２０２２年３月２２日に、市長が「２０５０年までにＣＯ２実質排出量ゼロ目指すゼロカーボンシティ」を宣言。	４つの目標を設定し、ＣＯ2実質排出量ゼロに向けて施策を推進する。 ①人吉市から地球に貢献 ・脱炭素社会の実現（復興を見すえた新たな取り組み・ソフト事業による取り組み） ・省エネルギー・新エネルギーの推進（公共施設の取り組み） ②限りある資源を大切にし、有効活用を推進 ③環境教育・学習の推進（環境に対する意識醸成の推進） ④身近なところから率先行動（私たち市職員から始めます）
655	長野県 岡谷市	2022/3/22	2022年３月22日の定例記者会見において市長が表明。2022年3月に策定した「第２次岡谷市地球温暖化対策実行計画」に「２０５０年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す」ことを明記	「第２次岡谷市地球温暖化対策実行計画」に基づき各種施策を推進し、2050年カーボンニュートラルを目指す。 ・太陽光発電システム・蓄電システムの普及促進等による再生可能エネルギーの利用促進 ・「COOL CHOICE」による省エネルギーの推進 ・森林や緑地帯の適正管理による低炭素型の地域づくり ・3Rの促進による循環型社会の推進
656	岐阜県 恵那市	2022/03/23	令和４年３月23日ゼロカーボンシティえな宣言式を開催、市長が2050年カーボンニュートラルを目指す旨を宣言。令和4年３月策定予定の恵那市地球温暖化対策実行計画に「2050年カーボンニュートラルえな」を将来ビジョンとした。	クリーンエネルギー導入促進、事業者省エネ取組ネットワークの形成、

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
657	京都府 京丹波町	2022/3/23	令和4年3月22日、令和4年第1回京丹波町議会定例会において、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記した京丹波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）が可決成立。 （令和4年3月23日環境省に報告）	森林の保全管理による二酸化炭素吸収源の維持、機能向上を図る。 住民の生活に沿った温室効果ガス削減の取組の普及促進
658	広島県 三原市	2022/3/23	市長が定例記者会見において，市民や事業者など多様な主体と連携し，『2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ』を目指すことを宣言 宣言後は三原市のホームページ上に「ゼロカーボンシティ宣言」について掲載	まずは2030年までに2013年比46%削減を目指す。 〇市民・事業者との脱炭素化に向けた取組 市民・事業者とともにCOOL CHOICEへの取組や，蓄電池や宅配ボックス，HEMS等の補助事業を推進 〇公共施設の脱炭素化の取組 公共施設の脱炭素化に向けた専門部会を庁内に設置し，削減可能性を調査・検討し，推進する。 〇電気自動車普及への環境整備 充電環境の整備に向け，本市に適した施策について検討する。
659	山形県 寒河江市	2022/3/23	2022年3月の寒河江市議会令和4年第1回定例会において、「寒河江市ゼロカーボンシティ宣言」を議決し、都市宣言として制定。2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す。	・現行の「寒河江市環境基本計画」及び「寒河江市地球温暖化対策実行計画」を見直し、ゼロカーボンシティに向けた新たな目標の設定と取り組みにより、温室効果ガスの削減を推進する。 ・家庭で排出する温室効果ガスの削減や事業所等での省エネルギー活動の啓発と小中学生への省エネルギー活動に関する環境教育の充実を推進する。 ・家庭での再生可能エネルギー設備導入への支援の拡充と公共施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えを推進する。 ・森林経営管理制度等を活用し、森林環境の保全を推進する。
660	神奈川県 平塚市	2022/3/24	市長定例会見において、市長が、「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロ」を目指すと表明。	・脱炭素社会に対応するライフスタイルの普及促進 ・再生可能エネルギーや高効率の省エネ機器の導入促進 ・公共施設におけるカーボンフリーの電力の調達割合を2026年までに50%とする
661	大阪府 河南町	2022/3/24	河南町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	・再生可能エネルギー の普及促進 ・地球温暖化防止や気候変動問題の環境教育、啓発活動 ・ゴミの減量化、分別再資源 化、プラスチックゴミ削減 ・自然環境の 保全
662	長野県 大町市	2022/3/24	定例記者会見において市長が「大町市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	2022年2月に策定した「大町市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、行政・市民・事業所が一体となり、二酸化炭素排出量を削減し、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。
663	兵庫県 宍粟市	2022/3/24	2022年3月24日市議会において、市長より2050年までに二酸化炭素排出量をゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を宣言	「宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画」(2022年3月策定)に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大と併せて、市の約9割を占める森林の整備を進め、森林の二酸化炭素吸収量を高め、「ゼロカーボンシティ」をめざす。
664	宮崎県 木城町	2022/3/25	木城町のホームページ上に「木城町ゼロカーボンシティ宣言」について掲載し、合わせてプレスリリースを行う。	2022年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する際に、長期目標として2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す旨記載し、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。 ・緑豊かな森林資源を生かし森林の整備促進によるCO2吸収効果増大の推進 ・自然や景観と調和した太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進 ・産業・家庭での省エネルギー化の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
665	京都府 宇治市	2022/3/25	市議会にて、市長が将来にわたって安心して暮らせる『ふるさと宇治』を築くため、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「市民と築くゼロカーボンのまち」を宣言	・ZEHやエコアクションポイントの推進により、民生家庭部門の排出削減を推進する。 ・環境マネジメントシステムのさらなる導入を推進し、企業からのCO2の排出削減を促す。 ・公共施設における省エネ設備導入の加速化
666	滋賀県 大津市	2022/3/25	先人たちが守り、育ててきた本市の恵まれた環境を次世代に引きついでいくため、市役所が率先した取組を行うともに、市民、事業者との連携、協働のもと、市域における「脱炭素」の取組を加速させ、2050年までにCO2排出量の実質ゼロを目指す。	・2021年12月に策定した「大津市環境基本計画（第3次）」で、温室効果ガスの削減目標を新たに設定（2030年度において2013年度比46%削減） ・同計画に基づき、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、低炭素型エネルギーの利用促進、環境負荷の少ない都市基盤の整備及び気候変動による影響の低減に係る取組を推進していく。
667	大分県 杵築市	2022/3/25	第２次杵築市環境基本計画に「本市における地球温暖化対策の長期的な取組の考え方として、『2050年二酸化炭素排出実質ゼロ』を目指し取り組んでいきます。」と明記	調整中
668	東京都 青梅市	2022/3/25	2022年２月17日の市長施政方針により、「2050年までにCO２排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言（令和４年３月25日環境省に報告）	「第７次青梅市総合計画」、「第３次青梅市環境基本計画（地球温暖化対策体実行計画（区域施策編）」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指した施策や具体的な取組を推進していく。 1　地産地消エネルギー推進事業 （地域新電力の設立に向け、市内事業者との協議） 2　再生可能エネルギー促進事業 （民間事業者等との連携、協定により、関係を強化して具体的な施策を展開していく） 3　クリーンエネルギー自動車の普及拡大 （庁用車の積極的な導入、庁舎内EV充電スタンド設置） 4　持続可能で環境負荷の少ないまちづくりの実現 （公共施設の省エネ施設等へ更新を実施し、環境負荷低減のための率先行動を実践していく。）
669	北海道 東神楽町	2022/3/25	東神楽町のHPにゼロカーボンシテイ宣言書を掲載。2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを宣言。	令和4年度、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し、再エネのポテンシャルを調査。エネルギーの域内循環や災害に強い安全安心なまちづくの観点から再エネ導入計画等を策定予定。今後、各種施策を検討し温室効果ガス排出削減を進め、花と緑に包まれた美しく安全なまちづくりを目指す。
670	埼玉県 三芳町	2022/3/26	2022年３月の三芳町町政施行50周年記念式典において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	改定予定の「三芳町環境基本計画」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組・施策を検討していく。
671	長野県 諏訪市	2022/3/26	「諏訪市環境フェア～ゼロカーボンシティキックオフイベント～」において、第二次諏訪市地球温暖化対策実行計画区域施策編を包含した第三次諏訪市環境基本計画の公表と合わせて、諏訪市ゼロカーボンシティ宣言を市長により表明	再生可能エネルギー設置支援事業、行動変容を促すため啓発活動の充実を図り、2030年度に2010年度比で60%削減、2050年のゼロカーボン実現を目指す

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
672	ふくおかけん 福岡県	2022/3/28	2022年３月に策定した「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」において「2050年度に福岡県の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す」ことを明記	温室効果ガスの排出削減（緩和策） ・洋上風力発電等の再生可能エネルギーの最大限の導入の促進（産業の集積、新規参入の促進、人材育成、関係者の理解醸成） ・水素エネルギー利活用の推進（研究開発、燃料電池等の普及拡大、CO2フリー水素の普及） ・電動車の普及促進 ・家庭における取組（省エネルギー化への普及啓発、ZEHの普及促進、省エネ改修促進） ・オフィスビル・店舗・中小企業等における取組（脱炭素経営の普及啓発、省エネ人材育成、省エネ機器導入への補助） ・公共施設の省エネ化、太陽光発電設備の設置の促進 等 温室効果ガスの吸収源対策（緩和策） 森林の保全、都市の緑化、県産木材の長期利用 等
673	きょうとふ 京都府 きづがわし 木津川市	2022/3/29	2022年３月29日の議会において、市町が「気候非常事態・ゼロカーボンシティ宣言」を表明。 同宣言において「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すこととしている。 市HPに宣言文を掲載。	「COOL　CHOICE」普及啓発事業の推進。 2022年度に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定、（区域施策編）の策定を予定している。 合わせて、市域の再生可能エネルギーの導入可能性を調査し、再エネ設備の導入計画を検討する。
674	しずおかけん 静岡県 おやまちょう 小山町	2022/3/29	定例記者会見において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・木質バイオマス発電施設の整備 ・大規模太陽光発電施設の整備 ・地域資源とICTを活用した次世代施設園芸拠点の整備 ・森林循環利用サイクルの確立 ・地域公共交通活性化事業(町内全域における乗合のデマンドバス網の整備、利用推進)　　など
675	とっとりけん 鳥取県 くらよしし 倉吉市	2022/3/29	第２次倉吉市環境基本計画に内包した倉吉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記	『二酸化炭素排出量を削減するために』 ・省エネ行動の普及啓発によるエネルギー使用量削減 ・再生可能エネルギーの利用の推進 ・Jクレジット制度の普及啓発 『森林の二酸化炭素排出量を増やしていくために』 ・間伐等の森林保全の取組の推進 ・木材を取り入れたライフスタイルの価値等を発信し、ウッドチェンジにつながる具体的行動の促進
676	ふくおかけん 福岡県 ひさやまままち 久山町	2022/3/30	「カーボンネガティブ＆ネイチャーポジティブ」宣言を記者発表にて行いました。 豊かな自然環境を強みに、CO2排出量よりも吸収量が上回る状態を目指し、日本全体のカーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、自然環境を将来世代に継承することに取り組むことを表明。	九州大学（都市研究センター所長　馬奈木教授）と連携して、新たに増やす植林や農作物などのCO2吸収量を金銭的価値（クレジット化）に置き換え、販売を行います。 最終的には、持続可能性を高めるために、森林や農作物を経済と繋げていくことで、久山町の大切な景観（山林・田園風景）維持しながら、最終的には、農林業の担い手の確保や人材づくりに繋がる仕組みの構築を目指します。
677	おおさかふ 大阪府 いけだし 池田市	2022/3/30	市ホームページにて2050年までに二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す宣言文「池田市ゼロカーボンシティ宣言」を掲載	住宅用及び非住宅用の太陽光発電システムや、家庭用燃料電池システム、家庭用蓄電システムの設置費用に対する補助を実施するほか、市内公共施設への市民共同発電所の設置を引き続き行う。 令和４年度には、現行の「池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」における2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を引き上げるべく、改定を予定。
678	みやざきけん 宮崎県 たかなべちょう 高鍋町	2022/3/31	令和４年３月３日、令和４年第１回高鍋町議会定例会における施政方針の中で、町長が2050年までにCO２排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言。 （2022年３月31日環境省に報告）	策定中の「高鍋町環境基本計画」に、「2050年までにCO２排出量を実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
679	おおさかふ 大阪府 かたのし 交野市	2022/3/31	2022年3月31日に策定した第二次交野市環境基本計画において市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	脱炭素にむけた再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの地産地消を踏まえた取り組みやフードドライブの推進などゼロカーボンアクション30によるライフスタイルの転換を市民・事業者と共に取り組む
680	きょうとふ 京都府 ながおかきょうし 長岡京市	2022/4/1	令和4年度から始動する「長岡京市第三期環境基本計画」において明記するとともに、4月1日、市幹部職員を対象に行う市長との「対話のわ」行事の中で宣言書の発表、及び発表したことのプレスリリース	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を兼ねる「長岡京市第三期環境基本計画」に基づき、市民の温暖化対策を財政面で支援するCOOL CHOICE実践補助金を拡充するほか、事業者等と連携した温暖化対策を順次展開していく。
681	かながわけん 神奈川県 やまとし 大和市	2022/4/1	2022年4月1日、「市長ビデオメッセージ」にて表明。宣言実施と併せ、「大和市地球温暖化対策実行計画」を改定。2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標と取組を示した。	平成15年度に公共施設への太陽光発電設備の設置を開始。平成21年度に住宅用太陽光発電設備等への導入補助を開始。また、容器包装プラスチックを9割以上再資源化しており、温室効果ガス排出量削減につなげている。
682	ふくおかけん 福岡県 いいづかし 飯塚市	2022/4/1	「第3次飯塚市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画【区域施策編】）」において、長期目標値として、2050年度に飯塚市の温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを明記。	「第3次飯塚市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画【区域施策編】）」に掲げる以下取組及び施策を実施する。 ①4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ・ごみ発生の抑制（断る、減らす） ・再利用・再資源化の促進 ②省エネ活動、再生可能エネルギー導入の促進 ・国民運動「COOL CHOICE」の推進 ・家庭や事業所、学校などへの省エネ・再エネ設備の導入促進 ・地産地消の推進 ・「飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づく対策の推進
683	ほっかいどう 北海道 なかがわちょう 中川町	2022/4/1	報道機関に対し、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して～中川町ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。	省エネルギーの実践、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、豊富な森林資源の適切な管理による二酸化炭素の吸収源対策など積極的な対策に加え、町民や事業者と一体となって、目標達成のための様々な施策等を検討し、2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す取り組みを行う。
684	あおもりけん 青森県 ごしょがわらし 五所川原市	2022/4/4	令和4年4月4日の定例記者会見において、市長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明。	・令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「五所川原市総合計画後期基本計画」に資源循環型社会の形成を掲げ、ごみ減量化の推進、廃棄物の適正処理の推進、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用促進に取り組む。 ・2017年度から2030年度までを計画期間とする「地球温暖化対策実行計画（事務事業偏）」の中で、市の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの総排出量を2015年度に比べ40%削減を目指す。 ・「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定に取り組み、その中で地球温暖化防止に向けた対策の取組を実施していく。
685	ふくしまけん 福島県 みなみそうま し 南相馬市	2022/4/4	定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティ」を宣言	市民・事業者・行政がそれぞれの役割を自覚するとともに、互いに協力・連携のもと、次の基本方針に沿った温室効果ガス削減に向けた取組みを推進し、すべての世代が安心して暮らせる100年のまちづくりを目指す。 《ゼロカーボンに向けた基本方針》 1. 再生可能エネルギーの推進 2. 脱炭素に向けた取組の推進 3. 省エネルギー社会の推進 4. 循環型社会の推進 5. 温室効果ガス吸収源の保全・育成の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
686	福井県 あわら市	2022/4/5	第2次あわら市環境基本計画の中で2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、目指す環境像を「自立分散型のゼロカーボンシティあわら」と明記	・市民が取り組める脱炭素化の実現（省エネ、ZEH） ・事業者が取り組める脱炭素化の実現（ZEB、再エネ導入、企業間連携の推進） ・自立・分散型社会の創造（食とエネルギーの地産地消）
687	北海道 厚真町	2022/4/6	公共・民間を挙げてのさらなる脱炭素の取り組みにより、持続可能な地域づくりを実現するため、「2050年二酸化炭素排出量ゼロに挑戦すること」を宣言	・再生可能エネルギー地産地消事業により、「防災力の強化」、「公共施設群の再生可能エネルギー活用」、「排熱利用による産業創出」を一体的に推進 ・北海道胆振東部地震により崩壊した約3200haの森林再生 ・地球温暖化防止対策推進補助金（町単独補助事業）により、太陽光発電施設、蓄電池、薪・ペレットストーブ設置に対する支援
688	埼玉県 富士見市	2022/4/10	富士見市市制施行50周年記念式典にて、「2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。	再生可能エネルギーの活用推進や水素自動車などの次世代自動車の普及促進のため、補助制度の拡充。 また、現在、策定を進めている、第3次富士見市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（計画期間：令和5年度～14年度）において、脱炭素社会の実現に向けた具体的な施策等を盛り込む予定。
689	岩手県 大船渡市	2022/4/13	2022年３月25日に「大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2022年３月31日に市ホームページに掲載。計画の中で「2050年度に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します」と表明。（2022年４月13日環境省に報告）	・大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、脱炭素に向け取り組んでいきます。 ・基本目標１　省エネルギーの推進 ・基本目標２　再生可能エネルギーの利用促進 ・基本目標３　多様な手法による地球温暖化対策の推進
690	鹿児島県 大崎町	2022/4/14	2022年４月14日に町公式HPに宣言文を掲載し、2022年４月15日南日本放送ラジオ番組に町長が生出演し、「2050 年にCO_2 の排出を実質ゼロにすることを目指す」ゼロカーボンシティを表明。	今後実施予定である環境活動家等の有識者や、町の衛生自治会代表者等で推進を組織化し、ゼロカーボンシティの実現のため、再生可能エネルギー導入目標を盛り込んだ大崎町地球温暖化防止活動実行計画の見直しを図り策定し、削減目標や取組内容等の強化を図り、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。
691	福井県 池田町	2022/4/14	令和４年４月14日に、池田町のHPにおいて「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ」を掲げ、地球温暖化対策法の地方公共団体の区域施策編を策定するとともに、ゼロエミッション社会の構築、自然環境の保全による生態系サービスの維持向上など、総合的な環境政策の取組ビジョンを含めた「池田町環境向上基本計画」の改定を行うことを表明。	・池田町役場新庁舎建設予定エリアに地域熱供給システムによる冷暖房を導入するほか、同施設をZEBを目指した高気密高断熱の木造建築とする ・伝統的木造住宅の断熱改修支援を行うほか、町営住宅についても断熱基準を高めて住宅の消エネを図る ・森林環境譲与税などを活用して森林整備や森林の吸収源対策を加速化する ・地域内の小水力発電のポテンシャルを踏まえた再エネの開発を行う ・木材資源からの熱利用として、薪を利用した暖房利用を促進する ・交通部門での脱炭素のためにEV車シフトを図る。
692	栃木県 矢板市	2022/4/15	定例記者発表において、市長が、矢板市として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	矢板市環境基本計画に基づく次の取組を軸に、脱炭素に向けた取組を推進する。 ①省エネルギー対策 ②地球温暖化対策地方公共団体実行計画の策定 ③再生可能エネルギーの導入拡大 ④森林吸収源対策

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
693	秋田県（あきたけん）	2022/4/20	2022年4月20日に開催した「カーボンニュートラル秋田 テイクオフ会議」において知事が「2050年カーボンニュートラル」を目指し取り組むことを表明。	令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」に基づき「温室効果ガスの排出削減対策」、「再生可能エネルギー等の導入」、「脱炭素地域づくり」、「循環型社会の形成」、「環境教育・環境保全活動等の推進」「気候変動への適応策の充実」に取り組む。
694	埼玉県（さいたまけん） 羽生市（はにゅうし）	2022/4/22	羽生市ホームページ内に、気候非常事態宣言に併せて、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す旨の宣言文を掲載	・公共施設の脱炭素化の推進（省エネ化・再エネ電力の活用など） ・市民や企業との協働による脱炭素社会実現に向けた取組の推進 ・COOLCHOICE、グリーン購入、ごみ削減の取組推進
695	北海道（ほっかいどう） 遠別町（えんべつちょう）	2022/4/28	令和4年第3回遠別町議会臨時会において、町長からゼロカーボンシティ宣言をし、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・今年度中に公共施設等のLED化に取り組む。 ・公用車のEV化、PHEV化に取り組む。 ・公共施設に太陽光または風力発電設備を整備し、脱炭素化に努める。
696	北海道（ほっかいどう） 美瑛町（びえいちょう）	2022/4/28	美瑛町議会において、町長が「2050年ゼロカーボン」を目指すことを表明。	「豊かな自然と共生し、持続可能な循環型社会を目指すまち」を掲げ、その目標達成に向けて、町民・事業者・町が協働して積極的に脱炭素化に取り組み、地域資源を最大限活用しながら環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりを目指す。
697	東京都（とうきょうと） 昭島市（あきしまし）	2022/5/1	「昭島市環境基本計画」に内包する「昭島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき各施策に取り組み、計画に定める目標（2030年度までに市域の温室効果ガス排出量50%削減（2000年度比））達成を目指す。	昭島市気候危機・気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明。 また、令和4年3月策定の「昭島市環境基本計画」に「2050年二酸化炭素（CO2）排出実質ゼロ」を目指すことを明記。
698	愛知県（あいちけん） 安城市（あんじょうし）	2022/5/8	市制施行70周年発展祭において、市長が、「地域におけるカーボンニュートラルを進め、2050年のCO2排出量の実質ゼロ」を目指す旨を表明	環境クリーンセンターにおける「エネルギーセンター化」の推進を図るため、焼却処理によって生まれる余剰電力の有効活用を検討する。また、将来基幹改良工事を行うにあたり、カーボンリサイクル（CCU）技術の導入を検討する。 市内における再エネ設備・省エネ設備の導入拡大を図るため、公共施設の再エネ設備等導入可能性調査を実施し、設備の導入を進めることで市民・事業者に対する意識醸成を図る。 再エネ設備・省エネ設備の導入拡大のため、市民や事業者に対する支援策の拡充を図る。
699	埼玉県（さいたまけん） 新座市（にいざし）	2022/5/20	市長が記者発表において、市民・事業者・市が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言	・市が運営している地域コミュニティバスについて、新たに電気仕様で1台分導入する ・市民向けの啓発物の設置
700	福島県 三島町（みしままち）	2022/5/26	2022年5月1日に町の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「三島町ゼロカーボンビジョン」を策定。 同月26日の「三島町地域循環共生圏推進協議会総会」終了後に計画策定の報告も兼ねて「 三島町 2050 ゼロカーボン 」を宣言。	「三島町ゼロカーボンビジョン」の取り組みを実施。 また、2019年に設立した森林整備と 再生可能エネルギー導入 など による 地域材有効活用に 取り組む「三島町地域循環共生圏推進協議会」と連携し、ビジョンを推進。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
701	長野県 喬木村	2022/5/31	喬木村のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	喬木村地球温暖化防止実行計画（事務事業編・区域施策編）を策定し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
702	栃木県 高根沢町	2022/5/31	町議会全員協議会にて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す旨、町長が宣言。	町のポテンシャルをしっかり把握した上で、町の地域特性に合った、本当に町にとって必要な取組を検討して進めていく。計画策定は令和4年度中に着手することを想定して進めている。また、計画策定が完了した時点で、脱炭素先行地域へ応募することを想定している。
703	茨城県 八千代町	2022/6/1	八千代町公式ホームページ上にて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す宣言文を掲載。	・3Rの推奨によるごみの減量化 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・役場庁舎をはじめとする公共施設の省エネ推進 ・住民や事業所などに協力を得ながら省エネ化を推進する。
704	北海道 乙部町	2022/6/1	町ホームページにおいて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を目指すことを宣言	・エネルギー使用量の約1割を占める温泉熱の持続可能な利用 ・民生部門、産業部門における太陽光発電の導入拡大 ・陸上風力発電の新規導入 ・省エネ対策および自家用車等のEVへの転換 ・蓄電池とヒートポンプによる再エネ電源の最大限の地域内利用の推進
705	岩手県 盛岡市	2022/6/2	「盛岡市気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン2050～」に掲げた2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、行動することを、市長記者会見の場で行動宣言として表明。	太陽光発電設備の普及拡大 住宅の高断熱化 クリーンエネルギー自動車の普及拡大 市有施設へのLED導入
706	福岡県 宇美町	2022/6/3	2022年6月定例議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	次期総合計画に「2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す」ことを盛り込むとともに、地球温暖化防止行動計画（区域施策編）の策定を今後行う。
707	福岡県 苅田町	2022/6/3	・令和4年6月定例記者会見において、町長が、苅田町として2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ苅田」の実現に向けて取り組むことを宣言。	温暖化抑止策（庁舎等の省エネ・節電等）の推進に取り組む。 ・公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大 ・電気自動車の導入及び推進 ・環境問題に関する普及啓発 ・カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例 他、具体的な取組みについて議論を深めていく。 環境基本計画改定時に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」を盛り込む
708	福岡県 志免町	2022/6/3	令和4年6月定例議会初日の町長招集挨拶の際に、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・ゼロカーボンアクション30の推進 ・公共施設への太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの導入 ・省エネルギーの推進 ・廃棄物・食品ロスの削減 ・COOL CHOICEの推進 ・環境教育 ・4R運動

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
709	兵庫県 神河町	2022/6/5	「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中で、2050年度までに森林吸収量を加味せず「ゼロカーボン」の達成を目標として設定 2022年6月5日、2050年二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンなまち」を宣言	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき2050年度のゼロカーボンを目標として取り組みを進める。 エネルギーの脱炭素化として、太陽光発電システムの設置及び自家消費の促進、森林バイオマスの利活用を検討する。 省エネルギーの推進として、住宅、建築物における省エネ性能の向上、省エネ性能の高い設備、機器等の導入を促進する。 エネルギーマネジメントの推進として、HEMS、BEMS等の普及促進。 脱元炭素化意識の醸成として、国民運動「COOL CHOICE」の推進、環境教育、環境学習の取組を推進。 ゴミの減量化として、プラスチック製容器包装の分別収集、リサイクルの推進、食品廃棄物のエネルギー利用を検討。 移動手段、輸送手段の脱炭素化として、公共交通機関の利用促進、電気自動車、燃料電池自動車等の導入推進及びインフラ整備、カーシェアリングサービスの導入検討、エコドライブの推進。 森林吸収機能の増強として、健全な森林の整備、保安林等の適切な管理保全、公共建築物、民間建築物の木造、木質化、地場木材の利用促進に向けた支援。
710	宮城県 角田市	2022/6/6	2022年6月6日に角田市のホームページ上に宣言文を掲載。 2022年6月8日に定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	2022年度の角田市第3次環境基本計画の改定に合わせ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ目指すことを盛り込むとともに、併せて角田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定と具体的な取組について検討する。
711	鹿児島県 出水市	2022/6/6	同日のラムサール条約湿地自治体認証発表にあわせ、「再生エネルギーの地産地消などを通じて2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。	地域エネルギー会社の設立による再生可能エネルギーの利用をさらに推進するなど、市民・事業者との協働により地球温暖化防止対策を進めるとともに、令和6年度の「出水市総合計画」の改訂に向けて、新たな施策・取組を検討する。
712	石川県 津幡町	2022/6/6	令和4年津幡町議会6月会議において、矢田町長の町政運営4期目の所信表明の中で「2050年までに町全体の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す」と表明。	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の採択を受け、令和4年度中に脱炭素社会に実現に向けた再エネの最大限導入のための計画を策定。またこれをふまえ、地球温暖化防止実行計画（区域施策編）を令和5年中に策定し、施策・取り組みを示す。
713	大阪府 門真市	2022/6/6	令和４年６月の門真市議会第２回定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」と表明	2022年度に予定している「門真市地球温暖化対策実行計画」の改定において、公共施設における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入及び公用自動車の次世代自動車への転換等、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた施策を検討し、取組の方向性を示す。
714	千葉県 習志野市	2022/6/7	習志野市議会において、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを市長が表明	「習志野市地球温暖化対策実行計画」の改定及び「習志野市SDGs戦略」の策定を通して、本市が率先して温室効果ガス排出抑制への行動を起こし、市、市民、事業者が共に2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。 設置可能な公共施設に太陽光発電設備を設置すること、公用車に電動車を導入することなどを検討
715	東京都 清瀬市	2022/6/7	2022年6月議会において、市長が「所信表明」として表明する	・「清瀬市新エネルギー機器等設置補助金」を実施し、市内の家庭へ太陽光発電システム、家庭用燃料電池及び蓄電池の普及を推進。 ・令和5年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定。 ・公共施設への太陽光発電の導入の推進 ・電気自動車、電動バイク及び水素自動車の導入

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
716	北海道 滝上町	2022/6/7	令和4年6月定例会町長行政報告において、町長が「2050ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	滝上町バイオマス産業都市構想を核とした、再生可能エネルギー導入計画や省エネルギー対策、森林によるCO2吸収を促進し、「人いきいき町わくわく　童話村たきのうえ」のテーマにある10年、50年、100年後も、美しく自然が豊かで、花と香りに包まれたまちづくりを未来に繋げるため、自然環境を守り、ゴミを減らし、再生可能エネルギーを取り入れるなど、町民・事業者・町が協働して積極的に取組を進める。
717	北海道 士幌町	2022/6/8	令和4年第2回定例町議会において、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」ことが議決された。	「士幌町環境基本計画」及び「士幌町地域再生可能エネルギー導入計画」に基づき、士幌町環境審議会や士幌町ゼロカーボンシティ推進協議会の意見も踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを検討
718	北海道 中富良野町	2022/6/8	町議会の全員協議会において、中富良野町と中富良野町議会が共同で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明した。	・公共施設における再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入 ・企業等との協働による脱炭素社会に向けた取組の推進 ・町の特色を活かした脱炭素社会に向けた取組の検討・推進
719	広島県 廿日市市	2022/6/9	2022年6月定例市議会において、市長は、廿日市市環境基本計画に掲げる将来像「海と緑と人が育む環境創造都市はつかいち」の実現に向け、「2050年カーボンニュートラル」を目指し、市民、事業者、行政の「オールはつかいち」で取組を進めていくために「ゼロカーボンシティ」を宣言することを表明した。	2022年度から策定に着手する「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた効果的な施策を検討し、「オールはつかいち」で取組を進める。
720	宮崎県 小林市	2022/6/10	小林市議会において、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言する。	令和5年度改定予定の小林市環境基本計画において2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた取組み及び数値目標を設定する。
721	三重県 玉城町	2022/6/10	2022年6月10日、記者発表 町民、事業者、玉城町にかかわるすべてのみなさんと連携・協働しオール玉城で「ゼロカーボンシティ玉城」に取組むことを宣言	脱炭素社会の実現に向け、今年度、再エネ導入計画を策定。今後、各施策を検討し温室効果ガス排出削減を進める。 【主な取組】 再エネ導入の為の計画策定（R4） 家庭用蓄電池設置補助の創設（R4） 公用車へのEV車の導入（R4） 家庭用太陽光発電システム補助（継続） 企業との連携による環境学習の充実（継続） 緑のカーテン事業（継続） 防犯灯LED化補助事業（継続）
722	山形県 上山市	2022/6/10	プレス発表により2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明	大規模公共施設のZEB化事業を開始。また省・再生可能エネルギーに係る可能性調査を実施予定。 2022年度は、国の補助事業を活用しながら、大規模公共施設のZEB化を目指すとともに、市域全体における脱炭素に向けた検討を進め、脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を目指していく。 　また、地域計画（区域施策編）の策定、先導モデル事業を並行して推進し、2023年度以降の脱炭素先行地域を目指す。
723	北海道 七飯町	2022/6/13	令和４年第２回七飯町議会定例会における「令和４年度施政方針」の中で、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明	太陽光をはじめとした再生エネルギー、EV車、FCV車等の導入検討、二酸化炭素吸収源としての森林環境整備、長期的な視点からの長期的な視点からの地域脱炭素化実現に向けて、再生可能エネルギーの導入量の現状把握、先進地域事例調査、適切な導入目標の設定等を行い、「七飯町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定のための準備を行う。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
724	北海道 帯広市	2022/6/13	2022年6月議会のなかで、市長が「2050年ゼロカーボン」の実現を目指すことを表明。	これまで帯広市環境モデル都市行動計画（2019年3月策定）に基づき、温室効果ガス排出量を2050年度までに2000年度比50.5%削減することを目標として、温室効果ガス排出削減の取り組みを進めてきた。 令和5年度に地方公共団体実行計画（区域施策編）を、2050年ゼロカーボンを目標とした計画に改定することを予定しており、新たな計画に基づき、地域特性に応じた温室効果ガス排出削減の取り組みを進めていく。
725	鹿児島県 姶良市	2022/6/14	2022年6月14日の姶良市議会定例会での所信表明演説において、市長が「2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明	令和5年度に策定する第2次姶良市環境基本計画において、2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すことを盛り込む。具体的には、今後、地球温暖化対策実行計画の見直しの中で検討する。
726	新潟県 燕市	2022/6/14	燕市議会6月定例会初日に市長が所信表明と合わせて「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めていくことを宣言	・令和5年に見直しを行う、「第三次燕市環境基本計画」や「燕市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた、具体的な施策・取組を検討する ・第二次燕市環境基本計画における取組である公共施設のLED照明化や太陽光発電所の誘致など施設の省電力化、再生可能エネルギーの推進を引き続き実施
727	石川県 珠洲市	2022/6/14	市議会6月定例会の冒頭において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すこと」を表明。	本市の脱炭素ロードマップとなる「地域脱炭素の実現を目指した計画」の策定を進める。
728	石川県 輪島市	2022/6/14	輪島市議会の冒頭において、市長が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明。	輪島市地球温暖化防止実行計画の改定を進める中において、2030年度までのCO2排出削減目標の見直しや2050年までのCO2排出量実質ゼロの達成に向けた新たな施策等について検討を行い、地球温暖化対策を加速させることにより市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに世界農業遺産「能登の里山里海」を未来につなぐ、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。
729	長崎県 対馬市	2022/6/14	「誰一人取り残さず、いつまでも安心安全に暮らせる持続可能なしま社会の実現を目指し、2050年脱炭素に向けた国際社会の気候変動対策に協調しながら不断のチャレンジを行うこと」を令和4年第2回対馬市議会定例会において対馬市長・対馬市議会議長連名で表明し、「気候危機を回避して持続可能なしまの実現を目指す宣言」として可決されました。	「対馬市SDGsアクションプラン」に基づきながら、市民、地域団体や企業等と連携し、温室効果ガスの削減と吸収による気候変動の「緩和策」と、すでに起きている気候変動による影響を和らげ、あるいは起こり得る影響を回避する「適応策」の両方のアプローチから気候変動対策に努めます。
730	富山県 朝日町	2022/6/14	報道機関に対し、町長と議長と共同で「朝日町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明	・公共施設への再生可能エネルギー設備導入として、役場庁舎と文化体育センターに太陽光発電設備及びLED照明を導入 ・令和4年度中に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を推進する。
731	岡山県 高梁市	2022/6/15	令和4年6月定例市議会において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言	令和4年3月に策定した「第2次高梁市環境基本計画」に掲げる取り組みを実践していくことで、2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
732	栃木県 市貝町	2022/6/15	記者会見において、町長が「ゼロカーボンシティ」を宣言	地球温暖化対策実行計画等の策定により、温室効果ガス排出実質ゼロに向けた取り組みを行う。
733	長野県 生坂村	2022/6/16	環境に配慮したライフスタイルを提案するモデル事業『創造の森』（下生坂雲根地区）で村長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	生坂村は「生坂村第6次総合計画」を根幹に「いくさか村づくり計画」の実施計画に第2期の「生坂村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を加え、生坂村と各地区の活性化や人口減少対策などの生坂創生のために多くの事業を実施してきた。そのなかで、脱炭素型地域づくりに向けて、村営福祉センター「やまなみ荘」再生可能エネルギー導入プロジェクト（太陽光発電、蓄電池の設置）、住宅向け地球温暖化対策設備補助金（太陽光発電、燃料電池、太陽熱利用に対する設置補助）等の取組みを進めている。世界的にも脱炭素化が求められているなかで、生坂村の持つ豊富な再エネという強みを活用しながら、先に挙げた地域課題の解決にもつながる、実質的なゼロカーボンタウンを目指して、戦略的に取り組みを強化していく。
734	北海道 愛別町	2022/6/16	2022年6月千枝例会の行政動向報告後、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロの実現を目指す」ことを宣言する。 また、議会終了後町のホームページに宣言書を掲載する。	愛別町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直し年にあたり、本宣言の内容盛り込みを検討し、推進していく。 併せて区域政策編の策定に向けて協議する。
735	北海道 占冠村	2022/6/16	2022年6月16日 占冠村議会において2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ占冠」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいくことを村長が宣言	温室効果ガスの吸収源となる森林資源の保全整備と循環利用を図りながら、脱炭素・省エネに向けた具体的な取組を検討していく。
736	北海道 南富良野町	2022/6/17	令和4年6月定例議会の町政執行方針において「2050年までにCO2（二酸化炭素）実質排出ゼロ」を目指してまいります。と表明	南富良野町地球温暖化対策実行計画に基づき、地域エネルギーの利活用、省エネルギーの推進や廃棄物の減量化、環境負荷の削減に配慮した施設等の整備と維持管理の促進など、取り組みのロードマップとなる再生可能エネルギー導入推進計画の策定に向け取り組む。
737	静岡県 伊豆市	2022/6/20	定例記者会見の場で市長が、伊豆市ゼロカーボン戦略「かけがえのない地球を守る小作戦」を宣言。	・化石燃料に頼らない「脱化石燃料」、自然環境を守りながら新たなエネルギーを創出・消費する「創エネ」を推進 ・市域内木材の活用促進に努め、無秩序な森林開発を抑制し、良好な森林環境を維持していくための整備を推進 ・狩野川の源流を有することに誇りを持ち、プラスチックごみを海洋汚染の原因としないよう、プラスチック製品の適正な処理に努めるとともに、脱プラスチック社会の実現を目指す
738	福岡県 豊前市	2022/6/20	市議会令和4年6月定例会で、市長が2050年実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明	今後策定する地球温暖化対策実行計画においてゼロカーボンシティ宣言を盛り込み、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
739	いばらきけん 茨城県 あみまち 阿見町	2022/6/21	2022年6月21日、町議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明した。	・ゼロカーボンシティ実現のためのシンポジウムを開催。 ・あみの自然を活かした再生可能エネルギーの利活用など、自然と共生するまちづくりを進めます。 ・霞ケ浦や平地林・農地などのあみの自然の多面的機能を守り、育て、気候変動の緩和と適応を図っていきます。 ・5Rの推進、地産地消と環境にやさしい農業の推進、食品ロス対策など資源を大切にする持続可能な循環型社会づくりを進めます。 ・あみの自然を楽しむライフスタイルづくりなど、省エネルギーや脱炭素に向けたライフスタイルの見直しや技術の普及と対策を進めます。 ・町民、事業者、協力団体と連携を図り、地域、家庭、職場での環境学習や体験学習など「あみの自然大好きプロジェクト」を進めます。
740	ほっかいどう 北海道 けんぶちちょう 剣淵町	2022/6/21	2022年6月21日開会の第2回剣淵町議会定例会において、町民・事業者・行政が一体となり取り組み、本町での「二酸化炭素排出実質ゼロ」をめざすこと、町長が表明する。	既存計画の第2期剣淵町地球温暖化対策実行計画が令和4年度までであること、第3期実行計画の改定に合わせてより具体的に盛り込むか、又は新たな形での計画を策定する。 当該計画に基づき、温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出量を抑える取組の実現・実行をめざす。 当面の取組としては、住民等向けの啓発をはじめ、食品ロス削減、公用車のEV化、自然エネルギーの利活用の調査・研究等を行うとする（予定）。
741	かながわけん 神奈川県 みなみあしがらし 南足柄市	2022/6/22	市議会において「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」への取り組みを明言。 「第26回環境フェア」開会式において宣言を表明。	市庁舎や道の駅「足柄・金太郎のふるさと」をはじめとした市内公共施設への太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの導入や照明設備のLED化等の省エネルギー改修の推進、地球温暖化や気候変動問題に関する普及啓発、地球温暖化防止実行計画のうち、事務事業編の改定及び区域施策編の策定を行い、行政だけでなく、市民に向けた施策を実施する予定。 今後は、市民・事業者・行政が一体となって、新たな施策や取組を検討・実施しながら「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す。
742	ほっかいどう 北海道 えにわし 恵庭市	2022/6/22	2022年6月に記者発表で、「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	第2次恵庭市環境基本計画、第1次恵庭市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の計画期間終了に伴い両計画を統合、第3次恵庭市環境基本計画（兼地球温暖化対策実行計画区域施策編）として更新し、2022年6月策定。本計画において、地球温暖化対策に向けた取組を推進する基本的方針を定めた。また、2022年度からゼロカーボン主幹を配置し、脱炭素に向けた取組を強化することとした。
743	ほっかいどう 北海道 かみふらのちょう 上富良野町	2022/6/22	令和4年第2回定例議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言。	「第6次上富良野町総合計画」、「第2期上富良野町地球温暖化対策実行計画・地域省エネルギー新エネルギービジョン」の中間見直しにおいて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指した施策や取組を検討していく。
744	ぎふけん 岐阜県 やまがたし 山県市	2022/6/23	定例議会において、山県市「カーボン・マイナス・シティー宣言」を表明。	今年度中間見直しを実施する山県市環境基本計画に2050年カーボンマイナスを目指すことを盛り込むとともに、2024年度に策定する地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）にて具体的な取組を記載する。
745	くまもとけん 熊本県 かみあまくさし 上天草市	2022/6/23	2022年6月市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	上天草市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた具体的施策を盛り込んだ別冊版を令和5年度に策定する予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
746	島根県 雲南市	2022/6/23	市議会定例会本会議において、その最終日に「2050 年を目標に脱炭素社会実現に向けた様々な取組みにチャレンジし、成果を上げる」と市長が宣言。	次の4つの観点で具体策をとりまとめ、2023年度までに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に反映する。 ・再生可能エネルギーの推進 ・森林資源の活用 ・省エネの推進 ・ゴミゼロ社会の実現
747	愛媛県 八幡浜市	2022/6/24	2022年6月市議会において「2050年までに市内の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す」と市長が宣言	・2022年度に再生可能エネルギーポテンシャル及び将来のエネルギー消費量等を踏まえた導入目標や、目標を実現するための具体的施策等を検討する。 ・2023年度に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画（区域施策編）を策定し、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取組む。
748	秋田県 湯沢市	2022/6/28	記者会見、湯沢市長、湯沢市議会議長、湯沢商工会議所会頭、ゆざわ小町商工会会長の4者で共同宣言を行った。	脱炭素を起点とした持続可能なまちづくりの実現に向けて、以下のことに取り組む。 【短期】 オール湯沢でエコ活動の推進、各種セミナーの開催、公共施設における先行事業（LED化・再エネ導入・ZEBほか）、長期方針の策定 【長期イメージ】 「①再エネの地産地消化・省エネ促進」、「②脱炭素型のまちづくり」、「③豊かな森づくり」を3本柱とした事業展開を予定（具体的には長期方針を策定した上で展開）
749	岩手県 矢巾町	2022/6/29	矢巾町人と自然にやさしい環境基本条例（平成12年矢巾町条例第8号）の一部改正により、同条例第3条（基本理念）第5項において、「地球温暖化対策の推進は、2050年までの脱炭素社会（人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会をいう。）の実現を旨として、自ら取り組む社会の実現を目指して行わなければならない。」と規定。	・zeroboardによる温室効果ガス排出量の算出と可視化を行い、排出量削減に向けた取り組みを推進。 ・再生可能エネルギーに取り組む企業の誘致。 ・公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光パネル設置補助、生ごみ減量化対策への補助（コンポスト購入等）の継続実施 ・文部科学省委託事業による、官民連携での「ZEB小学校」の実現可能性の検討
750	福岡県 春日市	2022/7/1	春日市ウェブサイト上で、2050年に二酸化炭素排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明。	令和4年度以降 ・環境対策会議などで二酸化炭素の排出量ゼロに向けた効果的な施策の検討 令和6年度以降 ・第3期春日市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定 ・第5期エコオフィスプランかすが（事務事業編）の改定
751	北海道 上川町	2022/7/1	令和4年6月13日上川町議会全員協議会においてゼロカーボンシティ宣言の表明について説明。令和4年7月1日付で町ホームページ上に「2050年までにCO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロを目指す」表明を掲載。	総合計画において掲げる町の将来像「～自然と調和した未来～恵み豊かな大地と人がおりなすおもてなしのまち　上川」の実現に向け、優れた自然環境の中で恵まれた地域資源を活用し、持続可能なまちづくりに取り組む。 ・「COOL CHOICE（クールチョイス）」の推進等により脱炭素に向けた意識の啓発に努めるとともに、更なる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進等を図る。 ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における削減目標や取組内容等の強化 ・森林吸収源対策の強化 ・自然、環境教育の充実

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
752	北海道 鷹栖町	2022/7/1	2022年6月26日に町主催イベント（植樹関係）の冒頭でゼロカーボンたかす宣言を実施。開基130周年を記念する植樹も同時開催。	人が輝き、地域資源を活かし、安心を未来へとつなぎ、今を生きるあらゆる人が関係し各々を高め合う「鷹栖らしさ」への意識づくりが何よりも大切であること。 また、今できることを町民のみなさんと共に考え、共に実践し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指す。
753	長野県 箕輪町	2022/7/3	町民、事業者等が参加するゼロカーボンキックオフイベントにおいて、ゼロカーボンシティに挑戦する旨を町長が宣言する。	箕輪町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を2022年（令和4年）7月に施行し、「1再生可能エネルギーの導入促進と利用等」、「2省エネ対策とゼロカーボンの推進」、「3サスティナブルな地域循環づくり」の3つの基本方針に取り組むべき施策をまとめ、町民、事業者、行政等が連携協力してゼロカーボンの実現を目指す。
754	岐阜県 可児市	2022/7/5	改定した「可児市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において「2050年温室効果ガス実質ゼロ」を明記するとともに、市と協定を締結した事業者が協力して開催した環境学習の場で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	可児市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中に2050年温室効果ガス実質ゼロを目指すことを明記し、取り組みます。 ・公共施設等への再生可能エネルギーの導入・利用促進 ・プラスチック資源循環体制の強化 ・フードドライブの推進及びフードバンク活動の実施 ・公共施設、機器の省エネ化の推進 ・公用車への次世代自動車の導入 ・環境教育の推進
755	三重県 いなべ市	2022/7/7	いなべ市ホームページ内に「チャレンジ・カーボンニュートラルいなべ」と題し「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロに取り組む」宣言文を掲載	再生可能エネルギーを積極的に導入。地域条件や実情に応じたリソースを組み合わせ、エネルギーマネジメントシステムにより最適に運用しカーボンニュートラル化と、防災レジリエンスの強化を図る。
756	群馬県 下仁田町	2022/7/13	しもにた5つのゼロ宣言の宣言1で温室効果ガス排出量0を表明。併せて官民共同で取りくみを行うため東海ガス㈱とゼロカーボンシティ実現に向けての連携協定を締結	公共施設でのカーボンニュートラルガスの導入の検討 住宅への太陽光発電設備・蓄電池等の補助事業の検討 教育機関への環境教育
757	高知県 香美市	2022/7/15	香美市地球温暖化対策地域推進計画における削減目標の改定のなかで、「2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを明記	・市民、事業者の省エネルギーの推進に向けた活動支援 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・地域環境の整備及び改善 ・循環型社会の構築
758	兵庫県 赤穂市	2022/7/20	定例記者会見において、市長が「赤穂市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	公共施設の照明のLED化等の省エネルギー対策、太陽光発電や下水管理センターでの消化ガス発電といった再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、脱炭素社会構築に向けた庁内プロジェクトチームによる組織横断的な取組の検討や官民一体となった推進体制の整備を進める。
759	兵庫県 川西市	2022/8/1	2022年8月1日　川西市制施行記念日に2050年までに、二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を市長が宣言し、取り組みを進めていくことを表明。	2024年を初年度とする川西市環境基本計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）を含む）において、2050年までに、二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す目標を掲げ、計画に則り、具体的施策を推進する。
760	広島県 北広島町	2022/8/12	シンポジウム「カーボンニュートラルでひらく北広島町の未来」において、2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロを目指すことを町長が表明	北広島町の文化的景観や生物多様性を保全するとともに、地域の課題解決に資することを前提に、①省エネルギー社会の推進、②小さなエネルギー生産工場の整備、③森林の適正管理の推進の3つの基本方針に基づく取組を行う。具体的な削減目標と施策を記載した地域計画は2022年度中に策定する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
761	福岡県 宮若市	2022/8/19	・令和4年第2回定例議会において,市長の施政方針演説の中で、地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出削減に努め、2050年までに脱炭素社会を目指すことを表明	・「第２次宮若市環境基本計画」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロについて明記し、具体的な施策内容や目標値を設定していく。 ・脱炭素先行地域に北九州都市圏１８市町で選定されており、公共施設への太陽光設備等及び再エネ由来電気の導入を２０２６年度までに進めていく。
762	宮崎県 延岡市	2022/8/20	2022年8月20日、延岡市脱炭素推進協議会設立総会において、市長が2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「ゼロカーボンシティのべおか」を宣言	2023年度に策定する「延岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すことや具体的な施策や取組を盛り込む。
763	長野県 長和町	2022/8/29	令和４年９月長和町議会第３回定例会開会日（8/29）に、町長が気候非常事態を宣言し、住民、事業者、行政が一丸となって、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指すことを表明	今後、「地方公共団体実行計画（事務事業編及び区域施策編）」等の策定を進めるなかで、当該計画等に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた具体的な取組・施策等を示していく。また、その実現のための組織体制を構築していく。
764	三重県 津市	2022/8/30	2022年8月19日、臨時記者会見において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進に関し、共に実践する主体とパートナーシップを合意形成し、連携・協力体制を構築。 この連携・協力のパートナーを増やしていくことで、地域脱炭素の取組を増幅。 また、年内に脱炭素に関する情報、価値観を共有するためのプラットフォームを市がWeb上に設置。
765	千葉県 鴨川市	2022/8/30	市長が令和４年８月30日の記者会見において、同年９月1日の一般廃棄物中継施設クリーンステーション鴨川の稼働開始を契機とし、脱炭素社会の実現を目指すこととして、ゼロカーボンシティ宣言を表明。	ゼロカーボンシティの実現に向け、環境基本計画及び一般廃棄物処理基本計画の取組を踏まえ、市民、事業者、市が一体となり「オール鴨川」での取組を可能なものから順次進める。 「ゼロカーボンアクション30」の推進に加え、環境学習の推進等による、環境意識の向上への取組を進める。これに加え、本市の喫緊の課題である燃やせるごみの削減を中心的な取組として位置付け、年間約10%、年間約1,000tの削減を目指す。
766	茨城県 大子町	2022/8/31	令和４年第３回大子町議会定例会において，「2050年CO_2排出量実質ゼロ」を宣言。	①環境基本計画等の既存計画の見直し及び脱炭素ビジョンの策定 ②公共施設や一般住宅への屋根置き太陽光発電設備（蓄電池を含む。）の導入推進 ③森林の保全及び管理を推進し広域連携 ④「ゼロカーボンアクション３０」の推進 ⑤クールビズ・ウォームビズの推進，省エネルギー化の推進など町職員による率先行動を実施
767	三重県 東員町	2022/9/1	2022年9月1日、町議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	本町の地域特性、地域資源を最大限度に活用し、脱炭素社会の実現を目指した先導的・率先的な取組を取りまとめた「ゼロカーボン実現計画」を策定する。脱炭素社会の実現に向けた町の先導的・率先的取組として、LED照明リースによる消費電力を削減する。
768	石川県	2022/9/1	令和４年９月県議会定例会の予算記者発表の場で、知事が「２０５０年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言	2022年9月に改定予定の「石川県環境総合計画」において、省エネ・再エネの推進や家庭・運輸部門の排出割合が高い本県の特性を踏まえた取組として、ZEHの普及支援、電気自動車等の導入支援などを盛り込む予定

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
769	島根県 浜田市	2022/9/1	9月定例市議会の開会日の全員協議会で市長がゼロカーボンシティを表明し、その直後に同様の記者会見を開催し公表	脱炭素に向けた次の3つの事業に取り組んでいく。 ・市民共に学ぶ環境づくり事業：スマートホンアプリを導入し、地球温暖化対策や脱炭素化に関するクイズや動画を提供し、様々な情報を提供する。 ・再エネ導入支援事業：住宅や事務所が再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、蓄電池、木質ストーブ、林地残材運搬装置、畜産バイオ）を導入する際に補助金で支援する。 ・公共施設への再エネ導入事業：公共施設の新設や改修時に再エネ導入を検討し導入する。
770	宮崎県 川南町	2022/9/2	令和４年９月定例会の本会議において、町長が「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明	川南町地球温暖化対策実行計画のなかで、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティかわみなみ」を目指すことを明記する。
771	佐賀県 鹿島市	2022/9/2	9月議会において2050年までに鹿島市の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言。今後2030年度までに2013年度と比べて温室効果ガス排出量を50%削減し、2050年実質ゼロを実現	１ 自然と調和したまちづくりをすすめ、地域特性を活かした再生可能エネルギーの利活用と二酸化炭素吸収源となる緑を増やす取り組みや干潟由来のブルーカーボンを活用する取り組みを行っていきます。 ２ 脱炭素先行地域を設け、積極的に再生可能エネルギーを導入します。その際、再生可能エネルギー導入地域のゾーニングを行い、住み続けられる街づくりを行います。 ３ 循環型社会の実現のため、今より一層ごみの再資源化を進め、クローズドリサイクルの促進に努めます。
772	東京都 武蔵村山市	2022/9/5	令和４年第３回市議会定例会において、市長が「2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指していくこと」を表明。	市民・事業者・行政が一体となって、市域における地球温暖化対策として、取り組むための方向性と具体策を示す「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定に着手し、 ・地球温暖化対策補助メニューの創設 ・公共施設における再生可能エネルギーへの移行 ・学校におけるゼロカーボン教育の推進 などの取組について検討していく。
773	岐阜県 安八町	2022/9/6	令和4年第3回定例会の冒頭において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・高効率な設備の導入による省エネルギー化 ・公共施設での再生可能エネルギー利用促進 ・公用車への次世代自動車の導入推進 ・ごみ減量化・分別化・海洋プラスチックごみ防止の推進 ・資源ごみ回収のためのエコドーム建設 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する際に、長期目標として脱炭素社会に向けた施策を盛り込む
774	東京都 大島町	2022/9/9	2022年6月21日に大島町議会の一般質問の中で、2050年までにゼロカーボンシティを目指すと表明	・浮体式洋上風力発電により島内内燃力発電による主電力を再エネ化する取組をすすめる。 ・今後策定する「第7次大島町基本構想・前期基本計画」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
775	東京都 小笠原村	2022/9/12	令和4年9月議会定例会の村長の冒頭発言において、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	母島における再生可能エネルギー100%電力供給実証事業の推進、村内における省エネルギー対策の推進、ごみ焼却量の削減を図ります。 具体的な取組については地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定をとおし検討していきます。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
776	北海道 浦河町	2022/9/13	令和４年９月議会において、「浦河町ゼロカーボンシティ宣言」を町議会の議決をもって表明。 公共・民間を挙げて、脱炭素化の取り組みを推進し、持続可能な地域づくりの実現のため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質的にゼロとすることを目指す。	地域協議会や民間事業者等との合意のもと、浦河町温暖化対策実行計画を策定し、三位一体の取組を推進する。 ・再生可能エネルギー導入促進 ・環境教育・学習推進及び普及 ・省エネルギーの推進 ・循環型社会の推進（3R＋Renewable） ・吸収源対策 などを重点項目とし、従来取り組んできた事業を継続しつつ、地域課題の解決を見据えた新たな施策に取り組み、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
777	北海道 北竜町	2022/9/14	第3回町議会定例会の行政報告にて「ゼロカーボンシティ宣言」を報告	・2050年まで二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指すため、具体的な施策等を検討する。 ・公用車のEV車の導入 ・公共施設の太陽光パネル設置
778	鹿児島県 南種子町	2022/9/16	2022年９月町議会において、町長がゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取組んでいく。 最初の取り組みとして役場庁舎への再生可能エネルギー（太陽光発電）導入とEV車を活用した防災機能の強化を計画している。
779	茨城県 常陸太田市	2022/9/21	2022年9月21日、市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器、電気自動車等購入補助金の継続実施 ・生ごみ処理容器等設置補助金の継続実施 ・ごみの分別を徹底し、減量化・再資源化を推進 ・カーボンニュートラル推進基金による先進的な取組に対する顕彰 ・小中学生への環境教育・市民への啓発活動の推進 ・森林整備・保全等による二酸化炭素吸収源対策 ・クールチョイスの推進
780	埼玉県 坂戸市	2022/9/22	2022年（令和4年）9月定例会において、「坂戸市ゼロカーボンシティ宣言の制定について」の議決をもって、都市宣言として「2050年までの脱炭素社会の実現に取り組む」ことを宣言。市民、事業者等と一体となり二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。	・現行の第2次坂戸市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネルギー対策や普及啓発活動を推進していく。 ・令和6年度を初年度とする第3次坂戸市環境基本計画に内包する坂戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定の中で、具体的な施策や取組み方策を検討する。
781	鹿児島県 さつま町	2022/9/22	令和４年９月議会、町長が「持続可能な未来づくりカーボンニュートラル宣言」を行う。今後、「さつま町カーボンニュートラルロードマップ」の策定及び具体的な取り組みを実施していく予定。	豊かな森林環境の保全、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー活動の促進などに関する取り組みを行っていく予定。 鹿児島銀行、九州電力鹿児島支店、さつま町による「さつま町のカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結し、取り組みを進める予定。
782	大阪府 松原市	2022/9/26	定例記者会見の場で、市長が「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。 「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画（第3次）」を改定し、「市域における2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」へ挑戦する旨を明記。	実行計画に基づき、市自らが二酸化炭素の排出削減に最大限取り組み、その取組を市民や市内事業者に波及させることで、市全体での「2050年二酸化炭素の排出実質ゼロ」を目指す。 （取組内容） ・脱炭素行動に関する普及啓発活動の推進 ・市域のごみの減量推進 ・再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の普及促進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
783	静岡県 熱海市	2022/9/28	2022年9月28日の熱海市議会定例会での所信表明演説において、市長が「2050年までに本市の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝｼﾃｨｰ」を表明	今年度中に策定する「第三次熱海市環境基本計画」、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。具体的には当該計画の策定の中で検討する。
784	三重県 鈴鹿市	2022/9/30	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け，全力で取り組むことを市長が表明	主な取組みとして，地域新電力会社を設立し，電力の地産地消を進め，温室効果ガス排出量の削減を図る。 また，「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し，市内のカーボンニュートラルの実現に貢献する様々な取組みを，事業者，市民のあらゆる主体と一体となり推進する。
785	滋賀県 甲賀市	2022/9/30	令和4年9月甲賀市議会定例会最終日終了後、議場において、市長・議長共同で「甲賀市環境未来都市宣言～ゼロカーボンシティへオール甲賀の挑戦～」を宣言。	2050年カーボンニュートラルに向け、オール甲賀で5つの挑戦を行う。 ・再生可能エネルギーを軸としたエネルギーシフト ・エネルギーと農林水産物の地産地消 ・豊かで健康な森づくり ・環境に配慮した住みやすいまちと災害に強いまちづくり ・環境を意識した行動ができるひとづくり 今後、甲賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定し、具体的な取り組みを推進する。
786	茨城県 石岡市	2022/10/1	2022年10月1日の市民の日に市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指す」ことを宣言することで表明	・ごみ焼却熱で発電した電力を購入予定。 ・令和5年度に策定予定の環境基本計画の実行計画に、2050年に二酸化炭素の実質排出量をゼロに向けた内容を盛り込む予定。
787	京都府 向日市	2022/10/1	2022年10月1日付けの辞令交付式にて、「2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。	・2022年10月制定予定の「向日市環境基本計画」の中に、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据えた目標数値や施策を盛り込み、計画的に推進していく。 ・再生可能エネルギーの導入や建築物の省エネルギー化等の施策を推進していく。
788	埼玉県 ふじみ野市	2022/10/1	ふじみ野市のホームページにおいて、市民・事業者・行政が一体となり、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す宣言文を掲載。	令和4年度に策定する「第2期ふじみ野市環境基本計画・後期行動計画」及び「地球温暖化対策実行計画」（計画期間令和5年度～令和9年度）においてカーボンニュートラルシティ向けた取組を推進する。 ・再生可能エネルギーの普及促進及び次世代自動車の導入促進に向けた補助事業の検討 ・包括連携協定の締結により「ゼロカーボンシティ」実現に向けての具体的実施内容の検討
789	福岡県 築上町	2022/10/1	2022年10月3日（月）11時より10月の定例記者会見で豊前記者クラブの記者に対し「築上町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、会見を行います。	2022年度内に　築上町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を新規に改訂しなおします。 次年度以降には　築上町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）をつくり、「2050年までにCO2（二酸化炭素）実質排出ゼロ」をめざし、町民や事業者とともに「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて脱炭素への取り組みを進めます。
790	宮城県 利府町	2022/10/3	令和4年度利府町功労者表彰式において、「利府町ゼロカーボンシテイ宣言」を表明	利府町は、文化複合センター「リフノス」の地中熱利用設備の整備や、町内全ての道路照明灯・防犯灯の完全LED化などを先駆けて進めており、今後もこれらカーボンニュートラルの取組みをさらに推進し、自然環境を守り、持続可能で安心して暮らせるまちを将来にわたって次世代に引き継いでいくための具体的な目標や方向性を示す、利府町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、2050年までに町内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを表明する「利府町ゼロカーボンシティ宣言」を行う。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
791	栃木県 佐野市	2022/10/7	「ゼロカーボンシティさのキックオフイベント」にて、市長が「2050年度までにCO2排出実質ゼロ」を表明	・ゼロカーボンへの機運醸成のためのイベントの開催。 ・「COOLCHOICE」の普及啓発。 ・ZEH化推進のための補助事業の実施。 ・市有施設及び市有地への再生可能エネルギーの積極的導入。 ・民間企業と脱炭素に係る協定を締結し、市内企業へのCO2排出量の可視化の普及啓発、企業保有の広報ネットワークを活用した脱炭素を目指す意識の醸成、域内で融通できる再生可能エネルギーの普及を図る。
792	三重県 伊勢市	2022/10/10	「伊勢市環境フェア」において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指すことを表明	再生可能エネルギーの導入促進、脱炭素ライフスタイルの推進、脱炭素経営の促進、公共施設の脱炭素化、温室効果ガス吸収源対策について、様々な主体と連携・協力を図りながら進める。
793	北海道 むかわ町	2022/10/11	町議会9月定例会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す」ことを表明。	2018年北海道胆振東部地震で被災したことから、防災対策先導のまちとして、未来に向けた創造的復興・創生を目指し。省エネルギーの実践、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入、豊かな森林づくりによる二酸化炭素の吸収源対策など、積極的な脱炭素対策を図っていくことを目指す。
794	宮崎県 三股町	2022/10/13	2022年10月三股町議会において「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指す」ことを町長が宣言	・2022年度の「三股町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の見直しにおいて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定し、これまでの取組に加えて、再生可能エネルギー利活用の積極的な推進を図っていく。また、今後、「三股町環境基本計画」の改定及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を進め、本町のカーボンニュートラルの実現に向けて指針となる計画の整備を図っていく。 ・庁内に組織する、三股町役場地球温暖化対策委員会を軸に、今後新たな施策を検討してく。
795	埼玉県 熊谷市	2022/10/28	2022年10月の市長記者会見により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	第2次熊谷市総合振興計画（後期基本計画）において、「脱炭素社会の実現」を掲げるとともに、第2次熊谷市環境基本計画（後期基本計画）等において、脱炭素社会の実現に向けた具体的な施策等を盛り込む予定
796	山形県 河北町	2022/10/29	R4.10.29に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す【河北町「ゼロカーボンかほく」宣言式を行い、町長が表明した。 引き続き「カーボンニュートラルに関する講演会」を実施し気運を高めた。	・2023年度改訂予定の「第3次河北町環境基本計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すこと、二酸化炭素実質ゼロを見据えた具体的施策を明記する。 ・環境負荷の少ない住宅・暮らしの普及、資源循環型産業・農業、公共交通、雪対策など地域課題解決につながる脱炭素を推進するための具体的施策を検討する。
797	長野県 飯島町	2022/10/29	キックオフミーティングを開催し、イベントの中で町長より、飯島町は2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「飯島町カーボンニュートラル宣言」を表明。	飯島町の森林や水資源などの地域資源を最大限に活用することにより、地域課題の解決と脱炭素社会の実現を目指す「環境循環ライフ構想」を推進する。これにより再生可能エネルギーの創出と森林整備によるCO2削減を図る。
798	山形県 金山町	2022/11/3	金山町長が第65回公民館大会において2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明する。	・金山町地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定し、脱炭素に向けた取り組みの実践 ・ごみの分別・減量化を強化推進 5Rの推進、紙ごみの減量化、生ごみの減量化 ・省エネルギーの取組と健康 ・公共施設や事業所、家庭への再生可能エネルギー技術の積極的な導入 ・農業への再生可能エネルギーの活用 ・環境教育の実施

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
799	神奈川県 海老名市	2022/11/3	市制施行51周年式典における式辞にて本市における「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を表明するとともに、市ホームページ上に「海老名市ゼロカーボンシティ宣言書」を公開予定。	市民・市内事業者に対し、太陽光発電設備や電気自動車等の設置・購入費用の補助を行うとともに、市域における現状を調査・把握した上で、再エネ導入等に関する具体的な施策を検討し、脱炭素社会へ向けた取組みを加速させる。
800	石川県 七尾市	2022/11/10	令和4年度市議会定例会11月会議の提案説明理由の説明の中で、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	・既設公共施設への再エネ設備導入や高効率設備への更新、公共施設建設の際には省エネタイプの建築の推進、電気自動車の導入拡大など進め、CO2削減を目指す。 ・2023年度で策定する地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中で、具体的な施策を検討していく。
801	東京都 日野市	2022/11/10	日野市環境フェアの中で、市長が2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこと、”日野市気候非常事態宣言”を発出。	1.あらゆる機会を利用し、気候危機が非常事態といえる段階にまで達していることを広く知らせ、認識の共有を図ります 2.二酸化炭素に代表される温室効果ガスの排出量削減を加速化するため、市所有施設における再生可能エネルギー等の積極的な導入・活用を推進します 3.気候変動について市民・地域で学び考える機会を設け、諸力融合によって地球温暖化阻止の対策へ挑みます
802	宮城県 大崎市	2022/11/12	おおさき環境フェア2022において，市長が市民や事業者，子供たちの立会いのもと，持続可能な地域としてSDGsへの貢献と2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを宣言した。	持続可能な「宝の国（くに）・大崎」の創造と継承」をテーマに，エネルギー利用の効率化と豊かな地域資源の活用による地域循環共生社会の構築に向けて，市民・事業者・市の協働による取り組みを推進する。 市は，環境教育を始めとした普及啓発や公共施設への再生可能エネルギーの導入，市民や事業者への再生可能エネルギー等の支援を行っている。
803	千葉県 茂原市	2022/11/19	茂原市制施行70周年記念式典にて、市長が「2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みとして ・省エネルギー、再生可能エネルギー設備導入促進 ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進 ・脱炭素ライフスタイル・ビジネススタイルの定着推進 など、従来取り組んできた事業を継続・拡大するとともに、新たに取り組み可能な施策についても順次取り組んでいく。
804	福島県 いわき市	2022/11/24	市域の2050年脱炭素社会実現に向け、官民による推進体制「市脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を設立し、同組織による宣言を実施	・いわき市環境基本計画（第三次）及び脱炭素社会実現プラン【ビジョン編】に基づき、地球温暖化による危機に対応するため、スマートタウンモデル地区推進事業によるスマートシティ等への取組みやバッテリバレー推進事業による技術開発支援や人材育成等の取組み推進など、次世代エネルギー社会の構築や省エネルギーの推進による化石燃料の削減を進めることより、2050年のカーボンニュートラルを目指す。
805	東京都 三鷹市	2022/12/1	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティ」を目指し、脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策を実行していく旨の宣言文を三鷹市公式ホームページに掲載	・太陽光発電設備や高効率給湯器等の省エネ機器導入等補助を継続実施し、さらに断熱改修工事の助成を検討し対象拡大を図るなど、住宅・建築物の省エネを推進する。 ・開発事業における指導や助成制度などにより、温暖化対策設備を含むゼロエネルギーハウスの建築を誘導する。 ・2030年には設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備の導入を目指す。 ・公用車やコミュニティバスなど地域交通の脱炭素化を目指す。
806	山口県	2022/12/2	山口県環境政策推進本部において、知事が「ここに山口県として、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言	改定中の「山口県地球温暖化対策実行計画」に、目指す2050年の将来像として、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを掲げるとともに、目標や取組・施策を盛り込む予定

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
807	青森県 六ヶ所村	2022/12/2	2022年12月、議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言した。	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を記載するとともに、再生可能エネルギー導入目標を定める。
808	高知県 土佐清水市	2022/12/5	通年議会における、令和4年12月会議で、再会日の市長提案理由説明の中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言する。 ※市ホームページ等で宣言を告知	・脱炭素に関する普及啓発 ・売電収入を財源とした脱炭素に向けた現在までの取組の継続強化 ・公共施設への太陽光発電設備の設置 ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定及び更新（区域施策編策定予定） ・地域新電力会社の設立に向けた近隣自治体との再エネ・ 省エネ事業等の推進
809	北海道 奥尻町	2022/12/6	奥尻町議会において、町長が「奥尻町ゼロカーボンシティ -2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して-」を宣言。（令和4年第4回定例会）	地域内の地熱・太陽光・木質バイオマス等の多様な再エネ資源を活用して島全域の脱炭素化を進めるとともに、離島におけるエネルギーコストの低減と電力供給の安定化を図り、町有バスや公用車のEV化、家庭や公共施設などの電力消費に伴う二酸化炭素排出の実績ゼロを目指す。
810	福島県 柳津町	2022/12/7	令和4年第4回議会定例会の冒頭の、施政方針の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	・地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定 ・更なる再生可能エネルギー導入と活用 ・温室効果ガスの吸収源となる森林環境の整備の継続 ・省エネルギー対策の推進 ・3R（リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle））の推進による循環型社会の形成
811	高知県 三原村	2022/12/8	令和４年１２月議会において、村長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、取組の推進を図る。 ・再生可能エネルギーの導入、森林整備による吸収などにより脱炭素を推進し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す。
812	福岡県 広川町	2022/12/9	令和4年12月議会の広川町全員協議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・地域の省エネ推進 ・庁舎内、関係施設の省エネ推進 ・来年度以降、具体策を検討し、これを踏まえた計画を策定する方針。
813	北海道 平取町	2022/12/15	令和4年12月町議会定例会において、町長が2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「平取町ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言	・2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた実行計画を策定し、目標や具体的な施策等を検討 ・温室効果ガスの吸収源となる森林資源の保全整備と循環利用を図りながら、施設への木質バイオマスや太陽光などの再生可能エネルギー設備導入を検討 ・公用車として電気自動車を導入
814	富山県 上市町	2022/12/16	2022年12月定例会本会議において、町長が「脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に、住民や事業者、行政が一体となって取り組むこと表明。	再生可能エネルギーを最大限導入するための計画を策定し、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行い、ゼロカーボンシティの実現を目指す。
815	福岡県 福津市	2022/12/17	2022年12月17日「第17回環境フォーラムinふくつ」において、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」の実現を目指すことを宣言	「第3次福津市環境基本計画」内に、ゼロカーボンシティの考え方を反映する
816	三重県 鳥羽市	2022/12/22	定例記者会見にて、市長が鳥羽市における2050年ゼロカーボンに向けて、市民・事業者・行政が一体となってチャレンジすることを表明。	・実践してきた廃棄物の減量・資源化をさらに徹底する。 ・自然環境や景観に十分配慮しながら、洋上風力を含め、地域のポテンシャルを活かしたエネルギーの研究を進めるなど、未来を見据えた地産エネルギーの活用に取り組む。 ・グリーンカーボン」はもとより、豊かな海に囲まれた本市の特性を踏まえ、藻場・浅瀬等の海洋生態系における「ブルーカーボン」への取り組みを進める。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
817	熊本県 山江村	2022/12/23	報道機関へのプレスリリースにて、村長が2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を表明	・豊富な森林資源を利活用した二酸化炭素排出量実質ゼロを推進し、森林環境の保全を図る。 ・「鎮山親水」の理念のもと令和2年7月豪雨の復興を併せて、再生可能エネルギーの地産地消を目指し、災害にも対応したシステムの構築を図る。
818	埼玉県 越生町	2022/12/25	山並み連携ゼロカーボンシティ協議会（毛呂山町・越生町・ときがわ町・東秩父村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・森林再生による緑の循環システムの推進 ・ゼロカーボンシティ広報活動・環境学習
819	埼玉県 毛呂山町	2022/12/25	山並み連携ゼロカーボンシティ協議会（毛呂山町・越生町・ときがわ町・東秩父村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・森林再生による緑の循環システムの推進 ・ゼロカーボンシティ広報活動・環境学習 ・令和5年度に策定予定の「毛呂山町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、具体的な取組施策等を規定する。
820	埼玉県 ときがわ町	2022/12/25	山並み連携ゼロカーボンシティ協議会（毛呂山町・越生町・ときがわ町・東秩父村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・森林再生による緑の循環システムの推進 ・ゼロカーボンシティ広報活動・環境学習 ・ごみ減量化の推進 ・再生可能エネルギー利用の推進
821	埼玉県 東秩父村	2022/12/25	山並み連携ゼロカーボンシティ協議会（毛呂山町・越生町・ときがわ町・東秩父村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	・森林再生による緑の循環システムの推進 ・ゼロカーボンシティ広報活動・環境学習 ・家庭等でのエコスタイルへの転換 ・一般住宅への太陽光パネル設置補助、ごみ減量化対策への補助（コンポスト購入））等の推進・検討
822	愛知県	2022/12/26	「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」を策定し、知事が定例記者会見で、「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことを表明。	2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、以下の6つの重点施策を柱として、本県がこれまで進めてきた「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」を加速するとともに、「愛知発の脱炭素イノベーションの推進」や「水素利用のさらなる拡大」等により、目標の実現を目指す。 ・1 脱炭素プロジェクトの創出・支援 ・2 意識改革・行動変容 ・3 建築物の脱炭素化の推進 ・4 脱炭素型事業活動の促進 ・5 ゼロエミッション自動車の普及加速 ・6 水素社会の構築
823	兵庫県 丹波市	2022/12/27	記者会見にて、市長と議長が連名で2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	市民向けに丹波市ゼロカーボンアクションを作成、周知。 令和5年度、6年度の2ヵ年をかけて、再エネ導入可能性調査及び丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）を策定予定。
824	北海道 厚沢部町	2023/1/1	厚沢部町ホームページ内に「二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を目指す」旨の宣言文を掲載	令和４年９月に「厚沢部町カーボンニュートラルビジョン」を策定し、地域の特性を最大限活用することで、2030年までにカーボンニュートラル、2050年までにマイナスカーボンを達成するという意欲的な目標を実現するための具体的な施策やロードマップを検討した。
825	京都府 南丹市	2023/1/4	南丹市議会との互礼会の中で「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向け取り組むことを表明	・公共施設への更なる再生可能エネルギー設備の導入 ・地域の未利用エネルギー（バイオマス等）の活用 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策 ・行政、市民、事業者が一体となった二酸化炭素排出削減に向けた取り組み推進
826	岩手県 陸前高田市	2023/1/5	市広報における市長の年頭あいさつにおいて、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指すゼロカーボンシティとなることを宣言	・地球環境にやさしいエネルギーを活用したまちづくり ・市民や事業者、市が協力した温室効果ガスの抑制 ・森林資源、再生可能エネルギー等の地域資源を地域内で循環させるための循環型地域づくりの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
827	群馬県 長野原町	2023/1/12	2023年1月、長野原町バイオマス産業都市構想認定に併せて、町長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	長野原町バイオマス産業都市構想に基づく各種プロジェクトと連携を図りながら、脱炭素社会を目指す。また、町独自の補助金施策である「太陽光発電システム・蓄電池システム導入補助金」のさらなる普及を進めていく。
828	北海道 洞爺湖町	2023/1/13	「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すため、町を挙げて「ゼロカーボンシティ」の実現に向け取り組んで行くことを表明	1．再生可能エネルギー導入の推進 2．省エネルギーの推進 3．脱炭素によるまちづくりの推進 4．循環型社会の形成 5．豊かな自然環境の保全 6．環境意識の向上
829	群馬県 富岡市	2023/1/23	定例記者会見の場で、市長が市民・事業者の皆様とともに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すことを表明	・第3次富岡市環境基本計画にゼロカーボンシティーを目指すことを明記。 ・EV充電器を5基設置 ・公共施設への太陽光発電設備の導入計画 ・民間事業者とのカーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定の締結
830	茨城県 稲敷市	2023/1/26	地域新電力会社設立の記者会見において、市長が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	・「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」「再生可能エネルギー導入計画」の策定 ・地域新電力会社と連携し、再生可能エネルギーの有効活用と地産地消の推進
831	鳥取県 三朝町	2023/1/27	令和5年1月臨時議会において、「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを町長が表明	省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、森林整備等による二酸化炭素の吸収源対策の推進に加え、2022年度末に策定予定の「地球温暖化防止計画（区域施策編）で、ゼロカーボンの実現に向けた施策等を盛り込んでいく。
832	東京都 江戸川区	2023/2/3	令和5年度当初予算プレス発表で、区長が「カーボン・マイナス」を宣言。 令和4年12月策定「みんなで『いまの生命』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」のなかで、2050年度までに温室効果ガスの排出量を吸収量が上回る「カーボン・マイナス」を目標に明記。	地球温暖化の防止に向けて、「エコタウンえどがわ推進計画（第1次：2008～2017年度）（第2次：2018年度～）」のなかで温室効果ガスの削減目標を設定し、取り組んできた。 国のカーボン・ニュートラル宣言を踏まえ、既存のエコタウンえどがわ推進計画を包含した気候変動適応計画の策定に合わせて、2030年度までに50%削減、2050年度までにカーボン・マイナスを目標に改定した。 区民向けに「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」として太陽光発電設備や蓄電池の設置補助、電動自動車などの購入助成制度を開始。区内事業者に対しては「えどがわ脱炭素サイクル」として、セミナーや経営支援に取り組んでいく。
833	秋田県 由利本荘市	2023/2/8	2023年2月8日定例記者会見において、市長が「脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に、市民や事業者等と一体となって取り組むこと宣言。	・市全域での省エネ推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・温室効果ガス吸収のため、森林整備対策の充実 ・今後、策定を予定する2050年ゼロカーボンに向けたロードマップ等にて、具体的な施策等を検討
834	三重県 四日市市	2023/2/10	所信表明において、市長が、「四日市市ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言する。	・家庭並びに事業所での省エネの推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・四日市コンビナートと連携したCN化の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
835	栃木県 栃木市	2023/2/11	環境イベント「エコライフinとちぎ」において2050年までに二酸化炭素を実質ゼロにする「栃木市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・令和5年度に(仮称)カーボンニュートラル推進課を新設 ・第2次環境基本計画の重点的な取り組みに「カーボンニュートラルの推進」を位置づけ ・栃木市地球温暖化防止実行計画（区域施策編・事務事業編）を改訂し、温室効果ガスの排出削減を図る。 ・次世代自動車、自転車等の脱炭素型移動手段や公共交通の活用 ・地球温暖化対策に関する活動やイベント開催を推進し、地球温暖化への理解の促進 ・省エネ家電製品への買換えを促進 ・木材利用を促進し、森林等の二酸化炭素の吸収源対策を推進 ・再生可能エネルギー導入の推進 ・太陽光発電施設等の適正な導入・管理
836	愛知県 碧南市	2023/2/13	定例記者会見にて、「市長施政方針演説の中で2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す」ことを宣言 環境基本計画等に新たな温室効果ガス削減目標を設定する。	・環境基本計画に新たな温室効果ガス削減目標を設定 ・再生可能エネルギー利活用の推進 ・脱炭素型のライフスタイル及び事業活動の推進 ・市自らも事務事業により発生する温室効果ガス削減を推進
837	静岡県 菊川市	2023/2/13	報道機関へのプレスリリースで、2050年までに菊川市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする旨を表明。	2023年3月に第3次菊川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し2030年地球温暖化効果ガス46％削減、2050年実質ゼロの目標を策定する。また、令和5年度に第1次菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を新たに策定するため、令和4年度中から市、市民、市内事業者が集まり、計3回のワークショップを開催する。ワークショップで出た意見を反映した計画を策定していく。
838	秋田県 秋田市	2023/2/14	秋田市地球温暖化対策実行計画にて、2 030年度に温室効果ガス排出量を20 1 3年度比で50 . 1%削減し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする。	再生可能エネルギーの最大限の利活用や省エネ機器の普及促進、廃棄物の発生抑制などの4 つの基本方針を定め、実効性のある取組を推進する。
839	北海道 北広島市	2023/2/14	市政執行方針において、市長が「北広島市ゼロカーボンシティ」を宣言。 現在改定中の第3次北広島市環境基本計画において、2050年ゼロカーボンシティを明記	・一般家庭に対する太陽光発電設備や蓄電池、ペレットストーブの設置補助 ・市有施設のLED化の推進 ・公用車の次世代自動車の入替 ・ごみ減量化の推進 ・地元企業等との連携した温暖化対策の検討
840	三重県 松阪市	2023/2/15	2023年2月15日、令和5年第1回議会定例会の市長所信表明において、「松阪市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。また、2月20日、定例記者会見において「松阪市ゼロカーボンビジョン」を公表。	□地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 □リース方式による公共施設の一括LED化 □PPA方式による公共施設への太陽光発電の導入 □住宅の脱炭素化支援補助金 □中小企業の脱炭素化支援補助金 □水道施設を活用したマイクロ水力発電 □森林整備による吸収系J-クレジットの創出 □公用車のEV化
841	兵庫県 猪名川町	2023/2/15	「2050年に二酸化炭素（CO2）の排出量・実質ゼロを目指す」と町長が表明	来年度以降、地球温暖化対策実行計画を改定し、CO_2排出実質ゼロに向けた施策を盛り込む方針
842	愛知県 江南市	2023/2/16	令和5年2月16日（木）の江南市議会令和5年3月定例会に向けた記者発表において、市長が「2050年温室効果ガス実質ゼロ」を目指す、「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	・「COOL CHOICE(賢い選択)」の推進。 ・資源循環に取組み、EV・PHVの普及促進を目指す、「エコシティ江南行動計画」の推進。 ・公共施設の照明機器のLED化、再エネ率を考慮した施設建設の検討。 ・住宅用ゼロカーボン推進設備設置の推進。 ・環境イベントの開催による、環境に配慮した行動ができる人づくり。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
843	埼玉県 宮代町	2023/2/16	令和5年第1回宮代町議会定例会（3月議会）の町長施政方針演説において「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	町の事務・事業のみならず、町の区域における温室効果ガスの発生抑制に向けた具体的な取組みを推進するため、まずは計画策定を進める。
844	千葉県 流山市	2023/2/16	令和5年2月1日策定の第4期流山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、目標として「2050年度の二酸化炭素排出量実質ゼロ」と明記。 あわせて、令和5年2月16日、令和5年流山市議会第1回定例会の冒頭、市長が市政の一般報告にて実行計画の策定を報告するとともに「ゼロカーボンシティ」を表明。	全ての市民や事業者が、それぞれの活動において脱炭素型のライフスタイルや事業活動を取り入れ、地域そのものが二酸化炭素排出量実質ゼロのまちとなる「脱炭素都市ながれやま」を目指します。 ＜重点施策＞ ・市民・事業者との協働による省エネルギー生活への転換の推進 ・再生可能エネルギーの活用 ・環境負荷の大きい自動車からの転換 ・廃棄物の発生抑制と資源循環 ・緑地保全と都市緑化による二酸化炭素吸収源対策
845	鹿児島県 霧島市	2023/2/20	市議会令和５年第１回定例会（３月）及び直前の定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を宣言する予定。	令和５年度に地域の実情に即した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、令和６年度以降、下記に示す取組を進め、環境にやさしいまち、災害に強いまち、資源・資金が好循環するまちを目指す。 ・豊富な地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入促進 ・次世代自動車普及のための充電・水素インフラ整備 ・立地優位性を活かした水素の輸送、貯蔵施設の拠点化 ・森林の適切な維持保全による吸収源対策の強化 ・RE100及び水素利用により脱炭素化を目指す企業の支援、誘致 ・災害、停電時に電力を供給できる体制の整備（避難所等の再エネ設備及び蓄電池の設置、公用車のEV化等）
846	佐賀県 嬉野市	2023/2/21	記者会見において、市長が「二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を目指すことを表明。	①市各公共施設の建設においては、再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した設計を目指す。 ②市の保有する再生可能エネルギーのポテンシャルを把握し、今後策定する『再生可能エネルギー導入計画』へ反映し、脱炭素社会の実現に向けた各施策を検討。 ③『嬉野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)』の見直し、『同計画の区域施策編』を新たに策定し、再生可能エネルギーの利用促進・省エネルギー強化などの脱炭素に向けた具体的な取組みを推進。 ④3Rの推奨によるごみの減量化・分別の更なる推進
847	鹿児島県 伊佐市	2023/2/21	2023年2月に市議会定例会において、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 現在,改定中の「伊佐市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・自動車メーカーとのゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定の締結 ・公共施設の改修時における省エネルギー化・ZEB化の検討 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
848	北海道 中頓別町	2023/2/21	第２期中頓別町環境基本計画に、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを明記。 あわせて、町ホームページに宣言文を公表。	・再生可能エネルギーの活用拡大（太陽光発電、木質バイオマスなど） ・二酸化炭素の吸収源となる森林資源の育成と活用 ・省エネルギーの推進（LED化、電気自動車の普及など）
849	長崎県 雲仙市	2023/2/22	令和５年第１回雲仙市議会定例会における「令和5年施政方針」の中で、市長が、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの最大限の活用や省エネルギー活動などに、市民・事業者・行政の「オール雲仙」で取り組むことを宣言。	・2022年11月に「雲仙市脱炭素計画」を策定。 ・2023年度に「雲仙市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを記載し、豊富な再エネポテンシャルの最大限の活用等、脱炭素へ向けた具体的施策を定める予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
850	兵庫県 稲美町	2023/2/22	令和5年3月定例会の町長施政方針において、町長が2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロとすることを表明。	・住宅用太陽光発電システム及び住宅用蓄電池の設置費用に対する補助 ・役場庁舎の電力に再エネの環境価値を持つ電力を導入する。
851	宮崎県 日向市	2023/2/24	2023年2月24日の市議会3月定例会における市政の基本方針の中で、市長が、2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	「ゼロカーボンシティ」を目指し、以下の施策を推進する。 ・省エネルギー・省資源の推進 ・再生可能エネルギーの導入 ・海と陸の二酸化炭素吸収量の維持 ・気候変動への適応 ・あらゆる主体の意識醸成・行動変容
852	鹿児島県 西之表市	2023/02/24	西之表市議会本会議において、市長が「「2050年CO2(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指した取組を推進」と表明	・市内全域で運行するデマンド型乗合タクシーの一部車両をEV化する実証実験を民間企業と連携して実施。 ・産官学連携により、廃油を利用した「新たなバイオディーゼル燃料製造」の実証実験を実施。 ・脱炭素先行地域を目指す。 ・西之表市環境基本計画に「CO2実質排出ゼロ」を盛り込み、ゼロカーボンシティの実現に向け,計画的に各施策を展開する。
853	秋田県 男鹿市	2023/2/24	令和5年3月定例会、市政運営の基本方針の中で、市長が「2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指すことを宣言。	令和5年度、2050年CO2排出量実質ゼロ及びその具体策を盛り込んだ地球温暖化対策実行計画を策定する予定。
854	長崎県 大村市	2023/2/24	施政方針説明において、「2050年CO2実質排出ゼロ」を目指すことを宣言するとともに、令和5年策定の「第三次大村市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を含む)」において、カーボンニュートラルを目指すことを明記する。	・省エネルギーの取組 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・ごみの減量化・資源化の取組 ・利用しやすい都市・交通環境の整備 ・地球温暖化防止の意識向上の取組
855	長崎県 諫早市	2023/2/24	令和5年第2回諫早市議会定例会において令和5年度市政方針の中で、市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し「オール諫早」で取り組むことを表明	・令和5年度に、市全域の脱炭素に向けたシナリオや再生可能エネルギーの導入目標値などを盛り込んだ推進計画を策定予定 ・その後、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、ゼロカーボンシティの実現を目指した取組を推進する
856	東京都 東村山市	2023/2/24	令和5年東村山市議会3月定例会において、「市民・事業者と協働し、『2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現に向けて、地域が一体となって全力で取り組むこと』」を明記した「東村山市ゼロカーボンシティ宣言」を決議することで表明。	2023年4月からスタートする「東村山市エネルギービジョン」にて、市内温室効果ガス排出量を、2030年度に2013度比で53%削減することを目標値として定め、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成を目指すことを明記。 同計画において、目標達成に向け具体的なアクションプランを掲げており、6つの分野で取組を推進していく。 (1)再生可能エネルギーの利用拡大 (2)環境負荷の少ない日常生活や事業活動への転換 (3)脱炭素まちづくりの推進 (4)循環型社会の形成 (5)吸収源となるみどりの保全 (6)環境意識の向上
857	愛知県 一宮市	2023/02/27	令和5年3月定例会の市政運営方針において、市長が「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明する予定	・R5年度に「第3次一宮市環境基本計画」を策定し、その中で脱炭素社会の実現に取り組むことを明示する。 ・R5年度に区域施策編を改訂し、温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で46%削減とし、2050年度には実質ゼロを明示する。 ・本市が51%出資する地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー㈱」の事業利益を活用した再エネ利用の普及拡大 ・その他、脱炭素社会の実現に向けた、省エネ、森林吸収などの各対策に順次取り組む

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
858	愛知県 岩倉市	2023/2/27	2023年３月定例会の施政方針演説において、市長が「2050年にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明	2023年3月に第２次岩倉市環境基本計画に内包する形で岩倉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、2050年度までにCO_2排出量実質ゼロを長期目標として掲げる。 主に、 ・COOL　CHOICEの促進 ・住宅用地球温暖化対策設備の設置促進 ・省エネ型家電製品等の利用促進 ・次世代自動車の導入促進 ・緑のカーテンの設置拡大 ・公共施設のLED化、再エネ導入 ・事業者の取組支援、連携強化 ・環境学習の推進 などを中心に、市民・学校・地域・事業者など、様々な主体とのマルチパートナーシップを構築して取組を進める。
859	広島県 福山市	2023/2/27	2023年（令和5年）2月27日，令和5年3月定例市議会において，市長が2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言	現在改定中の第二次福山市環境基本計画において，市民，事業者，行政が一体となり，2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざす。 〇省エネルギーの推進 〇再生可能エネルギーの普及促進 〇地域新電力会社「福山未来エナジー㈱」と連携した，再生可能エネルギーの地産地消の推進 〇カーボンニュートラルポートの形成促進
860	山形県 舟形町	2023/2/27	舟形町のホームページ上に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「舟形町ゼロカーボンシティ宣言」を掲載 同日、報道機関へプレスリリースを行った。	・「第７次舟形町総合発展計画」の「短期アクションプラン」の見直しにおいて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指した施策や取組みを検討していく。 ・環境に優しいエネルギー政策の推進、循環型社会の推進等について計画・推進していく。
861	石川県 内灘町	2023/2/27	令和５年内灘町議会３月会議の提案理由説明において、町長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「内灘町ゼロカーボンシティ」を宣言	・公共施設のエネルギー使用量の削減に向け、電気照明設備のLED化を計画的に進める。 ・太陽光発電などの新エネルギー・省エネルギーシステムの設置に対する補助を継続して実施するとともに、省エネ家電買換促進補助制度を創設し家庭における温室効果ガス排出量削減を後押しする。 ・事業者・町民・行政が、連携・協働のもと各種施策を推進し、脱炭素社会の実現を目指す。
862	大阪府 大東市	2023/2/27	市議会において、市長が施政方針で、2023年度新たに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する中で、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げることを表明。	2023年度に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を新たに策定する際に、長期目標として2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの活用も含め、脱炭素社会に向けた取組を盛り込む。
863	東京都 稲城市	2023/2/27	令和５年第１回稲城市議会定例会における稲城市長の令和5年度施政方針にて表明	・公共施設における再生可能エネルギーの導入 ・公共施設における省エネルギーの取組 ・環境問題に関する普及啓発 ・カーボンニュートラル推進住宅設備等導入費補助金の交付
864	北海道 岩見沢市	2023/2/27	令和5年岩見沢市議会第1回定例会の市政方針で、2050年までにCO2排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	現在策定を進めている「岩見沢市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策や取組を盛込む予定。
865	北海道 根室市	2023/2/27	市議会において、市長より市政方針表明時に「本市の持つ独自の自然環境や景観を未来に繋ぎ、持続可能な地域づくりに地域全体で取組むため、2050年のCO2（二酸化炭素）実質排出ゼロを目指す。」と表明	具体的な取組・施策については、今後、地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）の策定を踏まえて取組む

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
866	北海道 壮瞥町	2023/2/27	先人から受け継がれた豊かな自然環境を次世代へと引き継いでいくため、町民の皆様や事業者の皆様と一体となって、2050年までにCO2排出量実質ゼロの実現を目指すと明記	・古くから水力発電所が整備され、電力供給の一翼を担い、また、地熱（温泉水）を活用した施設園芸野菜の生産をはじめ、療養施設などでの二次、三次利用などエネルギーの有効かつ効率的な活用に取組んでいる。 ・今後は、新たな施策を検討し、2050年のCO2排出量実質ゼロの実現を目指す。
867	高知県 室戸市	2023/2/28	令和5年2月定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティ」実現に向け取り組んでいくことを宣言。	①室戸海洋深層水を活かして、海藻の陸上養殖によるブルーカーボン事業への取組み。 ②土佐備長炭の原木となるウバメガシのどんぐりから苗を育て、山に植樹するグリーンカーボンへの取組み。 ③公用車へのEV車の導入。 ④公共施設への太陽光パネルの導入。 ⑤ごみ減量化の推進。
868	石川県 能美市	2023/2/28	「2050年に能美市内の二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」と市長が議会で表明。	・「能美市地球温暖化対策実行計画」(策定中)に基づき、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた施策を、市民や企業とともに推進していく。
869	千葉県 酒々井町	2023/2/28	令和5年3月定例会の冒頭において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	2022年度に「酒々井町地球温暖化対策実行計画」の策定を完了し、2023年度に2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた取り組みを早期に実現するための重点施策を引き続き検討し具体化する予定。
870	富山県 射水市	2023/2/28	2023年3月の市長定例記者会見により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指す、いみず「ゼロカーボンシティ」宣言を表明	・地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定 ・公共施設及び未利用市有地等に関する民間提案制度による省エネ・再エネの推進 ・公共施設における再生可能エネルギーの率先的な導入及び調達、電気自動車の導入拡大等 ・地域の未利用エネルギー（バイオマス等）の活用の推進 ・バイオマスプラスチック材料を使用した燃えるごみ収集指定袋の導入 ・市民、事業者に対し、再生可能エネルギー導入や省エネを促進するための事業に補助
871	長野県 小海町	2023/2/28	2022年3月23日に開催したイベントにおいて町長が「小海町ゼロカーボン構想」を表明。（環境省へ2023年2月28日に報告）	①憩うまちこうみ事業を基軸とした、関係企業・団体のワーケーション等推進 ②再エネ電気や地産地消電気を利用した、クリーンエネルギーの推進 ③J-クレジットや排出権等をベースに据えた、新規事業展開
872	青森県 風間浦村	2023/3/1	令和5年2月22日風間浦村議会全員協議会において、村長が村民・事業者・行政が一丸となって「2050年CO_2（二参加炭素）実質排出ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を説明し、3/1に地元記者クラブへ情報提供すると共に、村HPへ掲載します。	小水力発電などクリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備や沿岸での藻場造成によるCO_2吸収などにより、村内の二酸化炭素排出量をゼロとする取り組みを推進します。
873	東京都 東久留米市	2023/3/1	令和5年第1回市議会の施政方針においいて、市長が、「2050年ゼロカーボン社会の実現」を目指すことを表明	省エネルギー化に加え、地域資源としてのグリーン電力、再生可能エネルギーへの転換や減災レジリエンスとの連動等を図り、持続可能で強靭性の高いまちを創造していく。また、更なる廃棄物の減量、資源の循環利用にも取り組んでいく。
874	北海道 美唄市	2023/3/1	2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指すことをうたった「ゼロカーボンシティ美唄市～2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指して～」の宣言文を市公式HPにて公開し、3/3の記者懇談会にてプレスリリースするとともに、令和5年第1回市議会定例会にて報告する。	市役所等の公共施設の照明設備のLED化、雪の冷熱エネルギーを活用したホワイトデータセンターの事業化

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
875	みえけん 三重県 きそさきちょう 木曽岬町	2023/3/2	2023年3月の木曽岬町議会において、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言。（環境省へ2023年3月2日に報告）	・本町に拠点を置く企業には町と連携した脱炭素事業の展開を要請する．特に町内のCO2排出量の約2割を占めると推計される食品飲料製造業関連企業については、町と連携した脱炭素施策の実現を目指す予定。 ・今後新たに木曽岬干拓地へ誘致する企業には，再生可能エネルギーの導入や省エネ施策を促し，環境と産業機能の併存を推進する予定。 ・電気自動車の普及啓発を進め，木曽岬町における脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減や、電気自動車普及を通じて自助力，共助力，公助力向上を図るための災害対策強化等，地域課題の解決を目指す予定。 ・防災拠点だけでなく，被災時の備えとして町内一般家庭への再エネ・蓄電池導入支援を行う予定。 ・本町西部を流れる木曽川の上流にあたる木曽川流域市町村との地域間連携を模索する予定。
876	やまがたけん 山形県 おおえまち 大江町	2023/3/2	令和５年３月定例会の町政運営所信において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明	再生可能エネルギーの利用拡大、家庭や事業所、庁舎等公共施設における省エネ推進を図るとともに、今後、新たな施策も検討し取り組んでいくことで、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
877	ちばけん 千葉県 よこしばひかりまち 横芝光町	2023/3/2	横芝光町議会において、町長が「二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティよこしばひかり」を宣言	・行政、町民、事業者が一体となった二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、太陽光や風力発電等の自然由来エネルギーの活用、省電力の家電製品の使用等による行動様式の醸成を訴求する。
878	ながのけん 長野県 さくほまち 佐久穂町	2023/3/2	2023年3月2日佐久穂町議会において、佐久穂町長と佐久穂町議会議長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	地球温暖化に起因する気候変動の影響を最小限にとどめ、先人から受け継いだ広大な森林と、そこから生み出される清流に代表されるこの美しい自然環境を未来の子どもたちに引き継ぐため2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする 「カーボンニュートラル」 の実現を目指す。
879	ほっかいどう 北海道 うりゅうちょう 雨竜町	2023/3/2	2023年3月2日定例議会の行政報告において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現」を目指す宣言を表明。	調整中
880	ほっかいどう 北海道 ふかがわし 深川市	2023/3/2	令和５年第１回市議会において、市長が施政方針において、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明。	令和５年に供用開始する新庁舎において、建物の年間一次エネルギー消費量を削減するZEBの実現を目指し、地球温暖化対策実行計画の改定を行う。
881	えひめけん 愛媛県 うちこちょう 内子町	2023/3/3	町議会定例会において、町長が、2050年までに「ゼロカーボンシティうちこ」を目指すことを表明	2023年3月策定の脱炭素戦略に基づき、再エネ地産地消による地域経済活性化をテーマに、林業振興や「町並み・村並み・山並み」を持続する再エネ導入等により、脱炭素化と循環型社会の構築を目指す。
882	しまねけん 島根県 いいなんちょう 飯南町	2023/3/3	SNS及び町HPにおいて、町長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言 報道機関には上記のとおり「宣言」した旨のプレスリリースを実施	2023年度策定予定の「飯南町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。 COOL CHOICE、Jークレジット制度の推進について、継続して取り組む。
883	ほっかいどう 北海道 うらうすちょう 浦臼町	2023/3/3	2023年3月3日開催第１回議会定例会において、町長が令和5年度町政執行方針の中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	『できることからコツコツと』をテーマに、庁舎・街灯のLED化や家庭用廃油の回収など身近にできることを実施する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
884	北海道 森町	2023/3/3	令和5年第1回森町議会3月会議の「令和5年度町政執行方針」において、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すと表明。	脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素の人為的排出と吸収の均衡を達成させるための様々な施策を展開。①J-クレジット制度を活用した持続可能な森林経営。②水産業における未利用バイオマスの新たな利活用並びに藻場の回復に向けたブルーカーボン生態系の保全と拡大。③再生可能エネルギーの普及促進。④ゴミの減量化や再資源化の促進。⑤「地球温暖化対策実行計画」の着実な遂行。
885	宮城県 川崎町	2023/3/6	2023年3月6日川崎町議会定例会において、令和5年度施政方針の中で、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明・宣言した。(2023年3月3日環境省へ報告)	令和4年度の第3次川崎町地球温暖化対策実行計画見直しに合わせ、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを長期目標とし、公共施設の断熱化や再生可能エネルギーの普及促進及び家庭での省エネルギー化の啓発活動など、取り組みについて検討する。
886	北海道 松前町	2023/3/6	令和5年3月町議会において、町長が「2050年CO_2実質排出ゼロ」を目指すことを宣言	「松前町総合計画後期基本計画（R5－R9）」、令和4年度に策定した、持続可能な松前町の実現に向けた具体的取り組みの施策を登載する「松前町スマート・シュリンクSXビジョン（R4－R14）」、松前町の脱炭素化へ向けた取組み等を登載する「松前町脱炭素ロードマップ（R4-R32）において、再生可能エネルギーの導入及び脱炭素化へ向けた具体的事業を登載 今後、地域エネルギー会社の設立を中心に据え、松前町全域への再エネ由来の電気の送電によるRE100まつまえを目指す。
887	北海道 浜頓別町	2023/3/6	町議会第1回定例会町政執行方針において、町長が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」ことを表明	自然環境と調和した快適で住みよいまちづくりを実現するため、更なる省エネルギー対策や再生可能エネルギーの追求、森林整備促進等による二酸化炭素吸収効果対策を推進し、町民や事業者とともに2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
888	北海道 由仁町	2023/3/6	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを、3/6開会予定の1定町議会本会議において宣言する。	町民、事業者、行政それぞれが脱炭素に向けた取組みを進めることが大切であることを明記し、宣言後において普及啓もうや既取組の継続、新たな取組について検討する。
889	愛媛県 久万高原町	2023/3/7	令和5年3月7日から開催した町議会にて、既にゼロカーボンシティーであることをここに宣言をし、カーボンニュートラルの継続に向け取り組むことを宣言	・地球温暖化実行計画（区域施策編）を令和7年3月下旬までに策定する。 【令和4年度】 〇再生可能エネルギー導入目標の策定 〇公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査 〇太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務のモデル自治体 【令和5年度（予定）】 〇再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の合意形成 〇総務省：地域経済循環創造事業交付金 （分散型エネルギーインフラプロジェクト（マスタープラン策定事業）に関する事業） 〇条件が整い次第、脱炭素先行地域へ応募
890	北海道 音威子府村	2023/3/7	音威子府村議会第1回定例会の行政報告にて首長から「2050年におけるCO_2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・公共施設・公共物の省エネ推進 （施設照明及び街灯のLED化、エコカーの導入） ・地域のごみの減量化及び省エネ推進 （バイオマスプラスチックを使用したごみ袋の推進、ごみ分別の徹底）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
891	北海道 砂川市	2023/3/7	令和5年第1回砂川市議会定例会において、市長がゼロカーボンシティ宣言をすることを表明。	公共施設照明や防犯灯、商業街路灯のLED化を計画的に実施し、市庁舎空調設備へのヒートポンプ導入、住宅用太陽光発電システムへの助成等の取り組みを実施してきた。今後も引き続き、カーボンニュートラルの実現を目指した取り組みや施策を実施していく。 ・省エネルギーの推進 公共施設照明設備、道路照明を計画的にLED化 駅前地区整備施設への電気式ヒートポンプエアコン、全熱交換式換気扇導入 ・再生可能エネルギーの利用促進 住宅用太陽光発電システム導入に対する助成 駅前地区整備施設への太陽光発電システム導入
892	北海道 小清水町	2023/3/7	令和5年第1回町議会定例会の「令和5年度町政執行方針」において、温室効果ガスの排出量を可能な限り抑制し、持続可能な地域社会の実現に向けて「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	小清水町の豊かな自然がもたらす恩恵を確実に未来に引き継ぐためにも、2023年2月に策定した「こしみずゼロカーボンシティ戦略」に基づき、町民・事業者の皆さまからご協力いただきながら、さまざまな主体と連携し、自然と共生した脱炭素のまちづくりに取り組み、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす。
893	北海道 標津町	2023/3/7	町議会行政報告にて、2050年までに本町の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、脱炭素化に向けた取組みを積極的に進めていく旨表明。	国などが行っている地熱開発調査の支援の継続、太陽光条例による太陽光発電施設の適正な設置管理の推進、公共施設の照明LED化、近隣町や関係団体との連携による河川や森林環境の保全など、二酸化炭素の排出抑制と緩和策により脱炭素化を進める。
894	北海道 陸別町	2023/3/7	陸別町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」と宣言	省エネルギー・再生可能エネルギーの利活用と森林整備による二酸化炭素吸収源対策を通じて脱炭素社会を目指す。
895	広島県 呉市	2023/3/8	「第3次呉市環境基本計画」において，2050年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明 ※「第3次呉市環境基本計画」は，「呉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を内包する。	令和5年3月策定の「第3次呉市環境基本計画」において，気候変動への対応に係る主な取組として，以下の4項目を掲げ，目標の実現を目指す。 ・省エネルギー対策の推進 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・多様な手法による地球温暖化対策の推進 ・気候変動影響への適応
896	北海道 上砂川町	2023/3/8	令和5年第1回上砂川町議会定例会の町政執行方針において、「ゼロカーボンシティ」を宣言	2023年度中に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改訂、新たに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、施策や取組について盛込む予定。
897	北海道 南幌町	2023/3/8	令和5年3月南幌町議会定例会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す」ことを表明。	令和5年3月改定の「第4次南幌町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、公共施設のLED等の高効率照明への更新や再生可能エネルギーを利用した設備の導入を積極的に検討し、温室効果ガス排出量を2030年に2013年比で50%削減、2050年には実質ゼロとすることを目指す。
898	高知県 大月町	2023/3/9	定例議会において、町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すと表明	今後、脱炭素化に向けた具体策を盛り込んだ計画を策定予定。
899	静岡県 下田市	2023/3/9	令和5年3月6日施政方針にて、市長が「下田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明 第2次下田市環境基本計画において、「地球温暖化対策実行計画」を策定（環境省へ2023年3月9日に報告）	・2022年からの10年計画である第2次下田市環境基本計画中「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、温室効果ガス排出削減目標を定め、その実現のための各施策に取り組む。 ・下田市の公共施設と電力需給業務提携しているガス会社と「SDGsとカーボンニュートラルを先導し持続可能なまちづくりの推進に関する連携協定」を締結し、公共施設の脱炭素化に向けた取組みを強化 ・太陽光発電システム設置や生ごみ処理機器購入への補助金事業等により、脱炭素化を推奨

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
900	北海道 芦別市	2023/3/9	2023年3月9日定例市議会にて、令和5年度市政執行方針により、市長が「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロに向けて果敢に取り組む」ことを表明	2014年から地域の林地残材を活用した木質バイオマスを原料とする木質チップボイラーの健民センター施設群への導入のほか、年次計画による各公共施設をはじめ街路灯、公園灯のLED化や太陽光発電設備の設置など脱炭素化への取り組みを進めておりますが、これらの取り組みとともに、国や北海道、近隣自治体等との連携を深め、市民並びに各事業者・団体の皆様のご協力を仰ぎながら地域一体となって、このかけがえのない自然豊かな住みよきまちを、さらによりよいまちにして、次代へ引き継ぐため、本市としては、再生可能エネルギーの導入拡大や、省エネの推進、循環型社会の形成に鋭意努めつつ、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、挑戦する
901	北海道 置戸町	2023/3/9	令和５年３月定例町議会の町政執行方針において、町長が二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」」を宣言。	令和５年度中に再生可能エネルギーの導入促進を中心とした脱炭素社会の実現に向けた具体的な戦略を策定する予定。
902	北海道 別海町	2023/3/9	令和５年議会第１回定例会において、町長が町政執行方針で、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする目標に向けて更なる取組を推進することを表明。	「別海町地球温暖化対策実行計画（2019年４月策定）」において、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で21％削減する目標を掲げ、省エネルギー化の推進等に取り組んでいる。 2023年度に、取組の基準とする「別海町地球温暖化防止実行計画」の見直しを行い、より具体的な指針を定める予定。
903	北海道 幌延町	2023/3/9	2023年3月9日、町議会定例会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	風力発電など再生可能エネルギーの推進、既存公共施設の省エネ化、電気自動車導入促進等をはじめ、今後は新規施設のZEB化や町民及び町内事業者に対する省エネ化促進に向けた取組みや施策を検討
904	北海道 利尻町	2023/3/9	２０２３年３月８日開会の令和5年第１回議会定例会において町長の町政執行方針の中で宣言をした。 また、利尻町・利尻富士町・礼文町との共同宣言日は３月９日に統一した。	・利尻町地球温暖化対策実行計画を改定予定（令和5年度） ・脱炭素推進計画を策定（令和5年度） ・EV充電設備を設置予定（令和5年度）
905	北海道 利尻富士町	2023/3/9	町議会定例会3月会議初日の町長による「町政執行方針」において、利尻町・礼文町との3町共同により、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明。 議員に対し、利礼3町による共同宣言書を配布。	・来年の国立公園指定50年を目前に控え、豊かな自然を子どもたちや未来へ引き継ぐため、温暖化対策に積極的に取り組む。 ・温暖化対策実行計画を策定し、町にふさわしい削減目標を設定し町民に示す。 ・ブランド品である利尻コンブに象徴される豊かな藻場を活用したブルーカーボンの取組に注力する。
906	北海道 礼文町	2023/3/9	利尻町・利尻富士町・礼文町の3町で共同宣言書を作成し、各町の議会において町長がゼロカーボンシティを宣言。	２０５０年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「カーボンニュートラルに向けた取組」について、３町一体となって推進していく。
907	北海道 豊富町	2023/3/10	2023年3月定例会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めることを宣言。町ホームページにおいても宣言文を掲載	調整中
908	広島県 府中町	2023/3/13	令和5年3月定例会の町長施政方針において、町長が「美しく恵み豊かな地球環境を次世代に継承するため、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを宣言	令和5年6月に改定予定の「府中町第2次環境基本計画」に、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定。 ・省エネルギー対策の推進 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・脱炭素社会の実現に向けた公共の率先した実行 を取り組みの柱とし、様々な施策を展開する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
909	北海道 北斗市	2023/3/15	2023年3月の市長臨時記者会見にて、「ゼロカーボンシティ」を目指しその努力を積み重ねることを表明。	・市単独事業の太陽光発電設備設置補助金の拡充 ・公共施設の省エネルギー対策や住居の新エネルギー促進に係る予算計上 ・市有林の整備を継続 ・私有林整備に関する市の支援を継続 ・小学校の総合学習での木育活動を通じ、温室効果ガスの削減等について学ぶ ・現在策定中の地球温暖化対策（事務事業編）にて対策・施策を盛り込む。（令和5年5月策定予定）
910	栃木県 上三川町	2023/3/16	2023年3月上三川町議会定例会にて、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	・今後改定予定の地球温暖化対策実行計画等の計画に「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを盛り込むとともに、取組の方向性を計画に示す。 ・令和5年度予算に家庭用の蓄電池及び電気自動車の導入補助事業の予算を計上。
911	秋田県 三種町	2023/3/17	2023年3月の三種町議会で「2050ゼロカーボンシティ」を宣言	・令和5年度で地球温暖化実行計画（区域施策編）を策定する。 ・令和5年度で脱炭素推進体制の構築、CO2排出量の基礎調査、CO2削減目標の設定、具体的な施策を検討する。
912	北海道 栗山町	2023/3/17	令和5年議会定例会3月定例会議において、町長が「ゼロカーボンシティ」宣言（環境省へ2023年3月17日に報告）	2023年度に予定している「地球温暖化実行計画（区域施策編」の策定において、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
913	北海道 中標津町	2023/3/17	中標津町のホームページ上に「ゼロカーボンシティ宣言」について掲載、町公式ツイッター、フェイスブック、LINEにより周知。報道機関へ情報提供	現状、全国初のJ-クレジットの取得や、環境基本条例の策定、それに基づく環境基本計画を策定し、地球温暖化対策について記述。今後、街灯や公有施設などの照明LED化工事を広範囲で実施予定。
914	埼玉県 鶴ヶ島市	2023/3/20	2023年3月20日令和5年第１回鶴ヶ島市議会定例会修了後、議場において、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」をの宣言。	再生可能エネルギーを軸として、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させ、幅広い分野での総合的な取組を展開する。 ・地域企業と共同し、再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・省エネ機器等の導入推進。
915	新潟県 加茂市	2023/3/20	加茂市ホームページ上で、2050年までにCO2排出量実質ゼロの実現に向けてチャレンジする「加茂市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	今後、策定の「加茂市環境基本計画」に、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止対策に取り組む内容を盛り込む。
916	埼玉県	2023/3/22	埼玉県地球温暖化対策実行計画において目指すべき将来像として「カーボンニュートラルが実現し、気候変動に適応した持続可能な埼玉」を掲げ、実現時期を2050年と明記。また、知事定例会見において、知事が2050年カーボンニュートラルを表明。	・埼玉県地球温暖化対策計画に基づき、需要側における各種削減対策を進める。 ・主に全国に先駆けて実施している目標設定型排出量取引制度の運用を進めるとともに、埼玉県地球温暖化対策条例に基づく家電製品省エネ情報提供制度の推進、住宅の省エネ化等を進める。 ・各施策の効果を検証しつつ、必要に応じて新たな施策を実施しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
917	みやざきけん 宮崎県 みやこのじょうし 都城市	2023/3/23	都城市ゼロカーボンシティ宣言 ～ゼロカーボンシティ都城(みやこんじょ)チャレンジ2050～ 定例記者会見の場で、市長が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 R5.2に策定した都城市カーボンニュートラル推進計画に記載 R5.4公表予定としている「第２次都城市環境基本計画」にも記載予定	○温室効果ガス排出削減目標 ・中期目標：2030年温室効果ガス排出量2013年度比52%減 ・長期目標：2050年温室効果ガス排出量”実質ゼロ” 当市は、地域経済と脱炭素化の両立を図るとともに、２年連続で市町村別農業産出額全国１位となった農林畜産業を核としたカーボンニュートラルモデルの構築及び官民連携による太陽光発電設備の導入促進等に取り組んでいきます。 2050年までの脱炭素社会を実現するため、市民・事業者・行政が一体となって、全力でチャレンジしていきます。
918	さいたまけん 埼玉県 かぞし 加須市	2023/3/23	○「加須市ゼロカーボンシティ宣言」を都市宣言と位置づけ、令和5年第1回加須市議会定例会において、当該宣言をすることについて議決を得て、令和5年3月23日に行われる「令和4年度加須市民の日記念式典」内において、市長が「加須市ゼロカーボンシティ宣言」を表明予定 ○令和5年3月策定の『加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）ゼロカーボンシティ「かぞ戦略」』において、具体的な取組として「ゼロカーボンシティ宣言」を明記	○加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）ゼロカーボンシティ「かぞ戦略」（令和5年3月策定）に基づき、具体的な取組等を推進していく。 【基本方針】 Ⅰ「市民、事業者及び行政の協働による二酸化炭素排出量削減を推進する。」 Ⅱ「再生可能エネルギーの最大限活用を促進する。」 【基本施策】 ①省資源・省エネルギー対策の推進②温室効果ガスの吸収源対策③自転車利用の促進④再生可能エネルギーの促進⑤環境にやさしい自動車利用等の促進⑥気候変動への対応
919	さいたまけん 埼玉県 かみさとまち 上里町	2023/3/23	令和５年第１回上里町議会定例会において、町長が、2050年までに本町における二酸化炭素排出量実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した。	・上里町環境基本計画の中で定めた「地球温暖化対策実行計画」に基づいた、脱炭素の推進 ・公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用の推進 ・公共施設更新時のZEB化推進 ・プラスチック製品リサイクル回収の実験的実施 ・町民への周知・啓発の強化、協働の取組推進 ・事業者との連携、協働による脱炭素の取組推進 ・脱炭素の取組の見える化検討
920	かながわけん 神奈川県 おおいそまち 大磯町	2023/3/23	大磯町のホームページ上に、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す宣言文を掲載	令和５年３月に改定する「大磯町環境基本計画」（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含）に基づき、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用や「COOL CHOICE」による省エネルギーの推進等に取り組む。 今後は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、新たな施策等を検討していく。
921	ながのけん 長野県 あづみのし 安曇野市	2023/3/23	第２次安曇野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中で、ゼロカーボンシティ「安曇野」ロードマップを明記している。	●太陽光・水力・バイオマス（生物資源）などにより、エネルギーを自給自足化します。 ●建物や機器などの省エネルギー化を進めます。 ●化石燃料に頼らない交通手段を選択し、環境負荷の少ない持続可能な暮らしに転換します。 ●温室効果ガスの吸収と排出の調和がとれた地域づくりのため、自然環境の保全に努めます。
922	ほっかいどう 北海道 しんとくちょう 新得町	2023/3/23	2023年3月定例会において、町長が「豊かな自然環境の維持と、経済社会の発展、この両輪のバランスを取り、将来の世代が安全で快適に暮らせる、持続可能な社会を実現するため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す」ことを表明。	・環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・気候変動適応計画を策定し、取組を推進する。
923	さいたまけん 埼玉県 なめがわまち 滑川町	2023/3/24	令和５年３月開催の定例議会において、、「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」ことを町長、議長が連名で宣言。（環境省へ2023年3月24日に報告）	気候変動の危機的状況を自らの問題として認識し、ひとり一人が強い危機感を持ち、町民・事業者・行政が一体となり、２０５０年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
924	静岡県 伊東市	2023/3/24	第三次伊東市環境基本計画及び伊東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、「2050年度までに二酸化炭素排出実質ゼロ」とする目標とし、伊東市「ゼロカーボンシティ」宣言を掲載している。	・再生可能エネルギーの利用促進 ・省エネルギー型の設備・機器等の利用促進 ・次世代自動車の普及促進 ・循環型社会の構築 ・地球温暖化に関する環境教育の推進
925	兵庫県 伊丹市	2023/3/24	令和5年第1回伊丹市議会定例会にて「伊丹市ゼロカーボンシティ宣言」を都市宣言として決議。	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市域および市事務事業から排出される温室効果ガスを2030年度に2013年度比で48%削減する目標を掲げ、以下の5つの方向性に基づき、実効性ある取組を推進する。 ＜取組の方向性＞ ①省エネの普及拡大 ②創エネ蓄エネの普及拡大 ③移動手段の脱炭素化 ④使用電気の脱炭素化 ⑤環境価値の創造
926	佐賀県 唐津市	2023/3/27	定例記者会見で市長が「2050年ゼロカーボンシティ」目指すと表明。 第2次唐津市環境基本計画（改訂版）の中に唐津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を内包し、その中で、2030年度までに市域からの温室効果ガス排出量を2013年度比50%の削減を目指し、2050年には温室効果ガス排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すと明記。	**（1）再生可能エネルギーなどの導入促進** 地域特性に合った再エネの導入と100%再エネ（RE100）の実現を目指し、地域エネルギー会社など電気事業者との連携による地域経済の活性化を図る。また、水素や海洋エネルギーなど新エネルギー技術の推進とそうしたセミナー等の開催による理解促進を図る。 **（2）省エネルギー型設備・脱炭素型ライフスタイルの推進** 更なる省エネ化やZEB・ZEHの推進を図る。 **（3）脱炭素型のまちづくり** 石油由来のエネルギーから脱炭素型のまちづくりを推進し、電気自動車など次世代自動車の導入（公用車含む）促進を図る。一方で自然の保護と管理によるCO_2吸収源の確保に取り組む。 **（4）ごみの減量・リサイクルの推進** 食品ロス対策としてフードドライブや「てまえどり」などを実施し、さらに、海洋プラスチック対策として海岸線等に「拾い箱」の設置を進める。また、ごみ（廃プラ含む）の減量化と再資源化とコンポストなどへの補助事業の実施。
927	大阪府 田尻町	2023/3/27	令和５年３月議会における、令和５年度施政方針にて表明を行う。 田尻町地球温暖化対策実行計画（事務事業）に基づく公共施設のLED化の推進等を実施し、将来にわたり、官民一体となって、二酸化炭素の排出削減に取り組む。（環境省へ2023年3月27日に報告）	・公共施設の省エネ化、新築施設の省エネ・創エネ化の推進 ・住民に会する省エネ創エネ関連の補助金の具体的検討
928	新潟県 上越市	2023/3/28	市長定例記者会見前の表明式において、市長と市議会議長が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すゼロカーボンシティを共同表明	「上越市第2次地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素社会プロジェクトとして、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進 ・公共施設への太陽光発電設備の設置や庁用自動車の電動化など市による脱炭素化の率先実行 ・事業者による脱炭素経営の促進に向けた支援や、産業界との連携体制の構築 ・家庭への太陽光発電や省エネ住宅の普及促進に向けた支援や、民間事業者等との連携による取組 ・地球温暖化問題や持続可能な社会の形成に向けた環境学習や啓発の推進 ・脱炭素地域づくりモデルの構築や、水素エネルギー等次世代エネルギーの調査・研究

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
929	静岡県 掛川市	2023/3/28	令和４年度に改定した第３期掛川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを明記し、市HPにて公開。（環境省へ2023年3月28日に報告）	令和４年度に改定した第３期掛川市温暖化対策実行計画（区域施策編）では、市・市民・事業者が一体となって脱炭素に取り組む「脱炭素型ライフスタイル転換プロジェクト」と地域新電力「かけがわ報徳パワー㈱」を主軸に環境にやさしいまちづくりを目指す「掛川版地域循環共生圏プロジェクト」の２つを重点プロジェクトに定め、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。
930	滋賀県 彦根市	2023/3/29	令和5年3月策定の「彦根市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を記載し、計画の公表に合わせて、ゼロカーボンシティを目指すことを表明。	低炭素社会を実現するため、平成20年7月7日に彦根市低炭素社会構築都市宣言を実施。 令和5年3月策定の彦根市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すための中長期的な取組を記載し、市民や事業者等と地球温暖化問題の課題を共有し、省エネ等の対策を推進する。
931	岐阜県 海津市	2023/3/30	令和5年第1回定例会において、宣言する旨を報告。また、海津市第3次環境基本計画（包含計画：海津市地球温暖化対策実行計画）を策定し、目標として2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記。その上で、「ゼロカーボンシティかいづ宣言」を市長が表明。 同日、ホームページ上に宣言について掲載を行うとともに報道機関へプレスリリース。	海津市第3次環境基本計画（包含計画：海津市地球温暖化対策実行計画）に基づき二酸化炭素排出実現ゼロに向け、市民や事業者と一体となって取組を進める。 （主な取組内容） ・太陽光発電設備、蓄電池の導入補助 ・再生可能エネルギーを活用した取組への支援 ・公共施設への再生可能エネルギー導入・利用促進 ・BDF製造及び利活用への支援 ・省エネルギーの普及促進（緑のカーテン、クールビズ・ウォームビズなど） ・公共交通の利便性向上、エコドライブの普及啓発 ・資源循環の促進（ごみ減量、再利用や再生利用といった5Rの推進）
932	北海道 猿払村	2023/3/30	猿払村ホームページ上で「二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	・第３期猿払村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、「2050 年CO2(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを明記。 ・猿払村新エネ・省エネ設備等導入促進補助制度等を活用し、太陽光発電設備、省エネ給湯機及びLED 照明機器等の導入を進め、二酸化炭素排出量を削減する。
933	大分県 佐伯市	2023/3/31	さいきオーガニックシティエコプラン「第２次佐伯市環境基本計画」（2023年3月改定）において、「令和32（2050）年までに二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指した環境行政の推進を明記している。	さいきオーガニックシティエコプラン「第２次佐伯市環境基本計画」（2023年3月改定）に、「令和32（2050）年までに二酸化炭素実質排出ゼロ」を計画の趣旨に掲げ、取組を推進する。
934	北海道 黒松内町	2023/3/31	令和5年度第1回黒松内町定例議会の町政執行方針で、「マイナスカーボン・シティ」を表明。（環境省へ2023年3月31日に報告）	2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロにとどまらず、排出量よりも吸収量が上回る「マイナスカーボン・シティ」を目指す。
935	北海道 歌志内市	2023/4/17	令和５年第１回定例市議会の市政報告において市長が「歌志内市ゼロカーボンシティ宣言」を表明 （2023年4月17日環境省に報告）	2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」実現に向けて、持続可能なまちづくりに取り組む。
936	長崎県 島原市	2023/4/18	長崎総合科学大学と島原市との脱炭素社会構築等に関する連携協定調印式と併せて表明	長崎総合科学大学と島原市との連携協定をきっかけに2050年の脱炭素社会の実現を目指す。 【連携協力事項】 (1)脱炭素に関する技術開発、(2)島原市の特性を考慮した再生可能エネルギーの利活用に関する技術開発、(3)水素製造に関する技術開発、(4)蓄電に関する技術開発、(5)脱炭素社会構築に関する市民との協働した取り組み、(6)ゼロミッションに関する取り組み、(7)その他脱炭素社会構築に関する取り組み全般

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
937	鹿児島県 喜界町	2023/4/21	令和５年第１回喜界町議会定例会において、町長が「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」を将来像におき、基幹産業である農業を核とし、「先進性・モデル性」を念頭に離島における地域脱炭素社会の実現に向けてすすめることを表明する。 （2023年4月21日環境省に報告）	令和5年度に2030年までの低炭素化・2050年までの脱炭素化社会の実現を目指すための喜界町における地域脱炭素ビジョンを策定する予定である。
938	山口県 防府市	2023/4/22	第42回防府市緑花祭、第1回カーボンニュートラルチャレンジフェスタにおいて、市長とCO2削減に取り組む市民や事業者団体が2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「カーボンニュートラルシティ」にチャレンジすることを表明	2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、その実現に向けた取り組みを推進していく。 ・市民、事業者、行政が一体となった「CO2削減ほうふ市民運動」の推進 ・2050年の森づくりプロジェクトによるCO2吸収確保 ・漁礁設置によるブルーカーボン推進 ・まちなかカーボンニュートラル構想による、歩いて暮らせる中心市街地整備 ・保育園、小学校、青少年科学館等での環境学習の推進
939	北海道 赤平市	2023/4/25	令和5年第1回定例会において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言 （2023年4月25日環境省に報告）	・庁舎内、関係施設の省エネ推進 ・市職員の温暖化対策に対する意識の向上
940	茨城県 かすみがうら市	2023/5/3	2023年5月3日の霞ヶ浦湖畔で開催された“かすみがうらフェスタ2023”の場で市長が宣言	再生可能エネルギーの地産地消とともに省エネルギー活動に取り組む。
941	高知県 須崎市	2023/5/8	須崎市地球温暖化対策実行計画の長期目標として2050年カーボンニュートラルを掲げる。市長定例記者会見にて表明するとともに、市ホームページに「須崎市カーボンニュートラルシティ宣言」を掲載。	公共施設、家庭、事業所、農業への再生可能エネルギーや省エネ機器の導入促進。森林整備の支援、藻場の育成支援によるグリーンカーボンとブルーカーボンの吸収源対策。
942	滋賀県 米原市	2023/5/16	市長が、記者会見において表明した「米原市気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロにすることを目指します」と表明 （2023年5月16日環境省に報告）	2022年度に改定した「第２次米原市環境基本計画」および、この計画に内包した「米原市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記し次の取組を行う。 1．再生可能エネルギーの導入促進 2．省エネルギー対策の推進 3．資源循環とごみ排出量の削減 4．地域の自然資源を活用した吸収源対策等の推進 5．脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現 6．気候変動に備えた適応の推進
943	岐阜県 岐阜市	2023/5/18	2023年5月18日開催の「岐阜市脱炭素社会推進シンポジウム」において、「ゼロカーボンシティ」の実現にチャレンジすることを市長が表明。	2023年3月に「岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、2050年までに「温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」にする目標を掲げている。 特に排出割合の高い民生家庭部門や運輸部門の対策として、市民の省エネ行動を促す「ぎふ減CO2（げんこつ）ポイント制度」や、太陽光発電設備などへの補助金事業を推進し、ライフスタイルの脱炭素化を進める。
944	長野県 中川村	2023/5/22	2023年3月22日村議会全員協議会の場において、村長及び村議会議長が「中川村カーボンニュートラル宣言」に連署し、発出した。 （2023年5月22日環境省に報告）	令和5年度中に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を計画しており、具体的な取組・施策については、その計画に盛り込む予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
945	北海道 赤井川村	2023/5/24	2015年パリ協定及び2020年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする日本政府方針に賛同し、「赤井川ゼロカーボンシティ」を宣言し、森林資源、温泉熱、地熱等自然由来の再生可能エネルギーの公的活用等をスタートとしてカーボンニュートラルを推進することを赤井川村議会において表明 （2023年5月24日環境省に報告）	ゼロカーボンプロジェクト 観点1　地域資源開発 ・村内森林管理によるCO2吸収源開発 ・農業育苗施設への木質系バイオマス活用の調査、検討 ・小水力発電、地熱発電の環境整備 観点2　業務部門脱炭素化手法研究 ・公共施設による断熱効果・再エネ設備導入検証 ・観光施設への再エネ設備、熱利用設備導入検証 観点3　産官学民連携による推進体制構築 ・カルデラ温泉等の積極的活用からはじめる住民活動会 ・ゼロカーボン推進による地元農林業・観光業発展研究
946	福井県 永平寺町	2023/5/29	町長が、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を、6月議会にて表明。 同日、報道発表するとともに、町ホームページ上に宣言文を掲載。	・循環型社会の推進、脱炭素社会の推進、生活環境の保全、環境担い手の育成と確保を大きな柱とし、温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%以上削減することを目標とする。 ・重点施策として、サクラマスやホタル等を指標とした水辺環境の保全・活用と地域資源を活用した高齢化・健康社会への適応を掲げる。
947	福島県 須賀川市	2023/5/29	2023年5月の定例記者会見で、「2050年における二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和3年度に第3次環境基本計画の中間改定を行い脱炭素化を位置付けました。 ・須賀川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、第3期すかがわエコ実行プランに基づき脱炭素社会への取組を推進します。 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を推進し、脱炭素社会の実現に取り組みます。 ・小中学校での環境教育を推進します。
948	山形県 遊佐町	2023/5/31	2023年5月議会定例会において、「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、町民・事業者・行政が一丸となって取り組むことを宣言。2023年度中改定する「遊佐町エネルギー基本計画」において「2050カーボンニュートラル」に向けた具体的なの目標・取組みを示す。	「遊佐町エネルギー基本計画」において ①再生可能エネルギー設備の導入促進、②省エネの推進、③温室効果ガス吸収源対策の3つの観点から施策を検討し、町の実情に合った取組みを進めていく。 また、「遊佐地産地消エネルギー協議会（仮称）」を立ち上げ、地域エネルギー事業会社の設立に向け検討していく。
949	埼玉県 白岡市	2023/6/1	2023年6月定例議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	・地域脱炭素・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業を活用し、再生可能エネルギー設備の導入 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向け、基礎調査の実施
950	北海道 江差町	2023/6/1	議会全員協議会の場で、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティを目指します」と表明。 令和5年3月に策定した「江差町地域再エネ導入マスタープラン」に、2050年までに実質排出量ゼロを目指す文言を盛り込んでいる。 また、町ホームページや広報紙に「ゼロカーボンシティ宣言」を掲載予定。	自然環境の調和と適切な事業推進を目指した風力や太陽光といった再生可能エネルギーのゾーニングを設定し、省エネルギー対策の推進と森林整備をはじめとした二酸化炭素吸収源の確保、本町の地域資源である再生可能エネルギーの活用を促進しながら、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進める。
951	長野県 駒ヶ根市	2023/6/2	カーボンニュートラル推進プロジェクト会議の立上げに先立ち、記者会見を開催し、「2050カーボンニュートラル」を実現することを宣言	市域全体の再エネ導入目標達成に向けた取組を継続するとともに、市民の再エネの導入や省エネ家電への買換え、住宅のリフォーム（窓等の高断熱化）等への地域通貨発行による補助の継続とCO2削減目標の設定を行う。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
952	兵庫県 養父市	2023/6/2	令和5年6月2日開会の第118回養父市議会定例会おいて、市長が行政報告の中で、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明。	令和3年度に策定した「第二次養父市環境基本計画」に掲げた環境スローガン『人と環境の調和を　みんなで次世代へ繋ぐまち　養父』を基本として、豊かな自然の中、将来にわたり住み続けることができる持続可能なまちを目指し各種環境施策を実施。 今後改訂予定の「地球温暖化対策実行計画」に、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを見据えた取組を盛り込み、脱炭素社会の実現を目指す。
953	北海道 江別市	2023/6/2	市議会定例会の市政執行方針において、市長が「ゼロカーボンシティを目指す」ことを宣言	令和5年度改訂予定の次期環境管理計画（兼地球温暖化対策実行計画区域施策編）に、ごみの減量化・資源化や再生可能エネルギーの導入拡大などの具体策を盛り込む。
954	北海道 白老町	2023/6/2	令和5年白老町議会6月会議における「町長所信表明」の中で、町長が、住民や地域、事業者と連携・協働しながら、温室効果ガスの人為的排出と吸収の均衡を達成するための施策を展開することにより、2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを表明	令和5年度（2021年）策定予定の「白老町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
955	高知県 土佐町	2023/6/6	土佐町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中で、2050年温室効果ガス実質排出量ゼロのゼロカーボンタウンを目指すことを明記	下記の4本の柱立てで施策を推進する。 学び：子どもや地域内事業者を対象とした学びの機会の充実、脱炭素化の見える化 人の循環：各部門における再エネ導入、省エネ化、暮らしやすいまちづくり 資源の循環：木材利用及び循環の創出、多面的サービスの発揮、資金循環 誰ひとり取り残されない：全世代全員が活躍できる場づくり、地域特性を踏まえた施策推進
956	高知県 津野町	2023/6/7	令和5年6月津野町議会定例会の冒頭において、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることをを宣言。	「家庭」、「事業所」、「行政」など、CO2を排出する、あらゆる部門を対象として、温室効果ガスの排出量削減と森林整備による二酸化炭素の吸収により、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。
957	宮城県 松島町	2023/6/8	令和5年6月8日の6月議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを町長が宣言。	公共施設等における照明のLED化やごみの分別収集に重点を置き施策を展開する。 脱炭素社会の実現にあたっては、住宅の省エネ化や再生可能エネルギーの導入、森林や海洋の保護など、町民や事業者一人一人の協力が必要不可欠であるため、家庭や事業所にて身近なところから対策を行えるよう、広報やホームページ等を通じて周知に努める。
958	北海道 上ノ国町	2023/6/8	令和5年6月定例議会の行政報告において、町長が2050年までに二酸化炭素実質輩出ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言。 （2023年6月8日環境省に報告）	調整中
959	北海道 長万部町	2023/6/8	令和5年第2回長万部町議会定例会の行政報告にて「ゼロカーボンシティ長万部宣言」を報告	2050年まで二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指すため、具体的な施策等を検討する。 ・公共施設の太陽光パネル設置 ・公用車のEV車の導入 ・公共施設証明のLED化実施

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
960	島根県 奥出雲町	2023/6/9	町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。報道機関には上記のとおり宣言した旨のプレスリリースを実施。	2023年度策定予定の「奥出雲町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組みの方向性を示す。 また、2023年度にJ-クレジット制度導入を推進する。
961	群馬県 安中市	2023/6/11	環境イベント内で、2050年に向けて市長が「あんなか5つのゼロプラスわん」を宣言すると共に、安中市議会・安中市商工会・安中市松井田商工会と4者による共同で「ゼロカーボンシティあんなか」を表明	再生可能エネルギーの利用促進、省エネ型ライフスタイルの促進、森林・緑地や生物多様の保全、低炭素・循環型社会の実現、気候変動への適応の5つを基本施策として『里山の恵みと歴史を活かし　環境文化を育むまち　あんなか』を望ましい環境像に定め、その実現に向けて検討、推進していく
962	福岡県 大牟田市	2023/6/12	令和5年3月に策定した「大牟田市第3次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、令和5年4月1日に「ゼロカーボンシティおおむた」を宣言。 （2023年6月12日環境省に報告）	脱炭素型のまちづくりの推進、再生可能エネルギーの利用の推進、省エネルギーの意識向上の推進、脱炭素社会の実現に向け、協働できる仕組みづくりの推進などにより、「ゼロカーボンシティおおむた」の実現を目指す。
963	北海道 浦幌町	2023/6/12	2023年6月12日 浦幌町議会定例会での町政執行方針において 「環境に配慮した持続可能なまちづくりを進める必要性を感じていることから「ゼロカーボンシティ宣言」をし、二酸化炭素排出削減に向けた調査検討を進める」ことを町長が表明	広大な森林資源をはじめ豊かな自然を有する“わたしたちのまち”を次世代にしっかりとつないでいくため、浦幌町は、「2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指し、町民や事業者の皆さんとともに脱炭素社会の実現に向けて、環境と経済に配慮した持続可能なまちづくりを進めていく。
964	北海道 今金町	2023/6/13	令和5年第2回今金町議会定例会閉会後、町長が町のグリーン成長を軸に、今金町ゼロカーボンシティ宣言を表明。 今金町ホームページにて概要を掲載。 https://www.town.imakane.lg.jp/gyousei/gyousei_info/post_3820.html	令和5年度に地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定し、区域における脱炭素に向けた具体的な施策の検討を行うとともに、事務事業編の改定、再生可能エネルギー設備の設置に関する条例制定など推進する。
965	北海道 網走市	2023/6/13	市議会において、市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	市民・事業者・市がともに協力し、地域の資源や特性を生かしながら、産業の振興と住民の利便性の向上を図り、将来の世代も安心して暮らすことができる社会の実現を目指す。
966	鹿児島県 中種子町	2023/6/13	令和5年第3回中種子町議会定例会における「令和5年度施政方針」の中で、町長が、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す取り組みを積極的に進めることを表明	・公共施設への再生可能エネルギーの積極的な導入 ・電気自動車の推進 ・公共施設における省エネルギーの取組の推進
967	島根県 江津市	2023/6/16	令和5年6月議会で市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を表明	令和5年度中に地域脱炭素計画を策定し、具体的な事業計画を決定する。
968	大阪府 藤井寺市	2023/6/20	令和5年第2回定例会における、市長所信表明の中で、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指していくことを宣言	・2024年度中に、「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」を策定し、市域全体での脱炭素化に向けた機運を高める。 ・民間事業者とゼロカーボンシティ実現に向けた協定を結び、省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの利用促進に努める。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
969	北海道 木古内町	2023/6/22	令和5年第2回木古内町議会定例会において、「ゼロカーボンシティ宣言」を議案（町提案）として可決。	再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の更なる促進、先進技術の活用による環境負荷の低減等を推進し、2050 年までにカーボンニュートラルとする「ゼロカーボンシティ」を目指す。
970	兵庫県 新温泉町	2023/6/26	定例記者会見において、町長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言 （2023年6月26日環境省に報告）	・町名にふさわしい温泉を活用した省エネ策の推進 ・家庭並びに事業所等での省エネの推進 ・再生可能エネルギー導入推進 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策の充実 ・庁舎内及び関係機関における省エネの推進 ・今後策定する各種計画に、「2050年にCO_2の排出を実質ゼロにすることを目指す」旨を記載し、施策に反映する。
971	東京都 品川区	2023/6/27	令和5年6月15日開催の「ゼロカーボンシティしながわ宣言」記念式典において、2050年度までに区内の二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指すと区長が表明。また、宣言文に区長・区議会議長の両名が署名。 （2023年6月27日環境省に報告）	区有施設のZEB化、太陽光発電・蓄電池システム設置助成、高効率給湯器設置助成、LED工事助成、低公害車買換え支援、エコアクション21認証取得助成、区有施設の素電力会社への切替、ゼロカーボンシティ啓発動画の作成など
972	富山県 氷見市	2023/6/27	定例会見において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする“ゼロカーボンシティ”の実現」を目指し、市民、事業者、行政が一体となって全力で取り組むことを宣言 。 （2023年6月27日環境省に報告）	1 省エネルギー化の推進 2 再生可能エネルギーの地産地消の推進 3 脱炭素型まちづくりの推進 4 温室効果ガスの吸収源対策の推進 5 循環型社会の形成 6 環境教育・環境活動の推進
973	大分県 中津市	2023/6/29	2022年3月に改訂を行った第五次中津市総合計画において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを明記 2023年6月の定例記者会見において、2050年脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策に積極的に取り組むことを表明 （2023年6月29日環境省に報告）	「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、①太陽光発電設備・蓄電池の導入促進、②公共施設のLED照明化の推進、③EV自動車の普及促進、④一般住宅のZEHの推進、⑤公用車カーシェア事業の重点対策加速化事業を柱として実施するとともに、公用車へのEV自動車等の導入、脱炭素社会推進基金の創設など、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。
974	長野県 下諏訪町	2023/06/30	町制施行130周年記念式典に合わせて、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・昨年度策定の温暖化対策実行計画（区域施策編）などを基に、再生可能エネルギーへの転換、照明のLED化、電気自動車の導入、森林の整備等推進していく。 ・町民や事業者が進んで脱炭素に取り組めるよう、ゼロカーボンサポーター制度や家庭用ゼロカーボン補助金を開始。
975	北海道 増毛町	2023/7/4	令和5年7月に増毛町「ゼロカーボンシティ」宣言を決議し、同年第3回増毛町議会定例会にて行政報告として報告、増毛町ホームページに宣言文を掲載。	藻場再生事業により産業の発展と脱炭素の推進を両立させる取り組みを行っており、令和5年5月には「増毛町地球温暖化対策実行計画」を策定し、地域の皆様と一層の連携を図りながら、国や北海道の目標達成の一助となるべく、また、国際社会の一員として、自然エネルギーの活用や省エネルギーの対策など、環境に配慮した取り組みを推進する。
976	新潟県 長岡市	2023/7/18	「長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略2050」にて、2050年カーボンニュートラル実現を目指す旨を明記	「徹底した省エネ対策の推進」「再生可能エネルギーの日常的な利用」「地域資源の循環促進」に市民・事業者・行政が協働で取り組み、環境と経済の好循環による脱炭素社会の実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
977	栃木県 野木町	2023/7/29	町制施行60周年記念第３２回ひまわりフェスティバルの中で、町長が「町・事業者・町民が一体となって2050年までに二酸化炭素実施ゼロを目指す」ことを表明	具体的な施策は来年度策定予定の「野木町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）」の中で、有識者や地元事業者、地元住民に意見を伺いながら決定していく予定。
978	福島県 塙町	2023/8/7	塙町ホームページ内に宣言を掲載	調整中
979	北海道 奈井江町	2023/3/3	2023年第1回定例会において町長が「町政執行方針」にて将来の世代が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに、地球温暖化の問題に地域レベルで貢献する「ゼロカーボンシティ宣言」と「2050年CO2（二酸化炭素）実質ゼロ」を目指すことを宣言。「奈井江町地球温暖化対策推進計画」に、2050年までに実質排出量ゼロを目指す文言を盛り込む予定。（2023年8月17日環境省に報告）	公民館、町立病院、文化ホール等公共施設のLDE化、建設中の役場庁舎の省エネ家電の利用、節水・節電への取り組み、健全な森林整備、道産木材の使用等取り組みを推進し、町職員だけではなく、各企業、団体、町民一人ひとりにも広がるよう広報誌を利用し呼びかける。
980	北海道 新十津川町	2023/8/18	令和５年６月28日開催の令和５年第２回議会定例会における、町政執行方針の中で、ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明した。 【表明概要】 先人のたゆまぬ努力によって築かれた、豊かな大地と美しい田園風景を守り、豊富な自然、調和した環境及び持続可能な社会を次世代に引き継いでいくためには、再生可能エネルギーの利活用や省エネルギー化により脱炭素が推進されるゼロカーボンシティの実現を目指していく必要がある。 このことから、新十津川町ゼロカーボンシティの実現を目指すことをここに表明する。	令和５年６月23日新十津川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定（計画期間　令和５年度から令和12年度まで（８年間））し、脱炭素を推進することとした。 【計画における主な対策・施策】 ＜再生可能エネルギーの導入促進＞ 再生可能エネルギーは脱炭素社会を目指すうえで大きな役割を担うため、地域資源を最大限に活用しつつ、事業者や金融機関の関係団体等とも積極的に連携し、再生可能エネルギーの導入を促進することにより、エネルギーの地産地消や町内の経済循環の活性化、災害に強いまちづくりに取り組みます。 ＜省エネルギー対策の推進及び実践＞ 温室効果ガスの削減に向け、再生可能エネルギーの導入とあわせて省エネ機器の導入促進や建物の高断熱化等を通じて、省エネルギーの取り組みを推進します。 ＜地域環境負荷の低減＞ 温室効果ガス排出量を抑制するためだけでなく、今後予想される人口減少や高齢化社会等に対応するため、それぞれの地域の課題に応じた環境負荷の小さな都市づくりを積極的に進めます。 ＜循環型社会の形成＞ 持続可能な社会に向け、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方を見直し、廃棄物の発生抑制と適正な資源循環による循環型社会を形成することで天然資源やエネルギー消費の抑制を図ります。
981	北海道 長沼町	2023/8/22	令和5年第1回定例議会において、令和5年度施政方針の中で、町長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ長沼」を表明	調整中
982	北海道 留萌市	2023/8/29	令和５年８月２９日記者クラブとの情報交換会の場で、２０５０年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを市長が宣言。留萌市議会第３回定例会にて行政報告として報告し、ホームページに宣言文を掲載。	洋上風力発電やブルーカーボンの調査研究を進め、地域にあった再生可能エネルギーの活用、省エネルギー対策等を推進する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
983	北海道 天塩町	2023/9/1	令和5年8月28日天塩町議会全員協議会において町長が「2050年までに町内で排出される二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すと説明し、同年9月1日町ホームページ上で「天塩町カーボンシティ宣言」を掲載し表明	二酸化炭素排出要因である電気及び燃料使用量の削減に重点を置いた取組み ・施設設備等の省エネ化（運用改善及び更新） ・省資源化の推進 ・省エネに対する意識啓発
984	長崎県 松浦市	2023/9/1	2023年9月1日の定例議会前記者発表において、市長から「市民・民間事業者・行政が一体となって「2050年CO2排出量実質0」を目指すこと」を表明。併せて同年度中に策定予定の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に「2050年CO2実質排出0」を目指す旨を記載する。	令和5年度採択を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進計画（重点対策加速化事業）を活用し、個人・事業者への太陽光パネル・蓄電池の設置推進や公共施設にソーラーカーポートを設置するといった再生可能エネルギーの導入と、公共施設のZeb化誘導といった省エネルギー化を図ることとしている。
985	富山県 滑川市	2023/9/5	令和５年９月定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。同日、市HPにて宣言文を公開。	・「滑川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の新規策定を通し、市民・事業者・行政が一体となって取り組む施策や目標等を検討・設定 ・デコ活の推進及び市内での後押し
986	北海道 羽幌町	2023/9/6	令和5年9月6日、令和5年第6回羽幌町議会定例会に関する記者会見の場において、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の目標に向けて取り組んで行くことを宣言しました。	・環境保全条例の制定 ・環境基本計画の策定 ・羽幌町役場地球温暖化対策実行計画として各所管施設における電気、水道、燃料の使用量の削減及び証明のLED化、エコカーの導入など
987	長野県 山ノ内町	2023/9/7	2050年CO_2排出実質ゼロを目指ざす「山ノ内町ゼロカーボンシティ宣言」を町議会の議決をもって宣言	地域住民、事業者、団体及び行政が連携し以下に掲げる取り組みを推進。 ・CO_2排出実質ゼロの町づくりに向けたロードマップ策定 ・ユネスコエコパーク登録地域として生態系の保全と持続可能な利活用の調和 ・再生可能エネルギーの研究と活用を推進 ・施設や住宅などのエネルギー効率の向上 ・持続可能な交通システムの確立 ・農業・林業の持続可能性の確保と適切な森林整備 ・廃棄物の少排出社会の実現 ・環境教育（ESD）の一層の充実
988	北海道 滝川市	2023/9/11	行政のみならず市民や事業者の皆様との協働の中で、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指したい。	調整中
989	青森県 外ヶ浜町	2023/9/14	外ヶ浜町議会において、町長が「2050年ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明。	・風力、小水力などの再生可能エネルギー事業を推進。 ・庁舎や公共施設等における、環境配慮型の設備、機器等の更新・導入を推進。 ・全町的に、脱炭素にむけた普及啓発を行うとともに、連携・協力を強化。
990	福島県 磐梯町	2023/9/25	2050年よりも早いゼロカーボンの実現	・省エネの推進 ・3Rの促進 ・再生可能エネルギーの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
991	奈良県 奈良市	2023/9/27	市議会にて、市長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、市民や事業者と連携を行い、脱炭素社会の実現に向けて、全力で取り組むことを宣言。	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた将来ビジョンを具体化した「奈良市ゼロカーボン戦略」を策定。 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、公共施設への太陽光発電設備等の設置、民間施設へ再エネ・省エネ設備の設置補助等を行っている。
992	栃木県 小山市	2023/10/1	小山市ゼロカーボンシティ＆ネイチャーポジティブ宣言式典を開催し、市長と市議会議長が共同で宣言文に署名。また、市全体で脱炭素に取り組んでいくために、併せて市民・事業者が参加する環境啓発イベントを開催。	・地域カーボンニュートラル推進の基盤構築のため県や近隣市町、事業者との連携を強化し、環境配慮行動の啓発を推進する。 ・太陽光発電やバイオマス等の再生可能エネルギーを推進するとともに、平地林の保全などネイチャーポジティブについても両立して取り組む。 ・「ボトルtoボトル」の水平リサイクルに取り組み、プラスチックごみの減量を推進する。 ・脱炭素につながる住宅設備等を導入した市民や認証を取得する事業者に対する補助事業を実施する。
993	北海道 夕張市	2023/10/12	令和5年2月24日付けの行政常任委員会において宣言することを報告し、令和5年3月1日付けで当市HPに宣言文を掲載。 （2023年10月12日環境省に報告）	調整中
994	福島県 浅川町	2023/10/12	2023年10月12日、ゼロカーボンシティ推進に関する包括的連携協定締結式に併せ町長が「脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に町民や事業者等と共に「オールあさかわ」で挑戦することを宣言。	2022年度策定の「浅川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を基に、2023年度に地域・公共施設の再生可能エネルギーに係るポテンシャル調査を実施し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した取組の方向性や推進方策を検討する。 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・公共施設等への太陽光発電等の再エネ最大限導入 ・電気自動車・燃料電池自動車の普及促進　など
995	福岡県 小郡市	2023/10/19	①2023年10月2日、小郡市のホームページ上に「小郡市ゼロカーボンシティ宣言」や「2050年カーボンニュートラル」の概要等を掲載 ②イベント会場内に「小郡市ゼロカーボンシティ宣言」を掲示 （2023年10月19日環境省に報告）	①「小郡市地域温暖化対策ビジョン」の見直し ②EV充電インフラ整備促進事業 ③省エネ家電製品買換え促進補助金交付事業 ④生ごみ処理機設置費補助金交付事業 ⑤「緑のカーテン運動」の普及・啓発 ⑥啓発のための各種教室（「緑のカーテン講習会」「エコ・クッキング教室」等）の取組 ⑦福岡県地球温暖化防止活動推進員による啓発活動 ⑧食品ロス削減の取組（フードドライブ等） ⑨「雑草等除去対策事業（雑草等の適正処理業務）」での取組（刈草の堆肥化） ⑩「エコ・オフィス（小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画）」の取組 ⑪その他、公共施設の照明のLED化、公用車の電動化、公共施設への災害対応型太陽光発電システムの設置等
996	熊本県 氷川町	2023/10/20	町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「氷川町ゼロカーボンシティ」宣言。 報道発表するとともに、町ホームページ上に宣言を掲載。	2050年ゼロカーボンに向けて下記の取り組みを実施する。 ・町リサイクルの日に併せて町内各地区で廃食油の回収 ・一般廃棄物焼却量の減量化 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・町民に向けて脱炭素社会への意識啓発
997	栃木県 下野市	2023/10/29	2050年までに、二酸化炭素排出実質ゼロ目指す「下野市ゼロカーボンシティ」を表明	第二次下野市環境基本計画において、ゼロカーボンシティ・プロジェクトとして掲げ様々な施策を推進していく。 □再生エネルギーの最大活用 □COOLCHOICE(賢い選択)の普及 □省エネ・脱炭素型コンパクトシティの構築 □CO2吸収・都市熱緩和対策

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
998	北海道 興部町	2023/11/10	2023年11月10日に、町内事業所・団体とゼロカーボンの取り組みを推進するための検討組織である「興部町ゼロカーボン推進会議」を設立。設立と合わせて、参加団体とゼロカーボンシティ宣言とそれぞれの重点取り組みをゼロカーボンアクション宣言として共同宣言を実施。	町民ひとりひとりが、身近な生活の中でゼロカーボンを意識しながら行動できるような取り組みを進めていく。また、持続可能な経済活動を進めるべく、様々な変化に対応しながら、適切な再エネ導入などを行うなどを、推進会議で検討しながら進めていく。具体的なアクションについては、推進会議の意見等を区域施策編などの計画に登載し、すべての町民で実施していく。
999	岐阜県 高山市	2023/11/14	記者会見「2050市全域ゼロカーボンの実現を目指して」において、市長より表明	・脱炭素先行地域事業（小水力発電10箇所、木質バイオマス熱電併給設備3箇所、新電力会社がグリーン電力を供給することによる自然エネルギーの地産地消ほか） ・新ごみ処理施設での水素生成及び水素の利活用ほか
1000	栃木県 塩谷町	2023/11/18	令和5年11月18日に開催した「塩谷町役場新庁舎開庁記念式典」において、塩谷町長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていく「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。	クリーンエネルギー関連の補助制度の拡大 公共施設・町内防犯灯のLED化等
1001	長野県 塩尻市	2023/11/27	2023年11月27日の定例記者会見において市長が表明。2023年7月に策定した「塩尻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す」ことを明記した。市ホームページにおいても宣言文を掲載。	・「塩尻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき各種施策を推進し、2050年カーボンニュートラルを目指す。 ・太陽光発電システム・蓄電システム等の普及促進による再生可能エネルギーの利用促進 ・事業所向け省エネ診断の支援 ・ESG投資の推進 ・森林整備計画に基づく、森林・適正管理 ・塩尻市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を見直し、率先して地球温暖化対策に取り組む
1002	北海道 小平町	2023/11/27	令和５年11月27日に町ホームページ上で「小平町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。同日開催された小平町議会全員協議会にて、上記表明を行った旨を報告。	省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減する
1003	愛媛県 今治市	2023/11/27	2023年11月27日「今治市GXスタートアップシンポジウム」において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」を目指すことを宣言	2023年度に改定及び策定を行う「第二次今治市環境基本計画」、「今治市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に二酸化炭素の排出を抑制するための新たな取組、再生可能エネルギーへの転換など2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す具体的な手段を盛り込む。 2023年10月に市内企業・団体等で組織する「今治市GX推進協議会」を設置し、官民が連携した脱炭素社会の実現を目指す。
1004	千葉県 鎌ケ谷市	2023/11/30	市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、カーボンニュートラルを実現することを目指し、市民・事業者・行政が一体となり、全力で取り組む」ことを表明	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出削減をはじめとする約30年間の長期にわたる取組みが求められることから、鎌ケ谷市第３次環境基本計画の目標年次である2032年度までをカーボンニュートラル実現への加速期間としてとらえ、省エネルギー行動の徹底、再生可能エネルギー利用促進、次世代自動車の普及拡大やエネルギー効率の高い住宅・建築物の普及など、脱炭素型まちづくりなどの充実・強化を図ります。 これらは市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくことが求められますが、PPAによる公共施設への太陽光発電設備設置、風力発電による再エネ電力の導入など、まずは行政が率先して脱炭素化への取組を進めます。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1005	富山県 高岡市	2023/12/01	2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む	・徹底的な省エネルギーを推進し、環境に配慮した活動を推進や、建築物等のエネルギー消費性能向上に取り組む ・再生可能エネルギー創出と利活用を促進するため、再生可能エネルギーの積極的導入や、温室効果ガス排出量の少ないエネルギーへの転換に取り組む ・エネルギー分野等の産業育成・地域ビジネスを創出するため、循環型社会形成の推進や脱炭素を契機とした競争力強化、脱炭素による豊かなまちづくりの推進に取り組む。
1006	島根県 隠岐の島町	2023/12/01	隠岐の豊かな自然や歴史・文化を子どもたちやその先の世代へ引き継ぎ、「隠岐の人が隠岐のことを誇りにもって語れる」ようになるために、町民・行政・事業者が一体となり、2050 年までにCO2排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を表明します。	(1) 2050年カーボンニュートラルに向けた機運醸成と次世代育成プロジェクト(2) 木質ペレット発電プロジェクト(3) EV導入拡大プロジェクト
1007	徳島県 徳島市	2023/12/8	市議会12月定例会の市長提案理由説明において、SDGsの推進の一環として、2050年までに徳島市の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするを目指すことを宣言	2024年度に見直しを行う第3次徳島市環境基本計画の見直しにおいて、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた施策等を盛り込んでいく予定
1008	鹿児島県 屋久島町	2023/12/11	屋久島の世界自然遺産登録30年登録日である、2023年12月11日、屋久島町長により宣言する。	町独自でのEV車購入補助金の交付制度を実施。自動車メーカーとの包括連携協定による充電ステーション等のインフラ整備や脱炭素学習プログラムの実施。
1009	群馬県 吉岡町	2023/12/13	「思いを紡ぎ、未来につなげる　まちづくり吉岡」の理念に基づき、次世代につなげる生活環境の充実のためにも、町民や事業者の皆様と連携・協働し、地球温暖化対策を推進し、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組むことを宣言したい旨、吉岡町議会に報告。 その後、宣言をHPに掲載し、正式に表明。	・吉岡町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の中間見直し（令和6年度予定）の際に宣言の実施を明記し、併せて具体的な取り組みを検討、盛り込んでいく ・「吉岡町住宅用太陽光発電システム等設置整備事業費補助金交付要綱」に基づき、太陽光発電システム及び蓄電池システムを設置した方に対して補助金を交付 ・令和6年度から渋川地区市町村圏振興整備組合（一部事務組合）におけるプラスチック類ごみの分別回収の開始
1010	宮崎県 新富町	2023/12/15	令和5年12月1日新富町議会全員協議会にて町長が「2050年までに町内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」旨を説明し、町ホームページ上で「新富町ゼロカーボンシティ宣言」を表明	調整中
1011	宮崎県 西都市	2023/12/19	西都市議会令和5年12月定例会の文教厚生常任委員会にて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を報告する。	①市の保有する再生可能エネルギーへのポテンシャルをしっかり把握した上で、「西都市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の見直しや「同計画の区域施策編」を新たに策定し、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの強化など、脱炭素に向けた具体的な取組みへの推進。 ②公用車の電気自動車導入や充電インフラの整備等のEV普及への取組み。 ③生ごみや畜産の糞尿等を活用した再生可能エネルギーの構築への取組み。 ④4Rの推奨によるごみの減量化の更なる推進。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1012	みえけん 三重県 こものちょう 菰野町	2023/12/21	省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用などにより、町民や事業者と一体となってゼロカーボンシティの実現に向けて取り組む	・公共施設への再生可能エネルギー電気の導入、照明のLED化、省エネルギー機器への更新 ・従来から行っているプラスチック製容器包装品の地域での回収に加えて、資源化をさらに進展させる集積所回収を開始 ・ペットボトル水平リサイクルの協定締結 ・製品プラスチックの再商品化計画の認定（申請中） ・太陽光発電設備等設置費補助事業の実施（環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の活用）
1013	さがけん 佐賀県 とすし 鳥栖市	2023/12/21	令和5年12月議会定例会において、「鳥栖市議会の議決すべき事件に関する条例」に基づき議案を提出し、議会の議決を経て市長が宣言を行った。	（1）脱炭素型ライフスタイルへの転換（ソフト系） （2）省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進（ハード系） （3）鳥栖市におけるエネルギー転換（再生可能エネルギーの導入促進） （4）脱炭素交通への転換 （5）その他廃棄物対策などの推進 （6）地球温暖化への適応策
1014	ながのけん 長野県 たつの　まち 辰野町	2024/1/13	基本方針1：みんなが「ずく」を出して取り組む 基本方針2：最善・最適な投資で未来につなげる 基本方針3：環境リテラシーを高める の3点の基本方針のもと、2050ゼロカーボンに向けて具体的な行動を進めていく。	ごみの減量 公共施設の屋根への太陽光導入 公共施設内照明のLED化 公用車のEV化 町民向け再エネ・省エネ補助金の実施 地球温暖化対策啓発イベント、町内小中学校に向けたゼロカーボン啓発　等
1015	みえけん 三重県 かめやまし 亀山市	2024/1/17	温室効果ガス排出量を2030年度には2013年度比で46%削減、2050年までに実質ゼロの実現を目指す。 (2024年1月17日に環境省へ報告)	・公共施設、市民、事業者の太陽光発電設備の導入促進 ・生物多様性の保全 ・4Rの推進
1016	ぎふけん 岐阜県 みずなみし 瑞浪市	2024/1/23	第3次瑞浪市環境基本計画では、地球温暖化対策に重点を置き、新たに瑞浪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含する計画としています。 　この計画の中で、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするシナリオを描いています。 　この計画にある各種施策を実施し、2050年へのカーボンニュートラル達成を推進するため、ゼロカーボンシティみずなみ宣言を行います。	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記し、「ゼロカーボンシティみずなみ」に向けた取り組みを推進します。 主な取り組み ・市民の省エネルギー活動の促進 ・事業者の省エネルギー活動の促進 ・環境にやさしい移動の普及促進 ・省資源化と循環利用の促進 ・次世代エネルギーの導入 ・再生可能エネルギー電力の調達 ・森林整備による吸収源対策の促進 ・緑化の推進
1017	ほっかいどう 北海道 あびらちょう 安平町	2024/1/23	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ	現在検討中です
1018	おきなわけん 沖縄県 なはし 那覇市	2024/1/31	令和6(2024)年1月31日記者会見において、市長が表明。 「第2次那覇市環境基本計画」と「那覇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を統合し、「地域気候変動適応計画」を包含した「第3次那覇市環境基本計画」を令和6(2024)年1月に策定し、令和32(2050)年の長期目標として「温室効果ガス排出量ゼロを目指す」ことを明記。併せて、那覇市ホームページにおいても宣言文を掲載した。	(1)公共施設等への安定的かつ クリーンエネルギーの供給 (2)環境負荷に配慮したエネ ルギー利用の促進 (3)公用車のゼロカーボンドラ イブの推進 (4) 産業部門等の温室効果ガス 排出量の削減 (5) 民間企業との連携

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1019	みやぎけん 宮城県 くりはらし 栗原市	2024/2/9	令和6年2月定例記者会見において、市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に挑戦することを表明	・市民とともに取り組む「ひとりひとりができるくりはらエコチャレンジ」の推進や一般家庭ごみの更なる減量化・資源化に向けたモデル事業の推進、森林環境譲与税を活用した二酸化炭素吸収源の保全、次世代型自動車・充電インフラの普及促進事業を展開 ・並行して、市民・事業者など多様な主体との協調による地球温暖化対策の実行に向けた区域施策を策定し推進していく
1020	ちばけん 千葉県 いちはらし 市原市	2024/2/13	次世代に豊かな自然環境を継承し、持続可能なまちを実現するため、市原市ゼロカーボンシティ宣言を表明する。	（1）サーキュラーエコノミーの市原モデルの創造 （2）福増クリーンセンターごみ発電余剰電力の自己託送 （3）PPAによる避難所等への太陽光発電設備等の導入 （4）住宅用・事業者用設備等脱炭素化促進補助金 （5）脱炭素化に向けた事業者間連携の促進
1021	ぎふけん 岐阜県 ごうどちょう 神戸町	2024/2/15	令和6年2月15日（木）に開催されるゼロカーボンシティ宣言記念式典の場で町長が式典参加者と共に2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言	2024年度策定予定の「神戸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
1022	みやぎけん 宮城県 いしのまきし 石巻市	2024/2/15	2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す	再生可能エネルギー導入促進 EVの普及促進
1023	あおもりけん 青森県 ひろさきし 弘前市	2024/2/16	市民、事業者との協働により地球温暖化対策を推進し、「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指す。	再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進等
1024	ふくおかけん 福岡県 ちくごし 筑後市	2024/2/18	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す	・EV公用車の購入 ・公共施設への太陽光発電設置 ・LED化の推進 ・エコ通勤、ノーマイカーデーの推奨
1025	あきたけん 秋田県 きたあきたし 北秋田市	2024/2/15	定例記者会見において、2030年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを市長が表明 （2024年2月19日に環境省へ報告）	今後策定する「北秋田市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」において、2030年度の目標達成に向けた具体的な取り組みを明記するとともに、吸収源対策と林業活性化へ市の広大な森林を最大限に活用し、市民や事業者と一丸になって削減対策に取り組みながら安心・安全な持続可能な社会を目指す。
1026	とちぎけん 栃木県 あしかがし 足利市	2024/02/20	令和6年2月20日定例記者会見において、市長がゼロカーボンシティを目指すと宣言	ゼロカーボンシティ宣言と共に1.2の取り組みを開始。 1 スマートフォン向け環境アプリケーション「あしかがエコ」を配信。日常生活の中でCO2排出量削減に向けた実践行動を毎日入力し、削減したCO2の量を可視化することで市民一人ひとりの環境に配慮した取り組みを後押しします。 2 CO2削減と循環型社会の実現に向け、民間企業と協定を締結し、使用済ペットボトルの水平リサイクル（ボトルtoボトルリサイクル）に取り組みます。 ・今後も市民や民間企業と連携して脱炭素社会実現に向けて積極的に取り組んでいきます。
1027	いわてけん 岩手県 とおのし 遠野市	2024/02/20	令和6年3月遠野市議会定例会の市長施政方針演述において表明	小水力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入と、地域脱炭素の実現に向けた取組を市民や事業者と一体となって推進していくための体制づくり

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1028	富山県 黒部市	2024/02/21	2050年までにCO2（二酸化炭素）を実質排出ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すこと	（検討中）
1029	和歌山県 紀の川市	2024/2/22	令和6年第１回紀の川市議会定例会において、市長から「地球温温暖化対策の推進として、2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロに向け、今後も電力使用量の削減などに取り組み、環境に優しい紀の川市を目指します」と表明	1.再生可能エネルギーの導入にあたって ・太陽光発電設備の導入 ・給湯・空調設備へのヒートポンプの導入 2.財やサービスの購入・導入・使用にあたって ・グリーン購入の率先利用 ・エネルギー消費効率の高い機器等の導入 ・低公害車の導入 ・公用車の効率的利用 ・廃棄物の再資源化 ・紙類の使用量削減 ・DXの推進 3.公共建築物・公共土木工事の設計、維持管理等にあたって ・建築物当の設計・施工・維持管理に際し、省エネ・省CO_2に寄与する設備の導入を推進 ・建築物等の適正処理に際し、建築副産物の抑制とリサイクルを促す
1030	愛知県 津島市	2024/2/26	令和6年3月市議会定例会の市長施政方針において、市長が「市民や事業者と力を合わせ脱炭素型社会の実現に取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを目指す」と表明。	・津島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、新たな目標値を設定する。併せて新規施策の検討を進める。 ・市民、事業者、行政が一体となって省エネルギー化、再生可能エネルギー導入を推進する。 ・各種啓発により、意識向上・行動変容を促す。
1031	愛媛県 西条市	2024/2/27	人類共通の課題として地球温暖化対策が求められる中、地域の脱炭素化に向けて、市民や事業者と緊密に連携し、省エネルギー化の推進や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入、適切な森林整備を通じた二酸化炭素吸収源の確保などに取り組むために、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、「持続可能都市西条2050」の実現に向けた様々な施策を推進してまいります。	・地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定並びに事務事業編の改定による明確な目標の設定 ・脱炭素先行地域に選定されることを目標に、地域の課題解決と脱炭素化の促進を図るため計画を策定 ・公共施設の再エネ導入やEV車、LED化といった省エネ推進と脱炭素を推進する民間事業者との連携
1032	岩手県 田野畑村	2024/2/27	村議会において、村長が施政方針で、CO2排出実質ゼロを目指し2050年の脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを表明	・田野畑村地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）に基づき、「省エネルギー対策の推進」「再生可能エネルギーの導入推進」などの取り組みを、村民や事業者と連携・協働して実施 ・公共施設での省エネルギー対策、再生可能エネルギー設備・EV車等の導入
1033	東京都 羽村市	2024/2/27	2024年2月21日 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を目指す「羽村市ゼロカーボンシティ」を宣言しました。 市民・事業者・市が一体となって連携・協力しながら、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を目指します。	コミュニティバス（電気バス）を庁舎屋上に設置してある太陽光パネルで発電した電気で走らせるAZEMS（エイゼムス）プロジェクト

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1034	島根県 大田市	2024/2/28	市議会にて市長が「2050年CO2実質排出ゼロを目指す」ことを表明。 また、令和5年度策定予定の「大田市環境総合計画」に2050年度カーボンニュートラルを明記。	・省エネルギーの推進 ・再生可能エネルギー導入の促進 ・環境にやさしい交通手段の推進 ・森林整備によるCO2吸収源の確保 ・気候変動への適応策
1035	福島県 会津美里町	2024/2/28	町議会定例会3月会議において、町民、事業者、行政が一丸となり、「2050 年温室効果ガス（二酸化炭素）実質排出ゼロ」を目指すことを町長が表明	令和6年度策定予定の「（仮称）会津美里町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に、二酸化炭素排出抑制のための取組、再生可能エネルギーへの転換など、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組の方向性と具体的な手段を示し、地球温暖化対策を推進していく。
1036	三重県 名張市	2024/2/29	2024年2月29日3月定例市議会にて、令和6年度施政方針において、市長から「2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、市民、事業者の協力も得ながら、脱炭素化に向けた取組を進めていくこと」を表明。	2021年に第三次なばり快適環境プランを、2022年に名張市環境マネジメントシステムを改定し、地球温暖化防止対策の取組を進めている。公共施設の照明のLED化の計画的な実施や、家庭での再生可能エネルギーの利活用や脱炭素型のライフスタイルの推進を図る取組を進める。
1037	山形県 戸沢村	2024/3/1	R6.2.28村議会全員協議会において、村長が2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指すことを表明。 R6.3.1付けでHPにおいて「戸沢村ゼロカーボンシティ宣言」を公表予定	令和6年度中に戸沢村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を予定しており、具体的な取組・施策については、計画策定に向けた協議会等で検討していく。
1038	福島県 天栄村	2024/3/1	天栄村は、緑豊かな美しい自然環境に恵まれ、その恩恵を享受してきました。世界各地で地球温暖化に起因する自然災害が多発しています。その中で、村民一人ひとりが地球温暖化に危機感を持ち、緑豊かな環境を次世代へ引き継ぐためにもゼロカーボンシティの実現を目指します。	天栄村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に記載のある、再生可能エネルギーの導入・利用促進として、住宅用太陽光発電システムの設置支援、省エネルギーの推進として、「みんなでエコチャレンジ事業」への参加促進
1039	北海道 幕別町	2024/3/1	地球規模の課題である地球温暖化対策は、今を生きる私たちの社会的責務であり、一人ひとりが強い危機感をもち脱炭素に取り組むことが、未来を担う次世代に、この自然と調和した豊かで美しい郷土を引き継ぐための使命である。 幕別町は、2050年までに、あらゆる主体と協働・連携して、二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ　まくべつ」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組んでいくことを宣言する。	民間（個人・事業者等）による二酸化炭素の排出量削減のための事業（補助事業）を実施するとともに、公共における省エネの徹底及び再エネの最大限の導入を図るべく事業を実施する。なお、事業費については、令和6年第2回定例会に補正予算を提出する予定。
1040	宮城県 丸森町	2024/3/4	・令和6年3月丸森町議会定例会において町長が表明 ・丸森町HP・広報紙において宣言文を掲載	1　ごみ資源化（生ごみリサイクル、紙類・ペットボトルリサイクル等）の推進 2　森林整備等による二酸化炭素吸収量の増加 3　地球温暖化に関する環境学習の推進による意識向上 4　公共施設の省エネ、ZEB化の推進
1041	北海道 津別町	2024/3/4	令和6年3月定例会において、町長が、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	森林資源の循環により、森林を保全し林業の再生と環境保全型の地域循環社会を目指して、地域内での森林資源を持続的に活用し、エネルギーの地産地消を目指す地域内エコシステムの取組を進める。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1042	埼玉県 神川町	2024/3/5	令和6年第1回神川町議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	・省エネルギー設備等設置補助金、省エネ家電買換促進補助金により、家庭での省エネ設備等の設置を促し、効率的なエネルギー利用を通して二酸化炭素排出量の削減を図る。 ・資源化できる家庭ごみの回収拠点を設けることでごみ排出量の削減を図る。 ・神川町ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進に賛同する事業者等を「神川町ゼロカーボンシティ推進パートナー」として認定し、協働して二酸化炭素排出量の削減に取り組む。
1043	長野県 朝日村	2024/3/5	朝日村では、ゼロカーボンビジョンの制定と諸活動を推進して参りました。今議会に於きまして、改めて国の示す「2050年ゼロカーボンシティ」の表明を致します。 近年地球温暖化により異常気象や気象災害が世界各地で発生しています。国では、原因となっている温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を2020年10月に表明しました。 長野県では、2019年12月に「気象非常事態宣言　2050ゼロカーボンへの決意」を発し、朝日村もこの宣言に賛同し、国が目標とする2030年度温室効果ガス排出量46%削減や2050年カーボンニュートラル実現を図る為に、「朝日村ゼロカーボンビジョン」を2022年3月に策定致しました。「朝日村ゼロカーボンビジョン」を具現化する為に、令和6年1月に「地域脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの公共施設への最大限導入の為の計画」を策定致しました。ここに、国の提唱する「ゼロカーボンシティ」への参加を宣言させて頂き、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに向け取組を進めます。	公共施設への再生可能エネルギー導入 公共施設へ再生可能エネルギー由来の非化石証書を活用した電力の使用 小水力発電企業の誘致 公用車の電気自動車への切替え
1044	北海道 本別町	2024/3/5	議会での執行方針 町HPで表明	令和6年度脱炭素推進協議会の設立と、SDGs未来都市・自治体モデル事業を核とした、ローカルSDGsの確立を目指します。
1045	新潟県 聖籠町	2024/3/6	各地で異常気象が頻発し温暖化対策が喫緊の課題となっている中、本町においてもゼロカーボンシティを宣言し脱炭素社会の実現に向け取り組みを推進していく	町公共施設照明のLED化
1046	北海道 新篠津村	2024/3/6	2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする	令和6年度に地球温暖化実行計画を策定する。 公共施設の照明の完全LED化を目指す 公用車へのハイブリッドカーの導入を進める
1047	北海道 大空町	2024/3/6	令和6年第1回町議会定例会の「令和6年度町政執行方針」において、温室効果ガスの排出量を可能な限り抑制し、持続可能な地域社会の実現に向けて「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	令和6年度中に再生可能エネルギーの導入促進を中心とした脱炭素社会の実現に向けた具体的な戦略を策定する予定。
1048	北海道 豊頃町	2024/3/6	豊頃町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」と宣言	豊頃町ゼロカーボンシティ推進加速化事業の利活用と森林整備等による二酸化炭素吸収源対策を通じて脱炭素社会を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1049	北海道 湧別町	2024/3/6	令和６年第１回湧別町議会定例会での町政執行方針において、町長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みを推進していくことを宣言。	令和６年度に策定予定の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、脱炭素に向けた取り組みの方向性や具体的な施策を検討する。
1050	北海道 訓子府町	2024/3/7	令和6年3月定例町議会における町政執行方針において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言	令和6年度中に再生可能エネルギーの導入促進を中心とした脱炭素化社会の実現に向けた具体的な戦略等を策定予定
1051	北海道 初山別村	2023/9/1	令和５年第３回議会全員協議会にて、「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す」宣言を９月１日に行うことを表明。 令和５年第３回初山別村村議会定例会にて「ゼロカーボンシティ」を宣言したことを報告予定。 （2024年3月7日に環境省へ報告）	・走行時CO2排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進 ・公共施設におけるCO2削減を目指す ・家庭・事業所等での省エネ推進 ・森林整備の推進 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す
1052	愛媛県 鬼北町	2024/3/8	令和６年第１回議会定例会の「令和６年度施政方針」において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の実現を目指すことを宣言	令和６年１月策定の「鬼北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、本町における地域課題と施策の方向性を基に、施策の基本方針を決定。 ・再エネ最大限の導入 ・豊かな森林資源を活用した対策 ・主要５部門での取組み ・町民一人ひとりの意識改革 ・安心・安全なまちづくり
1053	北海道 清里町	2024/3/8	清里町の豊かな自然がもたらす恩恵を次代に引き継ぎ、気候の変動や自然環境に大きな影響を及ぼす温室効果ガスの排出を可能な限り抑制し、持続可能な地域社会の実現に向け「ゼロカーボンシティ清里」を宣言します。	公共施設等における温泉熱利用や太陽光発電、さらには小水力発電など二酸化炭素排出抑制に取り組むとともに、森林や水資源の保全、循環型農業の実践など自然と共生するまちづくりを積極的に進めていく。
1054	北海道 福島町	2024/3/8	令和5年度福島町議会定例会3月会議における町政執行方針において「町として「ゼロカーボンシティ」に向けた取り組み進める」旨を宣言しました。	（仮称）脱炭素戦略計画策定、再エネ・省エネ導入に係る補助金の新設、ブルーカーボンへの取り組み　など
1055	栃木県 さくら市	2024/3/15	さくら市議会において、市長が「さくら市地球環境にやさしい小都市宣言」を行ない、「二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	2024年中に策定予定の「さくら市気候変動対策推進計画」内に長期目標として2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを目指す旨を明記。 計画に基づき施策を展開、必要に応じて新たな施策を検討し、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを目指す。
1056	山形県 長井市	2024/3/18	第４次長井市環境基本計画の答申を受け、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	①市有地へのPPAモデル事業及び公共施設への再エネ導入 ②市内全小中学校(8校)への地産再エネ電気100%の導入（R6.1月～実施済み） ③サプライチェーンの脱炭素化推進 ④地域内資源循環・再エネ創出 ⑤市民・事業者の再エネ設備導入推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1057	栃木県 壬生町	2024/3/18	令和6年3月議会定例会閉会後において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明。 また、未来を担う子どもたちを代表して、中学2年生に宣言文を読み上げてもらう。	・令和6年度に環境基本計画、地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）、地域気候変動適応計画を策定し、脱炭素化社会の実現に向けた取り組みを推進する。 ・宣言の趣旨や重要性について理解と浸透を図るため、イベントを催し、参加者を対象に、「ゼロカーボンつくり隊」（仮）を結成する。
1058	新潟県 出雲崎町	2024/3/19	町議会全員協議会において、町長が「2050年までに二 酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・出雲崎町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、脱炭素ライフスタイルの確立、公共施設の脱炭素化、事業者や農家の持続的な経営推進のため省エネや環境に配慮した取組を推進していく。
1059	千葉県 富津市	2024/3/19	令和6年3月議会最終日において、市長が「2050年までにCO_2（二酸化炭素）排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明	・基本理念「快適な暮らしと豊かな自然を次世代に繋ぐために」 ・基本方針 ①公共施設・住宅の低炭素化、BCP（事業継続計画）対応 ②CNP（カーボンニュートラルポート）構想の推進 ③太陽光・廃棄物発電等の活用 ④移動手段の低炭素化 ⑤森林吸収・ブルーカーボンの促進
1060	愛知県 高浜市	2024/3/22	令和6年3月22日全員協議会において、市長が2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロを目指し高浜市「2050ゼロカーボンシティ」を宣言	・省エネルギー化の推進（事業者への省エネ診断・省エネ設備の更新支援、住宅のスマートハウス・蓄電池など省エネ設備導入支援、公共施設照明のLED化推進等） ・再生可能エネルギーの普及・導入の推進（設置可能市有建築物への2030年度までに50%、2040年度までに100%導入、住宅への太陽光発電設備導入支援等） ・ゼロカーボンに向けた取組推進（AIオンデマンドバス導入による低炭素な移動促進、公用車の次世代自動車への切替、行政事務のICT化及び市民向け周知の各種アプリ最大限活用等による紙削減、緑化活動支援、リデュース・リユース・リサイクルの推進）
1061	青森県 三戸町	2024/3/22	三戸町議会において、町長が「デコ活アクション」を推進し、「2050年ゼロカーボン」を目指すと表明	①家庭のカーボンニュートラル化プロジェクト ②公共施設での省エネ・再エネの導入拡大 ③森林吸収源確保の推進
1062	千葉県 香取市	2024/3/22	SDGsの理念のもとに、市民や事業者、行政など 多様な主体との協働による脱炭素に向けた取り組みを加速するため、2050年 までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことをここに宣言します。	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 省エネ家電製品買換え促進補助金事業（令和6年度予定）
1063	千葉県 袖ケ浦市	2024/3/22	快適で安心な暮らしを次世代へとつなぐとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を図るため、経済の発展や質の高い市民生活を維持しつつ、地球温暖化の主要因である温室効果ガス排出量の削減と、各分野における効果的な気候変動適応策の推進について、市民・事業者・市といったあらゆる主体が一体となって全力で取り組む	令和6年6月策定予定の袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画において各施策を掲げる。
1064	鳥取県 琴浦町	2024/3/22	カーボンニュートラルの達成に向けた取組みを強力に進める　など	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 公用車のEV導入推進　など

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1065	高知県 大豊町	2024/3/25	大豊町では、豊かな自然を未来の世代に繋いでいくため、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの排出削減の目標を、2050年までに実質ゼロを目指すゼロカーボンシティーを宣言します。 二酸化炭素の吸収源である豊かな森林を適切に管理しつつ、再生可能エネルギーの活用などの取組を推進していきます。	森林資源の活用 ・森林の適正な管理を継続し、森林吸収量の確保 ・木質バイオマス発電、薪ストーブ導入の促進の検討 ペレット・薪ボイラー等への転換の促進の検討 陸上風力 ・既存陸上風力発電のFIT卒業後の地域での再エネ電力利用の検討 小水力 ・沢筋、小河川等のある程度まとまった水源を活用した小水力発電の導入の検討 地中熱 ・公共施設の建て替えの際に、省エネ項目として検討 太陽光 ・公共施設は積極的に蓄電池と合わせて導入を検討する。家庭、事業所での太陽光発電及び蓄電池の設置に関する情報提供、啓発を実施していく。 太陽熱 ・家庭及び事業所での太陽熱利用についても、導入推進に向けた情報提供、啓発活動を実施していく
1066	滋賀県 守山市	2024/3/25	プレスリリース、ホームページ等で「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言。2050年までに市内の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。	市民・事業者における太陽光発電や蓄電池、省エネルギー設備等の導入を各種啓発や補助事業等を通じて促進する。第5次守山市地球温暖化対策実行計画　事務事業編に基づき、公共施設においても率先して脱炭素に資する取組を推進する。
1067	青森県 青森市	2024/3/25	市長定例記者会見において、「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指して取り組む」ことを表明。	現在改定作業を進めている「青森市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策や取組を盛り込む予定。
1068	青森県 中泊町	2024/3/25	中泊町ゼロカーボンシティ宣言及び脱炭素まちづくり推進連携協定式において、町長が「中泊町ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、住民・事業者・行政が一丸となり、それぞれが「役割と責任の自覚」を持ち、2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、着実に取り組んでいくことを宣言。	・町内団体等及び町外企業らと「中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定」を締結し、脱炭素実現に向けた目標や意識啓発を共有し、脱炭素実現に向けた取り組みを行う。 ・「中泊町地球温暖化対策実行計画（事務事業・区域施策）」及び「中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略」に基づき取り組みを進める。
1069	宮崎県 日之影町	2024/3/26	日之影町では、「人と自然がひかりかがやくまち」を未来に引き継ぐため、町民、事業者、行政が一体となって脱炭素社会の実現に向け積極的に行動し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティひのかげ」を目指すことを宣言する。	・省エネルギー対策の推進（くらしにおける省エネルギー対策、事業活動における省エネルギー対策、地域における省エネルギー対策）・再生可能エネルギーの普及拡大（公共施設等への率先的な再生可能エネルギー導入、町内への再生可能エネルギー導入・活用推進）・総合的な地球温暖化対策（吸収源対策、ごみの減量化・資源化の促進、基盤的施策の推進）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1070	埼玉県（さいたまけん） 戸田市（とだし）	2024/3/27	市ホームページに「2050年ゼロカーボンシティとだ」を目指す表明文を掲載。同日、報道機関へのプレスリリースを実施。	戸田市環境基本計画2021改定版に「脱炭素社会の実現を目指す」ことを明記するとともに、以下を中心として、オール戸田で脱炭素化の取組を進めていく。 ＜市の取組＞ ・姉妹都市・美里町との森林整備によるカーボン・オフセットの実施 ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査の実施 ・公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入推進 ・民間事業者との連携による脱炭素施策の実施 ＜市民・事業者の取組へのサポート＞ ・省エネ家電への買い換えに対する補助金の創設 ・再エネ由来100%電力への切替支援としての協力金の創設 ・温室効果ガス排出量の可視化等の事業者のエネルギー対策への補助金の創設 ・太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車等への既存補助制度の継続実施
1071	福岡県（ふくおかけん） 行橋市（ゆくはしし）	2024/3/27	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。	温暖化抑止策（庁舎等の省エネ・節電等）の推進に取り組む。 ・公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大 ・民間における電気自動車の導入及び推進 ・環境問題に関する普及啓発 ・地球温暖化実行計画改訂・策定時において「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」を盛り込む。
1072	岐阜県（ぎふけん） 土岐市（ときし）	2024/3/28	本市は、地場産業である陶磁器産業を中心に発展してきました。未来へ向けて産業活動や生活環境を持続させるには、温室効果ガスの排出量を削減するとともに、森林の整備など二酸化炭素の吸収量を増やす取り組みも求められます。 脱炭素社会の実現に向け、市民や企業、行政が一体となり、いっそうの地球温暖化対策に取り組むことにより、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明します。	・再生可能エネルギーの積極的な導入 ・脱炭素型のライフスタイルの促進 ・脱炭素型の事業活動の普及 ・脱炭素社会に向けた交通 ・まちづくりの推進 ・気候変動への適応の推進 ・みんなで進める環境の人づくり
1073	鹿児島県（かごしまけん） 奄美市（あまみし）	2024/3/28	記者懇談会（定例の記者会見）においてゼロカーボンシティ宣言を行う。	○市全体の目標達成のための4STEP STEP1　省エネルギーの取組 STEP2　再生可能エネルギーの導入 STEP3　取り組みの維持管理 STEP4　社会システムとしての脱炭素化 ○目標達成にむけた奄美市の重点施策 ①カーボンニュートラル実現に向けた普及制度の構築 ア　エネルギー事務所（仮称）の設置 イ　「省エネ設備登録販売店(仮称)」および「再エネ設備導入技術認定登録店(仮称)」の設置 ウ　脱炭素モデル地域の設定 ②「伝統知」の掘り起こし及び活用と展開 掘り起こし→検証・数値化→展開
1074	愛知県（あいちけん） 瀬戸市（せとし）	2024/3/29	2024年3月29日に、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを市HPに公表するとともに、報道機関にプレスリリースを行う。	・2024年3月に「瀬戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進する。 主な施策は、 ・再生可能エネルギーの利用の促進 ・省エネルギー住宅・建築物の普及 ・日常生活、事業活動における削減活動の推進 ・効率的なまちづくりと公共交通機関利用の促進 ・森林の保全・利用及び緑化の推進 ・ごみの発生抑制 ・リサイクルの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1075	おおさかふ 大阪府 しじょうなわてし 四條畷市	2024/3/29	令和6年3月29日、市ホームページ内にゼロカーボンシティ宣言の表明を行い、「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載。	策定を検討している「四條畷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、脱炭素化に向けた具体的な目標や目標の達成に向けた取り組みを記載する予定。 市民・事業者・行政が一体となって実施する地球温暖化対策や脱炭素化の具体化を進める。
1076	ふくしまけん 福島県 きたしおばらむら 北塩原村	2024/3/29	2050年までに「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを、村ホームページ及びプレスリリースにより表明。	カーボンニュートラルを実現するための取組等を「北塩原村地域まるごと脱炭素計画（地球温暖化対策実行計画区域施策編）」として策定。磐梯朝日国立公園におけるゼロカーボンパークの推進などを行っていく。
1077	わかやまけん 和歌山県 わかやまし 和歌山市	2024/3/29	令和6年2月定例市議会の施政方針において市長が「2030年における温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減に向け加速するとともに、2050年カーボンニュートラルを視野に入れ、取組を進める」ことを表明。 和歌山市ホームページ上で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指す宣言文を掲載。	・2024年2月改訂の「第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく各種施策の推進 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用した、公共施設への太陽光発電設備等の設置、住宅や事業所へ再エネ・省エネ設備の設置補助等の実施 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）の実施検討 ・EVの普及促進に向け、住民向けEV導入補助の実施、民間事業者と連携した公共施設へのEV充電設備の設置
1078	おおさかふ 大阪府 かいづかし 貝塚市	2024/3/29	2024年3月に「貝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。この計画において2050年地域のカーボン・ニュートラル社会の実現をめざす、としていることから、「ゼロカーボンシティ」を行う。	公共部門での新築建替え工事においてZEB化を目指すことや市民生活部門での既存住宅の窓の二重化を図るなど、住宅の省エネ化を進め、行政・市民・事業者の参加と協働のもと取組みを進める。
1079	さがけん 佐賀県 たくし 多久市	2024/4/1	・令和6年3月市議会定例会の市長演告で、市長が「令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行います。」と表明。 ・多久市ホームページ内に「多久市ゼロカーボンシティ宣言」の宣言文を掲載 ・報道機関へ「宣言」をプレスリリースして表明	温室効果ガス＊削減のための公共交通機関の利用促進 公共施設への設置推進 再生可能エネルギー＊導入啓発の促進 省エネルギー機器、施設の導入　等
1080	さいたまけん 埼玉県 すぎとまち 杉戸町	2024/4/1	杉戸町ホームページ内に「二酸化炭素（CO2）の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	杉戸町第２次環境基本計画に内包する「杉戸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを見据えて、計画に定める目標の達成を目指す。
1081	にいがたけん 新潟県 せきかわむら 関川村	2024/4/1	令和6年3月議会の施政方針において、村長が「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指すことを報告。 令和6年4月1日に宣言文を村HPに掲載。	・R6年3月に策定した地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)に「2050年CO2（二酸化炭素）実質排出ゼロ」を目指すことを明記。 ・脱炭素先行地域事業 ①公共施設や遊休地等の再エネ導入、既施設のZEB化推進事業 ②地域防災型マイクログリッドの導入事業 ③林業活性化・エネルギー高度利用化事業 ④EV導入による脱炭素交通事業 ⑤再エネ熱利用、ソーラーシェア等の多面的な脱炭素化事業 ⑥再エネを利用した豪雪対策事業
1082	とちぎけん 栃木県 ましこまち 益子町	2024/3/19	「益子町気候変動対策推進計画“ましこカーボンニュートラルプラン”」を策定し、これを契機に、町民、事業者の皆さんと気候危機についての認識を共有し、一体となって豊かな自然と環境を未来へ引き継ぐべく、「益子町ゼロカーボンシティ宣言」を表明 （令和6年4月1日環境省に報告）	・共施設関係では、庁舎内空調設備の高効率化、公用車のEV化、町有施設のLED化を更に拡大 ・町民の行動変容を目的とし、省エネ家電の購入補助、講演会の実施、太陽光発電システム対象事業の拡充

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1083	岩手県 雫石町	2024/2/29	令和6年2月29日の令和6年第2回雫石町議会定例会において、町長が、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを、令和6年度施政方針演述の中で表明（令和6年4月5日環境省へ報告）	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を作成中であり、下記基本方針を軸として、令和6年度は計画実現に向けた重点施策等を検討し、具体的な取組み等を決定する。 ・エネルギーの賢く上手な利用 ・豊富な再生可能エネルギー資源の利活用 ・農林分野の取組推進 ・循環型のまちづくりの推進 ・環境教育、協働の推進
1084	広島県 庄原市	2024/4/8	2024年4月８日の市長定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明	（1）庄原市地球温暖化対策計画（区域施策編、事務事業編）の追加改定 （2）市の公共施設照明のLED化 （3）環境性能の高い公用車の導入 （4）再生可能エネルギーの導入に向けた更なる推進
1085	山形県 西川町	2024/4/15	西川町の美しい自然を将来に残していくため、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。	木質バイオマス発電、小水力発電
1086	三重県 伊賀市	2024/4/15	令和６年４月議会開会会議において、議案を提出し、議会の議決を経て市長が宣言を行う。	地域脱炭素社会実現に向けた公民連携体制構築 民間提案等による公共施設太陽光発電設備導入推進 個人向け太陽光発電設備設置費補助金 市指定ごみ袋のバイオマス素材化 カーボンニュートラルに取り組む市民・事業者の表彰制度創設 公民連携による環境教育・啓発の実施　等
1087	青森県 五戸町	2024/4/15	町ホームページ内においてゼロカーボンシティ宣言の表明を行い、「2050年CO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロ」を目指す宣言文を掲載。	温室効果ガスの排出要因の削減、改善等に重点的に取組む。 ・省エネルギー化推進のため、エネルギー効率の高い施設設備等の新規導入や更新。 ・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの積極的な導入。 ・代替可能な電動車がない場合を除き、公用車は電動車へ転換。
1088	岡山県 美作市	2024/4/15	国の脱炭素への取組方針や、気候変動による災害の被災経験等を活かし、恵み豊かな地球環境を次世代に継承するため、市民・事業者・行政が一体となり脱炭素社会形成を目指す。	再生可能エネルギーの利活用を主軸として、官民一体で脱炭素への取組を行う。
1089	沖縄県 宜野湾市	2022/3/31	第２次宜野湾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中で、温室効果ガスの排出削減目標として『長期目標を「2050年度に向けて、温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」』と明記し、市ホームページ上に掲載。（令和６年４月１７日環境省に報告）	(1)環境にやさしいライフスタイル ・家庭における省エネ対策、自家用自動車の温暖化対策、ごみの減量・リサイクル。 (2)環境にやさしいビジネススタイル ・事業所における省エネ対策、業務用自動車の温暖化対策、ごみの減量・リサイクル。 (3)低炭素社会のまちづくり ・低炭素型都市づくりの推進、再生可能エネルギーの導入及び支援、公共交通の充実と利用促進、二酸化炭素吸収源の確保、環境教育の推進・情報提供、その他の普及啓発。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1090	埼玉県 志木市	2024/4/26	2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。	将来を見据えた取り組みとして、未来ある子どもたち（小中学校）に、環境教育を実施する。
1091	茨城県 行方市	2024/3/29	令和6年3月22日、市議会定例会にて「行方市ゼロカーボンシティ宣言」が議決され、令和6年3月29日に告示をした。 （令和6年4月30日環境省へ報告）	「行方市環境基本計画」、「行方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、(区域施策編)」、「行方市再生可能エネルギービジョン」に基づき、ゼロカーボンを実現するために施策を推進していく。
1092	北海道 伊達市	2024/5/1	令和6年5月1日、市ホームページ内にゼロカーボンシティ宣言の表明を行い、「温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	伊達市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策や脱炭素化を進める。 ・産業部門～カーボンニュートラル・スマート農業 ・運輸部門～グリーンスローモビリティ
1093	栃木県 芳賀町	2024/4/20	令和6年4月に、芳賀町町制施行70周年記念式典第2部において、町長がカーボンニュートラル宣言を表明した。 （2024年5月23日に環境省へ報告）	令和6年4月に、町民・事業者・町が一体となって地球温暖化対策に取組み、町内から排出される温室効果ガスを減らすことを目的に「芳賀町2050カーボンニュートラル実現計画」を策定した。 産業・農林業・家庭・運輸・廃棄物の各部門のCO2削減目標を設定し、第7次芳賀町振興計画の各施策に位置付けてカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む。
1094	岐阜県 下呂市	2024/5/26	市政20周年式典において市長が「二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を目指すことを表明 同時に下呂市ホームページに掲載	「下呂市地球温暖化対策実行計画（区域施策施策編）」の改定にむけた検討を進めており、2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた施策を掲げ、実施してく予定。
1095	埼玉県 蕨市	2024/5/27	定例記者会見において、市長がゼロカーボンシティを目指すことを宣言	・地球温暖化対策設備等設置費補助金の拡充 ・ふれあい交流協定都市・群馬県片品村との森林整備によるカーボンオフセット ・家庭で緑を増やすプランターファームinわらび ・ごみの減量化と資源化
1096	栃木県 真岡市	2024/5/27	真岡市ホームページにおいて、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す」ことを表明	「太陽光発電及び蓄電池の設置補助」「里山林の保全活動」「デコ活の啓発」等の施策を進めるとともに、次期第3次真岡市環境基本計画を策定し、脱炭素化に向けた取り組みを推進する。
1097	福島県 二本松市	2024/5/28	令和6年5月改定の第2次二本松市環境基本計画（二本松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））及び同月の定例記者会見において、令和32年度までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	二本松市地球温暖化対策実行計画に基づき、行政及び市に関わる全ての人々が協働して二酸化炭素排出量削減に向けた取組を推進していく。 ・地域と調和のとれた安全・安心な再生可能エネルギーの導入 ・再生可能エネルギー電力調達の推進 ・建築物における省エネルギー対策の徹底 ・電動車、LED照明の積極的な導入 ・廃棄物の3R+renewable

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1098	千葉県 印西市	2024/5/31	印西市は、かけがえのないふるさとを次の世代に継承していくため、豊富な地域資源の最大限の活用と、市民と事業者など多様な主体との連携により、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言します。	2024年度中に策定を予定している「いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050」において、脱炭素に向けた実施計画や主な取組み及び施策を策定する。
1099	兵庫県 たつの市	2024/6/3	近年、地球温暖化による気候変動は、私たちを取り巻く自然環境の大きな課題です。 また、大量の資源エネルギーを消費するライフスタイルから、持続可能な社会への変革を求められています。 たつの市は、山や川、海などの豊かな自然から多くの恵みを授かり、優れた文化や歴史を築き上げてきました。この恵まれた自然環境を将来に引き継いでいくために、市民・事業者の皆さまとともに、持続可能なまちづくりに取り組み、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し、たつの市は「ゼロカーボンシティ」を宣言します。	（1）公共施設への太陽光発電設備の最大限の導入 今後予定する新規施設や大規模改修を行う施設において、太陽光発電設備の設置を目指します。その他の既存施設においても、順次太陽光発電設備の設置を目指します。 （2）LED照明への更新 点灯時間が短く省エネ効果が見込めない施設を除き、2030年度までに市有施設のLED照明の導入割合100%を目指します。 （3）公共施設のZEB化 今後計画する新規施設は原則ZEB　Ready相当（従来比50%削減）を目指します。また、既存施設を大規模改修する場合は、原則ZEB　Ready相当（従来比50%削減）を目指します。 （4）公用車への電動車への更新及び充電設備の導入 代替可能な公用車の新規購入・更新については電動車の導入を目指します。さらに、電動車の導入促進のため、充電設備の導入を目指します。
1100	千葉県 勝浦市	2024/6/3	令和6年6月勝浦市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言。	・計画期間を2018～2030年度とする「第3次勝浦市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市の事務事業から生ずる温室効果ガスの削減に取り組む。 ・2024年度策定予定の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の脱炭素化に取り組む。
1101	栃木県 茂木町	2024/6/4	先人によって守られてきた豊かな自然環境を後世に引き継ぎ、人と自然が共生するまちづくりを実現するため、住民、企業、行政の協働により2050年には温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。	・公共施設等への太陽光等再エネ設備導入 ・森林資源の活用と適正管理 ・省エネ住宅の建築推進 ・脱炭素型ライフスタイルへの転換推進
1102	青森県 横浜町	2024/6/4	2024年6月第2回定例町議会において町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明する。	「横浜町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年二酸化炭素実質ゼロを目標とする旨を記載し、実現に向けた施策や取り組みを盛り込む予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1103	山口県 萩市	2024/6/4	萩市カーボンニュートラルチャレンジ宣言 エコライフに挑戦～笑顔あふれる明るい未来に向けて～ 近年、地球温暖化を起因とする気候変動により、集中豪雨や、記録的な猛暑など、甚大な被害をもたらす異常気象が頻発しています。 こうした異常気象の発生を減らすためには、地球の平均気温の上昇を抑えることが重要であり、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現が、世界共通の課題となっています。 萩市は、国際社会の一員としてSDGsの理念の下、市民憲章に掲げる「歴史と文化を大切にし、青い海と緑の山を守り、安心して暮らせる平和なまち」を将来の世代へ引き継ぐため、「エコライフに挑戦～笑顔あふれる明るい未来に向けて～」をスローガンに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民の皆様とともにチャレンジすることを、ここに宣言します。 令和6年6月4日　　萩市長	調整中
1104	京都府 久御山町	2024/6/5	令和6年6月5日に開催する「久御山町環境の日『水環境を考えよう！シンポジウム』」にて、「ゼロカーボンシティ」宣言を行う。まちの将来像「豊かな自然と活力ある産業が共生する環境都市くみやま」に向け、経済・社会・環境の自律的好循環の実現と、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指すことを宣言する。	・令和5年4月に本町における環境政策の方向性、基本方針や理念等を定めた「久御山町環境基本条例」の施行 ・令和5年10月に環境分野全般の取組方針と脱炭素社会の実現に向けた施策の推進を図る環境政策マスタープランとなる「久御山町環境基本計画（久御山町地球温暖化対策実行計画「区域施策編」含む）」の策定 ・久御山クールドミノ戦略（久御山町地球温暖化対策実行計画 事務事業編）の推進 ・再生可能エネルギーの導入促進（太陽光発電設備、ソーラーカーポート、ソーラーシェアリングなど）
1105	和歌山県 有田川町	2024/6/5	2050年までにカーボンニュートラル実現	公共施設での太陽光発電設備の導入 地域住民向けの省エネ啓発施策の展開 ごみのリサイクル推進などによる廃棄物削減
1106	北海道 岩内町	2024/6/10	環境・経済・社会が調和しながら成長を続ける持続可能なまちを次の世代へ引き継いでいくため、町民や地域、事業者の皆さまと一体となって、2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。	令和6年策定のゼロカーボンビジョン及び今後策定予定をしている実行計画（区域施策編）に基づく施策を実施予定。
1107	北海道 池田町	2024/6/13	令和6年池田町議会第1回定例会第2回定例会議（令和6年6月13日開会）において、議案「池田町ゼロカーボンシティ宣言について」を上程し、議決後に表明を予定。	本町ではこれまで「池田町環境基本条例」を制定し、池田町環境基本計画や池田町地域新エネルギービジョン、池田町温室効果ガス排出抑制実行計画（事務事業編）に基づく取り組みを進めてきた。令和5年度には、2050年の脱炭素社会の実現を見据えた脱炭素シナリオとして「池田町再生可能エネルギー導入目標」を策定した。令和6年度は、その目標に向けた全町一体的な実行計画として、「池田町温室効果ガス排出抑制実行計画（区域施策編・事務事業編）」の策定を予定しており、計画策定後は全町一体的な脱炭素の取り組みを進めていくこととしている。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1108	徳島県 松茂町	2024/6/18	町議会で公表する、松茂町「ゼロカーボンシティ」宣言の中に、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明。宣言は松茂町ホームページにて公開する。	今後策定する地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、脱炭素社会の実現に向けた施策や具体的な取組等を盛り込む予定。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査 ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定等
1109	京都府 精華町	2024/6	精華町ホームページ内にて「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明。	2024年3月に策定した「精華町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、削減目標の達成に向けて取り組みます。
1110	北海道 広尾町	2024/6/24	本町では、これまでも豊かな森林資源を生かしたJクレジットの取組や公共施設への太陽光発電設備の設置、公用車への電気自動車の導入等に取り組んでまいりましたが、一人ひとりが二酸化炭素の削減に取り組むことや再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の吸収源となる森林資源の育成と活用、省エネルギーの取り組みなどについて、町民、事業者、行政が一体となって進めていくことが必要です。 50年後、100年後もこの美しい自然豊かな広尾町を未来へ継承していくため、2050年までに広尾町の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ゼロカ―ボンシティ」の実現を目指すことを宣言します。	・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、役場内業務の省エネ化推進 ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を令和6年度に策定し、地域の省エネ化推進 ・公用車への電気自動車導入（災害時に避難所となる役場庁舎への充給電設備も併せて整備） ・公共施設の照明をLED化 ・公共施設への太陽光設備の導入 ・ごみの減量化推進（ごみの資源化）
1111	北海道 新ひだか町	2024/6/27	2024年6月27日の定例記者会見において「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し挑戦していくことを町長が表明。	「新ひだか町再エネ導入・省エネ推進計画」及び「新ひだか町地球温暖化対策実行計画」に基づき、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーに向けた意識・環境の強化、森林吸収源の最大限の活用など、さまざまな取り組みを積極的に進め、2050年までに温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を目指す。
1112	広島県 三次市	2024/6/28	令和6年1月に「三次市地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定し，このなかで「豊かな自然と共生し，活力があふれ，誰もが安心して暮らせる持続可能なまち」をビジョンに掲げ，再生可能エネルギーなどの利用促進や省エネルギーの普及啓発に取り組むこととしている。 この導入戦略及びみよし未来環境会議からの提言に基づき，本市として2050年のカーボンニュートラル実現に向けた宣言を表明するとともに，市民，地域及び事業者等あらゆる関係者と連携のもと「脱炭素社会の共創」に向けた取組を推進していく。	本宣言及び導入戦略に位置づけた施策について，三次市カーボンニュートラル推進本部を核として全庁的に施策を推進していく。 1．省エネルギーの推進 ① 公共施設等のLED化 ② 移動手段の省エネの推進 （EV等の利用促進，EVインフラの整備 等） 2．再生可能エネルギー等の導入推進 ① 太陽光発電設備の導入 ② 木質バイオマス発電設備の導入推進 ③ 地域新電力による電力の地域内循環の推進 3．協働による環境教育・環境活動の推進
1113	長野県 栄村	2024/6/14	2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す地方自治体」いわゆる「ゼロカーボンシティ」に取り組む（2024年7月12日に環境省へ報告）	調整中

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1114	岩手県 奥州市	2024/8/7	定例記者会見において、市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明。	・市環境基本計画、市地球温暖化対策実行計画へ目標を明記、「脱炭素社会の構築」を計画の柱とする。 ・計画策定において、2030年CO2削減目標（現行計画では2013年度比57%削減）に向けた方策を検討。 ・市公共施設のZEB化やEVなど次世代自動車の導入などによる省エネ化や脱炭素化、市調達エネルギーへの再エネ導入の推進、また「脱炭素意識」　の民間への波及。 ・J-クレジットの販売を原資として地域の脱炭素を加速。 ・企業との協定による脱炭素関連事業の推進。 ・環境学習、教育による人材の育成。 ・ごみの減量化、再資源化、森林整備の推進など、これまでの対策をさらに着実に推進。
1115	千葉県 八街市	2024/8/28	令和6年9月定例議会の場で、市長が「二酸化炭素の排出量を2050年までに実質ゼロに」を表明し宣言する。	脱炭素に向けた主な取組・施策については、令和6、7年度で策定予定の「八街市環境基本計画」の中で明記する予定。 策定の中では、八街市総合計画に掲げるまちづくりの基本理念に基づき、市民、事業者、行政の協働により有識者や事業者等、市民のご意見を踏まえて検討する。
1116	北海道 日高町	2024/9/2	日高町は、R6.6.25に指定された日高山脈襟裳十勝国立公園を含む豊かな大地と、太平洋の恵によって育まれた自然豊かな町を未来に引継ぐため、2050年「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	・再生可能エネルギー普及のため、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池の導入を推進 ・その他具体的な施策については、2025年度～2026年度にて補助申請が採択された場合、再エネ導入調査の実施を予定しており、その後、策定する区域施策編に盛り込む予定。
1117	北海道 芽室町	2024/9/3	現在の国や北海道の考え方などを踏まえつつ、策定した芽室町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の施策に取り組み、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す	（1）省エネ推進によるエネルギー消費の少ないまちの実現 （2）行動変容につながる環境意識の醸成 （3）再生可能エネ導入による脱炭素化のまちの実現 （4）環境に配慮した農業活動による脱炭素化への貢献 （5）自然と調和した取組の推進と二酸化炭素吸収の取組促進
1118	愛知県 豊川市	2024/7/16	定例記者会見において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを宣言（2024年9月3日環境省へ報告）	豊川市環境基本計画でカーボンニュートラルに向けてのロードマップを作成し、下記の取組を強化していきます。 1　家庭向け再生可能エネルギー設備設置費用の一部補助 2　中小企業のカーボンニュートラル支援の推進 3　次世代自動車の利用インフラの充実 4　公共施設の環境性能の向上（太陽光発電設備設置など）
1119	北海道 中札内村	2024/9/4	本村では、環境保全や持続可能性を追求した循環農業にいち早く取り組み、近年では、役場庁舎への地中熱設備導入や公共施設のLED化、生ごみ処理施設の更新など省資源化や環境負荷低減を積極的に推進しております。 今後においても、環境行政の着実な推進を図りつつ、本村が目指す「優しく穏やかな美しい村」を次世代の子どもたちに引き継いでいくため、地球環境に配慮した持続可能なまちづくりのさらなる推進に向けた決意を示し、地域や事業者の皆様と一体となって連携・協働し、2050年までに二酸化炭素排出ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言します。	【村】 ・役場庁舎への地中熱設備導入 ・公共施設のLED化 ・循環型農業の推進（たい肥化処理施設の運営） ・公用車の電気自動車導入 【企業】 ・バイオマス（ガス）プラントの設置 【住民向け】 ・ごみの再資源化(リサイクルセンターの運営） ・生ごみ処理施設の設置 ・リフォーム補助金（断熱性能向上）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1120	鹿児島県 枕崎市	2024/9/6	令和6年第5回定例会で、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指していく」旨を表明した。	環境基本計画に、市庁舎の省エネ機能を備えた空調への更新、市公共施設における再生可能エネルギーの導入、太陽光発電補助、蓄電池設備補助に取り組む（予定）ことを明記している。
1121	北海道 様似町	2024/9/17	令和６年９月町議会定例会にて、ゼロカーボンシティを目指していくことを表明。	脱炭素社会の実現に向け、公共施設に木質バイオマスボイラー導入・太陽光発電設備・EV車の導入を検討し、目標達成に向け取り組んでいく。
1122	北海道 えりも町	2024/9/18	えりも町ホームページ上で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指し、脱炭素のまちづくりを進めていくことを表明します。	・街路灯や庁舎内の蛍光灯のLED化に着手済みで、今後も公共施設等のLED化を推進していきます。 ・昆布の漁場整備事業を活用したブルーカーボンの取り組みを進めています。
1123	福島県 矢吹町	2024/10/6	「やぶきフロンティア祭り2024」会場において、町長が2050年脱炭素社会の実現を目指す「ゼロ・カーボン宣言」を表明。	5つの基本目標を掲げ、それぞれ町・町民・事業者が取組むべきことを推進していく。 基本目標 1.省エネルギーの推進 2.再生可能エネルギー導入・利用促進 3.脱炭素型まちづくりの推進 4.循環型社会の推進 5.脱炭素社会に向けた環境づくり
1124	山口県 周防大島町	2024/9/29	『 ゼロカーボンフェスタ in 周防大島 』において、町民・事業者・町が一体となり、暮らしのあらゆる場面において、省エネ・再生可能エネルギーの利用・循環型社会の実現に向けて行動し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』を目指すことを周防大島町長が宣言。 （2024年10月21日環境省へ報告）	周防大島町は、美しい自然を守り、未来の世代のために、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す。 この目標を達成するために、町民・事業者・行政が協力して、 ・ 省エネ: 電気やガスの使用実態を把握し、無駄を省く。 ・ 再生可能エネルギーの利用:太陽光発電など、自然のエネルギーの利用計画。 ・ 循環型社会の実現:ごみを減らし、資源を再利用する等の取り組みを進める。 ・ 環境教育の推進。 ほか ◎ 令和7年度　地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を作成予定。
1125	熊本県 苓北町	2023/11/27	令和5年11月の町議会全員協議会において、町長が二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「苓北町脱炭素宣言」を宣言。 （2024年10月30日環境省へ報告）	再生可能エネルギーを最大限導入するための計画を策定のうえ、苓北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行いゼロカーボンシティの実現を目指す。
1126	北海道 雄武町	2024/12/11	町議会令和６年１２月定例会において、町長が「2050 年 CO2実質排出ゼロ」を目指すことを表明	・住宅用太陽光パネルの設置や住宅断熱性能向上リフォームに対する補助 ・町有施設における省エネ、照明のLED化、再生可能エネルギーの導入検討の推進 ・町内の森林整備を通じて町内温室効果ガスの排量出を上回る効果的な吸収源の整備を推進
1127	大分県 日出町	2024/12/20	令和6年12月町議会定例会にて、2050年までに町域の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していくことを表明。	日出町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、町民・事業者・行政が一体となり地球温暖化対策及び脱炭素化を推進する。 ・公共施設等のLED化の推進 ・公用車への電気自動車の導入 ・デコ活の啓発 ・3R+Renewableの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1128	青森県 鰺ヶ沢町	2024/2/22	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す （2025年1月6日環境省へ報告）	再生可能エネルギーの導入（洋上・陸上風力）
1129	岐阜県 瑞穂市	2025/1/6	「2050年温室効果ガス排出ゼロ」を目指す	「地域温暖化対策対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに温室効果ガス排出ゼロに向けた取組の方向性を示す予定。
1130	山形県 新庄市	2024/12/23	将来にわたって市民が安心して暮らすことができる環境を次世代に引き継ぐため、2050年までに新庄市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）を達成するために脱炭素化を推進する ※（2025年1月９日 環境省に報告）	現在調整中 （現在実行計画（区域施策編）の策定業務を実施中）
1131	石川県 羽咋市	2025/1/24	羽咋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定に伴う羽咋市環境審議会の答申を受け、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	羽咋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、市民、事業者、市の各主体が、脱炭素社会の実現に向け、その特徴に応じた取組を積極的に実施することを明記 ア　再生可能エネルギー等の導入促進 イ　省エネルギー対策の推進 ウ　地域環境の整備 エ　循環型社会の形成 オ　気候変動による影響の把握と適応の推進
1132	岐阜県 本巣市	2025/2/5	市民・事業者・行政がお互いに連携協力し一体となって地球温暖化意識を高め、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す	新庁舎のZEB化を契機とし、既存の施策等を実施することで、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成を目指す。 ・使用済ペットボトルの水平リサイクル ・エネルギーの節約（クールビス・ウォームビズ） ・再生可能エネルギーの導入（公共施設への太陽光パネル設置） ・省エネ高効率機器等の導入（公共施設の照明のLED化等） ・ごみ減量対策（電気式生ごみ処理機への助成・3R・3010運動）
1133	宮城県 加美町	2025/2/7	令和7年加美町議会第1回定例会における令和7年度施政方針において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを町長が表明した。	加美町地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）に掲げる基本方針に基づき、再生可能エネルギーの利用促進、町民・事業者の省エネ行動の推進、地域環境の整備及び改善、循環型社会の形成に取り組む。
1134	大阪府 守口市	2025/2/13	市長が会見の場において、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す旨を表明。 報道機関へのプレスリリースとともに、市ホームページでも表明。	守口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定をはじめとして、公民連携による公共施設への電気自動車の充電インフラ整備等、市民・事業者・行政が一丸となって協働して、市内の脱炭素関連の取組みを実施する。
1135	徳島県 鳴門市	2025/2/18	市議会令和7年第1回定例会市長所信において、2025年3月に策定予定の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を長期目標に掲げ、ゼロカーボンシティを目指すことを表明。	2025年3月に策定予定の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを長期目標に掲げ、排出削減等に関する具体的な対策・施策等を規定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1136	新潟県 魚沼市	2025/2/19	市長と市議会議長が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明	本市が目指す環境像「豊かな自然と人 が共生するまちづくり」の実現のため、基本方針に沿って取組を進めていきます。 基本方針1 再生可能エネルギーの利用促進 基本方針2 省エネルギーの推進 基本方針3 住み続けられるまちづくり 基本方針4 循環型社会の形成
1137	岩手県 金ケ崎町	2025/2/20	定例記者懇談会において、「金ケ崎町二酸化炭素排出抑制実質ゼロ」の表明文をもって、町長が表明。	金ケ崎町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）5つの基本方針を柱とする。 基本方針1：「エネルギーの効率的な利用」 基本方針2：「再生可能エネルギーの適切な導入と利用」 基本方針3：「自然環境の保全や資源の循環利用」 基本方針4：「環境教育や普及啓発の促進」 基本方針5：「地域と協働する先進プロジェクトの促進」
1138	愛媛県 四国中央市	2025/2/25	①令和7年2月定例記者会見にて、市長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明 ②令和7年3月定例会の施政方針において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明 （2025年2月25日環境省に報告）	令和5年3月策定の四国中央市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、以下の施策を重点的に 取り組む。 ①適正な廃棄物処理の推進 ②再生可能エネルギーの導入促進 ③森林の保全・育成・活用 ④省エネルギーの推進
1139	東京都 福生市	2025/2/26	定例記者会見において、市長がゼロカーボンシティの実現を目指すことを宣言	これまでも市の事務事業からの温室効果ガス排出量削減に向けて取り組んできたほか、民営の保育園の改修にあたっても、施設運営における環境負荷低減の重要性を説明した上で補助金交付を行い、太陽光パネル・蓄電池等の再生可能エネルギー設備の導入を促している。 こうした取組を今後も継続していくことに加え、宣言を契機に新たな取組も検討する。
1140	茨城県 龍ケ崎市	2025/2/27	令和7年第1回市議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを目指す「龍ケ崎市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・公共施設における太陽光発電システムの導入促進 ・公共施設のZEB化（ZEB Oriented相当以上）の促進 ・住宅における省エネ化と再生可能エネルギー及び自立・分散型エネルギーの導入促進に向けた支援 ・事業活動における省エネ化及び再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組支援 ・市域における再生可能エネルギー導入目標、温室効果ガス削減目標等を定めるとともに、それらの実現に向けた政策・施策を定める「龍ケ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定
1141	宮崎県 国富町	2025/2/28	2025年の2月28日にHP上において2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティくにとみ」を目指すことを宣言	・省エネルギー対策の推進 ・再生可能エネルギーの普及拡大 ・総合的な地球温暖化対策
1142	岩手県 岩手町	2025/3/3	岩手町議会において、町長が「2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを表明	・2025年度に策定する「岩手町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に目標値を明示する ・脱炭素社会を目指すための新たな施策の構築を進める

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1143	佐賀県 伊万里市	2025/3/3	市長定例記者会見において、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言。	市民・事業者などあらゆる主体の参画・協働による自立・分散型社会の広がりを促し、以下の5つの取組を推進します （1）省エネルギーの推進 （2）再生可能エネルギーの普及 （3）交通の脱炭素化の推進 （4）吸収源対策の推進 （5）ごみの発生抑制・適正処理
1144	埼玉県 小鹿野町	2025/3/4	令和7年3月4日、小鹿野町議会において「2050年までにCO2（二酸化炭素）排出実質ゼロを目指す」ことを町長が宣言	・住宅用太陽光発電システム及び蓄電システム設置費等補助金、省エネ家電製品普及促進事業補助金、中小企業等省エネ設備導入支援事業補助金 ・公用車への電気自動車の導入と公共施設へのEV充電スタンドの設置の推進 ・町全体の約82%を占めている森林を二酸化炭素の吸収源として保全の取り組み ・各家庭や事業所に対し省エネ推進に向けた啓発を広報誌やホームページ等を活用し行う ・町職員の温暖化対策に対する意識の向上と公共施設におけるCO2の排出抑制を推進
1145	奈良県 曽爾村	2025/3/5	令和7年3月村議会定例会にて、2050年までに村の二酸化炭素の排出量を実質ゼロを目指し、脱炭素に関する取組を推進していくことを表明。	再生可能エネルギーを最大限導入するための計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定のうえ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを村民・事業者・行政が一体となって推進していく。
1146	大分県 臼杵市	2024/6/4	2050年カーボンゼロの達成を目標とする臼杵市地球温暖化対策実行計画＜区域施策編＞（2024年3月策定）を、定例市議会において報告し、合わせてホームページ上で公表（2025年3月11日 環境省に報告）	・バイオマス産業都市構想の推進 ・ユネスコ食文化創造都市、オーガニックビレッジを通じた脱炭素施策の推進 ・地域新電力会社等との連携による再生可能エネルギーの導入推進 ・南海トラフ巨大地震に備えたレジリエンスの強化推進
1147	青森県 藤崎町	2025/3/3	2025年3月3日藤崎町議会冒頭提案理由において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。 （2025年3月18日環境省に報告）	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の令和7年度策定を予定しており、その中で再生可能エネルギー導入目標や様々な施策等を検討し、2050年二酸化炭素実質排出実質ゼロを目指す。
1148	福井県 南越前町	2024/6/7	南越前町議会6月定例会初日（6月7日）本会議において、町長が、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）の実現を目指すことを表明。 （2025年3月18日環境省に報告）	・第2次南越前町環境基本計画の策定 ・脱炭素ロードマップの作製 ・ごみ減量化促進強化事業
1149	青森県 東通村	2024/10/15	村ホームページ内においてゼロカーボンシティ宣言の表明を行い、「2050年CO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロ」を目指す宣言文を掲載。 （2025年3月18日 環境省に報告）	原子力立地地域として発展し続けることで、脱炭素電源でもある原子力発電の活用に貢献し、将来的には「原子力と再生可能エネルギーが両立した東通村」を目指すとともに、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするための脱炭素社会に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していく。
1150	富山県 砺波市	2025/3/19	2050年カーボンニュートラルの達成	・省エネルギーの推進（省エネ家電の導入、三世代同居・近居の推進等） ・脱炭素型ライフスタイルへの転換（公共交通や徒歩・自動車の使用促進等） ・再生可能エネルギーの普及・促進（太陽光発電の導入促進、木質バイオマス（剪定枝）の利活用等）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1151	長野県 飯山市	2025/3/21	定例記者会見において、市長が2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「飯山市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・2022年策定の「第3次飯山市環境基本計画」及び策定中の「飯山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現を目指すことを明記（明記予定）。 ・温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、省エネや太陽光はじめ再生可能エネルギーの導入、建築物の断熱改修の促進など、あらゆる取組を通してカーボンニュートラルの達成を目指す。
1152	長野県 松川町	2025/3/21	「松川町環境保全条例」「松川町地球温暖化対策実行計画」に則り2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言。	「松川町役場地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」改定。「松川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定。ロードマップを作製し、次年度より取り組み予定。
1153	大阪府 大阪狭山市	2025/3/21	令和7年3月の「大阪狭山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」の策定を機に、市民・団体・事業者等のあらゆる主体との連携・協働による取り組みを一層推進し、さらなる再生可能エネルギーの利活用への支援に取り組んでいくため、令和7年3月21日に「ゼロカーボンシティおおさかさやま」を宣言しました。	地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）に基づき、市民・団体・事業者等のあらゆる主体との連携・協働による取り組みを一層推進し、さらなる再生可能エネルギーの利活用への支援に取り組んでいく。
1154	秋田県 にかほ市	2025/3/22	記者発表において、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す」ことを宣言。	・地域エネルギービジネスの検討 ・再エネ発電設備等の導入推進 ・森林や藻場の保全、農業・漁業のグリーン化推進 ・省エネルギー建築の普及推進 ・省エネルギー機器等の導入推進 ・循環型社会の形成 ・次世代自動車導入推進 ・公共交通サービスの充実化の検討 ・環境教育・学習の推進 ・主体間連携・自治体間連携の推進
1155	青森県 十和田市	2025/3/26	本市の豊かな自然環境を守り、安心して暮らせるまちを次世代に引き継いでいくため、市民・事業者・行政が一体となり地球温暖化対策を推進し、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指して取り組んで行きます。	1省エネルギーの推進とライフスタイルの転換（省エネルギー機器の選択、照明のLED化、家庭での省エネ・省資源の取組実践、デコ活の推進） 2再生可能エネルギーの導入推進（太陽光発電設備の導入推進、省エネ電力プランへの切り替えの検討） 3脱炭素型のまちづくり（エコドライブの実践、徒歩や自転車による移動、農産物の地産地消） 4循環型社会の形成（食品ロスの削減、ごみ分別ルールの厳守）
1156	千葉県 富里市	2025/2/19	市民・事業者・市民活動団体との連携により、「未来に向かってみんなでつなぐ　安心して暮らせる脱炭素のまち　富里」を目指し、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に向けて取り組んでいくことを宣言しました。 （2025年3月26日環境省に報告）	富里市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の重点施策に位置付けた以下3つの取組みを行います。 ①気候変動対策プラットフォームの設置・推進 ②協働・連携による気候変動対策に寄与するグリーンインフラ整備 ③防災・減災につながる脱炭素のまちづくり
1157	岐阜県 揖斐川町	2025/3/28	揖斐川町、いび川農業協同組合、揖斐川町商工会、揖斐郡森林組合の4機関共同で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	2025年度に策定予定の「揖斐川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に2050年までに、温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けた取組の方向性を示す。
1158	神奈川県 二宮町	2025/3/29	3月29日（土）に生涯学習センターラディアンで開催されるシンポジウム「生物多様性と千年のまちづくり」で町長が表明。	再生可能エネルギーの活用、省エネルギー化の実現、地域環境の整備・改善、循環型社会の形成

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

（2025.3.31）

No.	自治体名	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1159	埼玉県 和光市	2025/3/31	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする。	宅配ボックス、省エネ家電の買い替えの費用補助等
1160	愛知県 東浦町	2025/3/31	2025年３月の記者発表において、脱炭素社会の実現に向けて、町民・事業者・行政の協働により、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを表明。	東浦町地球温暖化対策実行計画に基づき、各種取組等を推進していく。 【基本施策】 ・エネルギーを節約する ・再生可能エネルギーを活用する ・気候変動に適応する
1161	高知県 土佐市	2025/3/31	調整中	調整中